

令和 2 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果 の 概 要

高 知 県

目次

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
総務	県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）	広報広聴課	1
		県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）	〃	1
		新たな公文書管理制度の円滑な遂行及び公文書館の適正な運営	法務文書課	2
		情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	〃	3
		政策の総合調整機能の強化	政策企画課	4
		首都圏における情報の収集及び発信	〃	4
		地方分権の推進	〃	4
		歳入確保に向けた取組の強化	税務課	5
		県勢指標の調査・分析・提供	統計分析課	5
		職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	人事課	6
	市町村や地域の自立支援	職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	職員厚生課	6
		中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	市町村振興課	7
		行政情報化の推進	情報政策課	7
		地域情報化の推進	〃	8
		情報通信格差の是正	〃	8
	危機管理	総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理・防災課	11
		防災拠点の整備と応急対策の推進	〃	11
		防災情報システムの管理運営	〃	12
		南海トラフ地震対策の総合的な推進	南海トラフ地震対策課	12
		消防力の充実強化	消防政策課	14
健康福祉	南海トラフ地震対策の着実な実行 消防力・防災力の向上	消防防災ヘリコプターの運航	〃	14
		地域における防災力の向上	〃	15
		新型コロナウイルス感染症対策の推進	医事薬務課	17
		感染防止対策の推進	医療政策課	17
		医療提供体制の充実	食品・衛生課	18
	福祉サービスの確保対策と生活支援	福祉サービスの確保対策と生活支援	医事薬務課	18
			地域福祉政策課	19
			高齢者福祉課	19
			障害福祉課	19
			障害保健支援課	19
			児童家庭課	19
			健康長寿政策課	23
	健康長寿の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進	健康づくりと疾病予防	医事薬務課	25
		フレイル予防の推進	高齢者福祉課	26
			健康対策課	26
			健康長寿政策課	27

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
	地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化	疾病対策の推進	健康対策課	29
		高知版地域包括ケアシステムの構築	地域福祉政策課	32
			健康長寿政策課	32
			医療政策課	33
			医事薬務課	33
			高齢者福祉課	33
		医療・介護・福祉インフラの確保	健康長寿政策課	36
			医療政策課	36
			医事薬務課	40
			地域福祉政策課	41
	障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり	福祉指導課	福祉指導課	43
		高齢者福祉課	高齢者福祉課	43
		障害福祉課	障害福祉課	48
		障害保健支援課	障害保健支援課	48
		福祉指導課	福祉指導課	50
		地域福祉政策課	地域福祉政策課	56
		医療・介護・福祉人材の確保対策	医療政策課	58
			医事薬務課	60
			健康長寿政策課	60
			地域福祉政策課	61
	子どもたちを守り育てる環境づくり	医療保険制度の安定的な運営	国民健康保険課	62
		高知版ネウボラの推進	健康対策課	64
			児童家庭課	64
			障害福祉課	66
		厳しい環境にある子どもたちへの支援	〃	66
	少子化対策の充実強化 動物愛護の推進 県民の安全と安心の確保のための体制づくり	少子化対策の充実強化	児童家庭課	66
		動物愛護の推進	少子対策課	70
		動物愛護の推進	食品・衛生課	72
		南海トラフ地震等災害対策の推進	医療政策課	73
			医事薬務課	73
文化生活スポーツ	文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会づくり まんが文化の推進 国際交流の総合的な推進	健康危機管理対策等の推進	健康対策課	73
			食品・衛生課	74
			健康長寿政策課	74
			地域福祉政策課	75
			高齢者福祉課	76
			健康対策課	77
			医事薬務課	77
			健康長寿政策課	78
			食品・衛生課	78
			文化振興課	81
		文化施設の管理・運営	〃	81
		「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	まんが王国土佐推進課	83
		地域の国際化・国際友好交流・国	国際交流課	84

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
産業振興	男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり	際協力の推進	県 民 生 活 ・ 男女共同参画課	85
		消費生活の安定と向上		
		安全で安心なまちづくりの推進		86
	人権尊重の社会づくり	男女共同参画の推進	人 権 課	87
		N P O活動の促進		89
		人権啓発の推進		89
		人権のまちづくりの推進		89
	スポーツの振興	スポーツ参加の拡大	ス ポ ー ツ 課	90
		競技力の向上		91
		スポーツを通じた活力ある県づくり		92
		3本の柱に横断的に関わる施策の方向性		92
	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	地方創生に向けた、県版の総合戦略の推進、市町村版総合戦略の実行へのサポート	計 画 推 進 課	95
	第4期産業振興計画の着実な推進	第4期産業振興計画の実行と進捗管理	〃	95
	食品産業の振興	産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援	〃	96
		外商機会の創出	地産地消・外商課	97
		食品加工生産管理高度化への支援		98
		食品加工の総合支援		99
		地産外商公社を核とした外商の拡大		99
		国・地域別、品目別の輸出拡大		100
		経済活力に満ちた関西圏との連携強化		101
	移住促進・人材確保の推進 起業や新事業展開の促進	高知家プロモーションの展開	〃	102
		起業・新事業展開を目指す方々の取り組みへのサポート	産学官民連携・ 起 業 推 進 課	102
		産業人材の育成	計 画 推 進 課	104
			産学官民連携・ 起 業 推 進 課	104
	中山間対策の推進	中山間対策の総合調整	中 山 間 地 域 対 策 課	104
		集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進		105
		将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進		106
		オール高知体制による移住促進と人材確保の一体的展開		106
	鳥獣対策の推進	総合的な野生鳥獣の被害対策	鳥 獣 対 策 課	107
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進		108
	公共交通の維持確保・活性化	わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現及び路線の維持・確保への支援	交通運輸政策課	109
		広報・啓発等を通じた公共交通の		111

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
商工労働	事業者の戦略策定・実行と働き方改革の推進	活性化	〃	112
		運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援		
		事業戦略の実現に向けた実行支援の強化		115
		関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化		115
		働き方改革の推進		116
				116
				116
				116
				118
				120
	高知版 S o c i e t y 5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化	産業の集積の加速化	〃	121
		課題解決型産業創出の加速化		
		デジタル技術活用による生産性向上の促進		
		生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進		122
		メイド・イン高知の防災関連産業のさらなる振興		122
		紙産業の飛躍的な成長の促進		125
		産学官連携によるイノベーションの創出		127
		S D G sを意識した製品・技術開発		127
		地域商業の活性化		128
		ものづくり地産地消・外商センターと連携した販路拡大		128
	外商の加速化と海外展開の促進	海外展開の促進	〃	129
		企業立地の促進		131
		全庁一丸となった企業立地の推進		132
		I T ・コンテンツ関連企業・S o c i e t y 5.0関連企業の誘致		133
	産業人材の育成・確保	人材確保の推進	商 工 政 策 課 産 業 創 造 課 雇用労働政策課 産 業 創 造 課 工 業 振 興 課 雇用労働政策課 商 工 政 策 課 経 営 支 援 課 工 業 振 興 課 経 営 支 援 課 雇用労働政策課 企 業 立 地 課	134
				134
				134
				137
				137
				137
				137
				140
				140
				140
	南海トラフ地震対策の推進	人材育成の推進		140
		円滑な事業承継の推進		140
		働き方改革の推進		140
				140
				140
				140
				140
				143
	新型コロナウイルス感染症への経済影響対策	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発	商 工 政 策 課 工 業 振 興 課 経 営 支 援 課 商 工 政 策 課 経 営 支 援 課 工 業 振 興 課	143
		事業者の防災対策の推進		144
		防災関連産業の振興		144
		商店街施設地震対策の推進		145
		事業の継続と雇用の維持		145
		経済活動の回復		145

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ	
観 光	世界に通用する「本物と出合える高知観光」の実現	社会の構造変化への対応	経 営 支 援 課	148	
			商 工 政 策 課	150	
			工 業 振 興 課	150	
			経 営 支 援 課	150	
			雇用労働政策課	150	
			地 域 観 光 課	153	
			観 光 政 策 課	155	
			〃	156	
			おもてなし課	156	
			国際観光の推進	観 光 政 策 課	157
農 業	生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	事業体の強化と観光人材の育成	国 際 観 光 課	157	
			地 域 観 光 課	158	
			おもてなし課	158	
			環境農業推進課	161	
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	161	
			環境保全型農業の推進	環境農業推進課	164
			園芸品目別総合支援	農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	165
			水田農業の振興	農 業 政 策 課	166
				環境農業推進課	166
			畜産の振興	畜 産 振 興 課	167
	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	6次産業化の推進	農 産 物 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 課	170	
		集落営農組織等の整備推進	農業担い手支援課	171	
		集落営農組織等の法人化の推進と経営発展への支援	〃	171	
		組織間連携の推進と地域の中核組織の育成	〃	172	
		スマート農業の普及推進	環境農業推進課	173	
		中山間に適した農産物等の生産	〃	174	
		「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展	農 産 物 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 課	174	
		直接取引等多様な流通の強化	〃	176	
		農産物のさらなる輸出拡大	〃	178	
		多様な担い手の確保・育成	新規就農者の確保・育成	農業担い手支援課	179
	労働力の確保		環境農業推進課	181	
	家族経営体の強化及び法人経営体の育成		農 業 政 策 課	182	
			農業担い手支援課	182	
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	182	
	農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保		基盤整備の実施	農 業 基 盤 課	185
			農地の確保	農業担い手支援課	185
				農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	185
			農 業 基 盤 課	185	
	南海トラフ地震対策の推進	日本型直接支払制度の推進	農 業 政 策 課	188	
		揺れと津波から農村地域の住民の	環境農業推進課	188	

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
林業・環境	原木生産の拡大	生命・財産を守る	農 業 基 盤 課	188
		労働生産性の向上による事業地の拡大	森づくり推進課	191
			木材増産推進課	191
		皆伐と再造林の促進	治 山 林 道 課	191
		施業集約化の強化	木材増産推進課	193
			森づくり推進課	194
	木材産業のイノベーション	高品質な製材品の供給体制の整備	木材増産推進課	194
		製材事業体の生産・経営力の強化	木材産業振興課	196
		木材・木製品の高付加価値化の推進（A材の活用）	〃	196
		プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化	〃	197
		森の資源を余すことなく活用	〃	197
		森の資源を余すことなく活用	〃	197
	木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）	木造建築に精通した建築士等の育成	〃	197
		施主の木材利用に関する理解の醸成	〃	198
		マーケティング戦略の強化	〃	199
	担い手の育成・確保	林業大学校の充実・強化	森づくり推進課	201
		きめ細かな担い手育成・確保の強化	〃	201
		林業事業体の経営基盤の強化	〃	202
	中山間対策（特用林産の振興）	中山間対策（特用林産の振興）	木材産業振興課	203
	豪雨災害・国土強靱化対策	豪雨災害・国土強靱化対策	治 山 林 道 課	204
	新エネルギー導入の促進	新エネルギー導入の促進	新エネルギー推進課	204
	地球温暖化対策が進んだ低炭素社会づくり	地球温暖化対策が進んだ低炭素社会づくり	林業環境政策課	205
		地球温暖化対策が進んだ低炭素社会づくり	新エネルギー推進課	205
		地球温暖化対策が進んだ低炭素社会づくり	環 境 共 生 課	205
	環境への負荷の少ない循環型社会づくり	廃棄物の適正処理の推進	環 境 対 策 課	207
		生活環境の保全	〃	208
		3 Rの推進	〃	209
水 産	自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり	自然環境の保全	環 境 共 生 課	209
		清流の保全と活用	〃	211
		効率的な漁業生産体制への転換	水 産 政 策 課	213
	漁業生産の構造改革		漁 業 振 興 課	213
			漁 港 漁 場 課	213
			漁 業 振 興 課	217
		養殖生産の拡大	漁 業 管 理 課	218
		漁場の有効活用の促進	水 産 政 策 課	219
		漁村におけるサービス業の創出	漁 業 振 興 課	219
			漁 港 漁 場 課	219
			水 産 流 通 課	222
			漁 業 振 興 課	222
	流通・販売の強化		水 産 流 通 課	222
		外商の拡大	〃	223
		輸出の拡大	〃	224
		地産地消の推進	〃	225
		産地市場の機能強化	水 産 政 策 課	227
			漁 業 振 興 課	227
			漁 港 漁 場 課	227

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ		
土木建築	担い手の育成・確保	新規就業者の育成 経営安定に向けた支援	漁業振興課	230		
			水産政策課	231		
	南海トラフ地震対策	南海トラフ地震対策	漁業振興課	231		
			漁業管理課	232		
			漁業振興課	232		
			漁港漁場課	232		
			漁業管理課	234		
	漁業秩序の維持確立 高知県 1 漁協構想の早期実現 四国 8 の字ネットワークを構成する 高速道路等の整備促進 国直轄事業の整備促進	漁業秩序の維持確立 高知県 1 漁協構想の早期実現 四国 8 の字ネットワークを構成する 高速道路等の整備促進 国直轄事業の整備促進	水産政策課	234		
			水産政策課	234		
			道 路 課	237		
			河 川 課	237		
			防災砂防課	237		
			道 路 課	237		
			港湾・海岸課	237		
			道 路 課	240		
			港湾振興課	240		
			港湾・海岸課	240		
			都市計画課	243		
			河 川 課	244		
			防災砂防課	244		
			〃	248		
			道 路 課	249		
			河 川 課	250		
	港湾・海岸課	251				
	用地対策課	252				
	地域の経済活動を支える社会 基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進 地域振興を支援する港湾整備の推進等 都市機能の充実 河川の治水対策	道 路 課	240		
			港湾振興課	240		
			港湾・海岸課	240		
			都市計画課	243		
			河 川 課	244		
			防災砂防課	244		
	安全で安心できる県土づくり	土砂災害防止対策 道路防災対策 ダムの整備 海岸の整備 県土の有効利用を促進する土地情報 の整備・充実	〃	248		
			道 路 課	249		
			河 川 課	250		
			港湾・海岸課	251		
			用地対策課	252		
			住 宅 課	253		
			道 路 課	254		
			公園下水道課	254		
			既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	既存ストックの適正な維持管理 都市公園の管理運営 県営住宅の適正な管理 既存施設の長寿命化のための取組	土木政策課	255
					用地対策課	255
	河 川 課	255				
	道 路 課	255				
	都市計画課	255				
	港湾・海岸課	255				
	公園下水道課	256				
	住 宅 課	257				
河 川 課	258					
道 路 課	258					
港湾・海岸課	258					
河 川 課	259					
道 路 課	259					
公園下水道課	259					
港湾・海岸課	259					
河 川 課	260					
防災砂防課	260					
道 路 課	260					
市町村や民間との連携	市町村や民間との連携	河 川 課	259			
		道 路 課	259			
南海トラフ地震への備え	南海トラフ地震への備え	公園下水道課	259			
		港湾・海岸課	259			
		河 川 課	260			
		防災砂防課	260			
		道 路 課	260			

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
教 育	チーム学校の推進	チーム学校の基盤となる組織力の強化	都市計画課	260
			公園下水道課	260
			住 宅 課	260
			港湾・海岸課	260
			教育政策課	265
			教職員・福利課	265
			小中学校課	265
			保健体育課	265
			人権教育・	265
			児童生徒課	265
		チーム学校の推進による教育の質の向上	教育政策課	267
			小中学校課	267
			高等学校課	267
			高等学校振興課	267
			特別支援教育課	267
	厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実	多様な課題を抱える子どもへの支援の充実	保健体育課	267
			人権教育・	267
			児童生徒課	267
			幼保支援課	272
			小中学校課	272
			高等学校課	272
			特別支援教育課	272
			生涯学習課	272
			保健体育課	272
			人権教育・	272
	デジタル社会に向けた教育の推進	特別支援教育の充実	児童生徒課	272
			教育政策課	275
			幼保支援課	275
			特別支援教育課	275
			教育政策課	277
		先端技術の活用による学びの個別最適化	高等学校課	277
			特別支援教育課	277
			教育政策課	278
			小中学校課	278
			教育政策課	279
			高等学校課	279
			高等学校振興課	279
	地域との連携・協働	中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興	特別支援教育課	279
			幼保支援課	280
			小中学校課	280
			生涯学習課	280
			教育政策課	281
就学前教育の充実	就学前の教育・保育の質の向上	就学前の教育・保育の質の向上	幼保支援課	281
			〃	283
			親育ち支援の充実	283
			生涯にわたって学び地域社会に生	283
			かす環境づくり	283
	生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保	生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保	教育政策課	283
			高等学校課	283
			生涯学習課	283
			文 化 財 課	283
			文化財の保存・活用	285

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
治安部門	治安の確立	児童生徒等の安全の確保 不登校への総合的な対応 学校における働き方改革の推進 私学の振興・大学への支援 私立学校の振興 公立大学法人への支援 育英事業の推進 総合的な犯罪抑止対策と子供・女性・高齢者等を守る取組の推進 悪質・重要犯罪の検挙等 交通事故から県民を守る対策の推進 南海トラフ地震や大規模警備等に向けた警備諸対策の推進 県民の期待と信頼に応える警察活動の推進	学校安全対策課 幼 保 支 援 課 高 等 学 校 課 高等学校振興課 特別支援教育課 生 涯 学 習 課 保 健 体 育 課 人 権 教 育 ・ 児 童 生 徒 課 “ 教 育 政 策 課 教職員・福利課 保 健 体 育 課 私学・大学支援課 “ “ “ “ “ “ “	286 286 286 286 286 286 287 287 289 290 290 290 291 292 293 295 298 301 305 306

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ

總 務 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）	1 事業執行の目的 開かれた県政や「共感と前進」の県政を推進するため、県政情報をタイムリーにわかりやすく提供する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>広 報 活 動 費</td><td>168,674,000</td><td>166,628,066</td><td>2,045,934</td><td>県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 340,000部 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 30市町村 新聞折込 4町村 郵送（県人会等） 約4,500件 新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ 146段 テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局4番組 ラジオ 2局2番組 特別番組の放送 テレビ 30分×5番組 テレビ 60分×2番組 県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 181,922件/月 全ページのアクセス件数 3,949,741件/月 「こうちインターネット放送局」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組（おはようこうち）</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	広 報 活 動 費	168,674,000	166,628,066	2,045,934	県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 340,000部 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 30市町村 新聞折込 4町村 郵送（県人会等） 約4,500件 新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ 146段 テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局4番組 ラジオ 2局2番組 特別番組の放送 テレビ 30分×5番組 テレビ 60分×2番組 県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 181,922件/月 全ページのアクセス件数 3,949,741件/月 「こうちインターネット放送局」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組（おはようこうち）	広 報 費 広 聴 費	広 報 課 広 聴 課	40
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明													
広 報 活 動 費	168,674,000	166,628,066	2,045,934	県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 340,000部 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 30市町村 新聞折込 4町村 郵送（県人会等） 約4,500件 新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ 146段 テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局4番組 ラジオ 2局2番組 特別番組の放送 テレビ 30分×5番組 テレビ 60分×2番組 県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 181,922件/月 全ページのアクセス件数 3,949,741件/月 「こうちインターネット放送局」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組（おはようこうち）														
	県民の声を 取り入れた 県政の運営 （広聴活動 の推進）	1 事業執行の目的 知事が地域に伺い県民と対話を行う県民座談会「濱田が参りました」や「知事への手紙」、県民世論調査等を実施することにより、地域の実情や課題、県民の意見等を把握するとともに、庁内で共有して県政に反映させる。				広 報 費 広 聴 費	広 報 課 広 聴 課	40										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
新たな公文書管理制度の円滑な遂行及び公文書館の適正な運営		2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)	文 書 情 報 費	法 務 課	41
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		広 聴 活 動 費	30,071,000	29,199,986	871,014	県民座談会「濱田が参りました」 開催実績：全市町村 県民の声データベースシステム インターネット公開 11件 全庁公開 240件 県民の声の受理件数 知事への手紙 1,064件 県へのご意見・ご提案等 977件 県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,734人（回収率 57.8%） 調査期間 R 2.8.20～9.14（26日間） 調査テーマ 8テーマ				
		1 事業執行の目的								
		令和2年度から施行された高知県公文書等の管理に関する条例等に基づく新たな公文書管理制度の円滑な遂行を図るとともに、職員の資質向上に必要な研修を実施するほか、公文書管理や情報公開制度の運用に必要な文書情報システム及び情報公開システムの運用を行う。 また、歴史公文書等を保存し、利用に供するとともに、これに関連する調査研究を行うことを目的として、令和2年度から開館した公文書館の適正な運営を行う。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		文 書 情 報 費	17,288,000	15,574,841	1,713,159	公文書管理委員会（委員5人） 3回 公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催 22回 文書情報システム運用保守委託料 文書情報システム 公文書作成 152,929件				

情報公開や個人情報保護制度の適正な運用					情報公開システム 件名公開 927,050件 開示請求登録 334件 決定通知書登録 281件			
	公文書館管理運営費	43,475,000	40,017,930	3,457,070	公文書館の管理運営及び歴史公文書等の保存等			
	計	60,763,000	55,592,771	5,170,229				
	1 事業執行の目的							
	県民参加による公正で開かれた県政の実現のため、高知県情報公開条例に基づき、積極的な情報公開の推進に努めるとともに、高知県個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いの確保など個人情報の保護に努める。また、高知県公文書開示審査会及び高知県個人情報保護制度委員会等を設置し、制度の適正な運営を図る。							
	さらに、念書・覚書や各種行政情報について、公表の徹底を図る。							
	2 事業執行の状況及び成果							
	(単位 円)							
	区分	予算額	執行額	差引額	説明			
	文書情報費 (再掲)	17,288,000	15,574,841	1,713,159	公文書開示審査会（委員10人） 7回 個人情報保護制度委員会（委員7人） 2回 個人情報保護審査会（委員5人） 0回 公文書の開示 請求件数 1,396件 決定件数 1,632件 開示 785件 部分開示 539件 非開示 3件 存否応答拒否 7件 不存在ほか 298件 審査請求件数 4件 個人情報の開示 延べ請求者数 132人 決定件数 146件 開示 22件 部分開示 103件 非開示 1件 存否応答拒否 1件 不存在ほか 19件 審査請求件数 0件			
					文書情報費	法文書務課	41	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
政策の総合調整機能の強化	県行政全般の調整	1 事業執行の目的				政策企画費	政策企画課	38
		県行政において全庁的な調整が必要な政策について、庁内の総合調整及び関係機関との連絡調整を行うとともに、政府等に対し、県の政策課題に関わる政策提言活動を行う。また、全国知事会及び四国知事会との連携・協調や、中国・四国等の地方公共団体との広域的な連携を促進する。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額			
	政策企画総務費	26,622,000	25,974,675	647,325	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動			
	連 携 推 進 費	13,630,000	12,353,612	1,276,388	全国知事会や四国知事会等との連携の促進			
	計	40,252,000	38,328,287	1,923,713				
	首都圏における情報の収集及び発信	1 事業執行の目的				政策企画費	政策企画課	38
		国の省庁等との連絡調整や、県政上の必要な事項についての情報収集等を行う。						
2 事業執行の状況及び成果								
(単位 円)								
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
東京事務所活動費	7,669,000	4,189,173	3,479,827	国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの人材確保や企業立地の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信				
地方分権の推進	1 事業執行の目的				政策企画費	政策企画課	38	
	全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革を推進する。							
	2 事業執行の状況及び成果							
	(単位 円)							
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
政策企画総務費	67,000	0	67,000	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進				

県民サービスの向上と財政健全化の両立

歳入確保に向けた取組の強化

県勢指標の調査・分析・提供

1事業執行の目的

24時間土日祝日も利用可能なコンビニエンスストアでの自動車税種別割等の収納（コンビニ収納）に取り組むことにより、納税者の利便性の向上を図る。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県税等収納業務委託料	5,523,000	5,522,311	689	自動車税種別割等の収納（コンビニ収納）業務委託 納期内納付率（自動車税種別割） 件数 86.6％（R元年度比 +4.1ポイント） 金額 85.5％（R元年度比 +4.5ポイント）

1事業執行の目的

総務省をはじめ各省庁からの受託調査や県民経済計算の作成などの県単独事業を実施するとともに、統計情報を広く県民に提供し、統計情報の利活用を図る。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
基幹統計調査費	471,640,000	430,337,839	41,302,161	統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：国勢調査 経常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、毎月勤労統計調査、工業統計調査 等
県民経済等分析事業費	1,027,000	516,561	510,439	鉱工業生産統計調査の実施 平成30年度県民経済計算の作成 平成27年産業連関表の作成
工業統計補完調査費	5,079,000	4,923,905	155,095	工業統計補完調査の実施
統計整備普及費	29,704,000	27,355,746	2,348,254	各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、安芸市
計	507,450,000	463,134,051	44,315,949	

税 務 費

税 務 課

49

統 計 費

統 計 課

56

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
スリムで 元気な体制 づくり	職員の意欲 と能力を 引き出す仕 組みづくり	1 事業執行の目的 職員の意欲と能力を引き出すため、研修等による人材の育成、人事考課制度による評価を行うとともに、適材適所や本人の希望を重視した人材配置を推進する。 特に人材の育成については、国や他県、民間企業等への職員派遣を継続するほか、職員能力開発センターで実施している職員研修において、民間の人材育成機関の持つ専門性とノウハウを有効に活用し、政策形成力やコミュニケーション力、マネジメント力などを高める取組を行うことで、職員の能力向上につなげる。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>人 事 企 画 費</td><td>18,618,000</td><td>16,507,872</td><td>2,110,128</td><td>自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣</td></tr><tr><td>人 材 育 成 費</td><td>62,978,000</td><td>62,285,984</td><td>692,016</td><td>職員能力開発センター研修の実施 4,390名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修</td></tr><tr><td>(内 職員研修 等委託料)</td><td>(54,076,000)</td><td>(53,968,200)</td><td>(107,800)</td><td>同センター研修の実施（再掲）・施設管理 令和3年度の「職員研修等実施計画」策定</td></tr><tr><td>計</td><td>81,596,000</td><td>78,793,856</td><td>2,802,144</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	人 事 企 画 費	18,618,000	16,507,872	2,110,128	自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣	人 材 育 成 費	62,978,000	62,285,984	692,016	職員能力開発センター研修の実施 4,390名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修	(内 職員研修 等委託料)	(54,076,000)	(53,968,200)	(107,800)	同センター研修の実施（再掲）・施設管理 令和3年度の「職員研修等実施計画」策定	計	81,596,000	78,793,856	2,802,144		人 事 費	人 事 課	44
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																												
人 事 企 画 費	18,618,000	16,507,872	2,110,128	自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣																													
人 材 育 成 費	62,978,000	62,285,984	692,016	職員能力開発センター研修の実施 4,390名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修																													
(内 職員研修 等委託料)	(54,076,000)	(53,968,200)	(107,800)	同センター研修の実施（再掲）・施設管理 令和3年度の「職員研修等実施計画」策定																													
計	81,596,000	78,793,856	2,802,144																														
	職員の健康 管理と安全 快適な職場 環境づくり の 推 進	1 事業執行の目的 「職員の心とからだの健康づくり計画」に基づき、職員が心身ともに健康で安心して働くことのできる職場づくりを進める。そのために、管理監督者等の職場のマネジメント能力を高める研修や、職員自身がストレスの対処法を学ぶ研修を実施するとともに、管理監督者、産業保健スタッフ等による職員への健康管理の支援や、職員参加型の職場環境改善事業（職場ドック）に取り組み、快適で働きやすい職場環境の整備を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>健 康 づ く り 事 業 費</td><td>1,358,000</td><td>680,810</td><td>677,190</td><td>健康安全管理者説明会・管理職研修の実施 125名 チーフ等（1年目職員）研修の実施 94名 職場環境改善を目的としたメンタルヘルス対策研修の実施 162名</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健 康 づ く り 事 業 費	1,358,000	680,810	677,190	健康安全管理者説明会・管理職研修の実施 125名 チーフ等（1年目職員）研修の実施 94名 職場環境改善を目的としたメンタルヘルス対策研修の実施 162名	職員福利 厚生費	職 員 課 厚 生 課	45															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
健 康 づ く り 事 業 費	1,358,000	680,810	677,190	健康安全管理者説明会・管理職研修の実施 125名 チーフ等（1年目職員）研修の実施 94名 職場環境改善を目的としたメンタルヘルス対策研修の実施 162名																													

市町村や地域の自立支援

中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援

1事業執行の目的

社会経済情勢の変化に伴って、複雑・多様化する行財政需要や地方分権に対応できるよう、中長期的な展望に立った市町村行財政運営の確立とその効率化及び健全化を図る。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
行 財 政 運 営 支 援 費	504,424,000	499,673,308	4,750,692	市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：43,760,000 れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金 交付額：7,080,000 市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知縣市町村振興協会 交付額：407,470,018
住 民 基 本 台 帳 ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 事 業 費	78,526,000	77,611,036	914,964	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費
計	582,950,000	577,284,344	5,665,656	

情報化の推進

行政情報化の推進

1事業執行の目的

あらゆる行政サービスのデジタル化を推進する「高知県行政サービスデジタル化推進計画」に基づき、行政事務の効率化、県民サービスの向上、県庁全体の情報化の総合的な推進を図るため、行政事務におけるデジタル技術の活用、県庁ネットワークの円滑な運用及び情報セキュリティ対策の強化等を行う。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
電 子 県 庁 推 進 費	901,883,000	879,549,406	22,333,594	13,970,000	8,363,594	行政事務の効率化・県民サービスの向上 ・電子申請システムの活用 34業務 ・AI-FAQの活用 3 業務 ・ペーパーレス会議システムの活用 58回 ・議事録作成支援システムの活用 526件 ・R P A化業務 17業務 ・テレワークの推進

市 町 村
振 興 費

市 町 村
振 興 課

52

情 報 化
の 推 進

情 報 化
の 推 進

情 策 費

情 策 課

54

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
	地域情報化の推進	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>県庁全体の情報化の総合的な推進 ・県庁ネットワークの円滑な運用 ・情報資産のセキュリティ確保 ・情報システムの円滑な運用 ・職員の情報活用能力の向上を図るための研修の実施 ・電子県庁推進のための機器の整備・機能の充実 ・情報システムの調達最適化の推進 ・庁内クラウドの活用 68システム、308サーバの運用</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額							県庁全体の情報化の総合的な推進 ・県庁ネットワークの円滑な運用 ・情報資産のセキュリティ確保 ・情報システムの円滑な運用 ・職員の情報活用能力の向上を図るための研修の実施 ・電子県庁推進のための機器の整備・機能の充実 ・情報システムの調達最適化の推進 ・庁内クラウドの活用 68システム、308サーバの運用	情報政策費	情報政策課	54
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明														
						繰 越 額	不 用 額																			
						県庁全体の情報化の総合的な推進 ・県庁ネットワークの円滑な運用 ・情報資産のセキュリティ確保 ・情報システムの円滑な運用 ・職員の情報活用能力の向上を図るための研修の実施 ・電子県庁推進のための機器の整備・機能の充実 ・情報システムの調達最適化の推進 ・庁内クラウドの活用 68システム、308サーバの運用																				
1 事業執行の目的 電子自治体の推進と情報システムに係る経費の削減を図るため、産学官の連携により、地域のニーズにあった事業の導入や市町村と連携した情報セキュリティ対策に取り組む。																										
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>地 域 情 報 化 推 進 費</td><td>109,558,000</td><td>102,805,216</td><td>6,752,784</td><td colspan="2">県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・高知県電子自治体推進協議会の運営 ・情報セキュリティクラウドの運用 ・Web会議システムの導入・運用</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		地 域 情 報 化 推 進 費	109,558,000	102,805,216	6,752,784	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・高知県電子自治体推進協議会の運営 ・情報セキュリティクラウドの運用 ・Web会議システムの導入・運用										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
地 域 情 報 化 推 進 費	109,558,000	102,805,216	6,752,784	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・高知県電子自治体推進協議会の運営 ・情報セキュリティクラウドの運用 ・Web会議システムの導入・運用																						
情報通信格差の是正		1 事業執行の目的 条件不利地域における情報通信基盤の整備を促進するため、市町村への支援を実施するとともに、情報ハイウェイ及び総合行政ネットワークの公共的な基幹ネットワークの運用を行う。						情報政策費	情報政策課	54																

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
情 報 基 盤 整 備 費	249,960,000	249,516,827	443,173	総合行政ネットワークの管理運営 ・総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報通信基盤整備の促進 ・共聴施設整備等事業費補助金 6市2町 ・移動通信用施設整備事業費補助金 1村 ・情報通信基盤整備事業費補助金 2市 ・地域情報化推進交付金 1町 情報ハイウェイの管理運営 ・情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイの利用料

危 機 管 理 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
総合的な 危機管理・ 防災対策の 推進	危機管理体制の推進	1 事業執行の目的 「高知県危機管理指針」に基づき、庁内各部局と連携のうえ、各危機事象に対応するとともに、指針の周知徹底を図る。 - 職員による24時間宿日直の実施などにより、危機管理を要する事象や自然災害への即時体制の強化を図る。 - 鳥インフルエンザ等の発生を想定した訓練を実施することで、危機事象発生時の対処力の向上を図る。 - 南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合に、初動時の対応を迅速に行うことができるように近傍居住や待機の体制を強化する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>危機管理・ 防災推進費</td><td>38,348,000</td><td>32,008,431</td><td>6,339,569</td><td>危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。</td></tr></table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	危機管理・ 防災推進費	38,348,000	32,008,431	6,339,569	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。	危機管理・ 防災費	危機管理・ 防災課	60						
	区分	予算額	執行額	差引額	説明																
危機管理・ 防災推進費	38,348,000	32,008,431	6,339,569	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。																	
	防災拠点の整備と応急対策の推進	1 事業執行の目的 - 災害対策基本法及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の対処力の向上を図る。 - 南海トラフ地震など大規模災害発生時の応急活動に必要な車両やヘリ航空機の燃料について、事前の確保を図る。 - 平成30年7月豪雨により、住宅が全壊、大規模半壊した世帯へ市町村が行う支援事業に補助金を交付する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>総合防災 対策費</td><td>141,064,000</td><td>110,118,531</td><td>30,945,469</td><td>21,270,000</td><td>9,675,469</td><td>各防災関係機関と連携した総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止したが、災害対策本部訓練などは実施した。 また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要な車両の燃料として確保した。</td></tr></table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	総合防災 対策費	141,064,000	110,118,531	30,945,469	21,270,000	9,675,469	各防災関係機関と連携した総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止したが、災害対策本部訓練などは実施した。 また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要な車両の燃料として確保した。	危機管理・ 防災費	危機管理・ 防災課	61
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明											
			繰越額	不用額																	
総合防災 対策費	141,064,000	110,118,531	30,945,469	21,270,000	9,675,469	各防災関係機関と連携した総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止したが、災害対策本部訓練などは実施した。 また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要な車両の燃料として確保した。															

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																										
南海トラフ地震対策の 着実な実行	防 災 情 報 システムの 管 理 運 営	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>災 害 救 助 対 策 費</td><td>2,750,000</td><td>500,000</td><td>2,250,000</td><td>2,250,000</td><td></td><td>平成30年7月豪雨により、住宅が大規模半壊した世帯へ梶原町が行う支援事業に補助金を交付した。</td></tr><tr><td>計</td><td>143,814,000</td><td>110,618,531</td><td>33,195,469</td><td>23,520,000</td><td>9,675,469</td><td></td></tr></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	災 害 救 助 対 策 費	2,750,000	500,000	2,250,000	2,250,000		平成30年7月豪雨により、住宅が大規模半壊した世帯へ梶原町が行う支援事業に補助金を交付した。	計	143,814,000	110,618,531	33,195,469	23,520,000	9,675,469		危機管理・防災費	危機管理・防災課	60 61
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																												
						繰 越 額	不 用 額																													
		災 害 救 助 対 策 費	2,750,000	500,000	2,250,000	2,250,000		平成30年7月豪雨により、住宅が大規模半壊した世帯へ梶原町が行う支援事業に補助金を交付した。																												
	計	143,814,000	110,618,531	33,195,469	23,520,000	9,675,469																														
	1 事業執行の目的 災害時における県と市町村、消防本部、防災・医療関係機関等との通信連絡網を確保し、防災情報の収集や共有を行うため、防災行政無線システムや総合防災情報システム等の適切な運用管理を行うとともに、老朽化した地上系の防災行政無線システムの再整備を行う。																																			
	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>防災情報・通信システム 管理運営費</td><td>1,890,588,000</td><td>982,329,934</td><td>908,258,066</td><td>905,920,000</td><td>2,338,066</td><td>地上系・衛星系の防災行政無線システム、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行った。また、老朽化した地上系の防災行政無線システムの再整備工事については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年6月末まで工期を延長した。</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	防災情報・通信システム 管理運営費	1,890,588,000	982,329,934	908,258,066	905,920,000	2,338,066	地上系・衛星系の防災行政無線システム、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行った。また、老朽化した地上系の防災行政無線システムの再整備工事については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年6月末まで工期を延長した。														
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																									
					繰 越 額	不 用 額																														
	防災情報・通信システム 管理運営費	1,890,588,000	982,329,934	908,258,066	905,920,000	2,338,066	地上系・衛星系の防災行政無線システム、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行った。また、老朽化した地上系の防災行政無線システムの再整備工事については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年6月末まで工期を延長した。																													
南海トラフ地震対策の 総合的な推進	南海トラフ地震対策の 総合的な推進	ア 地震防災総合対策事業の推進						南海トラフ地震対策費	南海トラフ地震対策課	62																										
		1 事業執行の目的 「高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例」に基づき南海トラフ地震対策を推進するため、関係県と連携した広域的な課題の解決に向けた提言を行うとともに、県民への啓発等を行う。																																		

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地震対策企画 調 整 費	50,092,000	40,162,897	9,929,103	関係県と連携して広域的な課題の解決に向けた提言等を行うとともに、自助・共助の取り組みの推進を図った。 ・10県知事会議による政策提言 ・啓発冊子の作成、テレビ・新聞等による啓発、啓発動画の作成、配布等
地震対策推進 事 業 費	54,390,000	39,228,056	15,161,944	地域や事業者の防災力を向上させるための取り組みを行った。 ・地域防災フェスティバル：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止 ・起震車の利用：295団体19,665人 ・優良取組事業所の認定：6事業所
計	104,482,000	79,390,953	25,091,047	

イ 地域の地震防災対策事業の推進

1 事業執行の目的

それぞれの地域で南海トラフ地震に備える自主的な防災の仕組みづくりの支援を行うと同時に、市町村が行う津波避難空間の整備や緊急用ヘリコプター離着陸場の整備等に対する支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地 域 防 災 対 策 事 業 費	1,047,418,000	495,477,485	551,940,515	13,152,000	538,788,515	震災に強い人づくり、地域づくりの推進を図った。 ・防災士の養成：270人 ・自主防災組織人材育成研修開催：68人参加 ・避難所におけるコロナ対策など地域防災対策への支援：高知市外33市町村 ・緊急用ヘリコプター離着陸場整備への支援：宿毛市、四万十市、馬路村 (宿毛市と馬路村はR3に繰越) ・避難所運営体制整備への支援：高知市外27市町村

南海トラフ地震
対策費

南海トラフ地震
対策課

62
63

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
消防力・防災力の向上	消 防 力 の 充 実 強 化	1 事業執行の目的				消防政策費	消防政策課	64 65	
		・銃砲、火薬、高圧ガス、電気関係の指導取締等により、公共の安全の確保を図る。							
		・消防法に基づく消防設備士や危険物取扱者に対する法定講習を実施し、建物火災の予防や危険物の適正管理の推進を図る。							
		・県民に対する救急救命講習の実施により、自助、共助による地域の防災力の向上を図る。							
		・消防学校での初任・基礎教育や専科教育などを通じて、消防職員、消防団員の育成、資質の向上を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		消 防 指 導 費	9,792,000	5,533,683	4,258,317				消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助 等
		予 防 指 導 費	8,787,000	8,550,657	236,343				消防設備士講習 受講者： 307人 危険物取扱者保安講習 受講者：1,069人
救 急 救 命 推 進 事 業 費	7,053,000	6,714,198	338,802	救急救命講習（3 時間講習） 受講者：1,406人 救急救命講習（3 時間未満講習） 受講者：8,960人 救急振興財団施設運営費負担金					
消 防 学 校 費 運 営 費	141,079,000	134,554,926	6,524,074	消防学校における教育訓練 消防職員322人、消防団員244人、住民等65人					
産 業 保 安 費 指 導 費	8,476,000	6,235,821	2,240,179	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録数513件、免状交付等430件 保安検査等86件					
計	175,187,000	161,589,285	13,597,715						
消防防災ヘリコプターの運航		1 事業執行の目的				消防政策費	消防政策課	64	
		消防防災ヘリコプター「りょうま」を活用した救急・救助活動などの市町村消防活動への支援や災害時などの情報収集活動を行う。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		消防防災ヘリコ プ タ ー 運 航 管 理 費	142,647,000	130,535,638	12,111,362				緊急運航（出動件数） 救急活動 2 回 火災防ぎょ活動 1 回 （消防防災ヘリコプター「りょうま」運休期間R2.4.7～R3.3.31）

地域における防災力の向上

- 1 事業執行の目的
- ・ 消防団活動の充実強化への支援や女性防火クラブの活動に対する助成などを行うことにより、団員の確保と、地域防災力の強化を図る。
 - ・ 給油所への自家発電設備等の整備に対する助成を行い、災害等により停電した場合においても安定した燃料供給体制を確保する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域防災力向上事業費	8,008,000	6,096,899	1,911,101	消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ等の活動への支援 ・ 消防団員定数確保対策事業委託料 ・ 消防防災対策総合補助金 南海トラフ地震対策の取り組み ・ 災害対応型給油所の整備促進

消 防 費
政 策 費
消 防 費
政 策 費

健 康 福 祉 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
新型コロナウイルス感染症対策の推進	感染防止対策の推進	ア 感染防護具及び医療用資器材の確保 1 事業執行の目的 入院協力医療機関等の院内における感染防止対策を図るため、医療機関の独自調達に加えて、医療用マスク等感染防護具等の一括購入を行い、直接支給を行う。 また、感染防護具等の購入に伴う倉庫での保管管理及び配送作業を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>医 事 指 導 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業費のうち、マスク等感染防護具等資器材の確保事業)</td><td>371,994,000</td><td>238,924,796</td><td>133,069,204</td><td>医療用マスク等感染防護具等の購入及び配布</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	医 事 指 導 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業費のうち、マスク等感染防護具等資器材の確保事業)	371,994,000	238,924,796	133,069,204	医療用マスク等感染防護具等の購入及び配布	医 薬 事 務 費	医 薬 事 務 課	73
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明													
医 事 指 導 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業費のうち、マスク等感染防護具等資器材の確保事業)	371,994,000	238,924,796	133,069,204	医療用マスク等感染防護具等の購入及び配布														
	医療提供体制の充実	ア 医療機関等への支援 1 事業執行の目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、医療機関が実施する新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる病床確保、救急・周産期・小児医療機関が実施する院内感染防止対策、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給等に対する支援を行い、医療提供体制の整備を図る。 また、新型コロナウイルスへの感染リスク等厳しい環境下において業務に従事されている医療機関等に勤務する医療従事者等に対して、慰労金を給付する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>保健医療計画推進事業費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)</td><td>14,238,561,000</td><td>12,802,661,481</td><td>1,435,899,519</td><td>新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 33施設 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者処遇改善交付金 141施設 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金 (対象：医療機関等) 33,541人</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	保健医療計画推進事業費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)	14,238,561,000	12,802,661,481	1,435,899,519	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 33施設 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者処遇改善交付金 141施設 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金 (対象：医療機関等) 33,541人	医 政 療 費	医 政 療 課	69
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
保健医療計画推進事業費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)	14,238,561,000	12,802,661,481	1,435,899,519	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 33施設 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者処遇改善交付金 141施設 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金 (対象：医療機関等) 33,541人														

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		イ 宿泊療養施設の確保 1 事業執行の目的 新型コロナウイルス感染対策として、軽症者宿泊療養施設（やまもも）の運営に必要な備品等の購入、清掃、消毒及び廃棄物処理を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)</td><td>13,217,000</td><td>3,837,698</td><td>9,379,302</td><td>宿泊療養施設（やまもも）に係る 消耗品等購入 清掃等委託 廃棄物処理委託（運搬・処分）</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)	13,217,000	3,837,698	9,379,302	宿泊療養施設（やまもも）に係る 消耗品等購入 清掃等委託 廃棄物処理委託（運搬・処分）	食 品 ・ 費 衛 生	食 品 ・ 課 衛 生	80
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)	13,217,000	3,837,698	9,379,302	宿泊療養施設（やまもも）に係る 消耗品等購入 清掃等委託 廃棄物処理委託（運搬・処分）														
		ウ クラスター対策の推進 1 事業執行の目的 新型コロナウイルス感染拡大を防止しながら事業を継続しているあはき等の施術所に対し支援金を支給するとともに新型コロナウイルスへの感染リスク等、厳しい環境下において業務に従事されている保険薬局の医療従事者等に対して、慰労金を給付する。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止として、感染管理専門家による院内感染未然防止や発生後対応を指導するために必要な経費を医療機関等へ補助する。 さらに、新型コロナウイルス感染者が大量に発生した際、県内の医療崩壊を防ぐため、ホテル等に隔離した患者の管理、検体の採取等を行うDMA T等の医療支援チームにかかる損害保険費用を負担する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>医 事 指 導 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業費)</td><td>2,100,058,000</td><td>1,906,934,218</td><td>193,123,782</td><td>新型コロナウイルス感染拡大防止支援交付金 (対象：あはき、柔道整復師) 562施設 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金 (対象：薬局) 357施設 41人 新型コロナウイルス感染拡大防止事業費補助 1,267施設 専門家派遣 17施設 (延べ18回) 研修会2回 (うち1回はエリアネットワーク業)</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	医 事 指 導 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業費)	2,100,058,000	1,906,934,218	193,123,782	新型コロナウイルス感染拡大防止支援交付金 (対象：あはき、柔道整復師) 562施設 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金 (対象：薬局) 357施設 41人 新型コロナウイルス感染拡大防止事業費補助 1,267施設 専門家派遣 17施設 (延べ18回) 研修会2回 (うち1回はエリアネットワーク業)	医 薬 事 費 務	医 薬 事 課 務	73
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
医 事 指 導 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業費)	2,100,058,000	1,906,934,218	193,123,782	新型コロナウイルス感染拡大防止支援交付金 (対象：あはき、柔道整復師) 562施設 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金 (対象：薬局) 357施設 41人 新型コロナウイルス感染拡大防止事業費補助 1,267施設 専門家派遣 17施設 (延べ18回) 研修会2回 (うち1回はエリアネットワーク業)														

福祉サービスの確保と生活支援		災害医療救護体制整備事業費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費のうち、災害派遣医療チーム活動支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症活動支援事業）)	22,948,000	2,399,000	20,549,000	施設内感染対策チェックリスト作成・配布 645医療機関（社会福祉施設は地域福祉部が配布） 新型コロナウイルス感染症に対応するDMAT医療支援チームの損害保険				
		計	2,123,006,000	1,909,333,218	213,672,782					
	ア 社会福祉施設等における感染防止対策への支援									
	1 事業執行の目的									
	社会福祉施設等において感染者等が発生した場合に備え、マスクや消毒液等の衛生用品の備蓄や多機能型簡易居室等の設置、外部専門家等による研修実施などに対して支援を行う。							地域福祉政策費	地域福祉政策課	82
	また、県内の社会福祉施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に、サービスを継続するために必要な職員の確保や代替サービスの提供を相互応援する社会福祉施設の相互支援ネットワークを構築する。							高齢者福祉費	高齢者福祉課	86
	さらに、介護サービス事業所等の社会福祉施設やあったかふれあいセンターの職員に対して慰労金の支給を行う。							障害福祉費	障害福祉課	89
								障害保健支援費	障害保健支援課	93
								児童家庭費	児童家庭課	95
	2 事業執行の状況及び成果									
(単位 円)										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明				
				繰越額	不用額					
あったかふれあいセンター事業費	17,500,000	14,250,000	3,250,000		3,250,000	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金（あったかふれあいセンター事業分） 48事業所 285人				
福祉・介護人材確保事業費（福祉人材ネットワーク構築事業）	3,821,000	2,434,000	1,387,000		1,387,000	社会福祉施設相互支援ネットワーク構築業務委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 ネットワーク登録施設数 471施設 オンライン研修配信 視聴回数 629回				
老人福祉施設支援費	3,074,921,000	2,386,694,568	688,226,432	270,090,000	418,136,432	申請受付業務等委託 委託先：高知県国民健康保険団体連合会				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰越額	不用額				
		障害者自立支援 事 業 費	866,356,000	619,737,573	246,618,427	32,790,000	213,828,427	介護事業所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 延べ580件 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金 延べ2,004件 マスクや消毒液等の購入 マスク 3,373,000枚 フェイスガード 36,060個 ガウン 51,050枚 手袋 81,560双 消毒液 3,093L 介護基盤整備等事業費補助 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業費補助：4施設（うち全額繰越1施設） 申請受付業務等委託 委託先：高知県国民健康保険団体連合会 障害福祉サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 （障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業等） 183件 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金 271件 障害福祉サービス等確保支援事業費補助 （障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業等） 補助先：9市町、6法人（うち4法人繰越） マスクや消毒液等の購入 マスク 1,295,000枚 フェイスガード 18,000個 エプロン・ガウン 18,170枚 手袋 37,000双 消毒液 1,798 L			

		障害児・者施設整備事業費	27,055,000	27,055,000			障害児・者施設整備事業費補助 (多床室の個室化) 2施設			
		肢体不自由児療育費	2,023,000	2,021,568	1,432	1,432	マスク等感染防止具等の購入			
		障害者就労支援対策事業費	8,772,000	2,176,000	6,596,000	6,596,000	在宅就業促進支援事業費補助 3施設			
		児童福祉施設等処遇改善事業費	47,579,000	43,930,994	3,648,006	3,648,006	児童養護施設等環境改善事業費補助 個室化等改修 2施設 オンライン学習等の導入 7施設 職員手当等の支給 14施設 感染対策物品等の購入 14施設			
		児童福祉諸費	13,893,000	11,912,338	1,980,662	1,980,662	マスクや消毒液等の購入 マスク 301,000枚 フェイスガード 5,040個 エプロン・ガウン 5,100枚 手袋 5,440双 消毒液 835 L 非接触型体温計 2台			
		中央児童相談所費	504,000	501,600	2,400	2,400	空気清浄機 8台			
		中央一時保護所費	896,000	744,570	151,430	151,430	マスク等感染防止具等の購入			
		希望が丘学園費	987,000	642,055	344,945	344,945	マスク等感染防止具等の購入			
		地域子育て推進事業費	24,940,000	14,552,000	10,388,000	10,388,000	地域子育て支援拠点等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 補助先：13市町			
		計	4,089,247,000	3,126,652,266	962,594,734	302,880,000	659,714,734			
		※新型コロナウイルス対策分のみ記載								
		イ 情報発信、相談体制の整備								
		1 事業執行の目的								
		新型コロナウイルス感染症の拡大によって通いの場への参加機会が減った高齢者に対して、居宅において運動を継続し、健康の保持増進につなげるために必要な情報に関する広報を行う。							高齢者費 福祉費	86
		また、新型コロナウイルス感染症が発生した場合でも、聴覚障害者が安心して相談等ができるように遠隔手話通訳による情報保							障害者費 福祉費	89

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ																									
		障の体制を整備する。 さらに、新型コロナウイルス感染症で苦しむ人を必要な支援に繋がられるように、心のケア等の相談窓口の周知を行い、自殺対策の強化等を図る。 2 事業執行の状況及び成果(単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地域包括ケア推進事業費 (広告制作等委託料)</td><td>2,395,000</td><td>2,232,626</td><td>162,374</td><td>広告制作等委託 委託先：株式会社高知広告センター</td></tr><tr><td>地 域 生 活 支 援 事 業 費</td><td>3,557,000</td><td>2,076,860</td><td>1,480,140</td><td>遠隔手話用タブレット及び周辺機器の購入 14台 遠隔手話用タブレットに係る通信費</td></tr><tr><td>自 殺 対 策 費</td><td>16,366,000</td><td>16,365,195</td><td>805</td><td>自殺対策啓発事業委託 新聞広告 31回 テレビCM 468回 SNS広告 24万回</td></tr><tr><td>計</td><td>22,318,000</td><td>20,674,681</td><td>1,643,319</td><td></td></tr></table> ※新型コロナウイルス対策分のみ記載				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域包括ケア推進事業費 (広告制作等委託料)	2,395,000	2,232,626	162,374	広告制作等委託 委託先：株式会社高知広告センター	地 域 生 活 支 援 事 業 費	3,557,000	2,076,860	1,480,140	遠隔手話用タブレット及び周辺機器の購入 14台 遠隔手話用タブレットに係る通信費	自 殺 対 策 費	16,366,000	16,365,195	805	自殺対策啓発事業委託 新聞広告 31回 テレビCM 468回 SNS広告 24万回	計	22,318,000	20,674,681	1,643,319		障害保健 支 援 費	障害保健 支 援 課	93
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
地域包括ケア推進事業費 (広告制作等委託料)	2,395,000	2,232,626	162,374	広告制作等委託 委託先：株式会社高知広告センター																													
地 域 生 活 支 援 事 業 費	3,557,000	2,076,860	1,480,140	遠隔手話用タブレット及び周辺機器の購入 14台 遠隔手話用タブレットに係る通信費																													
自 殺 対 策 費	16,366,000	16,365,195	805	自殺対策啓発事業委託 新聞広告 31回 テレビCM 468回 SNS広告 24万回																													
計	22,318,000	20,674,681	1,643,319																														
		ウ 経済影響対策 1 事業執行の目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活が困窮している世帯に対し、特例による生活資金の貸付や家賃相当額の支給を行い、生活の支援を行う。 また、新型コロナウイルス感染症の影響による相談者の増加に対応するため、生活に困窮する人に相談支援を行う自立相談支援機関の体制強化を図る。 2 事業執行の状況及び成果(単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地 域 福 祉 事 業 費</td><td>7,948,704,000</td><td>7,948,704,000</td><td></td><td>生活福祉資金貸付事業費補助（原資補助） 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 特例貸付実績 18,709件 7,107,980千円</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地 域 福 祉 事 業 費	7,948,704,000	7,948,704,000		生活福祉資金貸付事業費補助（原資補助） 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 特例貸付実績 18,709件 7,107,980千円	地域福祉 政 策 費 福 祉 指 導 費 障害保健 支 援 費 児 童 家 庭 費	地域福祉 政 策 課 障害保健 支 援 課 児 童 家 庭 課	82 84 93 95															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
地 域 福 祉 事 業 費	7,948,704,000	7,948,704,000		生活福祉資金貸付事業費補助（原資補助） 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 特例貸付実績 18,709件 7,107,980千円																													

健康寿命の
延伸に向けた意識醸成
と行動変容の促進

健康づくり
と疾病予防

健康づくりと疾病予防

保 健
衛 生 費

健康長寿
政 策 課

66

ア 子どもの頃からの健康づくりの推進

1 事業執行の目的

高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」の重点項目に掲げる「子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着」を図るため、子どもへの健康教育を推進する。

また、高知県食育推進計画を推進するため、食育イベント等を実施するとともに、県民の歯と口の健康づくりを推進するため、むし歯予防対策として、子どもへのフッ化物洗口を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり推進事業費 (子どもの健康的な生活習慣支援事業、食育推進事業費)	8,538,000	6,605,292	1,932,708	子どもの健康的な生活習慣支援事業 副読本等作成・配布 小学生用 75,900部 中学生用 23,800部 高校生用 8,800部 小学生用生活リズムチェックカード 39,000部 健康教育講師派遣 3回 高知県健康づくり推進協議会こども支援専門部会 1回 食育推進事業 高知県食育推進協議会 2回 食生活改善推進協議会指導教材 4,400部

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり事業費のうち、子どもの健口応援推進事業）</td><td>1,141,000</td><td>619,081</td><td>521,919</td><td colspan="2">地域食育推進事業実施委託 高知県食生活改善推進協議会 食育イベント 30市町村39回延べ2,568人 食育講座 27市町村67回延べ1,239人 食生活実態調査委託 高知県公立大学法人高知県立大学 実態調査 2市町4校（小学生89人、中学生154人） 健康教育 2市町2校（小学校、中学校） 各1回 フッ化物洗口実施状況 （保育所・幼稚園、小学校、中学校） 34市町村398施設 （活用施設） 8施設</td></tr><tr><td>計</td><td>9,679,000</td><td>7,224,373</td><td>2,454,627</td><td colspan="2"></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり事業費のうち、子どもの健口応援推進事業）	1,141,000	619,081	521,919	地域食育推進事業実施委託 高知県食生活改善推進協議会 食育イベント 30市町村39回延べ2,568人 食育講座 27市町村67回延べ1,239人 食生活実態調査委託 高知県公立大学法人高知県立大学 実態調査 2市町4校（小学生89人、中学生154人） 健康教育 2市町2校（小学校、中学校） 各1回 フッ化物洗口実施状況 （保育所・幼稚園、小学校、中学校） 34市町村398施設 （活用施設） 8施設		計	9,679,000	7,224,373	2,454,627					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり事業費のうち、子どもの健口応援推進事業）	1,141,000	619,081	521,919	地域食育推進事業実施委託 高知県食生活改善推進協議会 食育イベント 30市町村39回延べ2,568人 食育講座 27市町村67回延べ1,239人 食生活実態調査委託 高知県公立大学法人高知県立大学 実態調査 2市町4校（小学生89人、中学生154人） 健康教育 2市町2校（小学校、中学校） 各1回 フッ化物洗口実施状況 （保育所・幼稚園、小学校、中学校） 34市町村398施設 （活用施設） 8施設																							
計	9,679,000	7,224,373	2,454,627																								
イ 高知家健康パスポート事業による健康づくりの推進					保 健 衛 生 費	健康長寿 政 策 課	66																				
1 事業執行の目的																											
県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を目指し、健康づくりに取り組むことでインセンティブ（協力店での割引等の特典）を提供する高知家健康パスポート事業を推進する。																											
また、高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、地域保健と職域保健が連携した働きざかりの健康づくりと、生活習慣病発病のリスクとなるたばこ対策を推進する。																											
2 事業執行の状況及び成果																											
					(単位 円)																						
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>健 康 づ く り 推 進 事 業 費 （ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費のうち、地域・職域連携推進事業費、たばこ対策事業費）</td><td>65,104,000</td><td>56,406,822</td><td>8,697,178</td><td>3,417,000</td><td>5,280,178</td><td>ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビCM制作・放送 150回 健康経営啓発記事掲載 3回 高知家健康パスポート発行Ⅰ取得者2,818人 Ⅱ取得者2,023人 Ⅲ取得者1,971人 マイスター取得者1,719人 高知家健康パスポート取得促進イベント 2回</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	健 康 づ く り 推 進 事 業 費 （ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費のうち、地域・職域連携推進事業費、たばこ対策事業費）	65,104,000	56,406,822	8,697,178	3,417,000	5,280,178	ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビCM制作・放送 150回 健康経営啓発記事掲載 3回 高知家健康パスポート発行Ⅰ取得者2,818人 Ⅱ取得者2,023人 Ⅲ取得者1,971人 マイスター取得者1,719人 高知家健康パスポート取得促進イベント 2回							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明																		
				繰越額	不用額																						
健 康 づ く り 推 進 事 業 費 （ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費のうち、地域・職域連携推進事業費、たばこ対策事業費）	65,104,000	56,406,822	8,697,178	3,417,000	5,280,178	ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビCM制作・放送 150回 健康経営啓発記事掲載 3回 高知家健康パスポート発行Ⅰ取得者2,818人 Ⅱ取得者2,023人 Ⅲ取得者1,971人 マイスター取得者1,719人 高知家健康パスポート取得促進イベント 2回																					

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	フレイル予 防 の 推 進	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		ア 介護予防市町村支援事業					高 齢 者 福 祉 費	高 齢 者 福 祉 課	86
	1 事業執行の目的								
	地域支援事業（介護予防事業）について、より効果的な事業の実施が図られるよう、福祉保健所と連携して事業の実施体制及び実施状況等を把握し、助言を行う。								
	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		ア がん対策の推進					健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	76
	1 事業執行の目的								
	がん検診対象者への個別通知など市町村が行うがん検診の受診促進の取り組みに対する支援を行うとともに、住所地以外の市町村でがん検診が受診できる広域検診や、一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日の確保を図り、利便性を向上させることで、がん検診の受診率向上に努め、がんの早期発見・早期治療につなげる。								
	また、地域のがん医療の向上のため、がん診療連携拠点病院が行う、人材育成、相談支援、普及啓発、情報提供事業等に対して補助するとともに、がん患者や家族の生活の質の向上を図るため、県が設置した「がん相談センターこうち」の運営を行う。								

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
がん対策事業費	87,487,000	76,779,978	10,707,022	がん検診受診促進事業費補助 26市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業（5検診×6日） がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、幡多けんみん病院、あき 総合病院 がん患者相談事業 相談件数 254件

イ 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進

1 事業執行の目的

高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、特定健診結果から生活習慣の改善を図ることを目的とした特定保健指導の実施率を向上させるため、従事者への研修を行う。

また、特定健診の受診率向上を図るため、高知県健康づくり婦人会及び高知県食生活改善推進協議会が実施する活動に対して補助を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり推進事業費 (特定健康診査・特定保健指導対策事業費)	2,764,000	2,132,910	631,090	特定健康診査受診促進事業 普及啓発・健康教育 64回延べ248人 血液検査精度管理委託 一般社団法人高知県臨床検査技師会 高知県健康診査管理指導協議会循環器疾患等部会 1回 保健従事者等現任教育推進事業 特定保健指導従事者等育成研修会 3回延べ360人 健康づくり団体連携促進事業 健康づくり団体連携促進事業費補助 2団体

ウ 血管病重症化予防対策の推進（糖尿病性腎症対策）

1 事業執行の目的

高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取り組みを推進するため、市町村保健師が主治医と連携して保健指導を実施できるよう糖尿病看護等の専門家の派遣を行うとともに、保健指導の技術力向上を目的とした従事者への研修を行う。

保 衛 生 費	健康長寿 政 策 課	66
医 療 費	健康長寿 政 策 課	68
健 康 費	健 康 課	76

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		また、医療機関における糖尿病患者への継続的かつ効果的な生活指導体制の充実を図る。 さらに、人工透析導入の遅延を図るため、数年内に人工透析の導入が予測される糖尿病性腎症患者に対し、医療機関と保険者が連携した腎保護療法と減塩等の保健指導による徹底した個別支援を実施する。 2 事業執行の状況及び成果(単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>健康づくり推進事業費 （血管病重症化予防対策 （糖尿病性腎症対策）事業費）</td><td>15,269,000</td><td>11,456,289</td><td>3,812,711</td><td>糖尿病アドバイザー派遣 24回 血管病重症化予防対策研修会 1回156人 地域課題分析事業委託 国立大学法人高知大学 糖尿病保健指導連携体制構築事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 集合研修会 10回延べ171人 血管病調整看護師の育成 20人 糖尿病性腎症透析予防強化事業推進会議 5回 透析導入予防モデル事業 実施46人 腎保護療法実施支援事業委託 国立大学法人高知大学 ジェイエムシー株式会社 公益社団法人高知県薬剤師会 プログラム実施事業委託 6 医療機関 保健指導実施事業委託 ジェイエムシー株式会社</td></tr><tr><td>歯 科 保 健 事 業 費 （歯周病対策事業費）</td><td>3,093,000</td><td>3,064,150</td><td>28,850</td><td>歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯周病予防啓発CM、ポスター作成</td></tr><tr><td>保健医療計画推進事業費 （保健医療計画推進事業費のうち、栄養食事指導推進事業委託、管理栄養士雇用促進費補助）</td><td>3,398,000</td><td>2,157,000</td><td>1,241,000</td><td>栄養食事指導推進事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 管理栄養士雇用促進費補助 公益社団法人高知県栄養士会</td></tr><tr><td>難病患者等支援事業費 （慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費）</td><td>394,000</td><td>216,300</td><td>177,700</td><td>世界腎臓デー啓発新聞広告 1回 高知県慢性腎臓病(CKD)対策連絡協議会 1回 慢性腎臓病(CKD)の診療に関する情報提供リーフレット作成</td></tr><tr><td>計</td><td>22,154,000</td><td>16,893,739</td><td>5,260,261</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健康づくり推進事業費 （血管病重症化予防対策 （糖尿病性腎症対策）事業費）	15,269,000	11,456,289	3,812,711	糖尿病アドバイザー派遣 24回 血管病重症化予防対策研修会 1回156人 地域課題分析事業委託 国立大学法人高知大学 糖尿病保健指導連携体制構築事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 集合研修会 10回延べ171人 血管病調整看護師の育成 20人 糖尿病性腎症透析予防強化事業推進会議 5回 透析導入予防モデル事業 実施46人 腎保護療法実施支援事業委託 国立大学法人高知大学 ジェイエムシー株式会社 公益社団法人高知県薬剤師会 プログラム実施事業委託 6 医療機関 保健指導実施事業委託 ジェイエムシー株式会社	歯 科 保 健 事 業 費 （歯周病対策事業費）	3,093,000	3,064,150	28,850	歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯周病予防啓発CM、ポスター作成	保健医療計画推進事業費 （保健医療計画推進事業費のうち、栄養食事指導推進事業委託、管理栄養士雇用促進費補助）	3,398,000	2,157,000	1,241,000	栄養食事指導推進事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 管理栄養士雇用促進費補助 公益社団法人高知県栄養士会	難病患者等支援事業費 （慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費）	394,000	216,300	177,700	世界腎臓デー啓発新聞広告 1回 高知県慢性腎臓病(CKD)対策連絡協議会 1回 慢性腎臓病(CKD)の診療に関する情報提供リーフレット作成	計	22,154,000	16,893,739	5,260,261				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																		
健康づくり推進事業費 （血管病重症化予防対策 （糖尿病性腎症対策）事業費）	15,269,000	11,456,289	3,812,711	糖尿病アドバイザー派遣 24回 血管病重症化予防対策研修会 1回156人 地域課題分析事業委託 国立大学法人高知大学 糖尿病保健指導連携体制構築事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 集合研修会 10回延べ171人 血管病調整看護師の育成 20人 糖尿病性腎症透析予防強化事業推進会議 5回 透析導入予防モデル事業 実施46人 腎保護療法実施支援事業委託 国立大学法人高知大学 ジェイエムシー株式会社 公益社団法人高知県薬剤師会 プログラム実施事業委託 6 医療機関 保健指導実施事業委託 ジェイエムシー株式会社																																		
歯 科 保 健 事 業 費 （歯周病対策事業費）	3,093,000	3,064,150	28,850	歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯周病予防啓発CM、ポスター作成																																		
保健医療計画推進事業費 （保健医療計画推進事業費のうち、栄養食事指導推進事業委託、管理栄養士雇用促進費補助）	3,398,000	2,157,000	1,241,000	栄養食事指導推進事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 管理栄養士雇用促進費補助 公益社団法人高知県栄養士会																																		
難病患者等支援事業費 （慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費）	394,000	216,300	177,700	世界腎臓デー啓発新聞広告 1回 高知県慢性腎臓病(CKD)対策連絡協議会 1回 慢性腎臓病(CKD)の診療に関する情報提供リーフレット作成																																		
計	22,154,000	16,893,739	5,260,261																																			

疾病対策の推進	エ 血管病重症化予防対策の推進（循環器病対策）	医療政策費	健康長寿政策課	68																			
	1 事業執行の目的 心不全対策の推進のため、県民への啓発と併せ、心不全の相談窓口となる医療機関の体制を整備するとともに、かかりつけ医と介護職の連携を促進する。 また、壮年期死亡の改善策として、日本高血圧学会治療ガイドラインに沿った治療及び生活指導を行えるよう保健医療従事者に研修を実施するとともに、特定健診を活用して尿から推定塩分摂取量を測定し、市町村において減塩指導及び啓発を図る。	保健衛生費	健康長寿政策課	66																			
	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>保健医療計画推進事業費 （保健医療計画推進事業費のうち、心不全対策推進事業委託）</td><td>4,664,000</td><td>2,793,743</td><td>1,870,257</td><td>心不全対策推進事業委託 国立大学法人高知大学 情報提供ツール作成等 3 種類 県民への心不全啓発広告掲載 1 回</td></tr><tr><td>健康づくり推進事業費 （血管病重症化予防対策（循環器病対策）事業費）</td><td>17,174,000</td><td>7,863,434</td><td>9,310,566</td><td>高血圧対策事業 血管病対策研修会 1 回78人 高血圧対策サポーター企業認定 527施設 （R 2 年度認定 1 施設） 推定塩分摂取量測定委託 公益財団法人高知県総合保健協会 27市町村 11,391件</td></tr><tr><td>計</td><td>21,838,000</td><td>10,657,177</td><td>11,180,823</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	保健医療計画推進事業費 （保健医療計画推進事業費のうち、心不全対策推進事業委託）	4,664,000	2,793,743	1,870,257	心不全対策推進事業委託 国立大学法人高知大学 情報提供ツール作成等 3 種類 県民への心不全啓発広告掲載 1 回	健康づくり推進事業費 （血管病重症化予防対策（循環器病対策）事業費）	17,174,000	7,863,434	9,310,566	高血圧対策事業 血管病対策研修会 1 回78人 高血圧対策サポーター企業認定 527施設 （R 2 年度認定 1 施設） 推定塩分摂取量測定委託 公益財団法人高知県総合保健協会 27市町村 11,391件	計	21,838,000	10,657,177	11,180,823			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
保健医療計画推進事業費 （保健医療計画推進事業費のうち、心不全対策推進事業委託）	4,664,000	2,793,743	1,870,257	心不全対策推進事業委託 国立大学法人高知大学 情報提供ツール作成等 3 種類 県民への心不全啓発広告掲載 1 回																			
健康づくり推進事業費 （血管病重症化予防対策（循環器病対策）事業費）	17,174,000	7,863,434	9,310,566	高血圧対策事業 血管病対策研修会 1 回78人 高血圧対策サポーター企業認定 527施設 （R 2 年度認定 1 施設） 推定塩分摂取量測定委託 公益財団法人高知県総合保健協会 27市町村 11,391件																			
計	21,838,000	10,657,177	11,180,823																				
	ア 感染症対策の推進	健康対策費	健康長寿政策課	76																			
	1 事業執行の目的 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者や新型コロナウイルス感染症患者等の医療に要する経費の一部を負担し、結核や新型コロナウイルス感染症患者等の予防及び患者に対する適正な医療の普及に努める。 また、新型コロナウイルス感染症については、健康相談センターの開設、検査体制や入院医療機関等を整備することで感染拡大防止対策を推進する。 さらに、結核予防事業従事者の技術・知識の向上や一般県民に対する結核予防意識の普及啓発を図るとともに、本県の実情に応じた結核予防対策を推進する。 また、感染症対策を推進するため、エイズ等の検査体制及び予防接種の実施体制を整備するとともに、患者指導や発病予防、県民に対する正しい知識の普及啓発、医療体制の充実を図る。																						

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		さらに、B型及びC型肝炎の患者に対し、インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費や初回精密検査及び定期検査費用を公費負担する。また、肝がん・重度肝硬変患者に対し、入院関係医療又は肝がん外来医療にかかる医療費を公費負担する。						
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		結 核 対 策 事 業 費	17,746,000	13,539,485	4,206,515	新規結核患者発生数（令和2年、高知市を含む。） 60件 支払件数（第37条公費負担分） 73件 支払件数（第37条の2公費負担分） 350件		
		感 染 症 対 策 事 業 費 （新型インフルエンザ対 策事業費を除く。）	1,926,327,000	807,551,779	1,118,775,221	感染症発生数（令和2年、全数把握の対象となっている 結核、新型コロナウイルス感染症を除く88疾患、高知市 を含む。） 20疾患302件 エイズ対策促進事業 相談件数 33件 検査件数 49件 新型コロナウイルス感染症 新規患者発生数（令和2年、高知市を含む。） 669件 支払件数（第28条公費負担分） 263件 検査件数 7,428件 健康相談件数 23,056件 （新型コロナウイルス健康相談センター） 新型インフルエンザ患者 入院医療機関整備事業費補助 人工呼吸器 6医療機関 計12台 個人防護具 2医療機関 計600セット 簡易陰圧装置 9医療機関 計20台 簡易ベット 1医療機関 計6台 体外式膜型人工肺 1医療機関 計1台 簡易病室 6医療機関 計6室 外来協力医療機関設備整備事業費補助 空気清浄機 1医療機関 計1台 クリーンパーティション 7医療機関 計22セット 個人防護服 5医療機関 計42,700セット 簡易ベット 1医療機関 計2台 簡易診療室 4医療機関 計4室 新型コロナウイルス感染症対応 重点医療機関設備整備事業費補助 超音波画像診断装置 2医療機関 計4台 血液浄化装置 2医療機関 計4台 C T撮影装置等 1医療機関 計1台		

				生態情報モニタ	3医療機関 計14台																
肝 炎 対 策 事 業 費	60,211,000	51,003,035	9,207,965	肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数 医療費支払件数 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数 医療費支払件数 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 参加者証交付件数 医療費支払件数 初回精密検査費用助成件数 定期検査費用助成件数	63件 193件 580件 2,191件 8件 38件 1件 92件																
計	2,004,284,000	872,094,299	1,132,189,701																		
イ 難病等対策の推進 1 事業執行の目的 難病の患者に対する医療等に関する法律により、厚生労働省が指定した「指定難病」にかかり、認定基準を満たした方を対象に医療費を公費負担することで患者負担の軽減を図る。 また、難病相談支援センターによる相談活動や、福祉保健所による訪問相談指導、交流会等の開催等により、患者の在宅生活支援を図る。 さらに、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の放射能に起因する特殊な健康被害を受け、高齢化している被爆者に対し、健康診断、医療、各種手当の支給、介護保険サービス利用料の補助等の措置を講ずることにより、健康保持及び福祉の向上を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費、慢性疾病児童支援事業費を除く。)</td><td>31,890,000</td><td>24,328,803</td><td>7,561,197</td><td>難病患者地域相談支援事業 訪問相談・指導 196回延べ99人 交流会等 0回（中止） 難病相談支援センター 相談件数 延べ389件 交流会等 298回304人 カネミ油症関係研究事業 カネミ油症検診受診件数 13件 ハンセン病関係者支援事業 療養所入所者数 5療養所15人（R3.3.31現在）</td></tr></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費、慢性疾病児童支援事業費を除く。)	31,890,000	24,328,803	7,561,197	難病患者地域相談支援事業 訪問相談・指導 196回延べ99人 交流会等 0回（中止） 難病相談支援センター 相談件数 延べ389件 交流会等 298回304人 カネミ油症関係研究事業 カネミ油症検診受診件数 13件 ハンセン病関係者支援事業 療養所入所者数 5療養所15人（R3.3.31現在）	健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	76
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費、慢性疾病児童支援事業費を除く。)	31,890,000	24,328,803	7,561,197	難病患者地域相談支援事業 訪問相談・指導 196回延べ99人 交流会等 0回（中止） 難病相談支援センター 相談件数 延べ389件 交流会等 298回304人 カネミ油症関係研究事業 カネミ油症検診受診件数 13件 ハンセン病関係者支援事業 療養所入所者数 5療養所15人（R3.3.31現在）																	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
地域で支え 合う医療・ 介護・福祉 サービス提 供体制の確 立とネット ワークの強 化	高知版地域 包括ケアシ ステムの構 築	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>指定難病等対策事業費 （小児慢性特定疾病対策 事業費を除く。）</td><td>1,335,838,000</td><td>1,329,907,195</td><td>5,930,805</td><td>特定疾患医療受給者証交付件数 9件（R3.3.31現在） 医療費支払件数 196件 特定医療費（指定難病）受給者証交付件数 6,112件（R3.3.31現在） 医療費支払件数 74,335件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 1人19件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 42件（R3.3.31現在）</td></tr><tr><td>原 爆 被 爆 者 対 策 費</td><td>65,377,000</td><td>54,026,413</td><td>11,350,587</td><td>原爆被爆者手帳交付者数 104人（R3.3.31現在） 健康診断受診件数（一般検査、がん検診） 78件 各種手当の支給人数 90人（R3.3.31現在）</td></tr><tr><td>計</td><td>1,433,105,000</td><td>1,408,262,411</td><td>24,842,589</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	指定難病等対策事業費 （小児慢性特定疾病対策 事業費を除く。）	1,335,838,000	1,329,907,195	5,930,805	特定疾患医療受給者証交付件数 9件（R3.3.31現在） 医療費支払件数 196件 特定医療費（指定難病）受給者証交付件数 6,112件（R3.3.31現在） 医療費支払件数 74,335件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 1人19件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 42件（R3.3.31現在）	原 爆 被 爆 者 対 策 費	65,377,000	54,026,413	11,350,587	原爆被爆者手帳交付者数 104人（R3.3.31現在） 健康診断受診件数（一般検査、がん検診） 78件 各種手当の支給人数 90人（R3.3.31現在）	計	1,433,105,000	1,408,262,411	24,842,589					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
		指定難病等対策事業費 （小児慢性特定疾病対策 事業費を除く。）	1,335,838,000	1,329,907,195	5,930,805	特定疾患医療受給者証交付件数 9件（R3.3.31現在） 医療費支払件数 196件 特定医療費（指定難病）受給者証交付件数 6,112件（R3.3.31現在） 医療費支払件数 74,335件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 1人19件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 42件（R3.3.31現在）																				
		原 爆 被 爆 者 対 策 費	65,377,000	54,026,413	11,350,587	原爆被爆者手帳交付者数 104人（R3.3.31現在） 健康診断受診件数（一般検査、がん検診） 78件 各種手当の支給人数 90人（R3.3.31現在）																				
		計	1,433,105,000	1,408,262,411	24,842,589																					
		ア あったかふれあいセンターの整備と機能強化					地域福祉 政 策 費	地域福祉 政 策 課	82																	
		1 事業執行の目的																								
		高齢者や子ども、障害のある人等誰もが気軽に集い、子育てや生活支援サービス等を受けることができる拠点を設置し、要配慮者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村に対して補助する。																								
		2 事業執行の状況及び成果																								
		(単位 円)																								
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>あ っ た か ふ れ あ い セ ン タ ー 事 業 費 （新型コロナウイルス対 策分を除く）</td><td>329,237,000</td><td>323,442,168</td><td>5,794,832</td><td>あったかふれあいセンター事業費補助 補助先：31市町村 52か所 あったかふれあいセンター施設整備事業費補助 補助先： 1町 地域福祉推進交付金 交付先：6町村</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	あ っ た か ふ れ あ い セ ン タ ー 事 業 費 （新型コロナウイルス対 策分を除く）	329,237,000	323,442,168	5,794,832	あったかふれあいセンター事業費補助 補助先：31市町村 52か所 あったかふれあいセンター施設整備事業費補助 補助先： 1町 地域福祉推進交付金 交付先：6町村																
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
あ っ た か ふ れ あ い セ ン タ ー 事 業 費 （新型コロナウイルス対 策分を除く）	329,237,000	323,442,168	5,794,832	あったかふれあいセンター事業費補助 補助先：31市町村 52か所 あったかふれあいセンター施設整備事業費補助 補助先： 1町 地域福祉推進交付金 交付先：6町村																						
イ 在宅療養体制の充実					保 健 衛 生 費	健康長寿 政 策 課	66																			
1 事業執行の目的																										
歯科医療機関に通院が困難な在宅療養者に対し訪問歯科診療サービス等の調整を行うとともに、歯科医療関係者のスキルアップ																										

		を図ることにより在宅歯科医療を推進する。 また、長期の療養が必要となった患者やその家族が、住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅で療養することができるよう、地域における退院支援体制の構築や人材の養成、ＩＣＴを活用し患者の病態にあった医療機関間の円滑な転院につなげるシステムの構築などを行うことにより、在宅医療を選択できる環境の整備を図る。 さらに、地域医療介護総合確保基金により、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制の構築及び地域包括ケアシステムの構築のための事業を実施する。 加えて、在宅患者に適切な薬物療法を提供するための役割を担う薬剤師の養成及び資質向上を図るとともに、在宅医療・介護関係者等との多職種連携体制を構築する。 また、高齢者が医療や介護が必要な状態になっても可能な限り住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、市町村や各種団体が行う地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的取組を支援するとともに、地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備を支援する。さらに遠隔地など条件不利地域でも在宅介護サービスが行き届くよう、中山間地域にサービスを提供する事業者への助成を行うなど、地域の支援体制の土台づくりに取り組む。	医療費 医療費 高福祉 療費 事務費 者費 医療費 医療費 高福祉 療費 事務費 者費	69 73 86
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
歯 科 保 健 事 業 費 (在宅歯科医療推進事業費)	21,554,000	19,996,723	1,557,277	在宅歯科医療連携推進事業委託 学校法人高知学園高知学園短期大学 在宅歯科保健医療に関する研修会 5回184人 在宅歯科医療連携室運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 625件 歯科医療従事者研修会 5回30人
保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費)	110,209,000	100,530,590	9,678,410	人生の最終段階における医療・ケア検討会議 1回 退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 医療機関連携情報システム活用推進事業委託 国立大学法人高知大学 医療介護連携情報システム導入促進事業費補助 61施設 医療介護連携情報システム改修事業費補助 国立大学法人高知大学 訪問看護師研修委託 公益社団法人高知県看護協会 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助 8施設 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附 高知県公立大学法人高知県立大学 訪問看護推進協議会 1回

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																												
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 積 立 金</td><td>2,846,024,000</td><td>2,846,023,626</td><td>374</td><td>地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立</td></tr><tr><td>医 薬 連 携 推 進 事 業 費 （健康づくり・医薬連携 推進事業費のうち、在宅 医療連携事業）</td><td>5,129,000</td><td>2,223,173</td><td>2,905,827</td><td>在宅医療連携事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 在宅訪問指導薬剤師研修会 1回 22人 支部ワーキング 6回延べ 74人 連携事業研修会 9回延べ 407人 法改正等研修会 3回延べ 326人 地域連携等調査(対象：全薬局) 1回 薬局間連携等調査(対象：高知市内薬局) 1回</td></tr><tr><td>地域包括ケア推進事業費 (広告制作等委託料、介 護予防市町村支援事業及 び療養病床再編成推進費 を 除 く)</td><td>86,678,000</td><td>61,288,297</td><td>25,389,703</td><td>高知版地域包括ケアシステム構築推進事業 地域包括ケア推進協議体の設置 14/14ブロック リハビリテーション専門職等活用事業費補助 補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議会、 公益社団法人高知県栄養士会、高知県歯科衛生士会 地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 延べ53人 介護予防支援従事者研修 102人 地域包括ケアマネジメントリーダー養成研修 14人 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 補助先：20 市町村 実施事業所 延べ150事業所 サービス利用者数 延べ1,039人 住宅等改造支援事業費補助 補助先：18市町村35件 多機能型福祉サービスモデル事業費補助 補助先：1町</td></tr><tr><td>介 護 保 険 費 (地域支援事業交付金)</td><td>588,970,000</td><td>586,549,186</td><td>2,420,814</td><td>地域支援事業交付金 交付先：29市町村、1広域連合</td></tr><tr><td>計</td><td>3,658,564,000</td><td>3,616,611,595</td><td>41,952,405</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 積 立 金	2,846,024,000	2,846,023,626	374	地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立	医 薬 連 携 推 進 事 業 費 （健康づくり・医薬連携 推進事業費のうち、在宅 医療連携事業）	5,129,000	2,223,173	2,905,827	在宅医療連携事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 在宅訪問指導薬剤師研修会 1回 22人 支部ワーキング 6回延べ 74人 連携事業研修会 9回延べ 407人 法改正等研修会 3回延べ 326人 地域連携等調査(対象：全薬局) 1回 薬局間連携等調査(対象：高知市内薬局) 1回	地域包括ケア推進事業費 (広告制作等委託料、介 護予防市町村支援事業及 び療養病床再編成推進費 を 除 く)	86,678,000	61,288,297	25,389,703	高知版地域包括ケアシステム構築推進事業 地域包括ケア推進協議体の設置 14/14ブロック リハビリテーション専門職等活用事業費補助 補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議会、 公益社団法人高知県栄養士会、高知県歯科衛生士会 地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 延べ53人 介護予防支援従事者研修 102人 地域包括ケアマネジメントリーダー養成研修 14人 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 補助先：20 市町村 実施事業所 延べ150事業所 サービス利用者数 延べ1,039人 住宅等改造支援事業費補助 補助先：18市町村35件 多機能型福祉サービスモデル事業費補助 補助先：1町	介 護 保 険 費 (地域支援事業交付金)	588,970,000	586,549,186	2,420,814	地域支援事業交付金 交付先：29市町村、1広域連合	計	3,658,564,000	3,616,611,595	41,952,405					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 積 立 金	2,846,024,000	2,846,023,626	374	地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立																																
医 薬 連 携 推 進 事 業 費 （健康づくり・医薬連携 推進事業費のうち、在宅 医療連携事業）	5,129,000	2,223,173	2,905,827	在宅医療連携事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 在宅訪問指導薬剤師研修会 1回 22人 支部ワーキング 6回延べ 74人 連携事業研修会 9回延べ 407人 法改正等研修会 3回延べ 326人 地域連携等調査(対象：全薬局) 1回 薬局間連携等調査(対象：高知市内薬局) 1回																																
地域包括ケア推進事業費 (広告制作等委託料、介 護予防市町村支援事業及 び療養病床再編成推進費 を 除 く)	86,678,000	61,288,297	25,389,703	高知版地域包括ケアシステム構築推進事業 地域包括ケア推進協議体の設置 14/14ブロック リハビリテーション専門職等活用事業費補助 補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議会、 公益社団法人高知県栄養士会、高知県歯科衛生士会 地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 延べ53人 介護予防支援従事者研修 102人 地域包括ケアマネジメントリーダー養成研修 14人 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 補助先：20 市町村 実施事業所 延べ150事業所 サービス利用者数 延べ1,039人 住宅等改造支援事業費補助 補助先：18市町村35件 多機能型福祉サービスモデル事業費補助 補助先：1町																																
介 護 保 険 費 (地域支援事業交付金)	588,970,000	586,549,186	2,420,814	地域支援事業交付金 交付先：29市町村、1広域連合																																
計	3,658,564,000	3,616,611,595	41,952,405																																	
		ウ 医薬品の適正使用等の推進				医 薬 事 務 費	医 薬 事 務 課	73																												
		1 事業執行の目的																																		
		後発医薬品に対する理解の向上と適正使用に向けて、普及啓発のための県民及び医療従事者を対象としたTVCMの放映や啓発資料の作成を行う。																																		
		また、高知県薬剤師会と３つの医療保険者（市町村国保、後期高齢者医療広域連合、協会けんぽ）と協働で、レセプトデータを活用した後発医薬品の使用促進と重複・多剤投薬を是正する取り組みにより患者のQOLの向上を図りながら医療費の適正化に繋げる。																																		

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
薬事指導取締事業費 (薬事指導取締事業費のうち薬事経済調査等委託事業(後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業のみ))	14,628,000	14,494,156	133,844	レセプトデータ分析及び分析結果を活用した病院、薬局への情報提供 病院：通知 122件 薬局：該当薬局へ通知(1回目：319件、2回目：324件) 医薬品適正使用推進啓発ポスター送付 病院：122件 一般診療所：440件 歯科診療所：353件 薬局：396件 医薬品の適正使用推進に関する啓発 テレビCM制作・放送 R2.10月～R2.12月 延べ247本 新聞広告(半5段 3回、ペンシル6回) 9回 SNS (Instagram 262千回再生、twitter182千回再生、Facebook 29千回再生、Youtube239千回再生) 啓発資材(マスクケース)10,000セット、 チラシ90,000枚、ポスター3,100枚

エ 総合的な認知症施策

1 事業執行の目的

認知症に関する知識等の普及啓発を行うとともに、家族への支援や相談活動、介護サービスを提供する従事者への研修や認知症の初期の段階から専門的な医療と介護が受けられる体制の整備により、認知症の人やその家族が安心して暮らしていける社会づくりを目指す。

また、県民や地域包括支援センターからの相談受付窓口を設置することにより、高齢者の権利擁護の推進を図る。

さらに、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域における認知症疾患医療の保健医療水準の向上を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
認知症高齢者支援事業費	35,059,000	25,641,793	9,417,207	認知症施策普及・相談・支援事業委託 委託先：公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 介護家族の交流・研修会等 5回 延べ50人 電話相談等(コールセンター) 相談件数 延べ405件

高齢者福祉費
障害保健
支援費

高齢者福祉課

86

88

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		精神保健対策費（認知症疾患対策事業費）	35,683,000	34,314,138	1,368,862	認知症介護実践研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 修了者数 実践者等延べ398人 うちリーダー13人 認知症介護指導者養成研修事業委託 フォローアップ研修 委託先：社会福祉法人東北福祉会 修了者 1人 認知症サポート医養成研修事業等委託 委託先：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 修了者4人 認知症対応力向上研修事業委託（かかりつけ医・看護職員） 委託先：一般社団法人高知県医師会 修了者60人 公益社団法人高知県看護協会 修了者92人 高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高齢者総合相談 相談件数延べ575件 新聞広告制作委託 委託先：株式会社高知広告センター 成年後見人等育成事業費補助 補助先：土佐清水市、社会福祉法人高知県社会福祉協議会 認知症疾患医療センター運営委託 委託先 基幹型センター：高知大学医学部附属病院 地域型センター：県立あき総合病院、高知鏡川病院、一陽病院、渡川病院 相談件数 1,237件（電話1,094件、面接133件、訪問8件、その他2件） 受診件数 7,887件（初診799件、再診7,088件） 鑑別診断件数 746件 医療機関との診療連携 669件 介護・行政機関等との連携 475件 研修会の開催 32回 若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託 委託先：国立大学法人高知大学 個別支援 相談件数新規40件 継続33件 普及啓発活動 19回		
		計	70,742,000	59,955,931	10,786,069			
	医療・介護・福祉インフラの確保	ア 地域医療構想の推進				医療費	健康長寿政策課	68
		1 事業執行の目的				医療費	医療政策課	69
		第7期保健医療計画に沿った本県の保健医療提供体制の整備を進めていくため、各疾病別検討会等を開催する。						

また、地域医療構想を推進するため、各圏域に設置した地域医療構想調整会議等において関係者と協議を行うとともに、補助金等により各医療機関の自主的な転換や医療連携体制の整備を支援し、地域地域において適正な医療提供体制の構築を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
保 健 医 療 計 画 推 進 事 業 費 (保健医療計画推 進事業費のうち、 脳卒中患者実態調 査委託、血管病予 防対策関係事務費)	2,505,000	1,396,145	1,108,855		1,108,855	脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人高知医療再生機構 疾病等別各種医療体制検討会議 3回 (脳卒中・心血管疾患・糖尿病)
保健医療計画推進 事業費(保健医療 計画推進事業費の うち、脳卒中患者 実態調査委託、栄 養食事指導推進事 業委託、管理栄養 士雇用促進費補助、 心不全対策推進事 業委託、診療情報 保全基盤整備事業 費補助を除く。)	857,180,000	755,380,268	101,799,732	89,724,000	12,075,732	医療審議会 2回 保健医療計画評価推進部会 1回 疾病等別各種医療体制検討会議 2回 地域医療構想調整会議(連合会含む) 13回 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会 部会(福祉保健所単位) 5回 医療提供体制推進事業等評価委員会 1回 地域医療情報ネットワークシステム構築 事業費補助 一般社団法人高知県保健医療介護福祉 推進協議会 病床機能分化促進事業費補助 4施設 地域医療介護連携ネットワークシステム 導入促進事業費補助 一般社団法人幡多医師会 病床機能再編支援交付金 3施設
計	859,685,000	756,776,413	102,908,587	89,724,000	13,184,587	

イ 救急医療の確保・充実

1 事業執行の目的

救急医療体制のより効率的な運用を図るため、救命救急センターの運営に対する助成、休日歯科診療所の運営や救急医療情報システムの運営委託等を実施する。

医 療
政 策 費

医 療
政 策 課

69

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		また、小児の救急医療体制の充実を図るため、平日夜間小児急患センターや病院群輪番制などの運営に対する助成及び休日夜間に急病になった子どもの保護者を対象とした電話相談事業を実施するとともに、子どもの急病時の対応ガイドブックの配布や講演会の実施等により、保護者に対して小児医療に関する啓発を行う。 さらに、迅速な医師の現場派遣と広域的な救急医療提供体制の構築により、重篤な三次救急患者の医療の確保を図るため、ドクターヘリを運航する。						
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰越額 不用額	説 明	
		救急医療対策費	507,710,000	481,349,576	26,360,424	13,504,000 12,856,424	救急医療情報システム運営委託 一般財団法人高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 救命救急センター運営事業費補助 日本赤十字社 社会医療法人近森会 平日夜間小児急患センター等運営事業費補助 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 平日夜間調剤施設運営事業 高知市 小児救急医療支援事業費補助 小児救急医療支援事業 高知市 輪番制小児救急勤務医支援事業 5施設 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業 5施設 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人高知県看護協会 救急医療・広域災害情報システム改修委託 国際航業株式会社高知営業所 救急医療協議会 1回 救急医療体制検討専門委員会 1回 小児救急医療啓発講演会 7回 感染症患者搬送バッグの購入	
		ドクターヘリ 運 航 事 業 費	319,017,000	318,679,700	337,300	337,300	ドクターヘリ運航事業費補助 高知県・高知市病院企業団	
		計	826,727,000	800,029,276	26,697,724	13,504,000 13,193,724		

	ウ 急性期医療体制の充実	高知医療センター費	医療政策課	72										
	1 事業執行の目的													
	高知県・高知市病院企業団立高知医療センターの運営に対して支援を行う。													
	2 事業執行の状況及び成果													
			(単位 円)											
	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>高 知 医 療 セ ン タ ー 運 営 支 援 事 業 費 (人件費を除く。)</td><td>1,827,141,000</td><td>1,827,068,581</td><td>72,419</td><td>高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	高 知 医 療 セ ン タ ー 運 営 支 援 事 業 費 (人件費を除く。)	1,827,141,000	1,827,068,581	72,419	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
高 知 医 療 セ ン タ ー 運 営 支 援 事 業 費 (人件費を除く。)	1,827,141,000	1,827,068,581	72,419	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担										
	エ ヘき地医療の確保	医療政策費	医療政策課	69										
	1 事業執行の目的													
	ヘき地医療確保のため、ヘき地診療所等運営費の助成や、自治医科大学の運営費の負担、ヘき地の医師の研修体制の充実などを図るとともに、ヘき地、無医、離島地区の医療を確保するため、県医師会やヘき地医療拠点病院等の協力を得て巡回診療等を実施する。													
	2 事業執行の状況及び成果													
			(単位 円)											
	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>ヘ き 地 保 健 医 療 対 策 事 業 費</td><td>286,785,000</td><td>263,671,988</td><td>23,113,012</td><td>自治医科大学運営費負担 学校法人自治医科大学 ヘき地医療施設運営費補助 ヘき地診療所運営事業 6施設 ヘき地医療拠点病院群運営事業 5施設 ヘき地患者輸送艇運航事業 宿毛市 ヘき地診療所医師派遣強化事業 社会医療法人仁生会 ヘき地医療施設設備整備費補助 ヘき地拠点病院設備整備事業 2施設 ヘき地診療所設備整備事業 7施設 ヘき地勤務医師研修費補助 高知県ヘき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助 3地区(2町)</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	ヘ き 地 保 健 医 療 対 策 事 業 費	286,785,000	263,671,988	23,113,012	自治医科大学運営費負担 学校法人自治医科大学 ヘき地医療施設運営費補助 ヘき地診療所運営事業 6施設 ヘき地医療拠点病院群運営事業 5施設 ヘき地患者輸送艇運航事業 宿毛市 ヘき地診療所医師派遣強化事業 社会医療法人仁生会 ヘき地医療施設設備整備費補助 ヘき地拠点病院設備整備事業 2施設 ヘき地診療所設備整備事業 7施設 ヘき地勤務医師研修費補助 高知県ヘき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助 3地区(2町)			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
ヘ き 地 保 健 医 療 対 策 事 業 費	286,785,000	263,671,988	23,113,012	自治医科大学運営費負担 学校法人自治医科大学 ヘき地医療施設運営費補助 ヘき地診療所運営事業 6施設 ヘき地医療拠点病院群運営事業 5施設 ヘき地患者輸送艇運航事業 宿毛市 ヘき地診療所医師派遣強化事業 社会医療法人仁生会 ヘき地医療施設設備整備費補助 ヘき地拠点病院設備整備事業 2施設 ヘき地診療所設備整備事業 7施設 ヘき地勤務医師研修費補助 高知県ヘき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助 3地区(2町)										
	オ 医療安全対策等の推進	保健生費	健康長寿政策課	66										
	1 事業執行の目的													
	「高知県歯と口の健康づくり条例」に基づき、高知県歯と口の健康づくり推進協議会を設置し、施策の検討を行うとともに、													
		医療政策費	医療政策課	69										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		「８０２０運動」を推進する。 また、第３期「高知県歯と口の健康づくり基本計画」の改定に向け、県内の歯科保健医療の実態調査を行う。 さらに、高知県腎バンク協会に臓器移植コーディネーターを設置すること等により、移植医療推進体制の整備、促進を図るとともに、移植医療等について、県民の理解を得るための普及啓発に努める。 また、医療機関を適正な医療を行う場に相応しいものとするために、医療法に基づく検査、指導を行うほか、患者等からの苦情や相談などに対応するため、医療安全支援センターを設置し、医療の安全と信頼を高める。 さらに、安全性の高い輸血用血液の安定的な確保と血液製剤の有効利用を図るため、献血の一層の普及啓発と血液製剤使用の適正化に努める。 また、病院や薬局、介護事業所などが保有する医療や介護の情報をＩＣＴを通じて共有する「地域医療介護情報ネットワークシステム」の構築を行い、患者の治療内容などの情報を関係機関が共有し、効果的な治療や重複検査、医薬品の重複投薬の防止等につなげる。 ２ 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり事業費（子どもの健口応援推進事業以外）、離島歯科診療班派遣事業費、歯科医療安全管理体制推進特別事業費及び歯と口の健康づくり実態調査事業費）</td><td>11,012,000</td><td>9,534,326</td><td>1,477,674</td><td>高知県歯と口の健康づくり推進協議会 2回 離島歯科診療班派遣事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回 歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会 1回 209人 歯と口の健康づくり実態調査委託 国立大学法人徳島大学 一般社団法人高知県歯科医師会 マルチメディアソリューションズ株式会社</td></tr><tr><td>移 植 医 療 推 進 事 業 費</td><td>10,010,000</td><td>7,573,951</td><td>2,436,049</td><td>臓器移植対策事業費補助 高知県腎バンク協会 骨髓・末梢血幹細胞移植促進事業費補助 高知市</td></tr><tr><td>医 事 指 導 費</td><td>14,095,000</td><td>13,846,678</td><td>248,322</td><td>医療審議会 医療法人部会 3回 医療安全推進協議会 1回 医療相談窓口の運営 相談件数939件 医療安全管理研修会 新型コロナの影響により中止 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 2回 ＩＣＮネットワークの会 2回 エリアネットワーク検討会 4回（他、随時）</td></tr></tbody></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり事業費（子どもの健口応援推進事業以外）、離島歯科診療班派遣事業費、歯科医療安全管理体制推進特別事業費及び歯と口の健康づくり実態調査事業費）	11,012,000	9,534,326	1,477,674	高知県歯と口の健康づくり推進協議会 2回 離島歯科診療班派遣事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回 歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会 1回 209人 歯と口の健康づくり実態調査委託 国立大学法人徳島大学 一般社団法人高知県歯科医師会 マルチメディアソリューションズ株式会社	移 植 医 療 推 進 事 業 費	10,010,000	7,573,951	2,436,049	臓器移植対策事業費補助 高知県腎バンク協会 骨髓・末梢血幹細胞移植促進事業費補助 高知市	医 事 指 導 費	14,095,000	13,846,678	248,322	医療審議会 医療法人部会 3回 医療安全推進協議会 1回 医療相談窓口の運営 相談件数939件 医療安全管理研修会 新型コロナの影響により中止 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 2回 ＩＣＮネットワークの会 2回 エリアネットワーク検討会 4回（他、随時）	医 薬 事 務 費	医 薬 事 務 課	73
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり事業費（子どもの健口応援推進事業以外）、離島歯科診療班派遣事業費、歯科医療安全管理体制推進特別事業費及び歯と口の健康づくり実態調査事業費）	11,012,000	9,534,326	1,477,674	高知県歯と口の健康づくり推進協議会 2回 離島歯科診療班派遣事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回 歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会 1回 209人 歯と口の健康づくり実態調査委託 国立大学法人徳島大学 一般社団法人高知県歯科医師会 マルチメディアソリューションズ株式会社																					
移 植 医 療 推 進 事 業 費	10,010,000	7,573,951	2,436,049	臓器移植対策事業費補助 高知県腎バンク協会 骨髓・末梢血幹細胞移植促進事業費補助 高知市																					
医 事 指 導 費	14,095,000	13,846,678	248,322	医療審議会 医療法人部会 3回 医療安全推進協議会 1回 医療相談窓口の運営 相談件数939件 医療安全管理研修会 新型コロナの影響により中止 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 2回 ＩＣＮネットワークの会 2回 エリアネットワーク検討会 4回（他、随時）																					

献 血 推 進 事 業 費	1,494,000	1,383,926	110,074	エリアネットワーク研修会、講習会 6回延べ309人 医療関連感染対策相談対応事業 相談件数21件 抗菌薬適正使用推進事業委託 高知県感染対策・サーベイランス研究会 死因究明等推進協議会 1回 献血推進協議会 1回 合同輸血療法委員会 1回 啓発イベント 1回 はたちの献血キャンペーン（1月～2月） R2年度献血状況 献血者数29,427人
医 事 薬 務 総 務 費	3,301,000	2,658,347	642,653	救急医療・広域災害情報システム改修委託 国際航業株式会社高知営業所
計	39,912,000	34,997,228	4,914,772	

カ 地域で支え合う仕組みづくり

1 事業執行の目的

市町村、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等と協働して、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる支え合いの地域づくりを推進する。

そのため、市町村の「地域福祉計画」、市町村社協の「地域福祉活動計画」の策定及び実践活動を支援するとともに、高知県社会福祉協議会が市町村等において実施する地域における支え合いのネットワークの意図的・政策的な再構築を図る事業に対し補助する。

また、民生委員・児童委員の活動等に対して助成を行い、市町村等と連携して住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
民 生 委 員 ・ 児 童 委 員 活 動 事 業 費	116,004,000	114,116,075	1,887,925	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員1,529人（R3年3月31日現在） 主任児童委員129人（R3年3月31日現在） 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助
支 え 合 い の 地 域 づ く り 事 業 費	31,537,000	29,794,566	1,742,434	地域福祉活動推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動支援のための体制強化 地域支援専門職研修等
計	147,541,000	143,910,641	3,630,359	

地域福祉
政 策 費

地域福祉
政 策 課

82

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		キ 地域福祉推進の基盤づくり 1 事業執行の目的 誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域福祉の中核となる高知県社会福祉協議会の活動に対して助成を行い、地域福祉の基盤づくりを図る。 また、高知県立ふくし交流プラザにおいて、高齢者の介護の実習等を通じて地域住民への介護知識・技術の普及を図るとともに、「高齢社会は県民全体で支える」という認識を広く啓発する事業を実施する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地 域 福 祉 事 業 費 (高知県社会福祉協議会活動費補助金)</td><td>54,871,000</td><td>54,871,000</td><td></td><td>高知県社会福祉協議会活動費補助(職員人件費等) 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数20件</td></tr><tr><td>ふ く し 交 流 プ ラ ザ 管 理 運 営 費</td><td>65,254,000</td><td>65,242,969</td><td>11,031</td><td>高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会</td></tr><tr><td>計</td><td>120,125,000</td><td>120,113,969</td><td>11,031</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地 域 福 祉 事 業 費 (高知県社会福祉協議会活動費補助金)	54,871,000	54,871,000		高知県社会福祉協議会活動費補助(職員人件費等) 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数20件	ふ く し 交 流 プ ラ ザ 管 理 運 営 費	65,254,000	65,242,969	11,031	高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会	計	120,125,000	120,113,969	11,031		地域福祉 政 策 費	地域福祉 政 策 課	82
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
地 域 福 祉 事 業 費 (高知県社会福祉協議会活動費補助金)	54,871,000	54,871,000		高知県社会福祉協議会活動費補助(職員人件費等) 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数20件																					
ふ く し 交 流 プ ラ ザ 管 理 運 営 費	65,254,000	65,242,969	11,031	高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会																					
計	120,125,000	120,113,969	11,031																						
		ク 遺家族等の援護対策 1 事業執行の目的 恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づいた恩給等の進達や相談員の設置、県戦没者追悼式の実施等により、旧軍人軍属、戦傷病者及び戦没者遺族に対する福祉の増進を図る。 また、高知県に永住帰国した中国残留邦人の定着・自立を促進するため、日本語教室等を実施するとともに、帰国者の老後の生活の安定を図るため生活支援給付等を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>帰 国 者 等 援 護 対 策 事 業 費</td><td>4,519,000</td><td>2,104,125</td><td>2,414,875</td><td>日本語教室 67回実施 就労生活相談室相談件数 296件 自立支援通訳の派遣 9件</td></tr><tr><td>戦傷病者、戦没者遺族等 援 護 費</td><td>31,825,000</td><td>28,878,284</td><td>2,946,716</td><td>戦没者遺族相談員等相談件数 45件 高知県戦没者追悼式の実施 参加者515人 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族1人</td></tr><tr><td>計</td><td>36,344,000</td><td>30,982,409</td><td>5,361,591</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	帰 国 者 等 援 護 対 策 事 業 費	4,519,000	2,104,125	2,414,875	日本語教室 67回実施 就労生活相談室相談件数 296件 自立支援通訳の派遣 9件	戦傷病者、戦没者遺族等 援 護 費	31,825,000	28,878,284	2,946,716	戦没者遺族相談員等相談件数 45件 高知県戦没者追悼式の実施 参加者515人 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族1人	計	36,344,000	30,982,409	5,361,591		地域福祉 政 策 費	地域福祉 政 策 課	82
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
帰 国 者 等 援 護 対 策 事 業 費	4,519,000	2,104,125	2,414,875	日本語教室 67回実施 就労生活相談室相談件数 296件 自立支援通訳の派遣 9件																					
戦傷病者、戦没者遺族等 援 護 費	31,825,000	28,878,284	2,946,716	戦没者遺族相談員等相談件数 45件 高知県戦没者追悼式の実施 参加者515人 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族1人																					
計	36,344,000	30,982,409	5,361,591																						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		サ 低所得者等の生活支援の充実・強化				地域福祉政策費	地域福祉政策課	82
		1 事業執行の目的				福祉指導費		84
		地域の特性に応じたきめ細かな福祉サービスが効果的に提供できる体制づくりを支援するとともに、認知症高齢者など判断能力が十分でない方々のために福祉サービスの利用援助を行うほか、福祉サービスに関する利用者の苦情を解決するために高知県社会福祉協議会に「運営適正化委員会」を設け、福祉サービスの適正化を図る。 また、地域生活定着支援センターを設置し、刑務所等矯正施設出所者のうち、帰住地がない高齢者または障害のある人に対し、出所後円滑に福祉サービスへつなげるための支援を行う。 さらに、生活困窮者に対して総合的に相談を受け付け、その課題解決に向けた自立相談支援を行う。						
		2 事業執行の状況及び成果						
						(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		地 域 福 祉 事 業 費 (生活福祉資金貸付事業費補助金) (新型コロナウイルス対策分を除く)	34,102,000	33,595,000	507,000	生活福祉資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 通常貸付分貸付実績 160件 50,819,800円		
		地 域 福 祉 事 業 費 (福祉サービス利用支援事業費補助金)	77,529,000	76,557,000	972,000	運営適正化委員会設置運営事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 苦情等受付 7件 研修実施回数 3回 巡回指導回数(コロナ禍により中止) 0回 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数 722件 うち2年度新規 144件		
		地域生活定着促進事業費 (地域生活定着促進事業委託料)	20,286,000	20,256,300	29,700	地域生活定着促進事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 帰住地調整支援(コーディネート業務) 12件 施設定着支援(フォローアップ業務) 22件 地域定着支援(相談支援業務) 22件		
		生 活 困 窮 者 自 立 支 援 事 業 費 (新型コロナウイルス対策分を除く)	116,106,000	112,099,397	4,006,603	生活困窮者自立支援事業委託 自立相談支援事業 委託先：16町村社会福祉協議会 相談受付件数 1,156件 自立支援計画策定件数 82件		

				就労準備・家計改善支援事業 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 就労準備支援事業 相談件数 10件 自立支援計画策定件数 1件 家計改善支援事業 相談件数 95件 自立支援計画策定件数 32件
計	248,023,000	242,507,697	5,515,303	

シ 生活保護対策

1 事業執行の目的

憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生 活 保 護 費	3,590,448,000	3,483,689,251	106,758,749	扶助費等 3,316,306,251円 生活保護費負担金 103,813,870円 10市への生活保護法第73条県費負担金

(2) 実施状況及び成果

ア 事業実績

区 分	保 護 世 帯	保 護 人 員
年 間 延 数	世帯 20,039	人 24,223
月 平 均	世帯 1,670	人 2,019
1人(世帯)月 当たり保護費	円 165,493	円 136,907

福 祉
指 導 費

福 祉
指 導 課

100

ス 介護サービス提供の体制づくり

1 事業執行の目的

介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、介護支援専門員の資質向上や介護給付費の負担等を行う。

市町村及び社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の施設整備に対して助成を行い、施設サービスの充実を図る。

さらに、療養病床から介護医療院等への転換整備に対して助成を行い、南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえた円滑な転換を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
介 護 保 険 費 (地域支援事業 交付金を除く)	11,444,790,000	11,427,739,336	17,050,664		17,050,664	主任介護支援専門員研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉 協議会 修了者数 107人 介護給付費負担金 交付先：29市町村、1 広域連合 低所得者保険料軽減負担金 交付先：29市町村、1 広域連合 介護保険特別対策事業費補助 補助先：15市町村 介護給付適正化推進事業費補助 補助先：高知県国民健康保険団体連合 会 介護サービス相談体制整備事業費補助 補助先：高知県国民健康保険団体連合 会 介護支援専門員資質向上事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉 協議会
地 域 包 括 ケ ア 推 進 事 業 費 (療養病床再編 成推進費)	460,862,000	417,512,000	43,350,000	33,450,000	9,900,000	医療療養病床転換支援事業費補助 補助先：2 医療機関 介護療養病床転換支援事業費補助 補助先：6 医療機関 (うち全額繰越 1 医療機関) 療養病床転換促進事業費補助 補助先：1 医療機関

高 齢 者 費
福 祉

高 齢 者
福 祉 課

86

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		老人福祉施設支 援費（介護施設 等整備対策事業 費のうち事務費、 介護事業所等サー ビス継続支援事 業費、新型コロ ナウイルス対策 分を除く）	1,293,096,000	818,931,222	474,164,778	395,042,000	79,122,778	軽費老人ホーム事務費補助 補助先：12団体 老人福祉施設等整備事業費補助 ：1 施設 介護基盤整備等事業費補助 地域密着型サービス等整備事業費補助 ：2 施設 （うち全額繰越 2 施設） 介護施設等の施設開設準備経費等支援 事業費補助 ：8 施設 （うち全額繰越 2 施設） 介護施設等における新型コロナウイルス 感染拡大防止対策支援事業費補助 （再掲） ：4 施設 （うち全額繰越 1 施設） 介護職員の宿舎施設整備事業費補助 ：3 施設 （うち全額繰越 3 施設） 地域介護・福祉空間等設備整備事業費補 助 ：3 施設 （うち全額繰越 3 施設）		
		介護保険財政安 定化基金積立金	2,828,000	1,546,256	1,281,744		1,281,744	介護保険財政安定化基金積立金 償還金及び基金運用益の積立		
		計	13,201,576,000	12,665,728,814	535,847,186	428,492,000	107,355,186			
	障害などにより支援を要する人がいざいきと暮らせる環境づくり	ア 地域生活の支援 1 事業執行の目的 障害のある人が必要なサービスを適切に利用しながら地域で安心して生き生きと暮らせるよう、居宅介護や短期入所、グループホームなどの居宅支援サービスを充実するとともに、中山間地域でのサービス確保や在宅の重度障害児者への支援など、障害特性に応じたきめ細かな支援を行い、地域生活支援の充実を図る。						障 害 費 福 祉 費 障害保健 支 援 費	障 害 課 福 祉 課 障害保健 支 援 課	89 93

(单位 円)

— 49 —

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>障害児・者施設整備事業費（グループホーム分）</td><td>88,503,000</td><td>51,900,000</td><td>36,603,000</td><td>35,385,000</td><td>1,218,000</td><td>障害児・者施設整備事業費補助 3施設（うち1施設全額繰越）</td></tr><tr><td>計</td><td>4,989,191,000</td><td>4,921,942,907</td><td>67,248,093</td><td>35,385,000</td><td>31,863,093</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	障害児・者施設整備事業費（グループホーム分）	88,503,000	51,900,000	36,603,000	35,385,000	1,218,000	障害児・者施設整備事業費補助 3施設（うち1施設全額繰越）	計	4,989,191,000	4,921,942,907	67,248,093	35,385,000	31,863,093											
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																		
				繰越額	不用額																																			
障害児・者施設整備事業費（グループホーム分）	88,503,000	51,900,000	36,603,000	35,385,000	1,218,000	障害児・者施設整備事業費補助 3施設（うち1施設全額繰越）																																		
計	4,989,191,000	4,921,942,907	67,248,093	35,385,000	31,863,093																																			
		イ 施設サービスの充実 1 事業執行の目的 障害福祉サービスを提供する障害福祉施設の整備に対して助成を行い、サービス提供基盤と利用者へのサービスの向上を図るとともに、地震や水害など災害時に自力で避難することが困難な人が多く入所する社会福祉施設等の安全を確保するために、耐震化等の整備を図る事業に助成する。 また、障害福祉サービス事業者等に対する実地指導等を行い、福祉サービス制度の適正な運営を図る。						障 害 費 福 祉 費	障 害 課 福 祉 課	89 100																														
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>障害児・者施設整備事業費（グループホーム分、新型コロナウイルス対策分を除く）</td><td>1,132,512,000</td><td>761,188,000</td><td>371,324,000</td><td>353,635,000</td><td>17,689,000</td><td>障害児・者施設整備事業費補助 改築（高台移転等） 5施設（うち1施設全額繰越） 創設 1施設（全額繰越） 大規模修繕等 4施設</td></tr><tr><td>社会福祉施設等指導監査費（障害福祉サービス等分）</td><td>136,000</td><td>133,042</td><td>2,958</td><td></td><td>2,958</td><td>障害福祉サービス事業者 集団指導 8回 実地指導 43事業所</td></tr><tr><td>計</td><td>1,132,648,000</td><td>761,321,042</td><td>371,326,958</td><td>353,635,000</td><td>17,691,958</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	障害児・者施設整備事業費（グループホーム分、新型コロナウイルス対策分を除く）	1,132,512,000	761,188,000	371,324,000	353,635,000	17,689,000	障害児・者施設整備事業費補助 改築（高台移転等） 5施設（うち1施設全額繰越） 創設 1施設（全額繰越） 大規模修繕等 4施設	社会福祉施設等指導監査費（障害福祉サービス等分）	136,000	133,042	2,958		2,958	障害福祉サービス事業者 集団指導 8回 実地指導 43事業所	計	1,132,648,000	761,321,042	371,326,958	353,635,000	17,691,958				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																		
				繰越額	不用額																																			
障害児・者施設整備事業費（グループホーム分、新型コロナウイルス対策分を除く）	1,132,512,000	761,188,000	371,324,000	353,635,000	17,689,000	障害児・者施設整備事業費補助 改築（高台移転等） 5施設（うち1施設全額繰越） 創設 1施設（全額繰越） 大規模修繕等 4施設																																		
社会福祉施設等指導監査費（障害福祉サービス等分）	136,000	133,042	2,958		2,958	障害福祉サービス事業者 集団指導 8回 実地指導 43事業所																																		
計	1,132,648,000	761,321,042	371,326,958	353,635,000	17,691,958																																			

ウ	相談支援体制の充実	障害福祉費	障害福祉課	89																				
	1 事業執行の目的	障害保健支援費	障害保健支援課	93																				
障害のある人が必要なときに適切なサービスが受けられるように、地域における相談支援体制を整備するとともに、相談支援に関わる人材を育成し、相談支援機能の充実・強化を図る。																								
2 事業執行の状況及び成果		(単位 円)																						
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>相 談 支 援 事 業 費</td><td>18,660,000</td><td>13,073,078</td><td>5,586,922</td><td>高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 権利擁護相談 延べ 61件 高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣調整 7件 障害児等療育支援事業委託 8施設等 訪問相談181件、外来療育40件、保育所等支援8件 相談支援従事者研修 初任者研修 修了者 36人 サービス管理責任者等基礎研修 修了者 64人 障害者相談支援アドバイザー派遣 48件</td></tr><tr><td>精 神 保 健 対 策 費 (高次脳機能障害者 支 援 事 業 費 分)</td><td>9,018,000</td><td>8,956,175</td><td>61,825</td><td>高次脳機能障害者等支援事業委託 直接相談 延べ 142件 間接相談 延べ 95件</td></tr><tr><td>計</td><td>27,678,000</td><td>22,029,253</td><td>5,648,747</td><td></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	相 談 支 援 事 業 費	18,660,000	13,073,078	5,586,922	高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 権利擁護相談 延べ 61件 高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣調整 7件 障害児等療育支援事業委託 8施設等 訪問相談181件、外来療育40件、保育所等支援8件 相談支援従事者研修 初任者研修 修了者 36人 サービス管理責任者等基礎研修 修了者 64人 障害者相談支援アドバイザー派遣 48件	精 神 保 健 対 策 費 (高次脳機能障害者 支 援 事 業 費 分)	9,018,000	8,956,175	61,825	高次脳機能障害者等支援事業委託 直接相談 延べ 142件 間接相談 延べ 95件	計	27,678,000	22,029,253	5,648,747	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
相 談 支 援 事 業 費	18,660,000	13,073,078	5,586,922	高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 権利擁護相談 延べ 61件 高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣調整 7件 障害児等療育支援事業委託 8施設等 訪問相談181件、外来療育40件、保育所等支援8件 相談支援従事者研修 初任者研修 修了者 36人 サービス管理責任者等基礎研修 修了者 64人 障害者相談支援アドバイザー派遣 48件																				
精 神 保 健 対 策 費 (高次脳機能障害者 支 援 事 業 費 分)	9,018,000	8,956,175	61,825	高次脳機能障害者等支援事業委託 直接相談 延べ 142件 間接相談 延べ 95件																				
計	27,678,000	22,029,253	5,648,747																					
エ	社会参加の推進	障害福祉費	障害福祉課	89																				
	1 事業執行の目的	障害保健支援費	障害保健支援課	93																				
ヘルプマークの配布などの普及啓発事業を通じて障害や障害のある人に対する県民の理解を深めるとともに、障害者等用駐車場の適正利用を図る「こうちあったかパーキング制度」の実施や、移動に配慮が必要な人にサポートを行う「タウンモビリティ」の取組を支援するなど、障害のある人などが安心して社会参加ができる仕組みづくりに取り組む。																								
2 事業執行の状況及び成果		(単位 円)																						
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>障 害 者 社 会 参 加 推 進 費</td><td>13,681,000</td><td>13,125,564</td><td>555,436</td><td>障害者アート特別啓発事業委託 委託先：高知県障害者美術展実行委員会 障害者美術展の開催（10月9日～10月18日） 作品展示数228点、応募作品数844点 入場者3,667人</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	障 害 者 社 会 参 加 推 進 費	13,681,000	13,125,564	555,436	障害者アート特別啓発事業委託 委託先：高知県障害者美術展実行委員会 障害者美術展の開催（10月9日～10月18日） 作品展示数228点、応募作品数844点 入場者3,667人										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
障 害 者 社 会 参 加 推 進 費	13,681,000	13,125,564	555,436	障害者アート特別啓発事業委託 委託先：高知県障害者美術展実行委員会 障害者美術展の開催（10月9日～10月18日） 作品展示数228点、応募作品数844点 入場者3,667人																				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																											
		3 事業執行の成果（別掲分） (1) 精神保健福祉法に基づく措置診断の状況 <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">件 数</th><th rowspan="2">措置診察</th><th colspan="2">結 果</th></tr><tr><th>要 措 置</th><th>措置不要</th></tr><tr><td>申 請 通 報 届 出 そ の 他</td><td>1 110</td><td>0 52</td><td>40</td><td>12</td></tr><tr><td>計</td><td>111</td><td>52</td><td>40</td><td>12</td></tr></table> (2) 精神障害者措置入院の状況 <table><tr><th>前 年 度 末 措 置 患 者 数</th><th>本 年 度 中 新規措置患者数</th><th>本 年 度 中 措置解除患者数</th><th>本 年 度 末 措 置 患 者 数</th><th>支 払 件 数</th><th>医 療 費</th></tr><tr><td>11人</td><td>40人</td><td>43人</td><td>8人</td><td>193件</td><td>59,848,648円</td></tr></table> (3) 自立支援医療（精神通院医療）の状況 <table><tr><th>前 年 度 末 公 費 負 担 件 数</th><th>本 年 度 中 承 認 件 数</th><th>本 年 度 中 打 切 件 数</th><th>本 年 度 末 公 費 負 担 件 数</th><th>支 払 件 数</th><th>医 療 費</th></tr><tr><td>11,884件</td><td>4,455件</td><td>3,599件</td><td>13,379件</td><td>223,002件</td><td>1,686,224,967円</td></tr></table> (4) 施設の状況＜令和3年3月31日現在＞ <table><tr><th>区 分</th><th>施 設 数</th><th>病 床 数</th></tr><tr><td>国立大学法人</td><td>1</td><td>30</td></tr><tr><td>県 立</td><td>1</td><td>90</td></tr><tr><td>公 立</td><td>1</td><td>44</td></tr><tr><td>医 療 法 人</td><td>21</td><td>3,257</td></tr><tr><td>計</td><td>24</td><td>3,421</td></tr></table> キ 療育機能の充実 1 事業執行の目的 医療機能、相談・判定機能、施設機能を併せ持った県立療育福祉センターを運営し、障害の早期発見と早期療育を行うとともに、専門的な相談に応じ、障害のある子どもとその家族を総合的に支援する。	区 分	件 数	措置診察	結 果		要 措 置	措置不要	申 請 通 報 届 出 そ の 他	1 110	0 52	40	12	計	111	52	40	12	前 年 度 末 措 置 患 者 数	本 年 度 中 新規措置患者数	本 年 度 中 措置解除患者数	本 年 度 末 措 置 患 者 数	支 払 件 数	医 療 費	11人	40人	43人	8人	193件	59,848,648円	前 年 度 末 公 費 負 担 件 数	本 年 度 中 承 認 件 数	本 年 度 中 打 切 件 数	本 年 度 末 公 費 負 担 件 数	支 払 件 数	医 療 費	11,884件	4,455件	3,599件	13,379件	223,002件	1,686,224,967円	区 分	施 設 数	病 床 数	国立大学法人	1	30	県 立	1	90	公 立	1	44	医 療 法 人	21	3,257	計	24	3,421	障 害 福 祉 費	障 害 福 祉 課	89
区 分	件 数	措置診察				結 果																																																										
			要 措 置	措置不要																																																												
申 請 通 報 届 出 そ の 他	1 110	0 52	40	12																																																												
計	111	52	40	12																																																												
前 年 度 末 措 置 患 者 数	本 年 度 中 新規措置患者数	本 年 度 中 措置解除患者数	本 年 度 末 措 置 患 者 数	支 払 件 数	医 療 費																																																											
11人	40人	43人	8人	193件	59,848,648円																																																											
前 年 度 末 公 費 負 担 件 数	本 年 度 中 承 認 件 数	本 年 度 中 打 切 件 数	本 年 度 末 公 費 負 担 件 数	支 払 件 数	医 療 費																																																											
11,884件	4,455件	3,599件	13,379件	223,002件	1,686,224,967円																																																											
区 分	施 設 数	病 床 数																																																														
国立大学法人	1	30																																																														
県 立	1	90																																																														
公 立	1	44																																																														
医 療 法 人	21	3,257																																																														
計	24	3,421																																																														

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
療 育 福 祉 セ ン タ ー 費	6,847,000	6,205,486	641,514	療育福祉センターの運営
障害者更生相談費	9,873,000	8,929,364	943,636	身体障害者更生相談 相談件数 3,751件 判定件数 2,763件 知的障害者更生相談 相談件数 256件 判定件数 94件
肢 体 不 自 由 児 療 育 費 (新型コロナウイルス対策分を除く)	273,759,000	245,085,172	28,673,828	診療所19床 入院実績(平均月初在籍児童数) 12人/月 外来患者数(整形外科リハ再診除く) 延べ 9,744人 短期入所実績 延べ 1,418人 日中一時支援実績 延べ 349人
障 害 児 通 所 費	19,142,000	16,019,572	3,122,428	通所実績(平均月初契約児童数) 肢体不自由児 12人/月 難聴児 11人/月 自閉症児 13人/月 通所(自閉症児)の関係機関等研修会 延べ 93人
計	309,621,000	276,239,594	33,381,406	

ク 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備

1 事業執行の目的

障害のある人の就労を促進するため、民間企業に対する啓発活動等による働く場の確保や就職に向けた技能の習得・職場訓練を推進する。

また、障害者施設利用者の工賃水準を改善するため、施設を対象とした工賃向上アドバイザーの派遣や研修会、施設の製品などの周知や受注の仲介、施設と農家とのマッチングなどを行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
障 害 者 就 労 支 援 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策分、就労 体験拠点設置事業 費分を除く)	49,171,000	44,769,145	4,401,855	障害者就業・生活支援センター事業委託(新型コロナウイルス感染症対策分を除く) 3法人 5センター 障害者職業能力開発情報交換会の開催 1回 障害者雇用の理解促進のための企業訪問活動 185社 若者就労準備訓練受託先機関開拓等委託 アプローチ企業数 92社

障害保健
支 援 費

障害保健
支 援 課

93

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		障害者生産活動支援事業費 (新型コロナウイルス対策分、普及啓発事業費分を除く)	5,294,000	3,545,796	1,748,204	農福連携促進事業委託 施設訪問件数 34件 在宅就業支援体制フォローアップ事業委託 2施設 在宅就業促進支援事業委託 お試しテレワーク研修 実施回数 4回 支援者向けテレワーク研修 実施回数 4回 在宅就業訓練委託 訓練実施回数 1回 農福連携イベント開催委託(3月20、21日開催) 参加事業所 6事業所 就労継続支援B型事業所等に対する工賃向上アドバイザーの派遣 1施設 福祉版アウトソーシング 9件 (印刷等業務を施設・事業所へ発注)		
		障害者職業訓練費	21,363,000	15,826,279	5,536,721	障害者委託訓練(R3.3月末現在) 実践能力習得訓練コース 修了者 延べ 8人 うち就業者 6人		
		計	75,828,000	64,141,220	11,686,780			
		ケ ひきこもりの人への支援の充実				障害保健支援費	地域福祉政策課	84
		1 事業執行の目的				障害保健支援費	障害保健支援課	93
		ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもりの状態にある人やその家族等を支援することにより、ひきこもりの状態にある人の自立を促し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。				福祉指導費	福祉指導課	100
		また、ひきこもり地域支援センターにおいて、関係機関のネットワークの連携強化を図るとともに、ひきこもり自立支援対策に必要な情報を提供し、相談支援体制の充実を図る。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		ひきこもり自立支援対策費	24,876,000	22,180,808	2,695,192	ひきこもり地域支援センター 相談受案件数 953件 (電話相談 249件 来所相談 704件) 関係機関連絡会議の開催 4回 人材養成研修 3回 延べ232人		

					ひきこもり自立支援体制構築モデル事業委託 委託先：特定非営利活動法人ブルースター 延べ利用者数50人 就職者 1 人 ひきこもり実態調査委託 委託先：株式会社工業市場研究所 ひきこもりピアサポートセンター運営委託 委託先：KHJ全国ひきこもり家族会連合会高知県支部 やいろ鳥の会 相談支援件数447件 関係機関へのつなぎ29件 ひきこもり対策推進事業費補助 1町 自殺対策強化事業費補助 ひきこもりの人の居場所 4団体 延べ854日開所 延べ来所者数2,843人					
	自 殺 対 策 費 （自殺対策強化事業費補助金）	8,000,000	8,000,000							
	障 害 者 就 労 支援対策事業費 （就労体験拠点設置事業費分）	11,281,000	8,282,758	2,998,242	就労体験拠点設置事業委託 就労体験企業受入	延べ 326日				
	生 活 困 窮 者 自立支援事業費 （被保護者就労準備支援事業分）	3,545,000	2,831,016	713,984	被保護者就労準備支援事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 支援者数 1名 支援回数 22回					
	計	47,702,000	41,294,582	6,407,418						
	コ 自殺対策行動計画の推進							障害保健 支 援 費	障害保健 支 援 課	93
	1 事業執行の目的									
	少しでも自殺により亡くなる人を減らすため、自殺予防の普及啓発、相談体制の整備、人材養成の研修、地域における自殺対策の強化等、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止を図り、併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。									
	2 事業執行の状況及び成果									
								(単位 円)		
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
	自 殺 対 策 費 （新型コロナウイルス対策分を除く）	34,235,000	28,104,635	6,130,365	自殺対策推進センター 相談受理件数 239件 （電話相談109件、来所相談130件） 関係機関連絡調整会議の開催 1回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3回 受講者 58人					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>自殺対策啓発事業委託 </td></tr></tbody></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					自殺対策啓発事業委託
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明								
				自殺対策啓発事業委託 								

の寄附を行うとともに、臨床研修医及び総合診療医の確保や県外在住医師の県内就業のための取り組みに対する支援などを行い、必要な医師の確保に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医 師 確 保 対 策 事 業 費	751,239,000	713,545,959	37,693,041	医療審議会 医療従事者確保推進部会 3回 医師養成奨学貸付 190人 家庭医療学講座等開設寄附 2大学 地域医療支援センター運営事業委託 国立大学法人高知大学 地域医療再生事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 勤務環境整備事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 地域医療再生事業費補助 一般社団法人高知医療再生機構 総合診療専門医研修費補助 一般社団法人高知医療再生機構 勤務環境改善事業費補助 3施設

イ 看護職員の確保対策の推進

1 事業執行の目的

高度化・多様化してきた保健・医療・福祉の各種サービスへのニーズに対応するため、看護師等養成施設の運営整備、民間の養成施設等への助成、各種奨学貸付金の貸与などにより看護職員の人材確保を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
看 護 の 人 づ く り 事 業 費	382,668,000	344,186,227	38,481,773	14,028,000	24,453,773	准看護師試験の実施 受験者224人 看護職員確保対策事業委託 公益社団法人高知県看護協会 新人看護職員研修事業費補助 23施設 看護師等養成所運営費補助 6養成施設 看護師等養成奨学貸付 102人 助産師緊急確保対策奨学貸付 8人 県立看護師養成施設の運営 1 施設 在学生数91人 就労環境改善相談・指導者派遣事業 14施設 院内保育所運営支援事業費補助 民間病院21施設、公的病院 3 施設 高知県の看護を考える検討委員会 1回

医 療
政 策 費

医 療
政 策 課

69

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰越額 不用額	説 明			
							助産師出向支援協議会 1回 中堅看護職員実務研修 4回 看護師宿舎施設整備事業費補助 1施設 施設整備工事請負費 幡多看護専門学校における遠隔・分散授業環境の整備を実施 実習支援事業費補助 公益社団法人高知県看護協会			
		ウ 薬剤師確保対策の推進 1 事業執行の目的 薬学生、U・Iターンを希望する薬剤師、未就業薬剤師を対象とした求人サイトの周知や、就職説明会を通じた薬学生への直接的な働きかけとインターンシップの実施、また、中長期的な取り組みとして高校生を対象とする薬学セミナーの開催や薬科大学との就職支援協定に基づく取組等により、県内の病院・薬局の安定的な薬剤師確保を目指す。						医 薬 事 務 費	医 薬 事 務 課	73
		2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		医 薬 連 携 推 進 事 業 費 (薬剤師確保対策事業費)	1,865,000	1,083,349	781,651	薬剤師確保対策事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会 啓発資材の作成 (トートバッグ250枚、ボールペン300本、 シャープペン300本、ピンバッチ100個) SNS広告 (Facebook59千回、Instagram77千回) 薬系大学及び薬学部の就職説明会への参加 5回5大学				
		エ 歯科衛生士確保対策の推進 1 事業執行の目的 歯科衛生士養成施設に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で歯科衛生士として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内における歯科衛生士の確保を図る。						保 衛 生 費	健康長寿政策課	66
		2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)		

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
歯 科 保 健 事 業 費 (歯科衛生士確保 対策推進事業費)	10,812,000	10,812,000	0	歯科衛生士養成奨学貸付 17人 (うちR2年度新規9人)

オ 福祉・介護人材の確保対策の推進

1 事業執行の目的

福祉・介護分野での人材の確保・育成を推進するため、高校生や中山間地域等の住民を対象とした介護職員初任者研修の資格取得支援、介護職員が外部研修を受講する場合や仕事と子育ての両立支援制度を活用する場合における代替職員の派遣、就労環境改善のためのノーリフティングケアの普及促進や福祉機器・福祉用具等の導入支援等を行う。

また、高知県社会福祉協議会へ福祉人材センター等の運営を委託し、福祉人材の確保を図るとともに、福祉専門職、地域福祉関係者などの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センターの運営に対する支援を行う。

さらに、人材確保の好循環の実現に向けて、「福祉・介護事業所認証評価制度」の認証取得の支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
福 祉 ・ 介 護 人 材 確 保 事 業 費 (新型コロナウイルス 対策分を除く)	266,921,000	228,799,620	38,121,380	福祉人材センター・福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉人材の無料職業紹介 就職人数261人 「ふくし就職フェア」の開催 3回 参加者延べ127人 県内6箇所のハローワークでの職業セミナー 受講者142人 高校生就職支援事業委託 委託先：社会福祉法人長い坂の会 介護職員初任者研修修了者 33人 入門的研修事業委託 委託先：公益財団法人介護労働安定センター高知支部 修了者88人 現任介護職員等養成支援委託 委託先：株式会社ツクイスタッフ 代替職員派遣事業所数 54事業所 福祉・介護就労環境改善推進事業委託 委託先：一般社団法人日本ノーリフト協会高知支部 マイスター・技術教育リーダー等養成研修 4回 参加者391人 ノーリフティングケアフォーラム 参加者447人 (うち後日視聴233人)

地域福祉
政 策 費

地域福祉
政 策 課

82

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
医療保険制度の安定的な 運 営		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
						福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 体系的な研修の提供 参加者延べ6,882人 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 補助先：4市町、修了者60人 キャリア教育推進事業費補助 補助先：2法人、1団体、実施校32校 介護福祉機器等導入支援事業費補助 111施設・事業所 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 30人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 95人 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助 補助先：3法人 外国人介護人材受入環境整備事業費補助 補助先：7法人 外国人留学生奨学金等支援事業費補助 補助先：1法人 福祉・介護事業所認証評価制度 認証取得法人 37法人 参加宣言中の法人 118法人					
		ア 国民健康保険の安定的な運営の推進							国民健康 保 険 費	国民健康 保 険 課	75
		1 事業執行の目的 国民皆保険制度の下、国民の医療保険制度の基盤として社会保障及び国民保健の向上に寄与している国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国民健康保険法の規定に基づき、安定的な財政運営及び市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等を図る。							(特別会計) 国民健康 保険事業費		285
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
		国 民 健 康 保 険 事 業 費	2,864,549,000	2,863,857,306	691,694	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担					
		国民健康保険事業特別会計繰出金	4,810,578,000	4,809,792,109	785,891	国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険事業特別会計における事業実施に必要な財源の繰出し					
		保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 会 計)	66,871,259,000	64,260,670,805	2,610,588,195	普通交付金 市町村の保険給付に要する費用の交付 特別交付金 市町村の財政状況や災害その他の事情に応じた費用の交付					

		後期高齢者 支 援 金 等 (特 別 会 計)	9,859,822,000	9,839,273,573	20,548,427	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者への医療給付等を行うための社会保険診療報酬 支払基金に対する納付			
		介 護 納 付 金 (特 別 会 計)	3,530,507,000	3,530,506,053	947	介護納付金 要介護者への介護給付等を行うための社会保険診療報酬支 払基金に対する納付			
		保 健 事 業 費 (特 別 会 計)	16,654,000	12,465,535	4,188,465	保健事業費 被保険者の医薬品の適正使用や特定健診の受診勧奨のため の事業の実施			
		国民健康保険財政 安定化基金積立金 (特 別 会 計)	609,174,000	609,042,398	131,602	国民健康保険財政安定化基金積立金 過去の取崩し分の積み戻し等の積立			
		国民健康保険財政 調整基金積立金 (特 別 会 計)	1,004,266,000	1,004,250,914	15,086	国民健康保険財政調整基金積立金 決算剰余金等の積立			
		一般会計繰出金 (特 別 会 計)	40,505,000	24,951,945	15,553,055	一般会計繰出金 一般会計における国民健康保険保健事業実施に必要な財源 の繰出し			
		計	89,607,314,000	86,954,810,638	2,652,503,362				
		イ 後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進					高 齢 者 費	国民健康 保 險 課	75
		1 事業執行の目的							
		国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高知県後期高齢者医療広域連 合が事業主体として実施する事業について、医療の給付に要する費用の負担や低所得者等の保険料軽減分に対する支援、制度運営 の財政リスク緩和のための基金の積立などを行うことにより、後期高齢者医療財政の安定化を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	14,213,953,000	14,213,233,956	719,044	後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
子どもたち を守り育て る環境づく り	高知版ネウ ボラの推進	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	620,000	538,813	81,187	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 基金運用益の積立			
		計	14,214,573,000	14,213,772,769	800,231				
		ア 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援 1 事業執行の目的 『市町村子育て世代包括支援センター』を起点とした妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援である「高知版ネウボラ」を強化し、「子育て家庭のリスクに応じた適切な対応」「子育て家庭の不安の解消」「働きながら子育てできる環境づくり」を進める。 また、安全・安心な出産環境を確保するために周産期医療の体制整備を行う。 さらに、医療費への助成等により保護者の経済的負担の軽減を図る。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	76
		母 子 保 健 事 業 費	92,553,000	65,779,714	26,773,286	母子健康手帳別冊作成 6,000冊 思春期ハンドブック作成 12,000冊 母子保健コーディネーター研修会 1回 48人 母子保健支援事業費補助（産前・産後ケア）補助先：10市町村 妊婦健康診査強化事業費補助 4,106件 分娩待機施設確保事業費補助 1施設 地域子ども・子育て支援事業費補助 補助先：19市町村 不妊専門相談センター事業 相談件数53件 思春期相談センター事業 思春期相談（電話）1,104件（面接） 23件（専門医）5件 女性相談（電話） 34件（面接） 16件（専門医）3件 オープンスペース来所者250人 先天性代謝異常等検査事業 4,484件 母子保健指導者基本研修会 2回 143人 母子保健支援事業費補助（受診促進） 補助先：4市町	児 童 家 庭 費	児 童 家 庭 課	95
		母 子 医 療 対 策 事 業 費	514,091,000	421,322,761	92,768,239	総合周産期母子医療センター運営費補助 補助先：高知県・高知市病院企業団 地域周産期母子医療センター運営費補助 補助先：国立大学法人高知大学			

					産科医等確保支援事業費補助 新生児医療担当医確保事業費補助 新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 周産期医療協議会 乳幼児医療費助成事業 未熟児養育医療費負担 特定不妊治療費助成事業 一般不妊治療助成事業費補助	補助先：13施設 補助先：2医療機関 113事例 7回 407,415件 17市町村、中芸広域連合277件 319件 補助先：14市町村			
指定難病等対策事業費 （小児慢性特定疾病対策事業費）	81,276,000	81,084,551	191,449	小児慢性特定疾病医療受給者証交付件数 （R3.3.31現在） 支払件数	296件 3,662件				
難病患者等支援事業費 （慢性疾病児童支援事業費）	2,206,000	1,889,784	316,216	小児慢性特定疾病児童等自立支援員相談対応件数 療育相談、巡回相談	138人 6回 延べ6人				
地域子育て推進事業費 （新型コロナウイルス対策分を除く）	146,494,000	130,269,768	16,224,232	子育て支援情報の発信 こうちブレマnetの運営 アクセス件数 子育て応援の店 協賛事業所数 父子手帳「パパの本」増刷・配布 安心子育て応援事業費補助 補助先：10市町村・1広域連合・15サークル 子育て講座への講師派遣 対象：市町村及び地域子育て支援センター等 親子の集いの場や企業	83,514件 507店舗 8,000部 38回				
子どもの未来応援事業費	14,546,000	11,925,450	2,620,550	子ども食堂支援事業費補助 スタッフ養成講座・子どもの居場所づくり ネットワーク会議の開催（同時開催） 子ども食堂の開設数（これまでの合計） （うち高知家子ども食堂の登録数）	補助先：27か所 4回 延べ37人 81か所 53か所				
子ども食堂支援基金積立金	11,010,000	9,696,772	1,313,228	子ども食堂支援基金への積立金 寄附金 こうちふるさと寄附金基金 運用益	7,733,510円 1,954,000円 9,262円				
児童手当費	1,374,932,000	1,369,385,956	5,546,044	支給対象児童数 0歳から3歳未満 3歳以上小学校修了前 小学校修了後中学校修了前	10,301人 43,295人 14,712人				
計	2,237,108,000	2,091,354,756	145,753,244						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		イ 発達障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり 1 事業執行の目的 発達障害児・者の早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組むとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児・者及びその家族等の相談に応じ、発達支援や就労支援を行う。 また、「高知ギルバーク発達神経精神医学センター」において、研究活動や診断技術の向上を図る研修などを通じて、発達障害に関する専門医師等を養成する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>発 達 障 害 児 ・ 者 支 援 事 業 費</td><td>48,884,000</td><td>42,745,119</td><td>6,138,881</td><td>市町村乳幼児健診従事者向け研修会 3回 延べ76人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター 研究員35人 症例検討会・研修会（医師向け） 8回 延べ146人 セミナー・研修会（専門職向け） 4回 延べ256人</td></tr><tr><td>発 達 障 害 者 支 援 セ ン タ ー 費</td><td>9,992,000</td><td>7,425,387</td><td>2,566,613</td><td>発達障害児等支援スキルアップ研修 6回 延べ404人 発達障害者支援センターの支援実績 相談・発達支援799件、相談・就労支援214件 研修・セミナー 発達障害者支援センター主催 29回 延べ1,063人 他機関からの依頼 92回 延べ1,658人</td></tr><tr><td>計</td><td>58,876,000</td><td>50,170,506</td><td>8,705,494</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	発 達 障 害 児 ・ 者 支 援 事 業 費	48,884,000	42,745,119	6,138,881	市町村乳幼児健診従事者向け研修会 3回 延べ76人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター 研究員35人 症例検討会・研修会（医師向け） 8回 延べ146人 セミナー・研修会（専門職向け） 4回 延べ256人	発 達 障 害 者 支 援 セ ン タ ー 費	9,992,000	7,425,387	2,566,613	発達障害児等支援スキルアップ研修 6回 延べ404人 発達障害者支援センターの支援実績 相談・発達支援799件、相談・就労支援214件 研修・セミナー 発達障害者支援センター主催 29回 延べ1,063人 他機関からの依頼 92回 延べ1,658人	計	58,876,000	50,170,506	8,705,494		障 害 費 福 祉 費	障 害 課 福 祉 課	89
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
発 達 障 害 児 ・ 者 支 援 事 業 費	48,884,000	42,745,119	6,138,881	市町村乳幼児健診従事者向け研修会 3回 延べ76人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター 研究員35人 症例検討会・研修会（医師向け） 8回 延べ146人 セミナー・研修会（専門職向け） 4回 延べ256人																					
発 達 障 害 者 支 援 セ ン タ ー 費	9,992,000	7,425,387	2,566,613	発達障害児等支援スキルアップ研修 6回 延べ404人 発達障害者支援センターの支援実績 相談・発達支援799件、相談・就労支援214件 研修・セミナー 発達障害者支援センター主催 29回 延べ1,063人 他機関からの依頼 92回 延べ1,658人																					
計	58,876,000	50,170,506	8,705,494																						
	厳しい環境にある子どもたちへの支援	ア 児童虐待防止対策の推進 1 事業執行の目的 児童虐待を未然に防止するため、県民への広報啓発や児童相談所の機能強化と職員の専門性の向上、法的対応力の強化など、子どもたちが心身ともに健やかに育つ環境づくりを推進する。 また、市町村（要保護児童対策地域協議会）の児童家庭相談支援体制を強化するとともに、子ども家庭総合支援拠点の設置を促進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)	障 害 費 福 祉 費 児 童 費 家 庭 費	障 害 課 福 祉 課 児 童 課 家 庭 課	89 95																				

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																
				繰越額	不用額																	
中央一時保護所費 （新型コロナウイルス対策分を除く）	98,776,000	78,680,915	20,095,085		20,095,085	社会的養護第三者評価委託 一時保護所の第三者評価 一時保護児童意見聴取委託 意見聴取 10人 研修会 2回 一時保護件数 354件 （一時保護所:191件、一時保護委託:163件）																
児 童 虐 待 防 止 等 対 策 事 業 費 （児童養護施設退 所者等自立支援資 金貸付事業費補助 金を除く）	35,468,000	24,955,600	10,512,400		10,512,400	児童相談所機能強化アドバイザーの招へい 8回 弁護士による定期・随時相談 283回 市町村児童家庭相談担当職員研修 19回 児童虐待防止の啓発広報委託 テレビCM 民放3局 47本 チラシ作成 100,000部 ポスター作成 2,000部 子どもの見守り体制推進交付金 10市町																
中央児童相談所費 （新型コロナウイルス対策分及び里 親養育包括支援事 業等委託料を除く）	32,501,000	25,681,375	6,819,625		6,819,625	相談の受付状況等 <table><tr><td></td><td>相談受付</td><td>うち虐待通告</td><td>虐待認定</td></tr><tr><td>中央</td><td>1,586</td><td>722</td><td>550</td></tr><tr><td>幡多</td><td>311</td><td>77</td><td>33</td></tr><tr><td>計</td><td>1,897</td><td>799</td><td>583</td></tr></table>		相談受付	うち虐待通告	虐待認定	中央	1,586	722	550	幡多	311	77	33	計	1,897	799	583
	相談受付	うち虐待通告	虐待認定																			
中央	1,586	722	550																			
幡多	311	77	33																			
計	1,897	799	583																			
幡多児童相談所費	17,068,000	16,157,922	910,078		910,078																	
療育福祉センター・ 中央 児 童 相 談 所 施 設 整 備 費	119,599,000	108,584,595	11,014,405	10,188,000	826,405	療育福祉センター・中央児童相談所外構工 事																
計	303,412,000	254,060,407	49,351,593	10,188,000	39,163,593																	

イ 少年非行防止対策の推進（高知家の子ども見守りプラン）

1 事業執行の目的

平成25年6月に策定した「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、教育及び警察と福祉の連携により、少年非行の防止対策に取り組むとともに、青少年育成高知県民会議等との連携により、青少年の健全育成に関する県民運動の広がりを図る。

児 童
家 庭 費

児 童
家 庭 課

95

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
		2 事業執行の状況及び成果											
										(単位 円)			
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明						
					繰越額	不用額							
青 少 年 対 策 推 進 費		3,157,000	1,266,814	1,890,186		1,890,186	無職少年等の自立に向けた就労支援の仕組みづくり 見守り雇用主の登録数 87社・174か所 見守りしごと体験講習の受講者 1人 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施 (協定締結企業) コンビニエンスストア、スーパー マーケット等 20社 非行防止対策ネットワーク会議の開催 3回 児童健全育成地域活動推進事業費補助 補助先：10市町村 青少年保護育成条例の改正（青少年に対する自画撮り 要求行為の禁止） R3.3改正（R3.7月1日施行）						
希 望 が 丘 学 園 費 (新型コロ ナウイルス 対策分を除 く)		74,207,000	60,855,192	13,351,808	6,823,000	6,528,808	在園児童数（月平均） 14人 月別在籍児童数（各月初日時点）						
							4月	5月	6月	7月	8月	9月	
							計	14	13	12	12	12	13
							10月	11月	12月	1月	2月	3月	
							計	13	14	15	15	15	16
計		77,364,000	62,122,006	15,241,994	6,823,000	8,418,994							

		<table><tr><td>児童福祉施設等 処遇改善事業費 （新型コロナウイルス対策分を除く）</td><td>44,118,000</td><td>35,173,191</td><td>8,944,809</td><td>産休等代替職員雇用事業費補助：1 施設 入所児童自立支援等事業費補助：2 施設 児童養護施設等環境改善事業費補助：1 里親 （ファミリーホーム開設） 乳児院等多機能化推進事業費補助：1 施設 児童養護施設等体制強化事業費補助：2 施設 児童養護施設等施設整備補助：1 施設</td></tr><tr><td>児童虐待防止等対策事業費（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金）</td><td>1,340,000</td><td>1,011,976</td><td>328,024</td><td>児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 生活支援費4 件 家賃支援費8 件 資格取得支援費10件</td></tr><tr><td>中央児童相談所費 （里親養育包括支援事業等委託料）</td><td>29,964,000</td><td>29,769,016</td><td>194,984</td><td>里親養育包括支援事業委託 委託先：社会福祉法人 みその児童福祉会 （実施機関：乳児院）</td></tr><tr><td>計</td><td>2,624,161,000</td><td>2,550,544,630</td><td>73,616,370</td><td></td></tr></table>	児童福祉施設等 処遇改善事業費 （新型コロナウイルス対策分を除く）	44,118,000	35,173,191	8,944,809	産休等代替職員雇用事業費補助：1 施設 入所児童自立支援等事業費補助：2 施設 児童養護施設等環境改善事業費補助：1 里親 （ファミリーホーム開設） 乳児院等多機能化推進事業費補助：1 施設 児童養護施設等体制強化事業費補助：2 施設 児童養護施設等施設整備補助：1 施設	児童虐待防止等対策事業費（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金）	1,340,000	1,011,976	328,024	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 生活支援費4 件 家賃支援費8 件 資格取得支援費10件	中央児童相談所費 （里親養育包括支援事業等委託料）	29,964,000	29,769,016	194,984	里親養育包括支援事業委託 委託先：社会福祉法人 みその児童福祉会 （実施機関：乳児院）	計	2,624,161,000	2,550,544,630	73,616,370				
児童福祉施設等 処遇改善事業費 （新型コロナウイルス対策分を除く）	44,118,000	35,173,191	8,944,809	産休等代替職員雇用事業費補助：1 施設 入所児童自立支援等事業費補助：2 施設 児童養護施設等環境改善事業費補助：1 里親 （ファミリーホーム開設） 乳児院等多機能化推進事業費補助：1 施設 児童養護施設等体制強化事業費補助：2 施設 児童養護施設等施設整備補助：1 施設																					
児童虐待防止等対策事業費（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金）	1,340,000	1,011,976	328,024	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 生活支援費4 件 家賃支援費8 件 資格取得支援費10件																					
中央児童相談所費 （里親養育包括支援事業等委託料）	29,964,000	29,769,016	194,984	里親養育包括支援事業委託 委託先：社会福祉法人 みその児童福祉会 （実施機関：乳児院）																					
計	2,624,161,000	2,550,544,630	73,616,370																						
エひとり親家庭への支援の充実 1事業執行の目的 母子父子寡婦福祉資金の貸付や児童扶養手当の支給などの経済的支援及び就業による自立を促進するための相談事業等を実施する。 また、ひとり親家庭の経済的負担の軽減のため、医療費の助成を行う。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>ひとり親家庭等自立支援事業費 （新型コロナウイルス対策分を除く）</td><td>24,927,000</td><td>23,338,059</td><td>1,588,941</td><td>母子父子自立支援員（非常勤2人） 相談件数791件 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人大地の会 相談件数延べ846件 就業決定者数24人 ひとり親家庭自立支援事業費補助補助先：14人 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 入学準備金12件 就職準備金15件</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	ひとり親家庭等自立支援事業費 （新型コロナウイルス対策分を除く）	24,927,000	23,338,059	1,588,941	母子父子自立支援員（非常勤2人） 相談件数791件 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人大地の会 相談件数延べ846件 就業決定者数24人 ひとり親家庭自立支援事業費補助補助先：14人 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 入学準備金12件 就職準備金15件	児童家庭費	児童家庭課	95 288								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
ひとり親家庭等自立支援事業費 （新型コロナウイルス対策分を除く）	24,927,000	23,338,059	1,588,941	母子父子自立支援員（非常勤2人） 相談件数791件 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人大地の会 相談件数延べ846件 就業決定者数24人 ひとり親家庭自立支援事業費補助補助先：14人 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 入学準備金12件 就職準備金15件																					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																																																																			
少子化対策 の充実強化	少子化対策 の充実強化	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>ひとり親家庭 医療費助成事業費</td><td>228,383,000</td><td>204,270,000</td><td>24,113,000</td><td>補助先：34市町村</td><td>支払件数 延べ145,324件</td></tr><tr><td>児童扶養手当費</td><td>535,316,000</td><td>529,260,659</td><td>6,055,341</td><td>受給資格者数(23町村)</td><td>1,157人</td></tr><tr><td>母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費</td><td>30,291,000</td><td>27,035,907</td><td>3,255,093</td><td colspan="2">貸付実績は、別掲</td></tr><tr><td>計</td><td>818,917,000</td><td>783,904,625</td><td>35,012,375</td><td colspan="2"></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		ひとり親家庭 医療費助成事業費	228,383,000	204,270,000	24,113,000	補助先：34市町村	支払件数 延べ145,324件	児童扶養手当費	535,316,000	529,260,659	6,055,341	受給資格者数(23町村)	1,157人	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	30,291,000	27,035,907	3,255,093	貸付実績は、別掲		計	818,917,000	783,904,625	35,012,375																																																																																														
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																																																																																						
		ひとり親家庭 医療費助成事業費	228,383,000	204,270,000	24,113,000	補助先：34市町村	支払件数 延べ145,324件																																																																																																																					
		児童扶養手当費	535,316,000	529,260,659	6,055,341	受給資格者数(23町村)	1,157人																																																																																																																					
		母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	30,291,000	27,035,907	3,255,093	貸付実績は、別掲																																																																																																																						
		計	818,917,000	783,904,625	35,012,375																																																																																																																							
		3 事業執行の状況及び成果（別掲分）																																																																																																																										
		母子父子寡婦福祉資金貸付実績																																																																																																																										
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">継 続 分</th><th colspan="2">新 規 分</th><th colspan="3">計</th></tr><tr><th>人 員</th><th>金 額 (円)</th><th>人 員</th><th>金 額 (円)</th><th>人員 A</th><th>金額 B (円)</th><th>平均貸付額 (B/A) (円)</th></tr><tr><td>事業開始</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事業継続</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>修学</td><td>22</td><td>14,559,112</td><td>5</td><td>4,190,200</td><td>27</td><td>18,749,312</td><td>694,419</td></tr><tr><td>技能習得</td><td></td><td></td><td>2</td><td>1,582,000</td><td>2</td><td>1,582,000</td><td>791,000</td></tr><tr><td>修業</td><td>1</td><td>390,000</td><td>3</td><td>767,900</td><td>4</td><td>1,157,900</td><td>289,475</td></tr><tr><td>就職支度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>医療介護</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>生活</td><td></td><td></td><td>2</td><td>490,000</td><td>2</td><td>490,000</td><td>245,000</td></tr><tr><td>住宅</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>転宅</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>就学支度</td><td></td><td></td><td>9</td><td>3,301,516</td><td>9</td><td>3,301,516</td><td>366,835</td></tr><tr><td>結婚</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>23</td><td>14,949,112</td><td>21</td><td>10,331,616</td><td>44</td><td>25,280,728</td><td>574,562</td></tr></table>	区 分	継 続 分		新 規 分		計			人 員	金 額 (円)	人 員	金 額 (円)	人員 A	金額 B (円)	平均貸付額 (B/A) (円)	事業開始								事業継続								修学	22	14,559,112	5	4,190,200	27	18,749,312	694,419	技能習得			2	1,582,000	2	1,582,000	791,000	修業	1	390,000	3	767,900	4	1,157,900	289,475	就職支度								医療介護								生活			2	490,000	2	490,000	245,000	住宅								転宅								就学支度			9	3,301,516	9	3,301,516	366,835	結婚								計	23	14,949,112	21	10,331,616	44	25,280,728	574,562			
		区 分		継 続 分		新 規 分		計																																																																																																																				
人 員	金 額 (円)		人 員	金 額 (円)	人員 A	金額 B (円)	平均貸付額 (B/A) (円)																																																																																																																					
事業開始																																																																																																																												
事業継続																																																																																																																												
修学	22	14,559,112	5	4,190,200	27	18,749,312	694,419																																																																																																																					
技能習得			2	1,582,000	2	1,582,000	791,000																																																																																																																					
修業	1	390,000	3	767,900	4	1,157,900	289,475																																																																																																																					
就職支度																																																																																																																												
医療介護																																																																																																																												
生活			2	490,000	2	490,000	245,000																																																																																																																					
住宅																																																																																																																												
転宅																																																																																																																												
就学支度			9	3,301,516	9	3,301,516	366,835																																																																																																																					
結婚																																																																																																																												
計	23	14,949,112	21	10,331,616	44	25,280,728	574,562																																																																																																																					
ア 少子化対策の推進																																																																																																																												
1 事業執行の目的																																																																																																																												
子ども・子育て支援事業支援計画や子どもの環境づくり推進計画の進捗管理などにより、総合的な少子化対策を推進する。																																																																																																																												
						</																																																																																																																						

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
少子化対策推進費	12,957,000	9,476,828	3,480,172	高知県子ども・子育て支援会議 1回 高知県子どもの環境づくり推進委員会 3回 子ども条例フォーラム 1回

イ 少子化対策の県民運動の推進

1 事業執行の目的

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業と協働した取組の実施や、高知県少子化対策推進県民会議においてP D C Aサイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
少子化対策県民運動推進事業費	14,141,000	12,749,769	1,391,231	高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体 33団体 有識者 2人 総会の開催 2回 部会の開催 2回×4部会 少子化対策県民運動推進事業実施委託 委託先：株式会社ユーエスケー 新聞広告 1回 高知家の出会い・結婚・子育て応援団連携強化事業委託 委託先：株式会社高知広告センター 応援団通信の発行 8回 応援団取組紹介冊子（Vol.4）の発行 1回 応援団取組事例調査 52団体 高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録数 1,148団体 育児休暇・育児休業取得促進宣言賛同企業・団体 803団体

ウ 出会いの機会の創出

1 事業執行の目的

「結婚・妊娠・出産」は個人の自由であることを大前提に、支援を望む方の希望をより早く叶えることができるよう、民間と行政が協働して、出会いへの支援を希望される独身者に出会いのきっかけを提供し、少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化への対策を図る。

少 子 少 子
対 策 費 対 策 課 99

少 子 少 子
対 策 費 対 策 課 99

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
動物愛護の 推 進	動物愛護の 推 進	2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)	食 品 ・ 衛 生 費	食 品 ・ 衛 生 課	80
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		出会い支援事業費	37,525,000	35,609,266	1,915,734	マッチングシステムの運用強化 会員登録者数（累計）2,289人 お引合せ成立数(累計)1,906組 カップル成立数（累計）814組 マッチングサポーター登録者数45人 出会いイベントへの支援の充実 応援団主催出会いイベント開催回数45回 出会いのきっかけ応援事業費補助 補助先：12団体 イベントアドバイザー・ファシリテーターの派遣4団体 11回 メルマガ登録者数4,861人 イベントユーザ登録者数8,444人 イベントサポーター登録者数93人 婚活サポーターの増加に向けた研修の実施 婚活サポーター登録者数103人 婚活サブサポーター登録者数28人 ライフデザインへの意識醸成 ライフプランセミナー2回 53人 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の運営 相談件数513件			
ア 不幸な犬や猫を減らす取組の充実									
1 事業執行の目的				不幸な犬や猫を減らすため、動物愛護の精神や動物の適正飼養の普及啓発を行うとともに、収容された動物を譲渡するなどの取組を充実させる動物愛護センターの設置を進める。					
2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
動 物 愛 護 推 進 事 業 費	93,297,000	86,509,634	6,787,366	動物愛護及び適正飼養の普及啓発 動物愛護教室6回延べ157人 雌猫不妊手術推進事業委託 飼い主のいる猫の手術490頭 飼い主のいない猫の手術974頭 野犬等の保護159頭 犬の引取り7頭 猫の引取り等459頭 こうち動物愛護シンポジウムの開催(高知市共同)					

県民の安全と安心の確保のための体制づくり	南海トラフ地震等災害対策の推進	ア 医療救護体制の強化				医療費	医療課	69
		1 事業執行の目的				医療費	医療課	73
		災害時に負傷者により近い場所で医療を提供する「前方展開型の医療救護活動」の実現のため、医療機関等が行う、施設や設備等の整備に対して助成を行うとともに、災害急性期に必要な医薬品等を備蓄し、災害発生時の医薬品等の供給に備える。 また、医療従事者に対して災害医療に関する研修及び訓練を行う。				健康費	健康課	76
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		保健医療計画推進事業費（診療情報保全基盤整備事業費補助）	7,623,000	7,622,000	1,000	診療情報保全基盤整備事業費補助 一般社団法人高知県保健医療介護福祉推進協議会		
		災害医療救護体制整備事業費（南海トラフ地震関連災害医療対策費）	99,649,000	66,570,387	33,078,613	震災対策訓練委託 株式会社総合防災ソリューション 災害医療救護体制強化事業費補助 15機関 災害医療対策会議 1回		
		災害医療救護体制整備事業費（南海トラフ地震関連災害薬事対策費）	6,243,000	3,849,420	2,393,580	災害時医薬品等備蓄委託 18医療機関 一般社団法人高知県歯科医師会		
		難病患者等支援事業費（在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費）	1,295,000	495,838	799,162	災害透析情報伝達訓練会 1回 災害透析コーディネーター連絡会 1回 重点継続要医療者支援マニュアル（人工透析分野）の検討会 1回		
		計	114,810,000	78,537,645	36,272,355			
		イ 医療施設耐震化等の促進				医療費	医療課	73
		1 事業執行の目的				医療費	医療課	
		南海トラフ地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図るため、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす医療機関の耐震整備に対する支援を実施する。 また、患者の療養環境改善を進めるため、病院の建替え等に対し助成を行う。						

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保 健 福 祉 総 務 費 (自然災害時保健活動強化事業費)	955,000	287,809	667,191	南海トラフ地震保健活動ガイドラインの改定 南海トラフ地震時保健活動体制整備検討会 2回
歯 科 保 健 事 業 費 (災害歯科保健医療対策推進事業費)	567,000	81,205	485,795	災害歯科保健医療対策推進事業 高知県災害歯科保健医療対策検討会 1回
生 活 衛 生 対 策 費 (広域火葬体制整備事業費)	577,000	135,125	441,875	広域火葬体制整備事業 広域火葬対応についての研修会(書面開催) 53団体 情報伝達訓練(県内及び四国4県・島根県) 43団体
計	2,099,000	504,139	1,594,861	

オ 災害救助対策

1 事業執行の目的

市町村に対する災害救助法の事務説明会を実施するとともに、避難行動要支援者の個別避難計画の作成及び福祉避難所で必要となる物資・器材の購入に要する経費の一部助成、避難所での要配慮者への福祉支援を行う災害派遣福祉チーム員の養成などにより、災害時要配慮者の避難支援対策の推進を図る。

また、高知県社会福祉協議会が行う福祉教育・ボランティア学習の推進などの地域ボランティア活動を支援するとともに、こうちボランティア・NPO情報システム「ピッピネット」などによるボランティアに関する情報発信を行う。

さらに、発災時に被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう、全ての市町村でセンター設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積を進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
災 害 救 助 対 策 費	65,342,000	56,174,653	9,167,347	災害救助法担当者事務説明会 1回 要配慮者避難支援対策事業費補助 補助先：22市町村 福祉避難所指定促進等事業費補助 補助先：14市町村 個別避難計画策定モデル事業 19市町村 災害時要配慮者支援対策講演会 1回 192人 災害福祉支援ネットワーク事務局運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 災害派遣福祉チーム員養成研修 修了者 70人

災 害
救 助 費

地域福祉
政 策 課

85

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						応急救助等負担金 1市 ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉教育基礎講座 1回 28人 ボランティアコーディネーター研修 1回 9人 ボランティアチャレンジ体験 2町 37人 災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 バックヤード拠点の整備 2箇所 災害ボランティアセンター研修 3回 146人 市町村災害ボランティアセンター体制強化支援 5市町社協 バーチャルボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 ピッピネットの運用、保守、広報等			
		カ 災害救助対策（特別会計） 1 事業執行の目的 災害救助法に基づく救助の実施に要する経費をあらかじめ計上するとともに、食料や水等の物資を備蓄して大規模災害に備える。 2 事業執行の状況及び成果					(特別会計) 災害救助費	地域福祉 政 策 課	287
						(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		災 害 救 助 費	113,088,000	53,065,110	60,022,890	災害救助用備蓄物資購入 食料42,600食、飲料水43,980リットル、毛布14,120枚			
		キ 社会福祉施設等の地震防災対策の推進 1 事業執行の目的 社会福祉施設等の防災対策を支援するアドバイザーの派遣、発災時における緊急避難用の施設改修、ガラス飛散防止対策への支援など、社会福祉施設の地震防災・減災対策を加速化するための取組を進める。					高 齢 者 福 祉 費	高 齢 者 福 祉 課	86

健康危機管
理対策等の
推 進

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
社会福祉施設等地震防災対策事業費	2,433,000	2,145,000	288,000	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助 施設改修及びガラス飛散防止対策 7 施設

ア 新型インフルエンザ対策の推進

1 事業執行の目的

新型インフルエンザ対策として、感染防止のための啓発や初動体制の構築などを行い、まん延防止に努める。

また、新型インフルエンザ発生時の医療の確保のため、患者入院協力医療機関に対し、簡易陰圧装置等の整備に対する補助を行うとともに、発生時に設置する帰国者接触者外来において、院内感染防止に必要な医療資器材の整備に対して補助を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
感染症対策事業費 (新型インフルエ ンザ対策事業費)	15,674,000	3,164,013	12,509,987	行政備蓄用抗インフルエンザウイルス薬購入 (新型インフルエンザ患者 入院医療機関整備事業費補助及び 外来協力医療機関設備整備事業費補助については 新型コロナウイルス感染症対応分として執行(令和2年度))

イ 医薬品等の安全対策の推進

1 事業執行の目的

覚醒剤等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止推進員に対する研修の実施や、学校での薬物乱用等防止教室の開催などの各種啓発活動や相談業務を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
薬事指導取締 事業費 (薬事指導取締事 業費(薬事経済調	11,122,000	8,218,199	2,903,801	薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト 参加校 中学校 17校 応募数 ポスター 243点 標語 56点

健 康
対 策 費

健 康
対 策 課

76

医 薬 事 務 費

医 薬 事 務 課

73

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		査等委託事業のうち後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業を除く。）、麻薬取締事業費、薬物乱用防止推進事業費、薬物乱用対策新五か年戦略推進事業費）				薬物乱用防止教室 小学校・中学校・高等学校等で開催 40回延べ1,607人 広告媒体を利用した啓発 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 運動期間6/20～11/30 薬物相談受付 100件 薬物乱用防止啓発事業費補助 高知県薬物乱用防止推進連合協議会		
		ウ 水や食品の安全・安心の確保				保 健 費	健康長寿政策課	66
		1 事業執行の目的				食 品 ・ 衛 生 費	食 品 ・ 衛 生 課	80
		県内の保健衛生の確保と向上を図るため、衛生環境研究所において、各種の調査・研究や試験・検査を行う。						
		また、食品による危害を未然に防止し安全な食生活を確保するために、食品営業に関する許可及び関連施設の監視、指導を行うとともに食品総合衛生管理認証制度を推進し、食品衛生の向上に努めるとともに、加工食品等における栄養成分表示や健康に配慮した食品の提供に関する指導・支援についても実施する。						
		さらに、食用の目的でと殺解体される家畜のと畜検査などを行い、安全で衛生的な食肉の流通に努めるとともに、水道施設の整備促進を図り、安全な水道水を供給するために、施設の監視及び水道事業体の指導を行う。						
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		衛生環境研究所運営費	121,717,000	108,254,016	13,462,984	行政や一般からの依頼による試験検査 3,950件 国からの委託による環境放射能の調査 PCR検査機器の整備 7台		
		食 品 保 健 衛 生 費	48,288,000	43,921,612	4,366,388	栄養成分表示普及説明会 食品衛生関係者 115回2,391人 消費者 8回172人 給食施設巡回指導数 98施設 施設の監視指導 5,373件 食品営業の許可 2,074件 食中毒の調査及び処理 (令和2年1月1日～令和2年12月31日) 7件		

食品衛生管理指導費	5,854,000	4,377,234	1,476,766	食品衛生教育講習会 食品総合衛生管理認証制度 認証取得企業数	139回3,002人 225企業
食肉衛生検査事業費	18,872,000	13,565,248	5,306,752	と畜検査頭数	102,244頭
水道対策事業費（生活 基盤施設耐震化等交付 金、水道施設耐震化推 進交付金を除く。）	9,643,000	8,714,952	928,048	水道施設立入検査	220件
計	204,374,000	178,833,062	25,540,938		

エ 生活衛生対策の推進

1 事業執行の目的

公衆衛生の向上を図るため、生活衛生関係営業の許認可や温泉の掘削、墓地の経営などの許可並びにそれらの監視や指導、及び経営安定や営業施設の衛生水準向上により消費者利益の擁護を図る。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生活衛生対策費 （広域火葬体制整備 事業費を除く。）	11,081,000	7,077,718	4,003,282	生活衛生関係営業施設の監視・指導 315件 生活衛生関係営業施設の営業許可 70件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 4件 衛生害虫等相談 45件 遊泳用プール等指導 28件 家庭用品の有害物質検査 57件 墓地等に関する許可指導 70件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査 68件 プール水質検査 54件 浴槽水等水質検査 80件
生活衛生指導 育成費	23,845,000	23,620,020	224,980	生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター
計	34,926,000	30,697,738	4,228,262	

食 品 ・ 衛 生 費

食 品 ・ 衛 生 課

80

文 化 生 活 ス ポ ー ツ 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
文化芸術の 力で心豊かに暮らせる 社会づくり	文化芸術の 振 興	1 事業執行の目的 「高知県文化芸術振興ビジョン」(H29.3策定)に基づき、文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県芸術祭の 充実や発表機会の創出、地域で文化芸術活動を牽引する人材の育成、県内文化芸術の情報発信等を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>文 化 振 興 費</td><td>56,703,000</td><td>41,698,510</td><td>15,004,490</td><td colspan="2">高知県文化賞の授与 3名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,566,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託 22,535,215円 第70回高知県芸術祭の開催 芸術祭 開催事業数 86事業 〃 総参加者数 104,655人 文芸賞 応募総数 1,645点 〃 応募人数 527人 広報誌制作等委託 9,072,800円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		文 化 振 興 費	56,703,000	41,698,510	15,004,490	高知県文化賞の授与 3名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,566,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託 22,535,215円 第70回高知県芸術祭の開催 芸術祭 開催事業数 86事業 〃 総参加者数 104,655人 文芸賞 応募総数 1,645点 〃 応募人数 527人 広報誌制作等委託 9,072,800円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回		文 化 振 興 費	文 化 振 興 課	101				
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
文 化 振 興 費	56,703,000	41,698,510	15,004,490	高知県文化賞の授与 3名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,566,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託 22,535,215円 第70回高知県芸術祭の開催 芸術祭 開催事業数 86事業 〃 総参加者数 104,655人 文芸賞 応募総数 1,645点 〃 応募人数 527人 広報誌制作等委託 9,072,800円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回																					
	文化施設の 管理・運営	1 事業執行の目的 高知城歴史博物館、美術館、歴史民俗資料館、坂本龍馬記念館、文学館及び県民文化ホールの管理運営を指定管理者である公益 財団法人土佐山内記念財団、公益財団法人高知県文化財団及び高知県立県民文化ホール共同企業体に委託し、資料の収集保存、調 査研究、展示公開、教育普及、ホール企画等の事業を実施する。 また、国の史跡指定を受けた土佐藩主山内家墓所を適切に保存、活用するため管理団体として指定を受けた公益財団法人土佐山 内記念財団に対して補助を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>山内家資料 保存事業費</td><td>19,664,000</td><td>18,412,387</td><td>1,251,613</td><td></td><td>1,251,613</td><td>土佐藩主山内家墓所管理費等補助 18,412,387円</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	山内家資料 保存事業費	19,664,000	18,412,387	1,251,613		1,251,613	土佐藩主山内家墓所管理費等補助 18,412,387円	文 化 振 興 費	文 化 振 興 課	101
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
山内家資料 保存事業費	19,664,000	18,412,387	1,251,613		1,251,613	土佐藩主山内家墓所管理費等補助 18,412,387円																			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		文 化 施 設 管理運営費	1,297,326,000	1,230,463,749	66,862,251		66,862,251	高知城歴史博物館の管理運営委託 198,296,136円 総入館者数 27,756人 企画展 「知られざる城博コレクション ～寄贈・寄託資料の世界～」 外 2 展 5,941人 常設展 21,815人 教育普及事業等の開催 美術館の管理運営委託 320,450,550円 総入館者数 77,939人 企画展 「西洋近代美術にみる神話の世界」 外 3 展 18,821人 特別展 「隈研吾展 新しい公共性をつくる ためのネコの 5 原則」 8,630人 コレクション展（常設展） 4,922人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業 等の開催 歴史民俗資料館の管理運営委託 162,254,674円 総入館者数 5,364人 企画展 「補陀洛東門開く 蹉陀山金剛福 寺」 2,404人 常設展 2,960人 教育普及事業等の開催 坂本龍馬記念館の管理運営委託 173,777,445円 総入館者数 58,269人 企画展 「幕末と船一万次郎から龍馬へ」 外 2 展 28,995人 特別展 「薩摩と土佐 －雄藩がたどった近代化の道－」 22,173人 常設展 6,736人 教育普及事業等の開催 文学館の管理運営委託 126,761,476円 総入館者数 9,484人 企画展 「百花繚乱～高知の女性文学史～」 外 1 展 8,910人 常設展 574人 貸館事業、教育普及事業等の開催		

まんが文化 の 推 進	「まんが王 国・土佐」 のブランド 化 の 推 進	<table><tr><td>文 化 施 設 改修事業費</td><td>371,237,000</td><td>218,929,865</td><td>152,307,135</td><td>145,208,000</td><td>7,099,135</td><td>県民文化ホールの管理運営委託 176,852,896円 利用実績 オレンジホール 88日 グリーンホール 129日 多目的室 1,729日 ホール入場者数 46,099人 自主文化事業、ホールネットワーク事業 等の実施 ※R2.4.10～R2.5.10 上記6館は新型コロナウ イルス感染拡大防止のため臨時休館 ※R2.9.7～R3.4.28 歴史民俗資料館は吊り天 井改修工事のため休館 ※R2.9.7～R2.12.26 文学館は吊り天井改修 工事のため休館 著作権管理委託 4,467,432円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著 作権の利用許諾及び管理 地域歴史文化施設支援等事業委託 23,053,458円 歴史資料の調査・研究の支援 2か所 地域学芸員養成講座の開催 3会場、延べ25回 文化施設の老朽化等による改修、吊り天井の 改修工事等の実施</td></tr><tr><td>計</td><td>1,688,227,000</td><td>1,467,806,001</td><td>220,420,999</td><td>145,208,000</td><td>75,212,999</td><td></td></tr></table>					文 化 施 設 改修事業費	371,237,000	218,929,865	152,307,135	145,208,000	7,099,135	県民文化ホールの管理運営委託 176,852,896円 利用実績 オレンジホール 88日 グリーンホール 129日 多目的室 1,729日 ホール入場者数 46,099人 自主文化事業、ホールネットワーク事業 等の実施 ※R2.4.10～R2.5.10 上記6館は新型コロナウ イルス感染拡大防止のため臨時休館 ※R2.9.7～R3.4.28 歴史民俗資料館は吊り天 井改修工事のため休館 ※R2.9.7～R2.12.26 文学館は吊り天井改修 工事のため休館 著作権管理委託 4,467,432円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著 作権の利用許諾及び管理 地域歴史文化施設支援等事業委託 23,053,458円 歴史資料の調査・研究の支援 2か所 地域学芸員養成講座の開催 3会場、延べ25回 文化施設の老朽化等による改修、吊り天井の 改修工事等の実施	計	1,688,227,000	1,467,806,001	220,420,999	145,208,000	75,212,999		まんが王 国 土 佐 推 進 費	まんが王 国 土 佐 推 進 課	104
		文 化 施 設 改修事業費	371,237,000	218,929,865	152,307,135	145,208,000	7,099,135	県民文化ホールの管理運営委託 176,852,896円 利用実績 オレンジホール 88日 グリーンホール 129日 多目的室 1,729日 ホール入場者数 46,099人 自主文化事業、ホールネットワーク事業 等の実施 ※R2.4.10～R2.5.10 上記6館は新型コロナウ イルス感染拡大防止のため臨時休館 ※R2.9.7～R3.4.28 歴史民俗資料館は吊り天 井改修工事のため休館 ※R2.9.7～R2.12.26 文学館は吊り天井改修 工事のため休館 著作権管理委託 4,467,432円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著 作権の利用許諾及び管理 地域歴史文化施設支援等事業委託 23,053,458円 歴史資料の調査・研究の支援 2か所 地域学芸員養成講座の開催 3会場、延べ25回 文化施設の老朽化等による改修、吊り天井の 改修工事等の実施															
		計	1,688,227,000	1,467,806,001	220,420,999	145,208,000	75,212,999																

1 事業執行の目的	
多数の著名な漫画家を輩出している本県において、まんがを貴重な文化資源として位置付け、「まんが王国・土佐」を全国に情報発信するため、まんが王国・土佐ポータルサイトを運営し、首都圏でもPRを実施する。また、まんがを通じた地域・世代間の交流と高校生の文化活動を支援するため、全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）を実施するとともに、日本のまんが文化の発展に寄与し、まんがを通じて高知ファンをつくるため、全国漫画家大会議inまんが王国・土佐を実施する。併せて、「まんが王国・土佐」の認知度を更に向上させるために、まんが文化に関する情報発信や交流の場となる高知まんがB A S Eを運営する。	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
国際交流の 総合的推進	地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進	2 事業執行の状況及び成果			(単位 円)	国 際 交 流 費	国 際 交 流 課	105	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		ま ん が 王 国 土 佐 推 進 費	119,163,000	109,242,861	9,920,139				第29回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止 まんが甲子園増刊号を代替オンラインイベントとして開催 （１）まんが甲子園オンライン 総応募数：372作品 （日本303、韓国 6、シンガポール 9、台湾54） （２）まんが甲子園増刊号 生配信 視聴者数：11,484人、コメント数：1,500件 （３）WEB S O U B U Nとの連携 まんが部門公開期間：令和 2 年 7 月31日～10月31日 第 7 回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐の開催 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施 当日視聴回数：約1,600回 第 3 回世界まんがセンバツの開催 29の国と地域（日本を含む）から442作品の応募 「まんが王国・土佐」の情報発信 ウェブワンフェス（オンライン） まんが王国・土佐ポータルサイト運営 高知まんがB A S Eの運営 令和 2 年 4 月 1 日開館 年間来場者数：14,670人 まんが教室の開催 県内の小中学校17校、346名参加 まんが塾の開催 合計 4 回開催 受講者延べ18名 まんが王国・土佐推進協議会総会の開催
1 事業執行の目的									
地域における県民参加の草の根交流や、海外自治体との友好・産業交流等の国際交流を進めるとともに、海外技術研修員の受け入れ等を通じた国際協力を推進することで、地域の国際化や活性化を図る。									

男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり

消費生活の安定と向上

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 国 際 化 推 進 事 業 費	67,373,000	65,510,734	1,862,266	公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 35,085,290円 国際交流員（英語圏2人、中国・韓国各1人）を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 8,968,000円 日本語教育推進庁内プロジェクトチーム会議の開催
国 際 交 流 推 進 事 業 費	2,883,000	995,529	1,887,471	太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク実務者会議（オンライン形式）の開催 諸外国関係者との交流
渡 航 事 務 費	20,271,000	18,905,557	1,365,443	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H31.4.1～R6.3.31)
計	90,527,000	85,411,820	5,115,180	

1 事業執行の目的

県立消費生活センターにおいて、県民からの消費生活に関する相談等を受け付け、助言やあっせんを行う。また、様々な形態の悪質商法や不当請求等による被害を未然に防止するため、県民への情報提供や広報・啓発に努めるとともに、県内各地で高齢者等を対象とした消費生活講座を開催する。

さらに、国の地方消費者行政強化交付金等を活用し、県立消費生活センターや市町村の相談員のレベルアップ等、消費生活相談窓口の機能強化とともに、県民への啓発の充実強化等を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
消 費 者 行 政 推 進 事 業 費	6,174,000	5,312,831	861,169	情報紙「くらしネットKochi」の発行 年4回 各110,600部
消 費 生 活 セ ン タ ー 費	36,307,000	33,727,778	2,579,222	消費生活相談 2,395件 個人情報相談 15件 出前講座の開催 21回 参加者 845人 消費者問題に関する各種情報提供

県民生活・男女共同参画費

県民生活・男女共同参画課

106

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
安全で安心なまちづくりの推進		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		消費者行政強化 交付金事業費	30,640,000	23,156,318	7,483,682	市町村等消費者行政推進事業費補助金 15市町村等 17,455,000円 1団体 114,000円 高知県立大学との連携講座 15回 受講者 110人 高知県くらしのサポーター養成講座 3回 受講者 26人 消費生活相談員等研修の開催 2回 受講者 44人			
		計	73,121,000	62,196,927	10,924,073				
		1 事業執行の目的							
		交通安全対策の総合調整、県民総ぐるみの交通安全運動や交通安全教育の推進、交通安全推進団体の育成・強化、自転車の安全で適正な利用の啓発等を通じて、交通事故の防止に努める。加えて、交通事故相談所を運営し、交通事故に関する相談に対応するとともに、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者である一般社団法人「オフィスボラリス」に委託し、幼児・児童等に対する交通安全教育を実施する。							
		また、県民及び本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らし、滞在することができる地域社会の実現に向け、「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」に基づき、県民一人ひとりの防犯意識を高めるための啓発や、防犯に関する情報提供を行うとともに、犯罪のない安全安心まちづくりの機運を高める取組を推進する。							
		併せて、「高知県犯罪被害者等支援条例」（令和2年4月施行）に基づき、犯罪に遭われた方々への切れ目のない支援に関係機関と連携して取り組むとともに、必要な支援を被害直後から途切れることなく提供できる体制の構築等を盛り込んだ指針の検討を進めるなど、犯罪被害者等支援施策の充実を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	
					繰越額	不用額			
	交通安全 対策推進費	67,856,000	27,760,103	40,095,897	39,085,000	1,010,897	交通安全運動の実施：年間3期 (春・秋・年末年始) 高知県交通安全指導員協議会補助金 5,970,604円 交通安全運動推進事業費補助金 1,137,746円 県民に対する交通安全意識の普及啓発及び 地域における指導者の育成等 高齢者の交通事故防止キャンペーンの実施		

男女共同参画の推進						「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(H31. 4. 1施行) の広報・周知 自転車マナーアップキャンペーンの実施 高知県交通事故相談所の運営 相談員： 2 人 相談件数：259件 交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：106,037人 交通安全教室の開催 41回
-----------	--	--	--	--	--	---

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		さらに、女性の活躍の場の拡大に向けては、高知家の女性しごと応援室による就職を希望する女性への就労支援や、県内企業における女性の登用等の促進、地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの充実に向けた取組等、社会全体（家庭・地域・職場）で子育てしながら働く女性を支援する仕組みづくりに取り組む。 また、女性相談支援センターでは、生活、家庭、暴力等の問題に悩む女性からの相談に応じるとともに、関係機関等と連携しながら、DV被害者等に対して、一時保護や自立に向けた支援を一体的に行う。					
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		男女共同参画推進事業費	70,163,000	69,570,390	592,610	こうち男女共同参画会議の開催 3回 男女共同参画職員研修 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 こうち男女共同参画センターの管理運営委託 施設利用件数 2,576件、利用者数 29,486人 相談件数 2,540件 講座・講習等参加者数 3,186人 団体等の自主活動支援 2団体 情報紙「ソーレ・スコープ」発行 4回 各7,000部 メールマガジン発行 12回	
		女性活躍推進事業費	72,888,000	66,092,895	6,795,105	女性就労支援事業（高知家の女性しごと応援室）委託 相談件数 1,444件、就職者数 117人 女性登用等促進事業（セミナー等開催）委託 参加者数 42人 ファミリー・サポート・センター運営費補助金 12市町 21,146,000円	
		D V 被害者支援事業費	70,149,000	65,155,624	4,993,376	年間相談件数 1,197件 一時保護（同伴児者含む）32世帯59人（延べ904人日） 同伴児童の学習支援 延べ13人日 一時保護委託 1世帯6人（延べ66人日） DV被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 民間シェルター運営費補助金 1,000,000円 配偶者暴力被害者等支援補助金 10,000,000円	
		計	213,200,000	200,818,909	12,381,091		

人権尊重の 社会づくり	NPO活動 の 促 進	1 事業執行の目的 特定非営利活動促進法（NPO法）によるNPO法人の認証・認定事務等を行うとともに、「第4次高知県社会貢献活動支援推進計画」（令和元～5年度）に基づき、行政・企業・県民・NPOの相互の連携によるパートナーシップの確立や、社会貢献活動を支援する拠点である高知県ボランティア・NPOセンターへの支援により、これからの地域社会づくりに重要な役割を担うNPOの活動を促進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>社 会 貢 献 活 動 推 進 事 業 費</td><td>31,477,000</td><td>28,059,008</td><td>3,417,992</td><td>特定非営利活動法人設立認証 10法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 16,024,060円</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社 会 貢 献 活 動 推 進 事 業 費	31,477,000	28,059,008	3,417,992	特定非営利活動法人設立認証 10法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 16,024,060円	県民生活・ 男女共同 参 画 費	県民生活・ 男女共同 参 画 課	106																										
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																				
	社 会 貢 献 活 動 推 進 事 業 費	31,477,000	28,059,008	3,417,992	特定非営利活動法人設立認証 10法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 16,024,060円																																				
人権啓発 の 推 進	1 事業執行の目的 あらゆる人権問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための研修、啓発等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに努める。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>人 権 企 画 費</td><td>924,000</td><td>565,951</td><td>358,049</td><td></td><td>358,049</td><td>人権尊重の社会づくり協議会の開催等</td></tr><tr><td>人 権 啓 発 事 業 費</td><td>126,333,000</td><td>107,376,634</td><td>18,956,366</td><td>15,126,000</td><td>3,830,366</td><td>人権啓発事業の委託 委託先：33市町村 人権問題に関する研修啓発事業委託及び高 知県立人権啓発センター管理運営委託 委託先：公益財団法人高知県人権啓発セ ンター</td></tr><tr><td>い じ め 防 止 対 策 推 進 費</td><td>673,000</td><td></td><td>673,000</td><td></td><td>673,000</td><td>いじめ問題再調査委員会の運営に関する協 議、情報収集</td></tr><tr><td>計</td><td>127,930,000</td><td>107,942,585</td><td>19,987,415</td><td>15,126,000</td><td>4,861,415</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	人 権 企 画 費	924,000	565,951	358,049		358,049	人権尊重の社会づくり協議会の開催等	人 権 啓 発 事 業 費	126,333,000	107,376,634	18,956,366	15,126,000	3,830,366	人権啓発事業の委託 委託先：33市町村 人権問題に関する研修啓発事業委託及び高 知県立人権啓発センター管理運営委託 委託先：公益財団法人高知県人権啓発セ ンター	い じ め 防 止 対 策 推 進 費	673,000		673,000		673,000	いじめ問題再調査委員会の運営に関する協 議、情報収集	計	127,930,000	107,942,585	19,987,415	15,126,000	4,861,415		人 権 費	人 権 課	112
区 分	予 算 額					執 行 額	差 引 額		内 訳		説 明																														
		繰 越 額	不 用 額																																						
人 権 企 画 費	924,000	565,951	358,049		358,049	人権尊重の社会づくり協議会の開催等																																			
人 権 啓 発 事 業 費	126,333,000	107,376,634	18,956,366	15,126,000	3,830,366	人権啓発事業の委託 委託先：33市町村 人権問題に関する研修啓発事業委託及び高 知県立人権啓発センター管理運営委託 委託先：公益財団法人高知県人権啓発セ ンター																																			
い じ め 防 止 対 策 推 進 費	673,000		673,000		673,000	いじめ問題再調査委員会の運営に関する協 議、情報収集																																			
計	127,930,000	107,942,585	19,987,415	15,126,000	4,861,415																																				
	人権のまち づくりの 推 進	1 事業執行の目的 隣保館の運営及び施設整備に対する助成や職員研修等を行うことにより、人権が尊重されるまちづくりを進める。	人 権 費	人 権 課	112																																				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
スポーツの振興	スポーツ参加の拡大	2 事業執行の状況及び成果					スポーツ費	スポーツ課	114
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		隣 保 館 運 営 支 援 等 事 業 費	225,960,000	221,398,079	4,561,921	隣保館職員等研修委託 委託先：高知県隣保館連絡協議会 隣保館運営支援事業費補助 補助先：20市町村（35館） 隣保館施設整備事業費補助 補助先：2市町（2館）			
1 事業執行の目的									
「みる」「する」「ささえる」といった多様なスタイルでスポーツに参加する人口の増加を目指して、障害の有無に関わらず、各々の年代や関心、適性等に応じて、県民誰もが身近な地域で日常的にスポーツに親しむことができる機会の充実を図る。									
2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
				繰 越 額	不 用 額				
スポーツ施設 管理運営費	316,748,000	300,002,881	16,745,119	4,208,000	12,537,119	スポーツ施設改修事業費 ・県民体育館プール天井及び水槽壁改修 工事等 ・弓道場遠的射場防矢ネット設置工事設計委託等 県立スポーツ施設管理運営費 ・県民体育館、武道館及び弓道場、障害者スポーツセンターの管理運営			
スポーツ振興 推進事業費	35,436,000	30,940,714	4,495,286	0	4,495,286	地域スポーツ振興事業費補助 ・地域スポーツハブの設置地域 8地域 ・促進委員会の開催 33回 ・スポーツ活動数 103回 障害者スポーツ推進プロジェクト事業 ・普及促進実行委員会 3回 ・実践研究の実施 4団体 県民スポーツ月間関連事業 ・スポーツ体験イベント 延べ 500人 スポーツ環境整備事業 ・リモートによるスポーツ教室等が実施 できる環境整備（リモートスポーツパッケージ） 16施設			

競 技 力 の 上 向						スポーツ振興県民会議費 ・県民会議 ・競技力向上部会 ・地域スポーツ推進部会	3回 2回 2回
	計	352,184,000	330,943,595	21,240,405	4,208,000	17,032,405	
	1 事業執行の目的						
	全国トップレベルの選手を数多く育成するとともに、オリンピック・パラリンピックをはじめとする世界トップレベルの大会に出場するなど、日本を代表する選手や、そうした選手を支える指導者等を本県から多数輩出することを目指し、個々の適性に合った選手の発掘や系統的な育成・強化体制の充実を図る。						
	2 事業執行の状況及び成果						
	(単位 円)						
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
	ス ポ ー ツ 施 設 管 理 運 営 費	33,075,000	32,775,477	299,523	国体競技施設整備事業費補助 補助先：高知市 県立スポーツ施設管理運営費 ・高知県スポーツ科学センターの管理運営		
	ス ポ ー ツ 振 興 推 進 事 業 費	198,172,000	135,372,001	62,799,999	スポーツ振興推進事業費補助 ・競技スポーツ選手育成強化事業 育成指定強化・遠征事業 39競技団体 ジュニア選手育成強化事業 20競技団体 優秀校招聘事業（高校生対策） 6競技団体 アドバイザーコーチ招聘事業 10競技団体 女性アスリート強化対策事業 1競技団体 特別強化コーチ派遣事業（全高知チーム） 13競技団体 特別強化選手支援事業 76人 ・国民体育大会派遣事業 第40回四国ブロック大会 1競技 12人 ・スポーツ少年団育成事業 スポーツ少年団競技別交流大会 5競技 2,034人 障害者スポーツ推進事業費 ・初級障がい者スポーツ指導員養成事業 28人		
	計	231,247,000	168,147,478	63,099,522			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
	スポーツを通じた活力ある県づくり	1 事業執行の目的 スポーツを通じて、人材の活用・育成の充実、移住促進、交流人口の拡大、雇用の創出を図り、経済や地域の活性化につなげるため、スポーツツーリズムを推進するとともに、地域におけるスポーツサービスの提供を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>スポーツツーリズム振興事業費</td><td>148,888,000</td><td>130,154,829</td><td>18,733,171</td><td>観光振興推進事業費補助 ・プロ野球キャンプの受入 2 球団 ・プロサッカーキャンプの受入 7 チーム 高知龍馬マラソン開催費補助 ・新型コロナウイルス感染症の影響により高知龍馬マラソン2021の中止 ・関連イベント「高知龍馬リレーマラソンwithよさこい」の開催 883人</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	スポーツツーリズム振興事業費	148,888,000	130,154,829	18,733,171	観光振興推進事業費補助 ・プロ野球キャンプの受入 2 球団 ・プロサッカーキャンプの受入 7 チーム 高知龍馬マラソン開催費補助 ・新型コロナウイルス感染症の影響により高知龍馬マラソン2021の中止 ・関連イベント「高知龍馬リレーマラソンwithよさこい」の開催 883人	スポーツ費	スポーツ課	114						
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																
スポーツツーリズム振興事業費	148,888,000	130,154,829	18,733,171	観光振興推進事業費補助 ・プロ野球キャンプの受入 2 球団 ・プロサッカーキャンプの受入 7 チーム 高知龍馬マラソン開催費補助 ・新型コロナウイルス感染症の影響により高知龍馬マラソン2021の中止 ・関連イベント「高知龍馬リレーマラソンwithよさこい」の開催 883人																	
	3本の柱に横断的に関わる施策の方向性	1 事業執行の目的 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」等の開催を好機と捉え、参加国の事前合宿等の招致を通じた機運の醸成を図るとともに、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱いてスポーツに取り組み、県民の誰もがスポーツに親しめる環境づくりや、地域の活性化につなげる取組を進める。 また、聖火リレー及び事前合宿に向け、来県する選手等はもとより、県民にとっても安心・安全な環境を確保したうえで実施するため、関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>オリンピック・パラリンピック事業費</td><td>67,903,000</td><td>12,818,928</td><td>55,084,072</td><td>53,787,000</td><td>1,297,072</td><td>オリンピック・パラリンピック事前合宿事業費 (チェコ、シンガポール、オーストラリア等) ・新型コロナウイルス感染症の影響により交流等事業の中止</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	オリンピック・パラリンピック事業費	67,903,000	12,818,928	55,084,072	53,787,000	1,297,072	オリンピック・パラリンピック事前合宿事業費 (チェコ、シンガポール、オーストラリア等) ・新型コロナウイルス感染症の影響により交流等事業の中止	スポーツ費	スポーツ課	114
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明											
			繰 越 額	不 用 額																	
オリンピック・パラリンピック事業費	67,903,000	12,818,928	55,084,072	53,787,000	1,297,072	オリンピック・パラリンピック事前合宿事業費 (チェコ、シンガポール、オーストラリア等) ・新型コロナウイルス感染症の影響により交流等事業の中止															

ホストタウン 新型コロナウイルス感染症 対 策 基 金 積 立 金	53,228,000	53,228,000	0	0	0	聖火リレー実行委員会補助 (聖火リレー実施予定市町村数 19市町村 県内の走行予定ランナー数 177人) ・新型コロナウイルス感染症の影響により延期 県内のホストタウンにおいて選手等を受け入れる際の新型コロナウイルス感染症対策事業を円滑に実施するための基金を設置
計	121,131,000	66,046,928	55,084,072	53,787,000	1,297,072	

產 業 振 興 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	地方創生に向けた、県版の総合戦略の推進、市町村版総合戦略の実行へのサポート	1 事業執行の目的 令和2年3月に策定した「第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進するとともに、令和3年3月には、バージョンアップした施策等を盛り込んだ令和3年度版に改定する。 また、市町村担当課長会の開催や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言などにより、県の総合戦略と両輪となる市町村の総合戦略の実行をサポートする。 さらに、地方創生の取り組みを一層加速するため、包括協定に基づく官民協働の取り組みのさらなる推進を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費</td><td>4,263,000</td><td>2,716,677</td><td>1,546,323</td><td>庁内のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議及び産学官等の関係者や関係分野の有識者によるまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や総合戦略の改定について協議 総合戦略推進委員会開催：1回 総合戦略推進本部会議開催：2回 県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート 市町村担当課長会開催：3回 若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施 募集期間：R2.5.29～11.19 対象者：県内の高校生以上の学生 結果：グループ・個人から43件の応募があり、10件を表彰 包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進 包括協定締結件数：39件（R3.3月末） 包括協定締結先企業との連絡会等開催：81回 経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会開催：1回</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	4,263,000	2,716,677	1,546,323	庁内のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議及び産学官等の関係者や関係分野の有識者によるまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や総合戦略の改定について協議 総合戦略推進委員会開催：1回 総合戦略推進本部会議開催：2回 県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート 市町村担当課長会開催：3回 若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施 募集期間：R2.5.29～11.19 対象者：県内の高校生以上の学生 結果：グループ・個人から43件の応募があり、10件を表彰 包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進 包括協定締結件数：39件（R3.3月末） 包括協定締結先企業との連絡会等開催：81回 経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会開催：1回	計画費 推進費	計画課 推進課	116
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	4,263,000	2,716,677	1,546,323	庁内のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議及び産学官等の関係者や関係分野の有識者によるまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や総合戦略の改定について協議 総合戦略推進委員会開催：1回 総合戦略推進本部会議開催：2回 県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート 市町村担当課長会開催：3回 若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施 募集期間：R2.5.29～11.19 対象者：県内の高校生以上の学生 結果：グループ・個人から43件の応募があり、10件を表彰 包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進 包括協定締結件数：39件（R3.3月末） 包括協定締結先企業との連絡会等開催：81回 経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会開催：1回											
第4期産業振興計画の着実な推進	第4期産業振興計画の実行と進捗管理	1 事業執行の目的 高知県産業振興計画の進捗状況の検証や評価、さらなるバージョンアップの検討等を行う会議を運営するとともに、産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成等による広報を行う。 また、産業振興推進地域本部による地域の取り組みの支援を行う。	計画費 推進費	計画課 推進課	116										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
産業振興計画（地域アクションプラン等）の 取り組み支援		2 事業執行の状況及び成果					計 画 推 進 費	計 画 推 進 課	116	
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		産 業 振 興 計 画 推 進 費	62,404,000	54,474,785	7,929,215	庁内の産業振興推進本部会議をはじめ、各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取り組みの進捗状況の確認やさらなるバージョンアップについて協議 フォローアップ委員会開催：3回 専門部会（5分野）開催：10回 産業振興推進本部会議開催：4回 産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレット及び支援策活用ガイドを作成 PR版パンフレット：12,000部 支援策活用ガイド：7,000部 産業振興推進地域本部において地域アクションプラン（217事業：R2最終）等の取り組みを支援 地域アクションプランフォローアップ会議（7ブロック）開催：14回				
		1 事業執行の目的								
		産業振興計画を効果的に実行するため、計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 また、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を派遣することにより、具体的な事業計画の検討や課題解決を支援するとともに、新たな地域アクションプランの掘り起こしを行う。 さらに、地域経済の活性化を図るため、人の集積を生み出し、周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援する。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳				説 明
		産 業 振 興 推 進 事 業 費 （産業振興 推進総合支援事業費）	264,542,000	196,943,291	67,598,709	繰越額 60,110,000 不用額 7,488,709				産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援 ・産業振興推進総合支援事業費補助金 令和2年度実施分：12事業 （うち前年度からの繰越1事業を含む）

食品産業の振興	外商機会の創出	産 業 振 興 推 進 事 業 費 （産業振興推 進アドバイザー 事 業 費 ）	9,427,000	7,397,475	2,029,525	0	2,029,525	産業振興アドバイザーの派遣により、事業 計画への具体的な指導・助言等を実施 ・課題解決型 21事業、延べ80回 ・課題一貫支援型 5 事業、延べ51回 ・発掘支援型 5 事業、延べ20回 【成果】 地域ア ク シ ョ ンプランへの位置付け 3 事業			
		産 業 振 興 推 進 事 業 費 （地域経済活 性化拠点施設 整備等事業費）	85,000,000	85,000,000	0	0	0	地域経済の活性化を図るため、周辺への経 済波及をもたらす拠点施設の整備を支援 ・地域経済活性化拠点施設整備等事業費補 助金 令和 2 年度実施分： 1 事業（活性化拠点 施設整備事業）			
		産 業 振 興 推 進 事 業 費 （新型コロナ ウイルス感染 症対策産業振 興推進特別支 援 事 業 費 ）	140,000,000	10,767,000	129,233,000	129,233,000	0	過去に産業振興推進総合支援事業費補助金 を活用して施設整備等を実施した、地域ア クションプランの取り組みを実践している 事業者の「新しい生活様式」や「社会構造 の変化」に対応した取り組みを支援 ・新型コロナウイルス感染症対策産業振興 推進特別支援事業費補助金 令和 2 年度実施分： 3 事業			
		計	498,969,000	300,107,766	198,861,234	189,343,000	9,518,234				
食品産業の振興	外商機会の創出	1 事業執行の目的							地産地消 ・外商費	地産地消 ・外商課	118
		本県の一押し商品をコンクール形式で選び、外商にもつなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の向上を図る。また、県産品の外商活動の担い手ともなる地域商社の活動を支援し、外商活動の促進を図る。									
		2 事業執行の状況及び成果									
(単位 円)											
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明							
地 産 外 商 推 進 事 業 費 （地域産品販売 促進事業費、オ ンライン商談促 進事業費）	106,899,000	84,060,913	22,838,087	＜高知家のうまいもの大賞2021＞ 高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、大規模商談会 でPRを行うなど、県産品のブランド力向上を推進 ・エントリー商品数120商品（73事業者） ・大賞をはじめ9 商品（9 事業者）が入賞							

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						<外商支援事業費補助金> 県内事業者の商品をとりまとめて営業や販売を行う地域商社の活動に対する支援 3件 1,715,000円 <高知県産品商談会> 高知県内の食品事業者と県内外の量販店等のバイヤーとの商談会 ・1回目 出展者 66社 バイヤー17社（県外17） ・2回目 出展者100社 バイヤー88社（県内28 県外60） <都市圏外商ネットワーク強化事業委託料> 「高知家の魚応援の店」の登録、県内事業者と「応援の店」とのマッチング機会の提供、ネットワークを活かした取り組みにより外商活動を推進 ・土佐酒のサンプル提供 301店舗 （高知家の魚応援の店での高知フェア 340店舗参加） <オンライン商談促進事業委託料> 県内事業者のオンライン商談技術の向上を支援 ・セミナー 20回 103社 延べ165名 ・専門家派遣 61社 延べ136回 など <地域産品販売促進緊急対策事業費補助金> 事業者の県産品の販売拡大等に向けた取り組みを支援 ・31件 2,533,000円 <新型コロナウイルス感染症対応販売促進事業費補助金> 新しい生活様式に対応した販売拡大等に向けた取り組みを支援 ・11件 30,679,000円			
	食品加工生産管理高度化への支援	1 事業執行の目的 研修の開催や専門家の派遣、ワンストップ窓口の開設などにより、県内事業者のH A C C P手法の導入や大手流通事業者の工場監査に対応できる生産管理体制の強化に向けた支援及び食品表示の適正化に関する支援を行う。					地産地消 ・外商費	地産地消 ・外商課	118
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		食 品 加 工 推 進 事 業 費 （食品生産管理 高度化支援事業 費）	36,450,000	33,048,586	3,401,414	<生産管理の高度化> ・H A C C P研修： 2回 延べ68社 ・一般衛生管理研修： 2回 延べ59社 ・H A C C Pアドバイザー派遣：39社 ・ワンストップ相談窓口でのH A C C P手法導入に関する相談：452件 <食品表示の適正化> ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：515件			

食品加工の
総合支援

地産外商公
社を核とし
た外商の拡
大

1 事業執行の目的

食品分野の様々な課題解決のため、産学官が広く参画し学び合う仕組みの構築や、事業者の成長を促す戦略の策定・実行、商品開発・改良や施設整備を総合的に支援する。

また、新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者に対し、商品開発や、小売店及び飲食店等が実施する地産地消の取り組みを支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
食 品 加 工 推 進 事 業 費 (食 品 企 業 総 合 支 援 事 業 費)	523,890,000	472,543,283	51,346,717	36,397,000	14,949,717	○食品加工の総合支援 <食のプラットフォーム> 産学官が広く参画し学び合うプラットフォーム ・参画事業者数：78社（勉強会：64社、商品づくりワーキング14社） <事業戦略の策定> ・事業目標達成のための戦略の策定：16件 <食品産業総合支援事業費補助金> ・商品開発・改良や衛生管理・生産性向上を支援：9件 <輸出拡大施設整備等事業費補助金> ・食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設の整備を支援：4件 ○新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者の支援 <食品加工施設緊急整備事業費補助金> 新しい生活様式等に対応するための商品開発や衛生管理向上を支援：35件 <地域産品地産地消推進事業費補助金> 小売店・量販店等が実施する地産地消キャンペーンの開催を支援：57件 <高知家応援プロジェクト推進協議会負担金> 県内メディアによる地産地消キャンペーンの広報や感染予防の啓発

地産地消
・外商費

地産地消
・外商課

118

1 事業執行の目的

アンテナショップ「まるごと高知」を拠点として、首都圏をはじめ全国で地産外商の推進に取り組む地産外商公社を支援する。

また、県外事務所等において商談会への出展支援や高知フェアを開催するなど、地産外商公社と連携し、地産外商の全国展開を図る。

地産地消
・外商費

地産地消
・外商課

118

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ																																																																																																													
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td rowspan="3">地 産 外 商 推 進 事 業 費 (県産品 P R 等 推進事業費、県 産品アンテナショッ プ事業費、地産 外商公社運営事 業費)</td><td rowspan="3">460,381,000</td><td rowspan="3">427,560,919</td><td rowspan="3">32,820,081</td><td>○高知県地産外商公社運営費補助金</td></tr><tr><td>交 付 先</td><td>一般財団法人高知県地産外商公社</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>302,685,883円</td></tr><tr><td colspan="5">＜地産外商公社による外商活動＞</td></tr><tr><td colspan="5">(1) 県内事業者の営業活動支援 地産外商公社の培ってきた大手卸売業者とのネットワークの活用や、地域の商社的機能を有する事業者との連携などによる外商活動の積極的展開</td></tr><tr><td colspan="5">① 個別企業への訪問：2,379回（うち新規企業333社）</td></tr><tr><td colspan="5">② 展示商談会への出展等：39回 延べ570社参加</td></tr><tr><td colspan="5">③ バイヤー、シェフ等の産地招へい：77回</td></tr><tr><td colspan="5">④ 高知フェアの開催：164回</td></tr><tr><td colspan="5">⑤ 県産品データベースの活用 県内の登録事業者数：555社 掲載商品数：2,847件</td></tr><tr><td colspan="5">【成果】</td></tr><tr><td colspan="5">・成約件数：9,355件</td></tr><tr><td colspan="5">・成約金額：4,709百万円 (成約の相手先：小売（スーパー、百貨店等）・卸・飲食店・通販など)</td></tr><tr><td colspan="5">(2) 商品の磨き上げの支援</td></tr><tr><td colspan="5">① テストマーケティング及び催事への参加：14社42商品</td></tr><tr><td colspan="5">② 商品の販売情報のフィードバック</td></tr><tr><td colspan="5">③ 「まると高知商談会・外商相談会」の開催：県内 3 か所 6 回</td></tr><tr><td colspan="5">(3) 高知県情報の発信</td></tr><tr><td colspan="5">① 観光・移住・ふるさと情報コーナーの運営 相談件数：719件</td></tr><tr><td colspan="5">② 「高知家」プロモーションをはじめ、県産品や観光、移住などの情報を積極的に発信</td></tr><tr><td colspan="5">【成果】</td></tr><tr><td colspan="5">・メディア(T V)への露出の広告効果：62.1億円</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地 産 外 商 推 進 事 業 費 (県産品 P R 等 推進事業費、県 産品アンテナショッ プ事業費、地産 外商公社運営事 業費)	460,381,000	427,560,919	32,820,081	○高知県地産外商公社運営費補助金	交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社	補助金額	302,685,883円	＜地産外商公社による外商活動＞					(1) 県内事業者の営業活動支援 地産外商公社の培ってきた大手卸売業者とのネットワークの活用や、地域の商社的機能を有する事業者との連携などによる外商活動の積極的展開					① 個別企業への訪問：2,379回（うち新規企業333社）					② 展示商談会への出展等：39回 延べ570社参加					③ バイヤー、シェフ等の産地招へい：77回					④ 高知フェアの開催：164回					⑤ 県産品データベースの活用 県内の登録事業者数：555社 掲載商品数：2,847件					【成果】					・成約件数：9,355件					・成約金額：4,709百万円 (成約の相手先：小売（スーパー、百貨店等）・卸・飲食店・通販など)					(2) 商品の磨き上げの支援					① テストマーケティング及び催事への参加：14社42商品					② 商品の販売情報のフィードバック					③ 「まると高知商談会・外商相談会」の開催：県内 3 か所 6 回					(3) 高知県情報の発信					① 観光・移住・ふるさと情報コーナーの運営 相談件数：719件					② 「高知家」プロモーションをはじめ、県産品や観光、移住などの情報を積極的に発信					【成果】					・メディア(T V)への露出の広告効果：62.1億円							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																																																																																	
地 産 外 商 推 進 事 業 費 (県産品 P R 等 推進事業費、県 産品アンテナショッ プ事業費、地産 外商公社運営事 業費)	460,381,000	427,560,919	32,820,081	○高知県地産外商公社運営費補助金																																																																																																																	
				交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社																																																																																																																
				補助金額	302,685,883円																																																																																																																
＜地産外商公社による外商活動＞																																																																																																																					
(1) 県内事業者の営業活動支援 地産外商公社の培ってきた大手卸売業者とのネットワークの活用や、地域の商社的機能を有する事業者との連携などによる外商活動の積極的展開																																																																																																																					
① 個別企業への訪問：2,379回（うち新規企業333社）																																																																																																																					
② 展示商談会への出展等：39回 延べ570社参加																																																																																																																					
③ バイヤー、シェフ等の産地招へい：77回																																																																																																																					
④ 高知フェアの開催：164回																																																																																																																					
⑤ 県産品データベースの活用 県内の登録事業者数：555社 掲載商品数：2,847件																																																																																																																					
【成果】																																																																																																																					
・成約件数：9,355件																																																																																																																					
・成約金額：4,709百万円 (成約の相手先：小売（スーパー、百貨店等）・卸・飲食店・通販など)																																																																																																																					
(2) 商品の磨き上げの支援																																																																																																																					
① テストマーケティング及び催事への参加：14社42商品																																																																																																																					
② 商品の販売情報のフィードバック																																																																																																																					
③ 「まると高知商談会・外商相談会」の開催：県内 3 か所 6 回																																																																																																																					
(3) 高知県情報の発信																																																																																																																					
① 観光・移住・ふるさと情報コーナーの運営 相談件数：719件																																																																																																																					
② 「高知家」プロモーションをはじめ、県産品や観光、移住などの情報を積極的に発信																																																																																																																					
【成果】																																																																																																																					
・メディア(T V)への露出の広告効果：62.1億円																																																																																																																					
	国・地域別、 品目別の輸出 拡 大	1 事業執行の目的 海外事務所や貿易促進コーディネーター、食品海外ビジネスサポーターが東南アジア、米国、欧州、中国等での県内企業の活動支援を行うほか、商社や現地の量販店等との連携を強化し、県産品の海外への販路開拓・販売拡大を目指す。				地産地消 ・外商費	地産地消 ・外商課	118																																																																																																													

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
海 外 経 済 活 動 拠 点 事 業 費	115,597,000	107,175,264	8,421,736	○海外事務所（シンガポール事務所、台湾オフィス）の運営を行うとともに、(公社)高知県貿易協会に貿易促進コーディネーター、米国、欧州、中国に食品海外ビジネスサポーターを配置し、輸出促進に向けた企業への総合的な支援を実施 ○ジェトロ高知と連携し、輸出対応型商品づくりや輸出戦略策定など企業の輸出対応力強化を支援 ○Withコロナ対策として、オンラインでの商談や営業ツールの強化を実施 <国・地域別の輸出拡大> (1) 米国でのフェアの実施 2回 出品企業：延べ16社 (2) 中国（上海）に食品海外ビジネスサポーターを設置 (3) 食品見本市の出展（台湾、UAE）出展企業：延べ4社 (4) シンガポールでの柑橘プロモーションの実施 <品目別の輸出拡大> (1) ユズの輸出拡大 ・「KOCHI YUZU」ロゴマークを全国公募し、県内産ユズ商品のデザインに活用 (2) 土佐酒・水産物の輸出拡大 ・中国・北京の飲食店3店舗でプロモーションを実施 <事業者へのサポート強化> (1) 米国食品安全強化法（FSMA）対応個別企業支援：7社 (2) 輸出戦略策定支援 （ジェトロ専門家による個別指導支援：3社） (3) 輸出対応型商品づくり支援 （ジェトロ専門家による個別指導支援：4社） < With コロナ対策> (1) 高知県産食材紹介多言語ウェブサイト「KOCHI FRESH」作成 (2) 海外バイヤーとのオンライン商談会 3か国6回（米国（3回）、中国（2回）、シンガポール（1回））参加企業：延べ36社 (3) 海外ECプラットフォームでの販路拡大 ・中国のECサイト内に県産品販売ページを開設（土佐酒特集ページ（6社出品）、四国館（3社出品）） ・商社のECサイトと連動した県産食材レシピ動画の作成（米国、フランス）

経済活力に
満ちた関西
圏との連携
強化

1 事業執行の目的

本県経済の継続的な発展につなげるため、「観光推進」「食品等外商拡大」「万博・IR連携」の3つのプロジェクトから構成する「関西・高知経済連携強化戦略」を令和3年3月に策定し、関西圏と本県との経済連携の強化を図る。

地産地消
・外商費

地産地消
・外商課

118

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
移住促進・ 人材確保の 推 進	高知家プロ モーション の 展 開	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)				地産地消 ・外商費	地産地消 ・外商課	118					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明				
		関西・高知経済 連携強化事業費	3,015,000	2,402,151	612,849				○関西圏の経済界や行政関係者からなる「高知県関西・高知経 済連携強化アドバイザー会議」を新たに立ち上げ、戦略の策 定に向けた意見交換を実施 ・アドバイザー会議の開催：3回				
起業や新事業 展開の促進	起業・新事業 展開を目 指す方々の 取り組みへの サポート	1 事業執行の目的 県外における認知度や好感度、行きたい、住みたい等の意向度の向上、県内を中心とした県民参加の仕組みなど、これまで積み 重ねてきた成果を最大限活かして、地産外商、観光振興、移住促進の成果につながる展開を図る。				産学官民 連携・起 業推進費	産学官民 連携・起 業推進課	117					
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)											
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明				
		高 知 家 プロモーション 推 進 事 業 費	86,839,000	82,380,827	4,458,173	○高知家プロモーション事業費補助金 <table><tr><td>交 付 先</td><td>一般財団法人高知県地産外商公社</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>76,696,339円</td></tr></table> 「高知県は、ひとつの大家族やき。」のコンセプトのもと、高 知県情報のまとめサイト「高知家の○○」を核として高知の魅 力を情報発信 ・「高知家の○○」 食や観光などの情報を毎日配信 年間ページ閲覧数：2,791,587件（R 2年度） ・首都圏、関西圏における高知家の認知度：18.7％ （R 3.3月時点）	交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社	補助金額	76,696,339円			
交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社												
補助金額	76,696,339円												

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
起 業 促 進 事 業 費	81,379,000	69,092,006	12,286,994	起業に向けた総合的な支援プログラム「こうちスタートアップパーク（K S P）」の取り組みとして、起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方までを対象に、起業相談や準備段階に応じたプログラムを通じて、総合的なサポートを実施 ・起業支援業務委託 起業相談件数：134件 プログラム等参加者数：358人 K S P 会員数：628人（R3.3月末現在） K S P を通じた起業件数：29件 中高等学校の生徒を対象とした起業体験プログラムの提供による中長期的な起業家人材の育成 ・起業体験推進事業委託 参加者数：29人 スタートアップ企業の先進的技術を活用した、新事業展開を目指す県内の企業や起業家の育成と新たなビジネスの創出 ・新事業創出人材育成事業委託 フォーラム等参加者数：延べ128人 現地視察参加企業数：11社（県内） 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した起業支援 ・創業支援事業費補助金 相談件数：78件 申請件数：20件 採択件数：12件
産 学 官 民 連 携 推 進 費	32,413,000	27,700,967	4,712,033	県と県内高等教育機関が連携し、地域の産業振興や課題の解決に向けた取り組みを推進 ・高知県・大学等連携協議会負担金 シーズ・研究内容紹介（全6回）：延べ339人 経営者トーク（全4回）：延べ153人 ビジネストrendセミナー（全5回）：延べ492人 連続講座（全2講座）：11事業者 似業種交流会議（全1回）：31人 企業訪問キャラバン：4社 講座等に参加した県内事業者の事業プランの磨き上げ等に向けた各種調査や検証等を支援 ・ビジネスチャレンジ支援補助金：4件
計	113,792,000	96,792,973	16,999,027	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	産業人材の 育 成	1 事業執行の目的 産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援する。 また、ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで身につけられる研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」 等を実施し、本県産業を担う人材の育成に取り組む。	計 画 推 進 費 産学官民 連携・起 業推進費	計 画 推 進 課 産学官民 連携・起 業推進課	116																														
		117																																	
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>産 業 振 興 推 進 事 業 費 (地域の頑張る人づくり事業費)</td><td>7,073,000</td><td>7,073,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するための地域が主体となった研修会の開催等を支援 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金 10事業 研修参加者数：230人</td></tr><tr><td>産 学 官 民 連 携 推 進 費</td><td>58,102,000</td><td>45,540,997</td><td>12,561,003</td><td>12,342,000</td><td>219,003</td><td>産業振興を担う人材を育成するため、ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力までを受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施 ・産業人材育成研修等委託 土佐まるごとビジネスアカデミー 実受講者数：793人 食品加工の推進を担う人材を育成するため、高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座」の開設に対して寄附金を拠出 ・土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 受講者数：42人</td></tr><tr><td>計</td><td>65,175,000</td><td>52,613,997</td><td>12,561,003</td><td>12,342,000</td><td>219,003</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	産 業 振 興 推 進 事 業 費 (地域の頑張る人づくり事業費)	7,073,000	7,073,000	0	0	0	産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するための地域が主体となった研修会の開催等を支援 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金 10事業 研修参加者数：230人	産 学 官 民 連 携 推 進 費	58,102,000	45,540,997	12,561,003	12,342,000	219,003	産業振興を担う人材を育成するため、ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力までを受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施 ・産業人材育成研修等委託 土佐まるごとビジネスアカデミー 実受講者数：793人 食品加工の推進を担う人材を育成するため、高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座」の開設に対して寄附金を拠出 ・土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 受講者数：42人	計	65,175,000	52,613,997	12,561,003	12,342,000	219,003				
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																									
			繰 越 額	不 用 額																															
産 業 振 興 推 進 事 業 費 (地域の頑張る人づくり事業費)	7,073,000	7,073,000	0	0	0	産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するための地域が主体となった研修会の開催等を支援 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金 10事業 研修参加者数：230人																													
産 学 官 民 連 携 推 進 費	58,102,000	45,540,997	12,561,003	12,342,000	219,003	産業振興を担う人材を育成するため、ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力までを受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施 ・産業人材育成研修等委託 土佐まるごとビジネスアカデミー 実受講者数：793人 食品加工の推進を担う人材を育成するため、高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座」の開設に対して寄附金を拠出 ・土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 受講者数：42人																													
計	65,175,000	52,613,997	12,561,003	12,342,000	219,003																														
中山間対策 の 推 進	中山間対策 の総合調整	1 事業執行の目的 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現に向けて、庁内の関係部局や市町村との連携のもと、「生活を守る」と「産業をつくる」を柱として、中山間総合対策本部を中心に総合的な戦略づくりと地域の実情に即した実効ある取り組みを進める。	中山間地域対策費	中山間地域対策課	121																														

集 落 の 維
持 ・ 再 生 に
向 け た 仕 組
み づ く り の
推 進

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中 山 間 地 域 振 興 費	41,252,000	38,266,355	2,985,645	庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（開催回数 5 回） ・離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 32,333,952円 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路

1 事業執行の目的

高齢化や人口減少による集落活動や産業の担い手不足など、中山間地域が抱える課題を解決するため、集落活動センターを核とした集落の維持・再生に向けた仕組みづくりを推進する。また、それぞれの地域の課題解決のために市町村等が実施する取り組みを支援するとともに、地域の人材を育成することにより、住民主体の地域づくりを促進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
集 落 活 動 セ ン タ ー 推 進 事 業 費	200,266,000	119,692,663	80,573,337	75,381,000	5,192,337	・集落活動センター推進事業費補助金 集落活動センターを核とした、住民主体で取り組む集落の維持・再生に向けた仕組みづくりに必要な経費に対する補助 21件 99,065,209円 (繰越額75,381,000円) ・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 新たな生活様式に対応するために必要な経費に対する補助 47件 4,591,000円 ・新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー派遣 59件 3,315,953円
地 域 の 元 気 応 援 事 業 費	13,823,000	5,897,878	7,925,122		7,925,122	・地域おこし人材確保・連携強化事業委託料 4,033,700円

中山間地
域対策費

中山間地
域対策課

121

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
移住促進・ 人材確保の 推 進	将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの 推 進	区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	中山間地 域対策費	中山間地 域対策課	121		
							繰 越 額	不 用 額						
									情報発信サイトの運用 高知家地域おこし人交流セミナー（参加者31名）					
		計		214,089,000	125,590,541	88,498,459	75,381,000	13,117,459						
	1 事業執行の目的													
	中山間地域で安心して暮らし続けることができる生活環境づくりに向けて、地域や市町村と一体となった取り組みを推進する。													
	2 事業執行の状況及び成果													
	(単位 円)													
	区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明						
						繰 越 額	不 用 額							
中山間地域生活支援総合事業費		259,755,000	192,994,758	66,760,242	57,630,000	9,130,242	・中山間地域生活支援総合補助金 生活用水の確保など、中山間地域で安心して暮らすことのできる生活環境を整えるための取り組みに対する支援 31件 192,971,000円 (繰越額57,630,000円)							
移住促進・ 人材確保の 推 進	オール高知体制による移住促進と人材確保の一体的展開	1 事業執行の目的												
		第4期産業振興計画に掲げた、新たな目標となる「令和5年度に年間移住者1,300組」の達成に向けて、（一社）高知県移住促進・人材確保センターを中心に、「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取り組みを推進する。												
		2 事業執行の状況及び成果												
		(単位 円)												
		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明					
							繰 越 額	不 用 額						
移住促進事業費		420,824,000	382,966,534	37,857,466	17,500,000	20,357,466	・関係人口創出・拡大事業委託料 WEB会員組織「高知家ゆる県民倶楽部」の立ち上げとプロモーションによる「交流・関係人口」の創出・拡大等							

鳥 獣 対 策 の 推 進	総 合 的 な 野 生 鳥 獣 の 被 害 対 策	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td> を委託 2件 9,190,500円 会員数：4,600人 イベント開催：2回（164人） ・移住支援事業負担金 市町村が行う移住支援金の支給に対す る負担金 6件 3,900,000円 ・高知県移住促進・人材確保センター運 営費補助金 （一社）高知県移住促進・人材確保セ ンターが行う事業に要する経費に対す る補助 294,920,747円 （繰越額5,500,000円） 移住相談会、セミナー、個別相談会 等の開催、出展：58回（391人） 高知暮らしフェア：3回（229人） 就職・転職フェア：2回（128人） ・移住促進事業費補助金 市町村、NPO等が行う移住を促進す るための取り組みに要する経費に対す る補助 38件 53,251,000円 （繰越額12,000,000円） 市町村の移住専門相談員配置：29市 町村50人 サポーター配置：22市町村182人 【成果】 ・ポータルサイトアクセス数（「高知家 で暮らす。」「高知求人ネット」合算） ：726,063件 ・高知家で暮らし隊会員新規登録者数 ：689人 ・新規相談者数（県＋市町村）：2,890人 ・移住者数（県＋市町村）：963組1,394人 </td></tr><tr><td colspan="6">1 事業執行の目的 野生鳥獣による農林業等の被害を軽減し県民の生活を守るため、市町村や関係団体と連携して「守り」（防除）と「攻め」（捕獲） の両面から総合的な被害対策を推進する。</td></tr></table> <table><tr><td>鳥 獣 対 策 費</td><td>鳥 獣 対 策 課</td><td>123</td></tr></table>												を委託 2件 9,190,500円 会員数：4,600人 イベント開催：2回（164人） ・移住支援事業負担金 市町村が行う移住支援金の支給に対す る負担金 6件 3,900,000円 ・高知県移住促進・人材確保センター運 営費補助金 （一社）高知県移住促進・人材確保セ ンターが行う事業に要する経費に対す る補助 294,920,747円 （繰越額5,500,000円） 移住相談会、セミナー、個別相談会 等の開催、出展：58回（391人） 高知暮らしフェア：3回（229人） 就職・転職フェア：2回（128人） ・移住促進事業費補助金 市町村、NPO等が行う移住を促進す るための取り組みに要する経費に対す る補助 38件 53,251,000円 （繰越額12,000,000円） 市町村の移住専門相談員配置：29市 町村50人 サポーター配置：22市町村182人 【成果】 ・ポータルサイトアクセス数（「高知家 で暮らす。」「高知求人ネット」合算） ：726,063件 ・高知家で暮らし隊会員新規登録者数 ：689人 ・新規相談者数（県＋市町村）：2,890人 ・移住者数（県＋市町村）：963組1,394人	1 事業執行の目的 野生鳥獣による農林業等の被害を軽減し県民の生活を守るため、市町村や関係団体と連携して「守り」（防除）と「攻め」（捕獲） の両面から総合的な被害対策を推進する。						鳥 獣 対 策 費	鳥 獣 対 策 課	123
								を委託 2件 9,190,500円 会員数：4,600人 イベント開催：2回（164人） ・移住支援事業負担金 市町村が行う移住支援金の支給に対す る負担金 6件 3,900,000円 ・高知県移住促進・人材確保センター運 営費補助金 （一社）高知県移住促進・人材確保セ ンターが行う事業に要する経費に対す る補助 294,920,747円 （繰越額5,500,000円） 移住相談会、セミナー、個別相談会 等の開催、出展：58回（391人） 高知暮らしフェア：3回（229人） 就職・転職フェア：2回（128人） ・移住促進事業費補助金 市町村、NPO等が行う移住を促進す るための取り組みに要する経費に対す る補助 38件 53,251,000円 （繰越額12,000,000円） 市町村の移住専門相談員配置：29市 町村50人 サポーター配置：22市町村182人 【成果】 ・ポータルサイトアクセス数（「高知家 で暮らす。」「高知求人ネット」合算） ：726,063件 ・高知家で暮らし隊会員新規登録者数 ：689人 ・新規相談者数（県＋市町村）：2,890人 ・移住者数（県＋市町村）：963組1,394人															
1 事業執行の目的 野生鳥獣による農林業等の被害を軽減し県民の生活を守るため、市町村や関係団体と連携して「守り」（防除）と「攻め」（捕獲） の両面から総合的な被害対策を推進する。																							
鳥 獣 対 策 費	鳥 獣 対 策 課	123																					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
鳥 獣 対 策 の 推 進	野生鳥獣の 保護及び狩 猟の適正化 の 推 進	2 事業執行の状況及び成果					鳥 獣 対 策 費	鳥 獣 対 策 課	123
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		鳥 獣 被 害 対 策 事 業 費	444,760,000	407,125,578	37,634,422	市町村や市町村鳥獣被害対策協議会等が行う有害鳥獣被害対策への支援 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣害防止特措法に定める被害防止計画に基づき、市町村鳥獣被害防止対策協議会等が実施する被害防止対策事業に対して交付 交付先：49件 234,346,928円 ・シカ個体数調整事業費交付金 狩猟により捕獲したシカについて、実績に応じて捕獲報償金を交付 交付先：31件 52,552,000円 ・野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金 野生鳥獣に強い県づくりのために市町村が実施する防護柵の設置や捕獲推進のための事業に対して補助 交付先：20件 20,059,000円 ・鳥獣被害対策専門員配置事業委託料 野生鳥獣に強い県づくりを中心となって推進する鳥獣被害対策専門員の配置を委託 46,227,513円 ・指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 捕獲が困難な高標高域でのシカ捕獲等を委託 16,146,900円 ・シカ個体数調査委託料 科学的根拠に基づく計画的な管理を行うため最新のシカ生息状況の調査を委託 15,400,000円			
		1 事業執行の目的							
		野生鳥獣の保護を図るとともに、狩猟に関する各業務を円滑に行うことにより、適正かつ安全な狩猟を推進する。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		鳥獣保護対策費	42,240,000	40,442,576	1,797,424	・傷病鳥獣の保護 保護羽頭数：177 看護日数：のべ2,404日 ・鳥獣保護区での生息状況調査 調査箇所：R3年度更新予定鳥獣保護区3カ所 ・適正な狩猟の推進 狩猟免許合格者：307人 くくりわな製作講習会：5回			

公共交通の維持確保・活性化

わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現及び路線の維持・確保への支援

1事業執行の目的

日常生活を支えるだけでなく、観光やビジネスの基盤として重要な役割を果たす公共交通を維持・確保していくために、交通事業者のバス運行、鉄道事業の経営の安定化、航空ネットワークの活性化等に向けた支援に加えて、コロナ禍で大きなダメージを受けた交通事業者の回復に向けた対策や、大幅に減少した利用者呼び戻すための利用促進を行う。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
中山間地域生活支援総合事業費	40,721,000	39,027,381	1,693,619		1,693,619	<中山間地域生活支援事業> ・中山間地域生活支援総合補助金 高齢者等が中山間地域で安心して暮らしていくため、市町村等が実施する移動手段の確保に対する補助 21件 38,770,280円
交通運輸政策推進費	58,595,000	38,225,287	20,369,713	16,943,000	3,426,713	<地域公共交通網形成計画事業> ・地域公共交通協議会負担金 地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の事業実施に要する負担金 3,334,000円 <利用促進事業> ・貸切バス利用促進事業費補助金 コロナウイルス感染症の影響により著しく減少している貸切バスの需要回復を促すため、利用者の貸切バス借上料に対する補助 交付決定件数：283件 24,057,000円 (繰越額16,943,000円)
地域公共交通対策事業費	1,251,024,000	1,077,993,277	173,030,723	145,336,000	27,694,723	<地域交通維持支援事業> ・公共交通活性化支援事業費補助金 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村等に対する補助 バスロケ導入：1事業者 バス車両購入：5市4町 バス停整備：2市1町1事業者 通学定期券購入支援：1市 パーク＆ライド：1事業者 54,905,000円 (繰越額2,827,000円) ・道路旅客運送業等緊急支援事業費補助金

交通運輸政策費

交通運輸政策課

124

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
								バス、路面電車、タクシー、運転代行の各事業者が実施する感染症対策や新事業展開等に対する補助 バス・路面電車：5件 タクシー：20件 運転代行：3件 8,273,000円 ・軌道事業維持特別対策給付金 コロナウイルス感染症の影響で収益が著しく減少している路面電車の運行を維持するため、令和2年度の減収相当額を給付（繰越額137,500,000円） ＜バス関連事業＞ ・バス運転士確保対策事業委託料 乗合バスの運転士を確保するため、バス営業所の見学ツアーやホームページでの広報を委託 1件 1,399,992円 ・バス運行対策費補助金 路線維持費補助金：9事業者 車両減価償却費補助金：3事業者 （コロナウイルス感染症の影響に伴う追加補助） 地域の移動手段を確保するため、路線維持費補助金の対象外経費の1/2を補助：2事業者 296,045,000円 ＜鉄軌道関連事業＞ ・四万十市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定のための基金造成に要する負担金 150,000,000円 ・海陽町鉄道経営安定基金負担金 阿佐海岸鉄道阿佐東線の経営安定のための基金造成に要する負担金 7,060,000円 ・DMV導入事業費補助金 車両製作、駅舎改築、運転保安システム等のDMV導入に要する経費に対する補助 1事業者 64,249,876円 （繰越額5,009,000円） ・安全安心の施設整備事業費補助金 土佐くろしお鉄道の高架橋の耐震工事等、とさでん交通の低床車両購入、線路や車両設備の交換に要する経費等に対する補助 3事業者 419,355,644円		

広報・啓発等を通じた公共交通の活性化	広域公共交通対策事業費	116,020,000	88,055,730	27,964,270		27,964,270	・第三セクター鉄道維持対策事業費補助金 コロナウイルス感染症の影響を受け、著しく利用者が減少している鉄道の運行を維持するため、土佐くろしお鉄道の安全運行に必要な修繕に要する経費に対する補助 1事業者 76,979,935円
	国直轄空港整備事業費負担金	39,141,000	34,351,873	4,789,127		4,789,127	<航空関連事業> ・航空利用促進協議会分担金 協議会が行う高知龍馬空港発着の航空機利用促進のための事業に要する経費の分担金 3,000,000円 ・航空路線維持対策事業費補助金 航空会社への高知龍馬空港の着陸料及び航行援助施設利用料相当額に対する補助 2事業者 23,819,211円 ・航空路線利用促進事業費補助金 羽田・伊丹・福岡・名古屋・成田・神戸路線の利用促進に要する経費に対する補助 4事業者 61,195,716円
	計	1,505,501,000	1,277,653,548	227,847,452	162,279,000	65,568,452	<国直轄空港整備事業> ・国直轄空港整備事業費負担金 高知龍馬空港施設の更新等に要する経費の負担金 34,351,873円
	1 事業執行の目的						
	マスメディア等を活用した広報・啓発活動や各協議会が行う利用促進活動への支援を通じて、公共交通の活性化を図る。						
	2 事業執行の状況及び成果						
	(単位 円)						
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
					繰 越 額	不 用 額	
	交通運輸政策推進費	175,809,000	128,869,292	46,939,708	21,095,000	25,844,708	<地域交通維持支援事業> ・公共交通利用促進啓発事業委託料 公共交通利用の啓発チラシ・冊子の作成や、県内の交通事業者が取り組む感染症対策を紹介する動画の作成を委託 2件 1,833,177円

交通運輸政策費	交通運輸政策課	124
---------	---------	-----

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		地 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	10,001,000	10,001,000				・広報推進事業委託料 平成21年度に県補助を活用し、購入したバス車両のラッピング剥離を委託 4件 5,984,465円 - 路面電車、鉄道、タクシーの車体や車内等を活用した「高知家応援プロジェクト」及び「高知観光リカバリーキャンペーン」の広報を委託 27件 120,151,650円 (繰越額21,095,000円) ＜四国新幹線関連事業＞ ・四国新幹線整備促進期成会負担金 四国の新幹線の実現を目指した国への要望活動等に要する経費の負担金 900,000円 ＜鉄道関連事業＞ ・鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業に要する経費の負担金 9,478,000円			
		広 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	90,495,000	75,690,716	14,804,284		14,804,284	＜航空関連事業＞ ・航空路線利用促進事業委託料 関西2路線（伊丹・神戸）及びL C Cの成田路線の利用促進事業を委託 3件 11,495,000円 ・航空利用促進協議会分担金（再掲） ・航空路線利用促進事業費補助金（再掲）			
		計	276,305,000	214,561,008	61,743,992	21,095,000	40,648,992				
運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援		1 事業執行の目的 高知県バス協会や高知県トラック協会が行う安全対策及び環境対策等への取り組みを支援する。						交通運輸 政 策 費	交通運輸 政 策 課	124	

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
交 通 運 輸 政 策 推 進 費	95,808,000	95,808,000		- バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業や安全運行対策事業等に要する経費に対する補助 7,164,000円 - 運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う安全運行対策事業やサービスの改善及び向上に関する事業等に要する経費に対する補助 88,644,000円

商 工 勞 働 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
事業者の戦略策定・実行と働き方改革の推進	事業戦略の実現に向けた実行支援の強化	1 事業執行の目的 本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>中小企業経営資源強化対策事業費</td><td>645,728,000</td><td>596,348,740</td><td>49,379,260</td><td>(公財) 高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：累計202件 相談件数：702件、マッチング件数：581件 専任担当者の企業訪問回数：延べ2,532回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,210回 見本市出展回数：17回（延べ74社出展） 技術の外商商談会開催回数：9回（延べ107社参加） 外商支援による成約金額：82.1億円 事業化プラン作成支援件数：策定済42件 海外展示会・商談会出展サポート：5回（うちウェブ3回） 第9回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数85社、期間中商談件数524件 事業戦略や経営計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：151件 （うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助：40件）</td></tr></table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	中小企業経営資源強化対策事業費	645,728,000	596,348,740	49,379,260	(公財) 高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：累計202件 相談件数：702件、マッチング件数：581件 専任担当者の企業訪問回数：延べ2,532回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,210回 見本市出展回数：17回（延べ74社出展） 技術の外商商談会開催回数：9回（延べ107社参加） 外商支援による成約金額：82.1億円 事業化プラン作成支援件数：策定済42件 海外展示会・商談会出展サポート：5回（うちウェブ3回） 第9回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数85社、期間中商談件数524件 事業戦略や経営計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：151件 （うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助：40件）	工業振興費	工業振興課	130
	区分	予算額	執行額	差引額	説明													
中小企業経営資源強化対策事業費	645,728,000	596,348,740	49,379,260	(公財) 高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：累計202件 相談件数：702件、マッチング件数：581件 専任担当者の企業訪問回数：延べ2,532回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,210回 見本市出展回数：17回（延べ74社出展） 技術の外商商談会開催回数：9回（延べ107社参加） 外商支援による成約金額：82.1億円 事業化プラン作成支援件数：策定済42件 海外展示会・商談会出展サポート：5回（うちウェブ3回） 第9回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数85社、期間中商談件数524件 事業戦略や経営計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：151件 （うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助：40件）														
	関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化	1 事業執行の目的 小規模事業者等の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。				経営支援費	経営支援課	133										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中小企業経営 資源強化対策 事業費 (再掲)	645,728,000	596,348,740	49,379,260	(公財)高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：累計202件 相談件数：702件、マッチング件数：581件 専任担当者の企業訪問回数：延べ2,532回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,210回 見本市出展回数：17回（延べ74社出展） 技術の外商商談会開催回数：9回（延べ107社参加） 外商支援による成約金額：82.1億円 事業化プラン作成支援件数：策定済42件 海外展示会・商談会出展サポート：5回（うちウェブ3回） 第9回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数85社、期間中商談件数524件 事業戦略や経営計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：151件 （うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助：40件）
中小企業経営 支援事業費 (再掲)	1,296,026,000	1,280,764,716	15,261,284	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定のための支援を実施した。 【小規模事業経営支援事業費補助金】 経営指導員による指導件数 巡回指導 21,062件 窓口指導 32,086件 講習会開催回数及び受講者数 249回 2,942人 金融あっせん件数及び金額 921件 7,741,223千円 記帳継続指導件数 指導回数 延べ32,460件 対象企業者数 3,078件 【経営発達支援推進事業費補助金】 スーパーバイザーの設置 2人 OJT 経営指導員51人

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
I T ・ コンテ ン ツ 産 業 振 興 費	443,717,000	189,654,285	254,062,715	196,871,000	57,191,715	首都圏等の I T ・ コンテンツ関連企業に対する企業誘致活動は、新型コロナの影響により企業のテレワークが進み、これまでのアンケート送付からの訪問という手法が困難になったことから、W E B等デジタル技術を活用した誘致活動への転換を図った。 さらに、コロナ禍を契機とした都会から地方へという新たな人や企業の流れを受け入れるため、シェアオフィスの拠点施設の整備および県内各地への開設のため、支援策を新設した。 ・企業立地件数：1件 I T ・ コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、I T ・ コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。加えて、企業内デジタル人材の育成を促進するため、県内企業向け講座を新設した。 ・受講者：延べ5,393人 首都圏等からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏等在住の I T 技術者・クリエイターや首都圏等の企業とのネットワークを構築する取組の推進に加え、I T ・ コンテンツアカデミー受講生に対する就職・転職支援を行った。 ・ネットワーク交流会開催：大交流会1回（大阪）、ミニ交流会2回（オンライン）、参加者数延べ132人 ・ネットワーク会員の掘り起こし：新規会員数214人 I T ・ コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、I T ・ コンテンツ産業振興アドバイザー（1人）等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組を支援した。 ・研究会会員数：76事業者 ・情報交換会開催：3回、延べ61事業者参加

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	課題解決型産業創出の加速化	1 事業執行の目的 I o TやA I等のデジタル技術の導入を産学官金の連携で推進し、新たに設置した高知県オープンイノベーションプラットフォームを活用して、本県のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された製品やシステムなどの地産外商を促進する課題解決型の産業創出を図る。また、県内企業のデジタル技術の導入を促進することにより、生産性向上や新サービスの創出を図る。					産業創造費	産業創造課	128
		2 事業執行の状況及び成果							
						(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰越額 不用額	説 明		
		I o T 推 進 事 業 費	116,336,000	53,511,530	62,824,470	57,090,000 5,734,470	県内 I T事業者等で構成する高知県 I o T推進ラボ研究会の会員向けに、I o TやA I等のデジタル技術の普及啓発のためのセミナーや、高知県オープンイノベーションプラットフォームの認知度向上を図るためのセミナーを開催した。 ・ I o T推進ラボ研究会の会員数：323者 ・ 普及啓発セミナーの開催：11回 高知県オープンイノベーションプラットフォームを設置し、各部局からの情報提供等により、あらゆる分野の課題を抽出し、高知県 I o T推進ラボ研究会会員向けに、課題の詳細を説明し、解決策等を検討する課題説明会を開催した。 ・ 課題抽出件数：192件 ・ 課題説明会：7回（9テーマ） 抽出した課題から、解決策の検討を希望する企業に対しプロジェクト組成を支援するとともに、I o T推進事業費補助金等により、新たな製品開発等を支援した。 ・ 開発プロジェクトの創出件数：3件 ・ I o T推進事業費補助金等開発支援による製品完成：13件（H28 - R2累計） デジタル技術導入に関するワンストップ相談窓口として「デジタル化総合相談窓口」を開設し、県内企業のデジタル技術導入促進の支援を行った。 ・ デジタル化総合相談窓口の相談件数：37件 県内企業がデジタル化に取り組むきっかけとなるモデル事例を新たに創出することとし、モデル企業5社の選定及び各企業のデジタル化の取組に対する支援を行った。		

デジタル技術活用による生産性向上の促進

1 事業執行の目的

I o TやA I等のデジタル技術の導入を産学官金の連携で推進し、新たに設置した高知県オープンイノベーションプラットフォームを活用して、本県のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された製品やシステムなどの地産外商を促進する課題解決型の産業創出を図る。また、県内企業のデジタル技術の導入を促進することにより、生産性向上や新サービスの創出を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
I o T 推 進 事 業 費 (再 掲)	116,336,000	53,511,530	62,824,470	57,090,000	5,734,470	県内I T事業者等で構成する高知県I o T推進ラボ研究会の会員向けに、I o TやA I等のデジタル技術の普及啓発のためのセミナーや、高知県オープンイノベーションプラットフォームの認知度向上を図るためのセミナーを開催した。 ・I o T推進ラボ研究会の会員数：323者 ・普及啓発セミナーの開催：11回 高知県オープンイノベーションプラットフォームを設置し、各部局からの情報提供等により、あらゆる分野の課題を抽出し、高知県I o T推進ラボ研究会会員向けに、課題の詳細を説明し、解決策等を検討する課題説明会を開催した。 ・課題抽出件数：192件 ・課題説明会：7回（9テーマ） 抽出した課題から、解決策の検討を希望する企業に対しプロジェクト組成を支援するとともに、I o T推進事業費補助金等により、新たな製品開発等を支援した。 ・開発プロジェクトの創出件数：3件 ・I o T推進事業費補助金等開発支援による製品完成：13件（H28 - R2累計） デジタル技術導入に関するワンストップ相談窓口として「デジタル化総合相談窓口」を開設し、県内企業のデジタル技術導入促進の支援を行った。 ・デジタル化総合相談窓口の相談件数：37件 県内企業がデジタル化に取り組むきっかけとなるモデル事例を新たに創出することと

産 業
創 造 費

産 業
創 造 課

128

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
絶え間ないものづくりへの挑戦	生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進	区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	工 業 振 興 費 産業技術 振 興 費 経 営 支 援 費	工 業 振 興 課 工 業 振 興 課 経 営 支 援 課	130 131 133		
							繰 越 額	不 用 額						
									し、モデル企業5社の選定及び各企業のデジタル化の取組に対する支援を行った。					
		1 事業執行の目的												
		県内企業（製造業）が事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、生産性向上計画作成などの各段階において必要となる費用の一部助成や生産性向上推進アドバイザーの巡回指導などにより、省力化や高付加価値化等を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。												
		公的試験研究機関における先進機器の有効活用により、企業の技術力の向上及び製品開発を支援する。												
		中小企業者等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と体質の改善・合理化を支援する。												
		2 事業執行の状況及び成果												
		(単位 円)												
		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明					
					繰 越 額	不 用 額								
ものづくり事業戦略推進事業費		30,322,000	23,970,147	6,351,853		6,351,853	高付加価値な製品開発等に対する費用の一部を助成するとともに、生産性向上推進アドバイザーによる5Sの推進や工程改善などの支援を行った。 【ものづくり事業戦略推進事業費補助金（債務負担行為のみ）】 調査事業：3件 製品開発事業：4件 生産性向上計画作成：1件 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問：延べ36件							
中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）		645,728,000	596,348,740	49,379,260		49,379,260	（公財）高知県産業振興センターにものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。 また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロ							

							ナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：累計202件 相談件数：702件、マッチング件数：581件 専任担当者の企業訪問回数：延べ2,532回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,210回 見本市出展回数：17回（延べ74社出展） 技術の外商商談会開催回数：9回（延べ107社参加） 外商支援による成約金額：82.1億円 事業化プラン作成支援件数：策定済42件 海外展示会・商談会出展サポート：5回（うちウェブ3回） 第9回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数85社、期間中商談件数524件 事業戦略や経営計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：151件（うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助：40件）			
		工業技術振興事業費	20,832,000	16,817,586	4,014,414	4,014,414	I o T技術を活用した生産支援システムの開発及び高精度測位技術を活用した防災製品の開発ほか 21課題 9月補正予算においてコロナ禍における食品関連産業の支援機能強化に関する機器導入：5機種			
		紙産業技術振興促進費	23,564,000	21,975,080	1,588,920	1,588,920	土佐和紙の販路拡大のための原料及び製法研究 2課題			
		紙産業技術試験研究費	3,965,000	2,597,278	1,367,722	1,367,722	紙・不織布等を利用した新製品開発研究 5課題			
		室戸海洋深層水ブランド化事業費	3,724,000	1,606,716	2,117,284	2,117,284	高知海洋深層水企業クラブと連携したイベント出展等により海洋深層水の認知度向上を図った。 また、海洋深層水の機能性に関する研究や新たな商品開発等への支援を行った。 【活動実績】 イベント出展等：2回 海洋深層水機能性研究開発アドバイザーによる個別相談会：1回			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		海 洋 深 層 水 試 験 研 究 費	4,870,000	4,349,435	520,565		520,565	生長因子の解明によるスジアオノリの高生産及び高品質化 ほか3課題		
		中小企業金融 対 策 事 業 費	1,935,329,000	1,458,161,372	477,167,628	300,000,000	177,167,628	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業者等の経営の安定と体質の改善・合理化を支援するとともに、中小企業の設備資金や新型コロナウイルス感染症対策に関する融資の利子補給を行うことで、事業者の負担軽減等の支援を行った。 また、新型コロナウイルス感染症対策に関する融資を利用した事業者に対し、県単独制度から全国統一制度への借換えによる資金繰りの見直しや、繰上償還を促すことで、事業者の経営の健全化を図った。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績 件数：9,181件 金額：186,549,313千円 【経営支援融資】 件数：276件 金額：3,787,498千円 【特別融資】 件数：146件 金額：2,564,830千円 【感染症対策特別支援融資】 件数：8,759件 金額：180,196,985千円 【新型コロナウイルス感染症対策融資】 件数：2,320件 金額：74,766,403千円 受付期間：4.1～4.22 【新型コロナウイルス感染症対応資金】 件数：6,439件 金額：105,430,582千円 受付期間：5.1～R3.3.31 R3.3.31現在融資残高 12,930件 200,345,066千円		

メイド・イン高知の防災関連産業のさらなる振興						【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課における認定件数・金額）：59件 1,595,297千円 【新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課における認定件数・金額）：2,365件 78,414,366千円 受付期間：4.1～4.22 【新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金】 利子補給承認実績（保証協会における保証実績）：6,439件 105,430,582千円 受付期間：5.1～R3.3.31 【新型コロナウイルス感染症対策経営健全化特別支援金】 件数：574件 金額：337,435千円 受付期間：7.22～R3.3.31			
	計	2,668,334,000	2,125,826,354	542,507,646	300,000,000	242,507,646			
	1 事業執行の目的								
	南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、国内外の需要を県内企業に取り込んでいく地産外商の活動を支援する。								
	2 事業執行の状況及び成果								
	(単位 円)								
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
	防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費	22,598,000	13,845,433	8,752,567	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、避難所における感染症対策製品をはじめ防災関連製品や技術の認定を行った。加えて、コロナ禍での防災関連製品の販路開拓に向けて、Eコマースサイトとの連携などによる情報発信の強化を図った。				
							工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	130
							産業技術 振 興 費	工 業 振 興 課	131

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		中小企業経営 資源強化対策 事業費 (再掲)	645,728,000	596,348,740	49,379,260	【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等（累計225者） 【県内イベント等における製品PR】 7会場、延べ38社 【防災製品開発ワーキンググループ】 避難所関連：2回31人参加 防災食品：1回8人参加 土木・建築：1回16人参加 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：16製品（累計167製品） 高知県防災関連認定製品売上額：69.8億円 【情報発信】 ・防災ポータルサイトのリニューアル ・防災専門越境ECサイト（JB SHOP）との連携による高知県特設サイトの設置 （公財）高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。 また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：累計202件 相談件数：702件、マッチング件数：581件 専任担当者の企業訪問回数：延べ2,532回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,210回 見本市出展回数：17回（延べ74社出展） 技術の外商商談会開催回数：9回（延べ107社参加） 外商支援による成約金額：82.1億円 事業化プラン作成支援件数：策定済42件 海外展示会・商談会出展サポート：5回（うちウェブ3回） 第9回ものづくり総合技術展の開催 ：出展企業数85社、期間中商談件数524件 事業戦略や経営計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：151件 （うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助：40件）			

		<table><tr><td>工業技術振興事業費（再掲）</td><td>20,832,000</td><td>16,817,586</td><td>4,014,414</td><td>I o T技術を活用した生産支援システムの開発及び高精度測位技術を活用した防災製品の開発ほか 21課題 9月補正予算においてコロナ禍における食品関連産業の支援機能強化に関する機器導入：5機種</td></tr><tr><td>計</td><td>689,158,000</td><td>627,011,759</td><td>62,146,241</td><td></td></tr></table>	工業技術振興事業費（再掲）	20,832,000	16,817,586	4,014,414	I o T技術を活用した生産支援システムの開発及び高精度測位技術を活用した防災製品の開発ほか 21課題 9月補正予算においてコロナ禍における食品関連産業の支援機能強化に関する機器導入：5機種	計	689,158,000	627,011,759	62,146,241																								
	工業技術振興事業費（再掲）	20,832,000	16,817,586	4,014,414	I o T技術を活用した生産支援システムの開発及び高精度測位技術を活用した防災製品の開発ほか 21課題 9月補正予算においてコロナ禍における食品関連産業の支援機能強化に関する機器導入：5機種																														
計	689,158,000	627,011,759	62,146,241																																
紙産業の飛躍的な成長の促進		1 事業執行の目的 紙産業技術センターにおいて、企業からの依頼分析試験などを実施するとともに、設置している機械設備などを活用しながら、企業の 新製品の開発や新たな技術の確立を支援する。 本県の伝統的な特産品である土佐和紙の振興を図るため、製造に意欲的に取り組もうとする人材を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援する。また、土佐和紙のPRによる知名度向上や、販路拡大を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><td>区分</td><td>予算額</td><td>執行額</td><td>差引額</td><td>説明</td></tr><tr><td>紙産業技術試験研究費（再掲）</td><td>3,965,000</td><td>2,597,278</td><td>1,367,722</td><td>紙・不織布等を利用した新製品開発研究 5課題</td></tr><tr><td>紙産業技術振興促進費（再掲）</td><td>23,564,000</td><td>21,975,080</td><td>1,588,920</td><td>土佐和紙の販路拡大のための原料及び製法研究 2課題</td></tr><tr><td>紙産業育成事業費</td><td>4,058,000</td><td>3,133,464</td><td>924,536</td><td>高機能フィルター素材の開発 1課題 紙産業振興アドバイザーによる企業支援 8回 研究会・分科会の開催 138回 参加者358人</td></tr><tr><td>伝統産業振興事業費</td><td>14,605,000</td><td>12,617,295</td><td>1,987,705</td><td>市町村が行う土佐和紙をはじめとする後継者育成への取組に対して補助を行った。 【伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金】 長期研修 3件（5人） 環境整備 3件</td></tr><tr><td>計</td><td>46,192,000</td><td>40,323,117</td><td>5,868,883</td><td></td></tr></table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	紙産業技術試験研究費（再掲）	3,965,000	2,597,278	1,367,722	紙・不織布等を利用した新製品開発研究 5課題	紙産業技術振興促進費（再掲）	23,564,000	21,975,080	1,588,920	土佐和紙の販路拡大のための原料及び製法研究 2課題	紙産業育成事業費	4,058,000	3,133,464	924,536	高機能フィルター素材の開発 1課題 紙産業振興アドバイザーによる企業支援 8回 研究会・分科会の開催 138回 参加者358人	伝統産業振興事業費	14,605,000	12,617,295	1,987,705	市町村が行う土佐和紙をはじめとする後継者育成への取組に対して補助を行った。 【伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金】 長期研修 3件（5人） 環境整備 3件	計	46,192,000	40,323,117	5,868,883		工業振興費 産業技術振興費	工業課 工業課	130 131
	区分	予算額	執行額	差引額	説明																														
紙産業技術試験研究費（再掲）	3,965,000	2,597,278	1,367,722	紙・不織布等を利用した新製品開発研究 5課題																															
紙産業技術振興促進費（再掲）	23,564,000	21,975,080	1,588,920	土佐和紙の販路拡大のための原料及び製法研究 2課題																															
紙産業育成事業費	4,058,000	3,133,464	924,536	高機能フィルター素材の開発 1課題 紙産業振興アドバイザーによる企業支援 8回 研究会・分科会の開催 138回 参加者358人																															
伝統産業振興事業費	14,605,000	12,617,295	1,987,705	市町村が行う土佐和紙をはじめとする後継者育成への取組に対して補助を行った。 【伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金】 長期研修 3件（5人） 環境整備 3件																															
計	46,192,000	40,323,117	5,868,883																																
産学官連携によるイノベーションの創出		1 事業執行の目的 県内の産学官の連携を強化して相互の情報共有や交流を促進するとともに、科学技術を活用した新たな産業の創出を目的に、企業ニーズや大学等の研究シーズに基づく共同研究を推進することで、本県の産業振興や地域の活性化につなげる。	産業創造費	産業課	128																														

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	SDGsを意識した製品・技術開発	2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>産学官連携 新産業創出 事業費</td><td>56,202,000</td><td>55,012,929</td><td>1,189,071</td><td>産学官の相互の情報共有や交流を促進するとともに、本県の産業振興につながる可能性のある有望な産学官共同研究を、予備的研究、実用化研究、事業化研究の各フェーズに応じて支援した。 ・予備的研究（委託事業）：継続3件 ・実用化研究（委託事業）：継続2件 ・予備的研究（補助事業）：新規1件 ・実用化研究（補助事業）：新規2件 ・事業化研究（補助事業）：継続2件</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	産学官連携 新産業創出 事業費	56,202,000	55,012,929	1,189,071	産学官の相互の情報共有や交流を促進するとともに、本県の産業振興につながる可能性のある有望な産学官共同研究を、予備的研究、実用化研究、事業化研究の各フェーズに応じて支援した。 ・予備的研究（委託事業）：継続3件 ・実用化研究（委託事業）：継続2件 ・予備的研究（補助事業）：新規1件 ・実用化研究（補助事業）：新規2件 ・事業化研究（補助事業）：継続2件	産業技術 振興費	工業振興課	131					
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
産学官連携 新産業創出 事業費	56,202,000	55,012,929	1,189,071	産学官の相互の情報共有や交流を促進するとともに、本県の産業振興につながる可能性のある有望な産学官共同研究を、予備的研究、実用化研究、事業化研究の各フェーズに応じて支援した。 ・予備的研究（委託事業）：継続3件 ・実用化研究（委託事業）：継続2件 ・予備的研究（補助事業）：新規1件 ・実用化研究（補助事業）：新規2件 ・事業化研究（補助事業）：継続2件																
1事業執行の目的 プラスチック使用量の削減に向け、県内企業を対象とした「プラスチック代替素材利用促進分科会」を設立し、新素材の特性理解を深めるとともに、応用製品の開発に向けた専門人材の養成を行う。また、外部講師による講座やセンター職員による技術研修会等を開催し、企業の製品開発を支援する。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>工業技術振興事業費 （うち新技術普及事業費再掲）</td><td>1,865,000</td><td>1,695,712</td><td>169,288</td><td>プラスチック代替素材利用促進分科会登録者 17社35人 分科会参加者数 8回 延べ223人</td></tr><tr><td>産業技術人材育成事業費</td><td>5,814,000</td><td>4,634,261</td><td>1,179,739</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>7,679,000</td><td>6,329,973</td><td>1,349,027</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	工業技術振興事業費 （うち新技術普及事業費再掲）	1,865,000	1,695,712	169,288	プラスチック代替素材利用促進分科会登録者 17社35人 分科会参加者数 8回 延べ223人	産業技術人材育成事業費	5,814,000	4,634,261	1,179,739		計	7,679,000	6,329,973	1,349,027	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																
工業技術振興事業費 （うち新技術普及事業費再掲）	1,865,000	1,695,712	169,288	プラスチック代替素材利用促進分科会登録者 17社35人 分科会参加者数 8回 延べ223人																
産業技術人材育成事業費	5,814,000	4,634,261	1,179,739																	
計	7,679,000	6,329,973	1,349,027																	
	地域商業の活性化	1事業執行の目的 「まちの強み・資源」の活用や、各クラスター事業、地域アクションプランとの連携等も盛り込んだ具体的な商店街等振興計画の策定や商店街の空き店舗への出店などの様々な取組を支援することで、地域商業の活性化及び地域住民の利便性の確保に繋げる。また、チャレンジショップを活用した新規開業希望者の育成や新規出店に向けた取組を行う商店街振興組合、商工会等の運営を	経営支援費	経営課	133															

外 商 の
加 速 化 と
海 外 展 開 の
促 進

ものづくり
地産地消・
外商センター
と連携した
販路拡大

支援する。

さらに、全国的に加速するキャッシュレス化に対応するため、事業者等を対象とした勉強会や個別相談を開催し、キャッシュレス化への理解を深めていくとともに意識改革を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
商業振興事業費	89,353,000	78,784,312	10,568,688	【商店街等振興計画推進事業費補助金】 12件 うちチャレンジショップ運営支援 9件 県内10ヵ所で策定した「商店街等振興計画」に基づく取組への支援 【空き店舗対策事業費補助金】 10件 【中山間地域等商業振興事業費補助金】 若手商業者グループ支援事業 1件 キャッシュレス決済普及促進に向けたJ P Q R申込み説明会の開催 2会場 3回

1 事業執行の目的

本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、国内外の需要を県内企業に取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中小企業経営 資源強化対策 事業費 (再掲)	645,728,000	596,348,740	49,379,260	(公財)高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。

工 業
振 興 費

工 業
振 興 課

130

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	22,598,000	13,845,433	8,752,567	【活動実績】 事業戦略の策定：累計202件 相談件数：702件、マッチング件数：581件 専任担当者の企業訪問回数：延べ2,532回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,210回 見本市出展回数：17回（延べ74社出展） 技術の外商商談会開催回数：9回（延べ107社参加） 外商支援による成約金額：82.1億円 事業化プラン作成支援件数：策定済42件 海外展示会・商談会出展サポート：5回（うちウェブ3回） 第9回ものづくり総合技術展の開催 ：出展企業数85社、期間中商談件数524件 事業戦略や経営計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：151件 （うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助：40件） 防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、避難所における感染症対策製品をはじめ防災関連製品や技術の認定を行った。加えて、コロナ禍での防災関連製品の販路開拓に向けて、Eコマースサイトとの連携などによる情報発信の強化を図った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等（累計225者） 【県内イベント等における製品PR】 7会場、延べ38社 【防災製品開発ワーキンググループ】 避難所関連：2回31人参加 防災食品：1回8人参加 土木・建築：1回16人参加 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：16製品（累計167製品） 高知県防災関連認定製品売上額：69.8億円 【情報発信】 ・防災ポータルサイトのリニューアル ・防災専門越境ECサイト（JB SHOP）との連携による高知県特設サイトの設置		
		計	668,326,000	610,194,173	58,131,827			

1 事業執行の目的

本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。

南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、国内外の需要を県内企業に取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中小企業経営 資源強化対策 事業費 (再掲)	645,728,000	596,348,740	49,379,260	（公財）高知県産業振興センターにものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：累計202件 相談件数：702件、マッチング件数：581件 専任担当の企業訪問回数：延べ2,532回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,210回 見本市出展回数：17回（延べ74社出展） 技術の外商商談会開催回数：9回（延べ107社参加） 外商支援による成約金額：82.1億円 事業化プラン作成支援件数：策定済42件 海外展示会・商談会出展サポート：5回（うちウェブ3回） 第9回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数85社、期間中商談件数524件 事業戦略や経営計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：151件 （うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助：40件）
防災関連産業 振興事業費 (再掲)	22,598,000	13,845,433	8,752,567	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、避難所における感染症対策製品をはじめ防災関連製品や技術の認定を行った。加えて、コロナ禍での防災関連製品の販路開拓に向けて、Eコマースサイトとの連携などによる情報発信の強化を図った。

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
企 業 立 地 の 促 進	全庁一丸となった企業立地の推進										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
		海 外 展 開 支 援 事 業 費	252,000	55,151	196,849	【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等（累計225者） 【県内イベント等における製品PR】 7会場、延べ38社 【防災製品開発ワーキンググループ】 避難所関連：2回31人参加 防災食品：1回8人参加 土木・建築：1回16人参加 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：16製品（累計167製品） 高知県防災関連認定製品売上額：69.8億円 【情報発信】 ・防災ポータルサイトのリニューアル ・防災専門越境ECサイト（JB SHOP）との連携による高知県特設サイトの設置 在阪神戸・大阪インド総領事館と連携したインドセミナーの開催 参加者69人					
		計	668,578,000	610,249,324	58,328,676						
		1 事業執行の目的									
		企業誘致を推進するため、製造業、事務系企業など立地企業の設備投資等に対する支援や、市町村と連携した既立地企業へのアフターフォローなどに取り組む。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
企業誘致活動 推進事業費	927,391,000	886,275,568	41,115,432	26,000,000	15,115,432	工場等の新增設経費に対する助成により企業立地を推進した。 【企業立地促進事業費補助金】2件 【コールセンター等立地促進事業費補助金】6件					
工業立地基盤 整備事業費	377,095,000	291,658,894	85,436,106	84,012,000	1,424,106	【工業団地開発関連事業費補助金】2件 （南国市：南国日章産業団地関連事業、高知市：(仮称)高知布師田団地関連事業）					

I T・コンテンツ関連企業・Society 5.0 関連企業の誘致	工業団地造成事業費 (特別会計)	1,348,655,000	757,248,311	591,406,689	585,390,000	6,016,689	南国日章産業団地：本体造成工事を実施 (仮称) 高知布師田団地：本体造成工事を実施																
	計	2,653,141,000	1,935,182,773	717,958,227	695,402,000	22,556,227																	
1 事業執行の目的 I T・コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動の展開や都会から地方への新しい人や企業の流れにも的確に対応すること等により、I T・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。																							
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>I T・コンテンツ産業振興費 (再掲)</td><td>443,717,000</td><td>189,654,285</td><td>254,062,715</td><td>196,871,000</td><td>57,191,715</td><td>首都圏等の I T・コンテンツ関連企業に対する企業誘致活動は、新型コロナの影響により企業のテレワークが進み、これまでのアンケート送付からの訪問という手法が困難になったことから、WEB等デジタル技術を活用した誘致活動への転換を図った。 さらに、コロナ禍を契機とした都会から地方へという新たな人や企業の流れを受け入れるため、シェアオフィスの拠点施設の整備および県内各地への開設のため、支援策を新設した。 ・企業立地件数：1件 I T・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、I T・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。加えて、企業内デジタル人材の育成を促進するため、県内企業向け講座を新設した。 ・受講者：延べ5,393人 首都圏等からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏等在住の I T技術者・クリエイターや首都圏等の企業とのネットワークを構築する取組の推進に加え、I T・コンテンツアカデミー受講生に対する就職・転職支援を行った。 ・ネットワーク交流会開催：大交流会1</td></tr></table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	I T・コンテンツ産業振興費 (再掲)	443,717,000	189,654,285	254,062,715	196,871,000	57,191,715	首都圏等の I T・コンテンツ関連企業に対する企業誘致活動は、新型コロナの影響により企業のテレワークが進み、これまでのアンケート送付からの訪問という手法が困難になったことから、WEB等デジタル技術を活用した誘致活動への転換を図った。 さらに、コロナ禍を契機とした都会から地方へという新たな人や企業の流れを受け入れるため、シェアオフィスの拠点施設の整備および県内各地への開設のため、支援策を新設した。 ・企業立地件数：1件 I T・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、I T・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。加えて、企業内デジタル人材の育成を促進するため、県内企業向け講座を新設した。 ・受講者：延べ5,393人 首都圏等からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏等在住の I T技術者・クリエイターや首都圏等の企業とのネットワークを構築する取組の推進に加え、I T・コンテンツアカデミー受講生に対する就職・転職支援を行った。 ・ネットワーク交流会開催：大交流会1
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																	
				繰 越 額	不 用 額																		
I T・コンテンツ産業振興費 (再掲)	443,717,000	189,654,285	254,062,715	196,871,000	57,191,715	首都圏等の I T・コンテンツ関連企業に対する企業誘致活動は、新型コロナの影響により企業のテレワークが進み、これまでのアンケート送付からの訪問という手法が困難になったことから、WEB等デジタル技術を活用した誘致活動への転換を図った。 さらに、コロナ禍を契機とした都会から地方へという新たな人や企業の流れを受け入れるため、シェアオフィスの拠点施設の整備および県内各地への開設のため、支援策を新設した。 ・企業立地件数：1件 I T・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、I T・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。加えて、企業内デジタル人材の育成を促進するため、県内企業向け講座を新設した。 ・受講者：延べ5,393人 首都圏等からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏等在住の I T技術者・クリエイターや首都圏等の企業とのネットワークを構築する取組の推進に加え、I T・コンテンツアカデミー受講生に対する就職・転職支援を行った。 ・ネットワーク交流会開催：大交流会1																	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
産業人材の 育成・確保	人 材 確 保 の 推 進	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		回（大阪）、ミニ交流会2回（オンライン）、参加者数延べ132人 ・ネットワーク会員の掘り起こし：新規 会員数214人 I T・コンテンツ関連事業者等で構成する 研究会を組織し、I T・コンテンツ産業振 興アドバイザー（1人）等の指導・助言の もとで、事業者間の連携強化やビジネスマッ チングの推進を図るとともに、事業者が行 う事業化プランの策定から実現までの取組 を支援した。 ・研究会会員数：76事業者 ・情報交換会開催：3回、延べ61事業者 参加		
						繰 越 額	不 用 額			
		1 事業執行の目的 本県産業を着実に振興していくうえで、各産業分野を支える人材が必要であることから、県内産業界が求める人材の育成と確保を支援する。 新規大卒者等の人材を確保するため、大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信するとともに、県内企業の魅力を伝える場を創出することにより、大学生等の県内企業の理解を深め、県内就職の促進を図る。 I T・コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であることから、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動の展開や都会から地方への新しい人や企業の流れにも的確に対応すること等により、I T・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。 求職者が本人の希望に応じて意欲や能力を発揮し、活躍できるよう、支援対象者の掘り起こしから相談、就職まで切れ目のない支援を行うとともに、特に就職氷河期世代の支援に向けては、官民協働の「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、社会全体で取り組む気運の醸成を図る。 外国人が安心して生活できるよう、多言語での相談対応や情報提供を行う「高知県外国人生活相談センター」を運営する。また、県内事業者の外国人材受入れに関する実態調査を行うとともに、庁内の関係課で組織するプロジェクトチームにおいて、現状や課題、施策の方向性について議論を行う。						商 工 政 策 費	商 工 政 策 課	126
								産 業 創 造 費	産 業 創 造 課	128
								雇用労働 政 策 費	雇用労働 政 策 課	136

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
大学生等就職 支 援 事 業 費	62,225,000	57,249,536	4,975,464		4,975,464	県内外の大学と連携しながら、ＨＰやＳＮＳ等を通じた県内就職関連情報の発信や県内企業の魅力を伝える場の創出により、県内就職に向けた支援を行った。 県外大学との就職支援協定の締結：累計31大学 県内企業と大学との意見交換会（3回）：企業34社、26大学 県内企業と学生とのマッチングフェア（1回）：企業24社、学生44人 大手就職情報サイトでのＷＥＢセミナー（2回）：企業10社、学生延べ138人（ライブ視聴者数） インターンシップコーディネーターの配置や企業向けセミナーの開催により、県内企業のインターンシップの促進・充実や魅力発信の取組を支援した。 インターンシップセミナー（2回）：延べ45社 企業の魅力発信支援のための各種セミナー（企業ＰＲ動画作成支援（2回）：49社、求人広告（4回）：34社、オンライン面接（2回）：27社） 専門家派遣による個別支援（26回、11社）
ＩＴ・コンテ ン ツ 産 業 振 興 費 （再 掲）	443,717,000	189,654,285	254,062,715	196,871,000	57,191,715	首都圏等のＩＴ・コンテンツ関連企業に対する企業誘致活動は、新型コロナの影響により企業のテレワークが進み、これまでのアンケート送付からの訪問という手法が困難になったことから、ＷＥＢ等デジタル技術を活用した誘致活動への転換を図った。 さらに、コロナ禍を契機とした都会から地方へという新たな人や企業の流れを受け入れるため、シェアオフィスの拠点施設の整備および県内各地への開設のため、支援策を新設した。 ・企業立地件数：1件 ＩＴ・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、ＩＴ・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。加えて、企業内デジタル人材の育成を促進する

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		就 業 支 援 事 業 費	93,348,000	91,076,197	2,271,803		2,271,803	ため、県内企業向け講座を新設した。 ・受講者：延べ5,393人 首都圏等からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏等在住の I T 技術者・クリエイターや首都圏等の企業とのネットワークを構築する取組の推進に加え、I T・コンテンツアカデミー受講生に対する就職・転職支援を行った。 ・ネットワーク交流会開催：大交流会1回（大阪）、ミニ交流会2回（オンライン）参加者数延べ132人 ・ネットワーク会員の掘り起こし：新規会員数214人 I T・コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、I T・コンテンツ産業振興アドバイザー（1人）等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組を支援した。 ・研究会会員数：76事業者 ・情報交換会開催：3回、延べ61事業者参加 高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、若年者及び就職氷河期世代（概ね35～50歳）に対する就職相談やセミナー等を実施することにより、就職や職場定着に向けた支援を行った。 来所者数 延べ8,270人 相談件数 延べ5,034件 就職者数 605人 うち就職氷河期世代 来所者数 延べ1,664人 相談件数 延べ919件 就職者数 159人 こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議 3回開催			
外国人受入環境整備事業費	20,577,000	19,651,225	925,775		925,775	外国人の方が高知県内で安心して生活することができるよう、生活に関する様々な相談に対応する高知県外国人生活相談センター					

人 材 育 成
の 推 進

						の運営を行った。 相談件数 493件 外国人の雇用状況やニーズ、求める支援策等を把握するための調査を実施した。 回答数 1,653事業所 21監理団体 各産業の継続・発展を支える貴重な人材として、また、地域社会の一員として受け入れ、育成・定着を図っていくため、「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定した。			
計	619,867,000	357,631,243	262,235,757	196,871,000	65,364,757				

1 事業執行の目的

I T・コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動の展開や都会から地方への新しい人や企業の流れにも的確に対応すること等により、I T・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。

本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援する。また、伝統的工芸品等のP Rによる知名度向上や、販路拡大を支援する。

将来にわたって製造業の担い手となる技術者等を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決を図ることで、地域での地場製品の開発を支援する。

さらに、本県産業が着実に成長していくためには各々の産業分野や地域の中核となり産業を支える人材が必要であるため、県内産業界が求める人材の育成と確保を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
I T・コンテンツ産業振興費 (再掲)	443,717,000	189,654,285	254,062,715	196,871,000	57,191,715	首都圏等のI T・コンテンツ関連企業に対する企業誘致活動は、新型コロナの影響により企業のテレワークが進み、これまでのアンケート送付からの訪問という手法が困難になったことから、WEB等デジタル技術を活用した誘致活動への転換を図った。 さらに、コロナ禍を契機とした都会から地方へという新たな人や企業の流れを受け入れるため、シェアオフィスの拠点施設の整備および県内各地への開設のため、支援策を新設した。

産 業 費
創 造 費
工 業 費
振 興 費
産業技術
振 興 費
雇用労働
政 策 費

産 業 課
創 造 課
工 業 課
振 興 課
工 業 課
振 興 課
雇用労働
政 策 課

128
130
131
136

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果							事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
								・企業立地件数：1件 I T ・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、I T ・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。加えて、企業内デジタル人材の育成を促進するため、県内企業向け講座を新設した。 ・受講者：延べ5,393人 首都圏等からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏等在住の I T 技術者・クリエイターや首都圏等の企業とのネットワークを構築する取組の推進に加え、I T ・コンテンツアカデミー受講生に対する就職・転職支援を行った。 ・ネットワーク交流会開催：大交流会1回（大阪）、ミニ交流会2回（オンライン）参加者数延べ132人 ・ネットワーク会員の掘り起こし：新規会員数214人 I T ・コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、I T ・コンテンツ産業振興アドバイザー（1人）等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組を支援した。 ・研究会会員数：76事業者 ・情報交換会開催：3回、延べ61事業者参加			
		産業技術人材育成事業費（再掲）	5,814,000	4,634,261	1,179,739		1,179,739	食品加工特別技術支援員による技術指導60件 専門的技術研修の開催 参加者520人			
		伝統産業振興事業費（再掲）	14,605,000	12,617,295	1,987,705		1,987,705	市町村や高知県土佐刃物連合協同組合が行う伝統的工芸品や伝統的特産品の後継者育成への取組に対して補助を行った。 【伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金】 長期研修 3件（5人） 環境整備 3件			

							【伝統的工芸品産業支援事業費補助金】 1件			
		高 等 技 術 学 校 費 (一 般 職 給 与 費 除 く)	131,969,000	125,416,146	6,552,854	6,552,854	高知、中村の各高等技術学校において、新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生 30人 うち就職者数 27人 中村高等技術学校 修了生 9人 うち就職者数 9人 (短期課程を除く) 高知、中村の各高等技術学校において、企業在職者の技術向上のための職業訓練を実施した。 設定コース数 22コース 受講者数 155人			
		高等技術学校 施設等整備 事業費	116,719,000	46,612,359	70,106,641	63,612,000	6,494,641	高知、中村の各高等技術学校の施設や機器の整備等を実施した。		
		技能開発向上 対策費	40,027,000	39,042,201	984,799		984,799	技能検定や職業能力開発に関する助言指導を行う高知県職業能力開発協会に補助を行った。また、地域や学校に「ものづくり名人」を派遣することで、次代を担う子どもたちの職業観の形成に取り組んだ。 ものづくり名人派遣数 延べ25校・団体 参加者数 597人		
		訓練管理費	12,202,000	11,006,962	1,195,038		1,195,038	高知県職業能力開発審議会を開催し、高等技術学校の取組や高知県職業能力開発計画について審議した。 高知県職業能力開発審議会開催 3回		
		職業訓練費	225,744,000	203,958,864	21,785,136		21,785,136	民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対する I T や介護分野の資格取得を目指した職業訓練を実施した。 委託訓練 49コース 入校者 468人		
		計	990,797,000	632,942,373	357,854,627	260,483,000	97,371,627			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
	円滑な事業承継の推進	1 事業執行の目的 （一社）高知県移住促進・人材確保センターにおいて、関係機関等と連携し、県内企業の中核を担う人材や、企業の成長に必要なとなるプロフェッショナル人材に関するニーズの掘り起こしとマッチングを実施することで、県内企業の課題解決と成長戦略の実現を支援する。 高知県事業引継ぎ支援センターにおいて、高知県事業承継ネットワークの構成機関や専門家等との連携のもと、県内事業者の事業承継に関する相談に対応することで、県内事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域産業基盤の維持確保を図る。				商 工 政 策 費	商 工 政 策 課	126																		
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>事業承継・人材確保支援事業費</td><td>360,000</td><td>0</td><td>360,000</td><td>（一社）高知県移住促進・人材確保センターにおいて、県内企業の中核を担う人材や、企業の成長に必要なとなるプロフェッショナル人材の確保に関するニーズの掘り起こしとマッチングを実施した。 中核人材マッチング件数：74件 プロフェッショナル人材マッチング件数：12件</td></tr><tr><td>事業承継・人材確保支援事業費</td><td>3,000,000</td><td>2,050,000</td><td>950,000</td><td>高知県事業引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談対応を実施した。 相談件数：845件（相談企業数：307件） 成約件数：27件 事業承継計画の策定やM＆Aに必要なとなる経費の一部を補助することにより、事業承継の加速化を図った。 【事業承継等推進事業費補助金】 5件</td></tr><tr><td>計</td><td>3,360,000</td><td>2,050,000</td><td>1,310,000</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	事業承継・人材確保支援事業費	360,000	0	360,000	（一社）高知県移住促進・人材確保センターにおいて、県内企業の中核を担う人材や、企業の成長に必要なとなるプロフェッショナル人材の確保に関するニーズの掘り起こしとマッチングを実施した。 中核人材マッチング件数：74件 プロフェッショナル人材マッチング件数：12件	事業承継・人材確保支援事業費	3,000,000	2,050,000	950,000	高知県事業引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談対応を実施した。 相談件数：845件（相談企業数：307件） 成約件数：27件 事業承継計画の策定やM＆Aに必要なとなる経費の一部を補助することにより、事業承継の加速化を図った。 【事業承継等推進事業費補助金】 5件	計	3,360,000	2,050,000	1,310,000		商 工 政 策 費
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
事業承継・人材確保支援事業費	360,000	0	360,000	（一社）高知県移住促進・人材確保センターにおいて、県内企業の中核を担う人材や、企業の成長に必要なとなるプロフェッショナル人材の確保に関するニーズの掘り起こしとマッチングを実施した。 中核人材マッチング件数：74件 プロフェッショナル人材マッチング件数：12件																						
事業承継・人材確保支援事業費	3,000,000	2,050,000	950,000	高知県事業引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談対応を実施した。 相談件数：845件（相談企業数：307件） 成約件数：27件 事業承継計画の策定やM＆Aに必要なとなる経費の一部を補助することにより、事業承継の加速化を図った。 【事業承継等推進事業費補助金】 5件																						
計	3,360,000	2,050,000	1,310,000																							
	働き方改革の推進	1 事業執行の目的 本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の成長と働き方改革の推進の両立を図る。 小規模事業者等の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。 企業・経済団体・労働者団体等と協働して、県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる				工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	130																		
						経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	133																		
						雇用労働 政 策 費	雇用労働 政 策 課	136																		

職場環境づくりや業務の効率化等を推進することにより、企業の生産性向上と人材確保を支援する。

（公財）高知県産業振興センターが国から受託し運営している高知県働き方改革推進支援センターに幡多出張所を設置し、県西部の企業についても労働条件や労働環境の整備等の支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中 小 企 業 経 営 資 源 強 化 対 策 事 業 費 （ 再 掲 ）	645,728,000	596,348,740	49,379,260	（公財）高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。 また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：累計202件 相談件数：702件、マッチング件数：581件 専任担当者の企業訪問回数：延べ2,532回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,210回 見本市出展回数：17回（延べ74社出展） 技術の外商商談会開催回数：9回（延べ107社参加） 外商支援による成約金額：82.1億円 事業化プラン作成支援件数：策定済42件 海外展示会・商談会出展サポート：5回（うちウェブ3回） 第9回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数85社、期間中商談件数524件 事業戦略や経営計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：151件 （うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助：40件）
中 小 企 業 経 営 支 援 事 業 費 （ 再 掲 ）	1,296,026,000	1,280,764,716	15,261,284	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定のための支援を実施した。 【小規模事業経営支援事業費補助金】 経営指導員による指導件数 巡回指導 21,062件 窓口指導 32,086件 講習会開催回数及び受講者数 249回 2,942人 金融あっせん件数及び金額 921件 7,741,223千円 記帳継続指導件数 指導回数 延べ32,460件

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		働 き 方 改 革 推 進 事 業 費 (再 掲)	37,162,000	33,374,040	3,787,960	対象企業者数 3,078件 【経営発達支援推進事業費補助金】 スーパーバイザーの設置 2人 OJT 経営指導員51人 Off - JT 集合研修 経営指導員47人 WEB研修 経営指導員46人 経営計画の策定件数 1,312件 経営支援コーディネーターの設置 7人 (6ブロック) 支援企業数合計 延べ1,613件 誰もが働き続けられる職場環境づくりに取り組む企業の認証 (ワークライフバランス推進企業認証制度)を行った。 認証企業 69社 (累計 356社) 企業訪問 440社 働き方改革推進キャンペーンを実施し、県内企業等の働き方改 革の機運を高めた。 男性の子育て (11月) 110社 働き方改革推進支援センター幡多出張所の設置 社会保険労務士 1人役配置 週3回開所 延べ相談件数 48件 働き方改革の必要性について理解を深めるための経営者向けセ ミナーを開催した。 2回 142社 159人 働き方改革に企業が自律的に取り組むための核となる職場リー ダーを養成した。 全3回 19社 26人 個別企業へのコンサルティングにより、働き方改革の好循環を 生む組織づくりを支援した。 3社 企業が働き方改革に取り組む際の手引きとなるガイドブックを 作成し配布するとともに活用セミナーを開催した。 1,000部 活用セミナー 22社 27人			
		就 業 支 援 事 業 費 (再 掲)	93,348,000	91,076,197	2,271,803	高知県就職支援相談センター (ジョブカフェこうち)において、 若年者及び就職氷河期世代 (概ね35～50歳) に対する就職相談 やセミナー等を実施することにより、就職や職場定着に向けた 支援を行った。 来所者数 延べ8,270人 相談件数 延べ5,034件 就職者数 605人 うち就職氷河期世代 来所者数 延べ1,664人 相談件数 延べ919件			

南海トラフ地震対策の推進

企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発

事業者の防災対策の推進

				就職者数 159人 こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議 3回開催
計	2,072,264,000	2,001,563,693	70,700,307	

1 事業執行の目的

「浸水想定区域等」を踏まえた地域において、新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図るとともに、開発候補地を検討するための適地調査を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
工業立地基盤整備事業費 (再掲)	377,095,000	291,658,894	85,436,106	84,012,000	1,424,106	【工業団地開発関連事業費補助金】2件 (南国市：南国日章産業団地関連事業、 高知市：(仮称)高知布師田団地関連事業)
工業団地造成事業費 (特別会計) (再掲)	1,348,655,000	757,248,311	591,406,689	585,390,000	6,016,689	南国日章産業団地：本体造成工事を実施 (仮称)高知布師田団地：本体造成工事を実施
計	1,725,750,000	1,048,907,205	676,842,795	669,402,000	7,440,795	

1 事業執行の目的

事業継続計画（ＢＣＰ）の必要性及び重要性を周知し、策定に必要な知識を深めるためのＢＣＰ策定講座の開催や策定したＢＣＰを有効に機能させるためのＢＣＰ訓練講座を開催することで、ＢＣＰ策定企業数の増加とＢＣＰの実効性の向上を図る。

また、県内中小企業（製造業）の事務所や工場等の耐震診断・耐震設計等に対する補助、津波避難ビルの施設整備に対する補助により、商工業者が南海トラフ地震等の不測の事態に対応できる体制づくりを支援する。

企 業 費
立 地 費
(特別会計)
工業団地造成事業費

企 業 課
立 地 課
企 業 課

商 工 費
政 策 費

商 工 課
政 策 課

135

292

126

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
	防 災 関 連 産業の振興	2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
事 業 者 地 震 対 策 促 進 事 業 費	18,783,000	9,055,781	9,727,219	8,847,000	880,219	商工業者に対するＢＣＰ策定支援及びＢＣ Ｍ支援を行った。 事例紹介 (計2回)：36社59人参加 ＢＣＰ策定講座(計3回)：42社56人参加 ＢＣＰ訓練講座(計2回)：39社66人参加 耐震診断・耐震設計等に係る経費の一部補助により耐震化を促進した。 【中小企業耐震診断等支援事業費補助金】 交付決定1件 R1-R2債務負担行為分1件 (R3への繰越2件) 津波避難施設整備に係る経費の一部補助により整備を促進した。 【民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金】 交付決定1件(R3への繰越1件)					
1 事業執行の目的											
南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、国内外の需要を県内企業に取り込んでいく地産外商の活動を支援する。											
2 事業執行の状況及び成果											
(単位 円)											
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明							
防 災 関 連 産業振興事業費 (再掲)	22,598,000	13,845,433	8,752,567	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのＰＲを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、避難所における感染症対策製品をはじめ防災関連製品や技術の認定を行った。加えて、コロナ禍での防災関連製品の販路開拓に向けて、Ｅコマースサイトとの連携などによる情報発信の強化を図った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等(累計225者) 【県内イベント等における製品ＰＲ】 7会場、延べ38社							

					【防災製品開発ワーキンググループ】 避難所関連：2回31人参加 防災食品：1回8人参加 土木・建築：1回16人参加 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：16製品（累計167製品） 高知県防災関連認定製品売上額：69.8億円 【情報発信】 ・防災ポータルサイトのリニューアル ・防災専門越境ECサイト（JB SHOP）との連携による高知県特設サイトの設置			
商店街施設 地震対策 の推進		1 事業執行の目的				経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	133
		老朽化の進む商店街施設（アーケード・街路灯等）の耐震化等を市町村と連携して進めるため、施設の耐震化や改修工事、撤去等に係る費用を補助する。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		商 業 振 興 事 業 費 (一部再掲)	1,429,000	1,394,000	35,000	【商店街施設地震対策推進事業費補助金】 5件 街路灯撤去・改修（南国市、香南市、津野町） アーケード一部撤去（高知市） アーチ撤去（越知町）		
新型コロナ ウイルス感 染症への経 済影響対策	事業の継続 と雇用の維 持	1 事業執行の目的				商 工 政 策 費 経 営 支 援 費	商 工 政 策 課 経 営 支 援 課	126 133
		新型コロナウイルス感染症による経済へのダメージを最小限に食い止め、V字回復に向けた事業活動の再開を目指して「1 事業の継続と雇用の維持」「2 経済活動の回復」「3 社会の構造変化への対応」の各フェーズに応じたきめ細やかな支援を着実に実施する。 新型コロナウイルス感染症に起因して売上高等が減少している中小企業者等の資金調達を支援するために、中小企業者等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期で供給することにより、事業の継続と経営の安定化を支援する。 県の休業要請及び営業時間短縮要請に応じた事業者へ協力金を支給するほか、営業時間短縮要請や県の対応ステージの「特別警戒」への引き上げにより大きな影響を受けた事業者を幅広く支援するための給付金を給付する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している事業者のうち、国の持続化給付金を受けてもなお経営状態が厳しい事業者に対して、県独自の給付金を給付するなど、事業の継続及び雇用の維持を図る。						

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		休業等要請協 力 金 事 業 費	1,037,471,000	1,036,236,573	1,234,427		1,234,427	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を 防止するため、「高知県新型コロナウイルス 感染症に係る緊急事態措置等」に基 づき、休業や営業時間の短縮要請に協力 いただいた事業者に対し、市町村と連携 した県独自の協力金を支給した。 【高知県休業等要請協力金】 支給件数：3,437件 支給金額：1,031,100千円 受付期間：5.1～6.15		
		中小企業金融 対 策 事 業 費 (一部再掲)	1,285,877,000	951,333,793	334,543,207	300,000,000	34,543,207	新型コロナウイルス感染症対策の融資に 関して、高知県信用保証協会に対し、保 証料補給を実施するとともに、中小企業 者等に対しては利子補給を行うことで、 事業の継続と経営の安定化を支援した。 また、新型コロナウイルス感染症対策に 関する融資を利用した事業者に対し、県 単独制度から全国統一制度への借換えに よる資金繰りの見直しや、繰上償還を促 すことで、事業者の経営の健全化を図った。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金 (新型コロナウイルス感染症対策融資分)】 【感染症対策特別支援融資】 件数：8,759件 金額：180,196,985千円 【新型コロナウイルス感染症対策融資】 件数：2,320件 金額：74,766,403千円 受付期間：4.1～4.22 【新型コロナウイルス感染症対応資金】 件数：6,439件 金額：105,430,582千円 受付期間：5.1～R3.3.31 【新型コロナウイルス感染症対策資金 利子補給金】		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
経 済 活 動 の 回 復		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	工 振 興 費 経 営 費 支 援 費	工 振 興 課 経 営 課 支 援 課	130 <

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
		<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>【地域商業再起支援事業費補助金】 交付件数：38件 交付金額：43,020千円 受付期間：6.17～R3.2.26</td></tr><tr><td>計</td><td>2,832,959,000</td><td>2,424,684,793</td><td>408,274,207</td><td>332,773,000</td><td>75,501,207</td><td></td></tr></table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額							【地域商業再起支援事業費補助金】 交付件数：38件 交付金額：43,020千円 受付期間：6.17～R3.2.26	計	2,832,959,000	2,424,684,793	408,274,207	332,773,000	75,501,207				
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																											
				繰越額	不用額																												
						【地域商業再起支援事業費補助金】 交付件数：38件 交付金額：43,020千円 受付期間：6.17～R3.2.26																											
計	2,832,959,000	2,424,684,793	408,274,207	332,773,000	75,501,207																												
	社会の構造 変化への 対応	1 事業執行の目的						商 工 政 策 費	商 工 政 策 課	126																							
		換気設備の整備や対人距離確保を図るための改修など、中小企業者が感染拡大防止に向けて実施する、「新しい生活様式」に対応した取組を支援し、経済活動の回復、社会の構造変化への対応を図る。						工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	130																							
		新型コロナウイルス感染症の影響により売上げ等が減少した中小・小規模事業者及び商店街等が、事業継続のために外部環境の変化や消費者ニーズに応じて実施する「感染症対策」や「販促・新サービス展開事業」、感染症収束後に商店街等が顧客を呼び戻すために実施する「にぎわい創出事業」に対して支援を行うことで、県内事業者の事業継続や地域商業の活性化を目指す。						経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	133																							
		新型コロナウイルス感染予防・拡大防止対策として、県有施設等の空調換気設備やトイレの改修等を実施する。						雇用労働 政 策 費	雇用労働 政 策 課	136																							
		2 事業執行の状況及び成果																															
		(単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>商 工 政 策 推 進 費 (うち中小企 業団地内公園 整備事業費及 び地場産業振 興センター 設 備 改 修 事 業 費)</td><td>82,117,000</td><td>4,125,000</td><td>77,992,000</td><td>77,911,000</td><td>81,000</td><td>地場産業振興センターの感染防止対策を実施するため、換気設備の増強・トイレ改修等に係る費用について(公財)高知県産業振興センターに補助を行った。 【地場産業振興センター設備整備事業費補助金】交付決定1件 (R3への繰越1件)</td></tr><tr><td>中小企業新型 コロナウイル ス感染症対策 事 業 費 (再 掲)</td><td>1,502,082,000</td><td>1,430,331,000</td><td>71,751,000</td><td>32,773,000</td><td>38,978,000</td><td>中小企業者に対して、業種別の感染症拡大予防ガイドライン等に基づいて実施する感染症対策に係る補助を行った。 【中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金】</td></tr></table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	商 工 政 策 推 進 費 (うち中小企 業団地内公園 整備事業費及 び地場産業振 興センター 設 備 改 修 事 業 費)	82,117,000	4,125,000	77,992,000	77,911,000	81,000	地場産業振興センターの感染防止対策を実施するため、換気設備の増強・トイレ改修等に係る費用について(公財)高知県産業振興センターに補助を行った。 【地場産業振興センター設備整備事業費補助金】交付決定1件 (R3への繰越1件)	中小企業新型 コロナウイル ス感染症対策 事 業 費 (再 掲)	1,502,082,000	1,430,331,000	71,751,000	32,773,000	38,978,000	中小企業者に対して、業種別の感染症拡大予防ガイドライン等に基づいて実施する感染症対策に係る補助を行った。 【中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金】			
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																											
				繰越額	不用額																												
商 工 政 策 推 進 費 (うち中小企 業団地内公園 整備事業費及 び地場産業振 興センター 設 備 改 修 事 業 費)	82,117,000	4,125,000	77,992,000	77,911,000	81,000	地場産業振興センターの感染防止対策を実施するため、換気設備の増強・トイレ改修等に係る費用について(公財)高知県産業振興センターに補助を行った。 【地場産業振興センター設備整備事業費補助金】交付決定1件 (R3への繰越1件)																											
中小企業新型 コロナウイル ス感染症対策 事 業 費 (再 掲)	1,502,082,000	1,430,331,000	71,751,000	32,773,000	38,978,000	中小企業者に対して、業種別の感染症拡大予防ガイドライン等に基づいて実施する感染症対策に係る補助を行った。 【中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金】																											

商 業 振 興 事 業 費 (一部再掲)	45,000,000	43,020,000	1,980,000		1,980,000	交付件数：1,039件 交付金額：1,372,944千円 受付期間：7.14～8.26 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者グループ及び商工団体等が取り組む「新しい生活様式」に対応した「感染症対策事業」や「販促・新サービス展開等事業」に対して補助を行った。 【地域商業再起支援事業費補助金】 交付件数：38件 交付金額：43,020千円 受付期間：6.17～R3.2.26
高等技術学校 施設等整備 事 業 費 (一部再掲)	78,691,000	10,405,771	68,285,229	63,612,000	4,673,229	感染予防・拡大防止対策として、高知、中村の各高等技術学校の施設改修や機器の整備等を実施した。
計	1,707,890,000	1,487,881,771	220,008,229	174,296,000	45,712,229	

觀 光 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現	戦 略 的 な 観 光 地 域 づ く り	1 事業執行の目的						地 域 観 光 費	地 域 観 光 課	141
		これまでの取組等を通じて生まれてきた全国に発信できる施設や高知県の魅力である地域の歴史、食、自然・体験などの観光資源を活用し、地域ブランドとして一定のまとまりのあるエリアを、世界に通用する誘客の目玉となる観光拠点として磨き上げ、これを中心とした周遊の促進や観光消費の拡大を図る。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		地 域 観 光 推 進 事 業 費	2,037,814,000	477,488,610	1,560,325,390	1,532,745,000	27,580,390	地域観光振興総合事業費 ・観光拠点等整備事業費補助金 自然景観や体験型観光を含む観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する補助 18件 144,427,000円 ・観光施設等緊急整備事業費補助金 新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな打撃を受けた観光需要の早期回復を図るため、市町村等が行う「新しい生活様式」や「社会構造の変化」に対応した屋外観光施設の整備、宿泊施設の受入環境の整備等に対する支援 5件 15,915,000円 ・地域観光振興交付金 国の財政支援制度を充当して実施する観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する支援 4件 129,217,000円 ・観光拠点等需要調査委託料 県内遊休地等の観光開発や全国展開する観光関連事業者の進出促進に関する業務を委託 4,549,600円 広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料 講座や地域コーディネーターによる現地指導等を通じて旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成等に取り組むことにより、観光人材の育成を促進		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
								・土佐の観光創生塾 導入編：東部・中部・西部 各2日間、71人 実践編：東部・中部・西部 各2日間、58人 パワーアップ編：6人 全体会：1回、29人 ・地域コーディネーターによる個別支援：延べ377日 ・モニター派遣：21事業者 ・セールス活動実施：16社 41,233,500円			
								・観光地域づくり体制強化事業委託料 広域観光組織の体制及び機能強化のため、地域おこし協力隊制度を活用してマーケティングやマネジメントの専任人材を配置 ・配置人数：3人（高知県東部観光協議会、仁淀ブルー観光協議会、幡多広域観光協議会） 3,334,176円			
								・観光地域づくり人材育成事業委託料 講義等による観光地域づくりに必要な手法の習得や、地域コーディネーターの個別支援による市町村をまたがる滞在型観光プランづくりを通じて、観光地域づくりを担う人材を育成 ・観光地域づくり塾：4回、28人 ・地域コーディネーターによる個別支援：延べ69回 ・滞在型観光プラン整備計画 ：4計画策定 9,069,500円			
								・広域観光推進事業費補助金 広域観光組織を中心とした観光振興の取組に対する補助 6件 110,198,000円			
	足摺海洋館 管理運営費	1,515,508,000	1,082,246,265	433,261,735	422,537,000	10,724,735		足摺海洋館管理運営費			
								・管理運営委託料 足摺海洋館の管理運営及びイベント開			

効果的な セールス& プロモ シ ョ ン						催等の業務の委託 143,800,000円	観 光 政 策 費	観 光 政 策 課	139	
						足摺海洋館施設整備費 ・解体等工事監理委託料 48,289,640円				
						・解体等工事請負費 850,807,040円				
	計	3,553,322,000	1,559,734,875	1,993,587,125	1,955,282,000	38,305,125				
	1 事業執行の目的									
	これまで磨き上げてきた「歴史」や「食」の観光を推進しながら、自然景観や自然を活かした体験を前面に出した全県的な「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」を展開し、旅行マーケットの動向を踏まえつつ、ターゲットに合わせた効果的な広報やセールス活動などを展開して、観光客の誘致を図る。									
	2 事業執行の状況及び成果									
	(単位 円)									
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
					繰 越 額	不 用 額				
観 光 振 興 推 進 事 業 費	2,790,679,000	2,162,290,784	628,388,216	531,492,000	96,896,216	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施 する事業に対する補助 うち国内誘致事業 66,337,119円 うちプロモーション事業 84,928,956円 自然・体験型観光キャンペーン推進事業 費 ・自然・体験型観光キャンペーン事業費 補助金 高知県自然・体験型観光キャンペーン 実行委員会が実施する「自然&体験キャ ンペーン」を通じた観光客の受入、広 報、誘客及び新型コロナウイルス感染 症により落ち込んだ観光需要を喚起し 事業者を支援するための事業等に対す る補助 1,302,782,907円 首都圏等観光情報発信事業費 ・観光情報発信支援業務委託料 高知県観光の認知度向上を図るため、 マスメディアが集中する首都圏等にお ける情報発信を実施 4,235,000円				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	おもてなしの推進	1 事業執行の目的 県民挙げてのおもてなし気運の醸成を図るとともに、国内外の観光客が県内を快適に周遊できるよう、観光情報の提供や案内を充実するほか、国内外からの観光客の受入環境の整備を促進するなど、観光客の満足度向上を図る。						観光政策費	観光政策課	139
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						おもてなし費	おもてなし課	143
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		観光振興推進事業費（再掲）	2,790,679,000	2,162,290,784	628,388,216	531,492,000	96,896,216	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金（再掲） 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客受入事業 344,869,282円 ・旅館・旅行業等緊急支援事業費補助金 県内の宿泊事業者、旅行業者等が取り組む「新しい生活様式」に対応した感染症対策、新サービスの展開等に対する補助 182事業者 62,113,000円		
		おもてなし推進調整費	9,388,000	7,676,154	1,711,846		1,711,846	おもてなし推進連絡調整費 ・観光特使交流促進事業等委託料 観光特使への観光情報の提供や名刺の印刷など、特使活動の支援を行うとともに、観光特使交流会に代わるオンライン動画の配信などを委託 3,487,718円 ・渋滞対策等事業委託料 高知市中心部の渋滞緩和と観光客の満足度向上のため、駐車場マップの作成や、ライブカメラの設置による混雑状況の動画配信等を実施 2,277,300円		
		おもてなし活動推進事業費	4,408,000	3,848,064	559,936		559,936	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修実施委託料 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修等の業務を委託 研修会：4回、延べ参加者数 211人 個別勉強会：10団体、延べ参加者数 352人 1,837,000円		

国際観光の推進	国際観光の推進	おもてなし 基盤整備 事業費	55,525,000	51,358,117	4,166,883	4,166,883	おもてなし基盤整備事業費 ・バリアフリー観光相談事業等委託料 バリアフリー観光相談窓口の運営をはじめ、県内観光関連施設のバリアフリー情報の収集を行い、特設ウェブサイトでの情報発信や研修会の実施等を委託 バリアフリー観光に関する相談 ：34件 15,415,567円 国際観光受入環境整備事業費 ・観光客受入研修等実施委託料 観光関連事業者等が観光客の受入環境整備に取り組む際に一元的に相談を受けられる体制を構築するとともに、各種研修会やアドバイザーの派遣等を行い、観光関連事業者等が取り組む受入環境整備を支援 研修会：5回、延べ参加者数 67人(41事業者)、延べ動画視聴回数 371回 アドバイザー派遣：延べ派遣回数 85回(47事業者) 21,969,382円 ・観光案内所機能強化事業費補助金 観光案内所の機能強化を図るための、観光案内所への誘導看板、公衆無線LAN環境、対面カウンター、パンフレット棚等の整備に対する補助 2件 741,000円				
		計	2,860,000,000	2,225,173,119	634,826,881	531,492,000	103,334,881				
		1 事業執行の目的									
		台湾・香港・中国・韓国・アメリカ・オーストラリア・シンガポール・タイを主要なターゲットに、各市場の特性と本県の強みをマッチングさせたきめ細かい戦略と、よさこいを活用したプロモーションの展開により、本県への誘客を図る。									
								観光政策費	観光政策課	139	
								国際観光費	国際観光課	140	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		観 光 振 興 企画調整費	69,339,000	66,809,496	2,529,504		2,529,504	広域観光連携事業費 ・ 四国ツーリズム創造機構等負担金 3件 35,736,000円			
		観 光 振 興 推進事業費 （再掲）	2,790,679,000	2,162,290,784	628,388,216	531,492,000	96,896,216	観光振興推進事業費 ・ 観光振興推進事業費補助金（再掲） 高知県観光コンベンション協会の実施 する事業に対する補助 うち国際誘致事業 107,438,375円			
		国 際 観 光 推進事業費	180,001,000	173,619,283	6,381,717		6,381,717	国際観光推進事業費 ・ 外国人観光客認知度向上事業委託料 本県の認知度向上のため、重点市場に おいて現地の広告媒体を活用した情報 発信を実施 57,591,080円 ・ デジタルプロモーション等事業委託料 海外における本県の認知度向上のため、 本県の観光の魅力を海外に広く訴求す る動画を制作し、インターネットの広告 を活用したデジタルプロモーション及び マーケティングを実施 98,969,000円			
		よさこいプロ モーション 事業費	27,145,000	21,046,324	6,098,676		6,098,676	よさこいプロモーション事業費 ・ よさこい情報発信事業委託料 国内外に広がる日本を代表する祭り 「よさこい」とよさこい発祥の地高知 の認知度向上を図るため、よさこいイ ベント等への海外メディアの招へい等 によるプロモーションを実施 11,578,512円			
		計	3,067,164,000	2,423,765,887	643,398,113	531,492,000	111,906,113				
	事業体の 強化と 観光人材 の育成	1 事業執行の目的							地域 観光費	地域 観光課	141
		自ら継続して観光商品を造成・販売する地域観光の担い手の育成に取り組むとともに、観光の専門家の招へい、県内の各地域で 観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上に取り組むこと等により観光客の受入体制の充実を図る。							おもて なし費	おもて なし課	143

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地 域 観 光 推 進 事 業 費 (再 掲)	2,037,814,000	477,488,610	1,560,325,390	1,532,745,000	27,580,390	広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料(再掲) 講座や地域コーディネーターによる現 地指導等を通じて旅行商品の造成や地 域での周遊促進につながる地域観光ク ラスターの形成等に取り組むことによ り、観光人材の育成を促進 ・土佐の観光創生塾 導入編：東部・中部・西部 各2日間、71人 実践編：東部・中部・西部 各2日間、58人 パワーアップ編：6人 全体会：1回、29人 ・地域コーディネーターによる個別支 援：延べ377日 ・モニター派遣：21事業者 ・セールス活動実施：16社 41,233,500円
おもてなし 活 動 推 進 事 業 費 (再 掲)	4,408,000	3,848,064	559,936		559,936	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修実施委託料(再掲) 観光客の満足度向上のため、県内各地 域で観光ガイド団体の育成とガイド技 術の向上を目的とする研修等の業務を 委託 研修会：4回、延べ参加者数 211人 個別勉強会：10団体、延べ参加者数 352人 1,837,000円
計	2,042,222,000	481,336,674	1,560,885,326	1,532,745,000	28,140,326	

農 業 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	N e x t 次 世 代 型 こ う ち 新 施 設 園 芸 シ ス テ ム の 普 及 推 進	1 事業執行の目的					環境農業推進費	環境農業推進課	150
		生産力を高めるため、炭酸ガス発生機等の導入や生産性の高い園芸用ハウスの整備等により、園芸農業先進国のオランダから学んだ環境制御等の先進技術を高知の気象条件や栽培品目などに合わせて改良した「次世代型こうち新施設園芸システム」にI o T等の最先端のデジタル技術を融合し、様々なデータを活用する「N e x t 次世代型こうち新施設園芸システム」へ進化させる。こうした技術革新や人材育成を通じて、施設園芸農業の飛躍的発展と関連産業群の創出・集積及び若者の定着・増加を目指す。					農業イノベーション推進費	農業イノベーション推進課	153
		また、次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。							154
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		I o T推進事業費	55,775,000	4,341,979	51,433,021	27,512,000 23,921,021	出荷予測システム運用等委託料 委 託 先：富士通株式会社高知支店 委託金額：3,630,000円 【主な事業内容】 A Iを活用した、安芸や春野などの集出荷場の選果データに基づいた3週間先までの出荷予測ができるシステムの運用		
		ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費	732,873,000	706,259,053	26,613,947	26,613,947	(1) I o Pクラウド開発等委託料 委 託 先：K C C・K S S・N T Tドコモ・ネボン共同企業体外11社 委託金額：274,232,172円 【主な事業内容】 データ共有基盤I o Pクラウドプロトタイプの開発にかかる業務の委託 (2) インターネットホームページ運用等委託料 委 託 先：株式会社メディア・エーシー 委託金額：2,255,000円 【主な事業内容】 I o Pプロジェクトホームページの保守運用にかかる業務の委託 (3) 映像制作委託料 委 託 先：凸版印刷株式会社高知営業所 委託金額：7,590,000円 【主な事業内容】 I o PプロジェクトのP R動画の作成にかかる業務の委託		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費 (ネクスト次世代型施設園芸農業試験研究費)	123,785,000	120,617,530	3,167,470		3,167,470	(4) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金 補 助 先：国立大学法人高知大学外 2 件 補助金額：387,948,349円 【主な事業内容】 本県の施設園芸農業の振興に向けた県内 3 大学との共同研究や人材育成等にかかる費用を補助			
								(1) 試験研究委託料 委 託 先：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 委託金額：9,509,062円 【主な事業内容】 次世代型施設園芸農業推進事業に関する研究開発のうち、生産性の飛躍的な向上につなげる農業ビッグデータの A I 分析に係る研究業務を委託 (2) 施設整備工事請負費 契 約 先：㈱丸昇農材 金 額：40,590,000円 【主な事業内容】 農業技術センター I o P 研究ハウスの建設工事			
園 芸 用 ハウス整備 事 業 費	459,510,000	428,591,276	30,918,724		30,918,724	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：安芸市外21件 補助金額：345,290,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：約10.3ha					
園 芸 産 地 総 合 対 策 事 業 費	30,603,000	26,880,555	3,722,445		3,722,445	(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜11品目、花き 1 品目、果樹 1 品目 計25か所）を設置 (2) 環境制御技術普及推進員（農業振興センター 5 名・県内 J A 10 名・アドバイザー 1 名）による推進活動の実施 (3) 環境制御技術アドバイザー業務委託料 委 託 先：株式会社Delphy Japan 委託金額：5,453,800円 【主な事業内容】					

								環境制御技術アドバイザーによる生産者や指導員のレベルアップに向けた技術指導を実施 (4) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：6,611,000円 【主な事業内容】 ・ゆず青果・加工品のPRや販促グッズの作成、果汁の品質向上対策等を支援 ・新型コロナウイルス感染症による経済情勢の変動に対応した緊急的な販路開拓、販促活動及び新規商材開発等を支援			
		競争力強化 生産総合 対策事業費	467,376,000	342,194,323	125,181,677	109,800,000	15,381,677	(1) 競争力強化生産総合対策事業費補助金 交 付 先：黒潮町 補助金額：69,500,000円 【主な事業内容】 生産技術の向上や産地における生産条件整備等を推進し、足腰の強い園芸産地を確立するため、生産施設等の整備を支援 (2) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 交 付 先：須崎市外6市町村 補助金額：118,573,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援 (3) 農業用ハウス防災対策事業費補助金 交 付 先：香美市外9市町村 補助金額：65,858,900円 【主な事業内容】 「被害防止計画」に基づき実施される農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援 (4) 環境制御技術高度化事業費補助金 交 付 先：春野地区環境制御技術研究会外4研究会、いの町、農業者54戸 補助金額：83,592,000円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援			
		次世代施設 園芸推進 事業費	418,129,000	47,101,740	371,027,260	370,301,000	726,260	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：エフビットファームこうち株式会社 補助金額：1,000,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る新規雇用に要する経費を支援			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
								(2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：南国市外1市 補助金額：12,029,000円 【主な事業内容】 園芸団地の用地確保の取り組み及び農業クラ スタープラン策定に要する経費を支援 (3) 園芸産地生産力強化緊急整備事業費補助金 交 付 先：有限会社清和ファーム外5社 補助金額：31,437,000円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、生産 方式の転換や業務継続体制構築に必要な設備 や関連施設等の整備を支援 (4) 次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金 交 付 先：次世代型こうち新施設園芸システ ム推進協議会 補助金額：1,191,827円 【主な事業内容】 次世代施設園芸を各地域へ展開するため、情 報発信や現地での技術実証、研修等に要する 経費を支援		
		計	2,288,051,000	1,675,986,456	612,064,544	507,613,000	104,451,544			
	環境保全型 農業の推進	1 事業執行の目的 実証ほの設置や講習会を実施するほか、環境保全型農業を実践する生産者組織等に生産資材等の導入に要する経費を補助するこ とにより、環境保全型農業の普及を図る。 また、総合的病害虫管理（I P M）技術を確立、普及させることにより、化学合成農薬の使用量低減を目指す。						環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	150
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		持 続 的 農 業 推 進 事 業 費	37,917,000	32,200,455	5,716,545	(1) 農業生産工程管理推進事業費補助金 交 付 先：土佐園芸生産組合外6件 交付金額：891,000円				

園芸品目別 総合支援					【主な事業内容】 G A P 認証を取得するための経費を補助 (2) 環境保全型農業推進事業費補助金 交付件数：須崎市外19件 補助金額：11,503,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業を実践する生産者組織等に対し、必要な生産資材等の導入や有機 J A S 認証取得に要する経費等を補助 (3) 環境保全型農業直接支払交付金 交 付 先：四万十市外13件 交付金額：12,543,495円 【主な事業内容】 生産者等が化学肥料・化学合成農薬を 5 割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機農業、堆肥施用、冬期湛水等）に取り組む場合、取組面積に応じて支援 (4) 環境保全型農業直接支払推進交付金 交 付 先：馬路村外12件 交付金額：738,485円 【主な事業内容】 環境保全型農業直接支払交付金事業の推進及び営農活動の実施状況の確認事務に要する経費等を補助																	
	1 事業執行の目的 高収入・高品質の実現により園芸品目の生産拡大を図るため、地域や品目の実情に応じて産地の維持・発展に繋がる技術の確立と普及に取り組む。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>園 芸 産 地 総 合 対 策 事 業 費 (再掲)</td><td>30,603,000</td><td>26,880,555</td><td>3,722,445</td><td>(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜11品目、花き 1 品目、果樹 1 品目 計25か所）を設置 (2) 環境制御技術普及推進員（農業振興センター 5 名・県内 J A 10 名・アドバイザー 1 名）による推進活動の実施 (3) 環境制御技術アドバイザー業務委託料 委 託 先：株式会社Delphy Japan 委託金額：5,453,800円 【主な事業内容】 環境制御技術アドバイザーによる生産者や指導員のレベルアップに向けた技術指導を実施</td></tr></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	園 芸 産 地 総 合 対 策 事 業 費 (再掲)	30,603,000	26,880,555	3,722,445	(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜11品目、花き 1 品目、果樹 1 品目 計25か所）を設置 (2) 環境制御技術普及推進員（農業振興センター 5 名・県内 J A 10 名・アドバイザー 1 名）による推進活動の実施 (3) 環境制御技術アドバイザー業務委託料 委 託 先：株式会社Delphy Japan 委託金額：5,453,800円 【主な事業内容】 環境制御技術アドバイザーによる生産者や指導員のレベルアップに向けた技術指導を実施	農業イノ ベーショ ン推進費	農業イノ ベーショ ン推進課	153
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
園 芸 産 地 総 合 対 策 事 業 費 (再掲)	30,603,000	26,880,555	3,722,445	(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜11品目、花き 1 品目、果樹 1 品目 計25か所）を設置 (2) 環境制御技術普及推進員（農業振興センター 5 名・県内 J A 10 名・アドバイザー 1 名）による推進活動の実施 (3) 環境制御技術アドバイザー業務委託料 委 託 先：株式会社Delphy Japan 委託金額：5,453,800円 【主な事業内容】 環境制御技術アドバイザーによる生産者や指導員のレベルアップに向けた技術指導を実施																		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						(4) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：6,611,000円 【主な事業内容】 ・ゆず青果・加工品のPRや販促グッズの作成、果汁の品質向上対策等を支援 ・新型コロナウイルス感染症による経済情勢の変動に対応した緊急的な販路開拓、販促活動及び新規商材開発等を支援			
	水田農業の振興	1 事業執行の目的 需要に応じた米生産の推進を図るため、主食用米から非主食用米等への転換の取組を支援する。 また、高品質で食味の良い「こだわり米」や高品質酒米等の戦略的な売れる米づくりと販売促進活動を支援するとともに、水稲有望品種の選定及び優良種子の確保により、県産米の需要拡大を図る。					農 業 費 政 策 費	農 業 費 政 策 課	145
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	150
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		経営所得安定対策推進事業費	81,413,000	77,480,059	3,932,941	(1) 経営所得安定対策推進事業費補助金 交 付 先：高知市外26市町村、高知県農業再生協議会 補助金額：59,944,936円 【主な事業内容】 ・経営所得安定対策の受付・取りまとめ、要件確認 ・作付状況の現地確認等 ・営農計画書の作成、配布、回収及び電算処理 (2) 米需給調整総合対策事業推進費補助金 交 付 先：高知市外31市町村 補助金額：17,385,653円 【主な事業内容】 ・需給の調整に必要な農業者情報の整備 ・水稲作付面積の確認等 ・需給調整の推進			
		県産米高品質生産推進事業費	3,945,000	3,527,184	417,816	(1) 奨励品種決定調査現地試験ほ（早期栽培：6か所、普通期栽培：6か所）の設置 (2) 栽培技術実証ほ（よさ恋美人：2か所、酒米：5か所、業務・飼料：3か所）の設置			

畜産の振興				(3) 第 5 回高知県酒米品評会の開催			
	計	85,358,000	81,007,243	4,350,757			
畜産の振興	1 事業執行の目的	受精卵移植用の乳牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図るとともに、豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた施設整備など、生産体制の強化やブランド力の向上に取り組む。 また、県内の畜産業の振興や食肉加工による畜産物の高付加価値化、地産外商の強化や県民への安全・安心な食肉の供給といった重要な役割を担う新たな食肉センターの整備に取り組む。					
	2 事業執行の状況及び成果	(単位 円)					
	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳	説明	
					繰越額	不用額	
	家畜伝染病 予防事業費	193,076,000	100,020,134	93,055,866		93,055,866	(1) 立入検査委託料 委 託 先：高知県農業共済組合及び開業獣医師 4 名 委託金額：14,226,000円 【主な事業内容】 牛の全頭検査及び死亡牛確認等 (2) 消毒業務委託料 委 託 先：太平ビルサービス(株)、高知ファズ(株) 委託金額：1,161,600円 【主な事業内容】 高知龍馬空港及び高知新港における旅客の靴底消毒 (3) 高病原性鳥インフルエンザ消毒業務委託料 委 託 先：(一社)高知県ペストコントロール協会 委託金額：5,705,150円 【主な事業内容】 高病原性鳥インフルエンザの防疫措置に係る消毒ポイントにおける消毒業務
	畜 産 生 産 基 盤 強 化 事 業 費	225,138,000	204,848,150	20,289,850	19,485,000	804,850	(1) レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先：高知市、土佐町 補助金額：16,172,000円 【主な事業内容】 家畜の生産基盤の維持・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費に対して補助

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果							事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
						土佐あかうし増頭対策事業費	225,969,000	210,696,976			

								補助金額：7,575,000円 【主な事業内容】 土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留の取組に対し補助 ③土佐和牛肥育経営体質強化緊急対策 交 付 先：高知県農業協同組合 補助金額：29,150,000円 【主な事業内容】 肥育経営体における計画的な出荷と円滑な肥育もと牛の確保の取組に対して補助 (5) 土佐和牛肥育経営緊急支援事業委託料 委 託 先：(一社)高知県肉用子牛価格安定基金協会 委託金額：51,765,240円 【主な事業内容】 肉用牛肥育経営安定交付金加入生産者が登録肥育牛の出荷にあわせて新規に個体登録する取組に対して支援			
	養豚・養鶏 振興事業費	20,686,000	18,530,783	2,155,217		2,155,217	(1) 小規模鶏舎整備事業費補助金 交 付 先：高知県土佐ジロー協会 補助金額：1,670,000円 【主な事業内容】 土佐ジロー及び土佐はちきん地鶏の生産基盤の維持・拡大、強化を図るため、飼育農家が行う簡易な鶏舎整備に要する経費に対して補助 (2) 畜産環境対策推進事業費補助金 交 付 先：宿毛市、大月町 補助金額：2,018,000円 【主な事業内容】 畜産物生産基盤の拡大、強化を図るため、地域協議会が行う環境対策技術の導入に向けた取組に対して補助 (3) 土佐ジロー生産基盤強化緊急対策事業費補助金 交 付 先：高知県土佐ジロー協会 補助金額：3,171,294円 【主な事業内容】 生産者が行う雛の導入や、土佐ジロー協会が行う安定的な雛の供給のための取組に対して補助				
	食 肉 処 理 施 設 整 備 推 進 事 業 費	1,418,936,000	394,551,452	1,024,384,548	1,017,739,000	6,645,548	食肉処理施設整備推進事業費補助金 交 付 先：高知県新食肉センター整備推進協議会 交付金額：1,688,062円				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		【主な事業内容】 新食肉センターの整備及び運営を検討する協議会の運営に要する経費に対して補助 交 付 先：高知県食肉センター株式会社 交付金額：391,535,000円 【主な事業内容】 新たな食肉処理施設の整備に係る実施設計及び建設工事に要する経費に対して補助		
						繰 越 額	不 用 額			
		計	2,083,805,000	928,647,495	1,155,157,505	1,037,224,000	117,933,505			
	6次産業化の推進	1 事業執行の目的 6次産業化に取り組む農業者等の裾野を拡大するとともに、商品開発や販路開拓等への総合的な支援により、農業者等の所得の向上や農村地域の活性化を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						農産物マーケティング戦略費	農産物マーケティング戦略課	156
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		6次産業化推進事業費	23,608,000	21,768,564	1,839,436	(1) 6次産業化に取り組む農業者等を対象に、計画づくりや商品改良を目的とした個別のアドバイスを行うセミナーを開催 【主な事業内容】 ・スタートアップコース：2回（60名） ・実践コース：7回（3グループ、3法人） ・アップグレードコース：3回（5グループ、1法人） (2) 6次産業化支援業務委託料 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：17,884,961円 【主な事業内容】 ・農業者等からの相談対応のための常設窓口の設置 ・6次産業化プランナー等の派遣による農業者等の課題解決のサポート (3) 6次産業化推進協議会負担金 負担金額：1,500,000円 【主な事業内容】 県域での販売の場を設置するとともに、パッケージ等の改良による商品の磨き上げを支援				

中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

集落営農の組織整備推進

1事業執行の目的

中山間地域の農業・農村を支える仕組みである「集落営農」及び「中山間農業複合経営拠点」の拡大をはかるため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や専門知識を有する者等による研修を県内各地域で実施するとともに、農業用機械等の整備等に対しソフト・ハードによる支援を行う。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 営 農 支援事業費	86,974,000	77,924,977	9,049,023	(1) 地域営農支援事業費補助金 交 付 先：室戸市外15市町村 補助金額：71,635,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械施設整備30組織等 ・ソフト事業：研修 8 組織等 ・集落営農組織等の新規設立数： 5 組織 ・集落営農組織等の法人数 R元：54→R 2：57 (2) 複合経営拠点推進交付金 交 付 先：須崎市 交付金額：3,000,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械整備

集落営農の法人化の推進と経営発展への支援

集落営農の組織整備推進

1事業執行の目的

集落営農組織の法人化や事業戦略の策定と実行を支援し、中山間農業複合経営拠点、集落営農法人及び直販所の経営力の強化を図る。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 営 農 支援事業費 (再掲)	86,974,000	77,924,977	9,049,023	(1) 地域営農支援事業費補助金 交 付 先：室戸市外15市町村 補助金額：71,635,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械施設整備30組織等 ・ソフト事業：研修 8 組織等

農担い手費
支援費

農担い手課

147

農担い手費
支援費

農担い手課

147

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
組織間連携の推進と地域の中核組織の育成									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		中山間地農業ルネッサンス事業費	17,913,000	11,595,317	6,317,683	・集落営農組織等の新規設立数：5組織 ・集落営農組織等の法人数 R元：54→R2：57 (2) 複合経営拠点推進交付金 交 付 先：須崎市 交付金額：3,000,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械整備 (1) 事業戦略サポートセンター業務委託料 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：11,227,467円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、直販所の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援 ・事業戦略策定組織数：56組織 (2) 地域農業戦略推進事業 【主な事業内容】 集落営農組織と中山間農業複合経営拠点が連携して地域農業を支える仕組みの構築を支援 ・地域農業戦略策定数：5			
		計	104,887,000	89,520,294	15,366,706				
		1 事業執行の目的							
		地域農業の将来ビジョンの実現に向けて、地域の集落営農組織等が連携して取り組む「地域農業戦略」の策定と実行を支援する。					農 業 担 い 手 支 援 費	農 業 担 い 手 支 援 課	147
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		地 域 営 農 支援事業費 (再掲)	86,974,000	77,924,977	9,049,023	(1) 地域営農支援事業費補助金 交 付 先：室戸市外15市町村 補助金額：71,635,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械施設整備30組織等 ・ソフト事業：研修8組織等 ・集落営農組織等の新規設立数：5組織 ・集落営農組織等の法人数 R元：54→R2：57			

ス マ ー ト 農 業 の 普 及 推 進		中山間地農 業ルネッサ ンス事業費 （再掲）	17,913,000	11,595,317	6,317,683	(2) 複合経営拠点推進交付金 交 付 先：須崎市 交付金額：3,000,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械整備 (1) 事業戦略サポートセンター業務委託料 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：11,227,467円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、直販所の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援 ・事業戦略策定組織数：56組織 (2) 地域農業戦略推進事業 【主な事業内容】 集落営農組織と中山間農業複合経営拠点が連携して地域農業を支える仕組みの構築を支援 ・地域農業戦略策定数：5	環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	150	
	計	104,887,000	89,520,294	15,366,706						
	1 事業執行の目的									
	作物の栽培管理や生育診断にスマート農業技術を活用することで、さらなる労働生産性の向上や単収の向上、高品質化、情報管理の一元化などを図り、生産現場のスマート農業技術の普及拡大を推進する。									
	2 事業執行の状況及び成果									
	(単位 円)									
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	説 明				
					繰 越 額	不 用 額				
	ス マ ー ト 農 業 推 進 事 業 費	33,191,000	30,353,527	2,837,473	2,444,000	393,473				(1) 次世代につなぐ営農体系確立支援事業費補助金 交 付 先：本山町スマート農業推進協議会 交付金額：2,000,000円 【主な事業内容】 I o T等の先端技術を地域の営農技術体系に組み込むことで、省力化や高品質化を実現し得る産地の新たな営農技術体系の構築を支援 (2) スマート農業技術実証支援事業費補助金 交 付 先：土佐市ショウガスマート農業協議会外1件 交付金額：908,000円

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
	中山間に適した農産物等の生産	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>【主な事業内容】 次世代につなぐ営農体系確立支援事業により、新たに構築した営農技術体系を産地に定着させるための活動を支援 (3) スマート農業推進事業費補助金 交 付 先：(一社)本山町農業公社外 4 件 交付金額：11,555,670円 【主な事業内容】 ドローン等のスマート農業機器を導入することによって「接触機会の削減」等を図る取組に対し、導入経費等を支援</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額							【主な事業内容】 次世代につなぐ営農体系確立支援事業により、新たに構築した営農技術体系を産地に定着させるための活動を支援 (3) スマート農業推進事業費補助金 交 付 先：(一社)本山町農業公社外 4 件 交付金額：11,555,670円 【主な事業内容】 ドローン等のスマート農業機器を導入することによって「接触機会の削減」等を図る取組に対し、導入経費等を支援	環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	150
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明														
						繰 越 額	不 用 額																			
						【主な事業内容】 次世代につなぐ営農体系確立支援事業により、新たに構築した営農技術体系を産地に定着させるための活動を支援 (3) スマート農業推進事業費補助金 交 付 先：(一社)本山町農業公社外 4 件 交付金額：11,555,670円 【主な事業内容】 ドローン等のスマート農業機器を導入することによって「接触機会の削減」等を図る取組に対し、導入経費等を支援																				
1 事業執行の目的 土佐茶など、中山間地域の特産品目の生産振興を図るとともに、ブランド化によって競争力を高めることにより、消費拡大を図る。																										
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>土 佐 茶 生 産 強 化 事 業 費</td><td>797,000</td><td>734,307</td><td>62,693</td><td colspan="2">土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や茶園の担い手への集約を支援</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		土 佐 茶 生 産 強 化 事 業 費	797,000	734,307	62,693	土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や茶園の担い手への集約を支援										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
土 佐 茶 生 産 強 化 事 業 費	797,000	734,307	62,693	土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や茶園の担い手への集約を支援																						
流通・販売の支援強化	「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展	1 事業執行の目的 卸売市場と連携した県産園芸品の販売拡大に取り組むとともに、産地を支える集出荷システムの構築を支援する。 また、コロナ禍での販売促進を強化するとともに、接触機会の低減等、新たな生活様式に対応した集出荷施設整備等を支援する。						農 産 物 マ ー ケ ティ ング 戦 略 費	農 産 物 マ ー ケ ティ ング 戦 略 課	155																

流通・販売
の支援強化

「園芸王国
高知」を支
える市場流
通のさらな
る 発 展

1 事業執行の目的

卸売市場と連携した県産園芸品の販売拡大に取り組むとともに、産地を支える集出荷システムの構築を支援する。

また、コロナ禍での販売促進を強化するとともに、接触機会の低減等、新たな生活様式に対応した集出荷施設整備等を支援する。

農 産 物
マ ー ケ
ティ ン グ
戦 略 費

農 産 物
マ ー ケ
ティ ン グ
戦 略 課

155

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
園 芸 品 販 売 拡 大 事 業 費	45,010,000	37,259,642	7,750,358		7,750,358	(1) 園芸品販売拡大協議会負担金 負担金額：27,898,716円 【主な事業内容】 ・全国6地域の卸売会社との連携による生産 と販売の関係者が一体となった県産園芸品 の販売拡大 ・オンライン料理教室の開催や品目紹介等の 動画制作、高知青果フェアと連動したSNS S広告の配信等、コロナ禍における販売促 進を強化 (2) 高知の花展示委託料 委 託 先：株式会社中繁外3件 委託金額：449,000円 【主な事業内容】 県内飲食店等での花の装飾やSNSでの情報 発信、リーフレット等の配布により県産花き をPR
競争力強化 生産総合 対策事業費	350,000,000	84,270,000	265,730,000	224,197,000	41,533,000	集出荷施設等緊急整備事業費補助金 交 付 先：高知市外10市町村 補助金額：84,270,000円 【主な事業内容】 農産物の流通及び販売体制を維持・強化する ため、集出荷施設等の機械設備や施設等の整 備を支援
野 菜 価 格 安 定 対 策 事 業 費	91,932,000	91,927,689	4,311		4,311	指定野菜価格安定対策事業費補助金 交 付 先：公益社団法人高知県青果物基金協 会 補助金額：91,904,500円 【主な事業内容】 野菜の価格低落に対する価格差補填に必要な 資金を造成
計	486,942,000	213,457,331	273,484,669	224,197,000	49,287,669	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
	直接取引等多様な流通の強化	1 事業執行の目的 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化を図るとともに、園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売PRを支援する。 また、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた農畜産物について、消費拡大や学校給食への食材提供を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>特産農畜産物販売拡大事業費</td><td>118,288,000</td><td>100,408,133</td><td>17,879,867</td><td>806,000</td><td>17,073,867</td><td>(1) 販売拡大総合支援事業委託料 委 託 先：株式会社ファクトデザイン事務所 委託金額：23,330,670円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により消費が低迷している農産物の販売回復を図るため、県外の販売促進協力店で「高知の恵みキャンペーン」を開催 (2) 直販流通外商拡大協議会負担金 負担金額：14,072,869円 【主な事業内容】 ・高知県直販流通外商拡大協議会の設立及び運営 ・外商戦略の策定 ・アクションプランの作成及び実行 ・Web販売サイトの構築 (3) 土佐茶振興協議会負担金 負担金額：1,492,839円 【主な事業内容】 ・土佐茶品評会を開催し、品質向上に向けた相互研鑽の場を確保 ・土佐茶まつりを開催し、県民への地産地消の呼びかけ ・「かぶせ茶パウダー」の商品開発 (4) 販売拡大総合支援事業費補助金 交 付 先：宿毛市外3市町村、高知県農業協同組合外3団体 補助金額：9,263,000円 【主な事業内容】 農畜産物や加工品の販路拡大やブランディング等を支援</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	特産農畜産物販売拡大事業費	118,288,000	100,408,133	17,879,867	806,000	17,073,867	(1) 販売拡大総合支援事業委託料 委 託 先：株式会社ファクトデザイン事務所 委託金額：23,330,670円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により消費が低迷している農産物の販売回復を図るため、県外の販売促進協力店で「高知の恵みキャンペーン」を開催 (2) 直販流通外商拡大協議会負担金 負担金額：14,072,869円 【主な事業内容】 ・高知県直販流通外商拡大協議会の設立及び運営 ・外商戦略の策定 ・アクションプランの作成及び実行 ・Web販売サイトの構築 (3) 土佐茶振興協議会負担金 負担金額：1,492,839円 【主な事業内容】 ・土佐茶品評会を開催し、品質向上に向けた相互研鑽の場を確保 ・土佐茶まつりを開催し、県民への地産地消の呼びかけ ・「かぶせ茶パウダー」の商品開発 (4) 販売拡大総合支援事業費補助金 交 付 先：宿毛市外3市町村、高知県農業協同組合外3団体 補助金額：9,263,000円 【主な事業内容】 農畜産物や加工品の販路拡大やブランディング等を支援	農 産 物 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 費	農 産 物 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 課	155
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
特産農畜産物販売拡大事業費	118,288,000	100,408,133	17,879,867	806,000	17,073,867	(1) 販売拡大総合支援事業委託料 委 託 先：株式会社ファクトデザイン事務所 委託金額：23,330,670円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により消費が低迷している農産物の販売回復を図るため、県外の販売促進協力店で「高知の恵みキャンペーン」を開催 (2) 直販流通外商拡大協議会負担金 負担金額：14,072,869円 【主な事業内容】 ・高知県直販流通外商拡大協議会の設立及び運営 ・外商戦略の策定 ・アクションプランの作成及び実行 ・Web販売サイトの構築 (3) 土佐茶振興協議会負担金 負担金額：1,492,839円 【主な事業内容】 ・土佐茶品評会を開催し、品質向上に向けた相互研鑽の場を確保 ・土佐茶まつりを開催し、県民への地産地消の呼びかけ ・「かぶせ茶パウダー」の商品開発 (4) 販売拡大総合支援事業費補助金 交 付 先：宿毛市外3市町村、高知県農業協同組合外3団体 補助金額：9,263,000円 【主な事業内容】 農畜産物や加工品の販路拡大やブランディング等を支援																			

								(5) 学校給食提供推進事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外 1 団体 補助金額：48,873,444円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い 価格及び出荷量に影響が出ている品目（和牛 肉、地鶏）について、学校給食への食材提供 を支援			
	地 産 地 消 推進事業費	62,996,000	44,246,757	18,749,243	7,756,000	10,993,243	(1) インターネットホームページ運用保守委託 料 委 託 先：株式会社シティネット 委託金額：562,100円 【主な事業内容】 地産地消を推進するため、情報発信のホーム ページ「おいしい風土こうち」を運営 (2) 地域産品地産地消推進事業委託料 委 託 先：株式会社ユーエスケー 委託金額：27,703,500円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により 消費が低迷している農畜産物について、地産 地消の回復を目的に、直販所で「G o T o 農 林水産物直販所キャンペーン」を開催 (3) D V D 制作委託料 委 託 先：合同会社風 委託金額：2,315,000円 【主な事業内容】 郷土料理の調理技術の継承、食文化を P R す るための D V D を制作（ 9 品） (4) 商品力強化事業費補助金 交 付 先：株式会社末広外 1 事業者 補助金額：1,119,000円 【主な事業内容】 土佐田舎寿司について、県外や海外へ販路を 拡大するため、長期保存技術を活用した新た な形態による商品開発や外商の取組を支援				
	計	181,284,000	144,654,890	36,629,110	8,562,000	28,067,110					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
	農 産 物 の さ ら な る 輸 出 拡 大	1 事業執行の目的 県産農畜産物の海外需要拡大及び輸出に取り組む産地の強化を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>農産物輸出 促進事業費</td><td>14,694,000</td><td>12,209,006</td><td>2,484,994</td><td colspan="2"> (1) パンフレット等作成委託料 委 託 先：株式会社世界文化社 委託金額：4,400,000円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大で失った花きの海外需要を掘り起こすため、P Rパンフレットの作成や雑誌掲載、オンラインでの情報発信を実施 (2) 映像制作委託料 委 託 先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：3,976,500円 【主な事業内容】 海外のバイヤー等へ農畜産物の特徴や調理方法等をオンラインでP Rするため、英語版の動画を制作 (3) 園芸品市場調査委託料 委 託 先：EURO JAPAN CROSSING 委託金額：77,364円 【主な事業内容】 農産物の輸出における有望品目を発掘するため、野菜や果物の流通状況や購入者の嗜好性等、フランスでの市場調査を実施 (4) グローバル産地づくり推進事業費補助金 交 付 先：高知市農業協同組合 補助金額：826,000円 【主な事業内容】 生産や出荷の基盤を維持及び強化するため、輸出に意欲的な産地及び輸出に向けた産地づくりの取組を支援 (5) 農産物輸出促進事業費補助金 交 付 先：四万十市外2市町、高知県農業協同組合 補助金額：1,497,000円 【主な事業内容】 農産物及び加工品の輸出を促進するため、海外での市場開拓や販路拡大の取組を支援 </td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		農産物輸出 促進事業費	14,694,000	12,209,006	2,484,994	(1) パンフレット等作成委託料 委 託 先：株式会社世界文化社 委託金額：4,400,000円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大で失った花きの海外需要を掘り起こすため、P Rパンフレットの作成や雑誌掲載、オンラインでの情報発信を実施 (2) 映像制作委託料 委 託 先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：3,976,500円 【主な事業内容】 海外のバイヤー等へ農畜産物の特徴や調理方法等をオンラインでP Rするため、英語版の動画を制作 (3) 園芸品市場調査委託料 委 託 先：EURO JAPAN CROSSING 委託金額：77,364円 【主な事業内容】 農産物の輸出における有望品目を発掘するため、野菜や果物の流通状況や購入者の嗜好性等、フランスでの市場調査を実施 (4) グローバル産地づくり推進事業費補助金 交 付 先：高知市農業協同組合 補助金額：826,000円 【主な事業内容】 生産や出荷の基盤を維持及び強化するため、輸出に意欲的な産地及び輸出に向けた産地づくりの取組を支援 (5) 農産物輸出促進事業費補助金 交 付 先：四万十市外2市町、高知県農業協同組合 補助金額：1,497,000円 【主な事業内容】 農産物及び加工品の輸出を促進するため、海外での市場開拓や販路拡大の取組を支援		農 産 物 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 費	農 産 物 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 課	156
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
農産物輸出 促進事業費	14,694,000	12,209,006	2,484,994	(1) パンフレット等作成委託料 委 託 先：株式会社世界文化社 委託金額：4,400,000円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大で失った花きの海外需要を掘り起こすため、P Rパンフレットの作成や雑誌掲載、オンラインでの情報発信を実施 (2) 映像制作委託料 委 託 先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：3,976,500円 【主な事業内容】 海外のバイヤー等へ農畜産物の特徴や調理方法等をオンラインでP Rするため、英語版の動画を制作 (3) 園芸品市場調査委託料 委 託 先：EURO JAPAN CROSSING 委託金額：77,364円 【主な事業内容】 農産物の輸出における有望品目を発掘するため、野菜や果物の流通状況や購入者の嗜好性等、フランスでの市場調査を実施 (4) グローバル産地づくり推進事業費補助金 交 付 先：高知市農業協同組合 補助金額：826,000円 【主な事業内容】 生産や出荷の基盤を維持及び強化するため、輸出に意欲的な産地及び輸出に向けた産地づくりの取組を支援 (5) 農産物輸出促進事業費補助金 交 付 先：四万十市外2市町、高知県農業協同組合 補助金額：1,497,000円 【主な事業内容】 農産物及び加工品の輸出を促進するため、海外での市場開拓や販路拡大の取組を支援																	

多様な担い手の確保・育成

新規就農者の確保・育成

1事業執行の目的

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等への支援や農業担い手育成センターでの研修生の受入体制及び研修内容の充実、就農に向けたマッチングの支援に取り組むとともに、地域の受入体制の整備や給付金による就農支援など、スムーズな就農・定着に向けた支援を行う。

また、オンライン相談窓口の開設やWebセミナーの開催等による全国へのアプローチやSNSを活用した情報発信の強化に取り組む。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
新規就農総合対策事業費	407,347,000	363,760,451	43,586,549	2,266,000	41,320,549	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議 補助金額：20,796,170円 【主な事業内容】 オンラインを含めた就農相談活動業務への対応等、新規就農者確保に向けた取組に対して補助 (3) 担い手支援事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：33,200,955円 【主な事業内容】 産地による新規就農者の受入体制整備、就農希望者の実践研修や後継者の親元就農を総合的に支援 (4) 産地受入体制整備費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：619,014円 【主な事業内容】 産地による新規就農者の受入体制の強化に向けた取組を支援 (5) 農業次世代人材投資事業費補助金「経営開始型」 交 付 先：高知市外28市町村 補助金額：250,375,520円 【主な事業内容】 新規就農者の確保・定着のため、経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付

農業担い手支援費

農業担い手支援課

146

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		農業大学校 教 育 推 進 事 業 費	176,357,000	128,618,393	47,738,607	34,166,000	13,572,607	(6) 農業次世代人材投資事業費補助金「準備型」 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：23,113,660円 【主な事業内容】 就農を目指す研修生に対して資金を交付 (7) 新規就農支援緊急対策事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：20,581,681円 学生の多様化に対応した進路別カリキュラムを 設け、農業技術及び経営についての実践的な教育を実施 ・令和2年度入校生：28名 ・令和2年度卒業生：27名（うち就農者15名）		
		農業担い手 育成センター 研 修 推 進 事 業 費	114,467,000	103,010,936	11,456,064		11,456,064	(1) 農業技術研修業務等委託料 委 託 先：株式会社地方創生及び株式会社シ ティネット 委託金額：9,351,760円 【主な事業内容】 ・各種研修等のPR ・新規就農支援サイトの運用保守 ・長期研修生：30名 ・オンラインセミナー：239名 ・農業基礎講座受講生：61名 (2) 東京農業大学連携推進事業の実施 ・出前講座講師派遣：オンライン2回		
		農 業 経 営 基 盤 強 化 促進事業費	24,140,000	23,121,240	1,018,760		1,018,760	(1) 担い手経営発展促進事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：18,043,836円 【主な事業内容】 経営改善を目指す農業者の計画策定やフォロー アップ、農業法人等に対する研修会や個別指 導など、産地を支える担い手の経営発展を支 援する取組に対して補助 (2) 農業経営者支援事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議、高 知県農業経営相談センター 補助金額：4,834,599円 【主な事業内容】 農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡		

労働力の確保

1事業執行の目的

地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図る。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
農業労働力確保対策事業費	14,098,000	9,024,646	5,073,354	290,000	4,783,354	(1) 農業労働力確保対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外1件 補助金額：6,420,000円 【主な事業内容】 産地全体での労働力確保のための地区内外からの労働力調整や、県内外からの援農者の確保、J A集出荷場へのカイゼン方式の導入及びJ A無料職業紹介所の体制強化等の取組に対して補助 (2) 農業労働力確保緊急支援事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合 補助金額：315,400円 【主な事業内容】 農業経営体等が、ハローワークやJ A無料職業紹介所等を介して、コロナの影響により職を失った人を雇用した場合の掛かり増し経費を補助 (3) 農福連携推進事業委託料 委 託 先：一般社団法人高知県農業会議 委託金額：449,103円 【主な事業内容】 農福連携を推進するため、障がい者や福祉作業所指導員を対象とした農作業体験会、農家等を対象とした研修会等の開催を委託

環境農業推進費

環境農業推進課

150

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	家族経営体の強化及び法人経営体の育成	1 事業執行の目的					農業政策費	農業政策課	145
		家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成を図る。					農業担い手支援費	農業担い手課	146
		2 事業執行の状況及び成果					農業イノベーション推進費	農業イノベーション推進課	153
		(単位 円)							154
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説 明		
		こうち農業確立総合支援事業費	106,102,000	64,735,560	41,366,440	39,872,000 1,494,440	こうち農業確立総合支援事業費補助金 交 付 先：四万十町外 7 市町村 補助金額：64,492,000円 【主な事業内容】 ・近代化施設の整備 7 件 ・基盤整備 1 件 ・養液栽培システム等 2 件		
		農業経営基盤強化促進事業費（再掲）	24,140,000	23,121,240	1,018,760	1,018,760	(1) 担い手経営発展促進事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：18,043,836円 【主な事業内容】 経営改善を目指す農業者の計画策定やフォローアップ、農業法人等に対する研修会や個別指導など、産地を支える担い手の経営発展を支援する取組に対して補助 (2) 農業経営者支援事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議、高知県農業経営相談センター 補助金額：4,834,599円 【主な事業内容】 農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談、経営診断、専門家派遣・巡回指導、セミナー等の取組に対して補助		
		地域営農支援事業費（再掲）	86,974,000	77,924,977	9,049,023	9,049,023	(1) 地域営農支援事業費補助金 交 付 先：室戸市外15市町村 補助金額：71,635,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械施設整備30組織等 ・ソフト事業：研修 8 組織等 ・集落営農組織等の新規設立数：5 組織 ・集落営農組織等の法人数		

								R元：54→R2：57 (2) 複合経営拠点推進交付金 交 付 先：須崎市 交付金額：3,000,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械整備			
		中山間地農業ルネッサンス事業費 （再掲）	17,913,000	11,595,317	6,317,683	6,317,683	(1) 事業戦略サポートセンター業務委託料 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：11,227,467円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、直販所の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援 ・事業戦略策定組織数：56組織 (2) 地域農業戦略推進事業 【主な事業内容】 集落営農組織と中山間農業複合経営拠点が連携して地域農業を支える仕組みの構築を支援 ・地域農業戦略策定数：5				
		競争力強化生産総合対策事業費 （再掲）	467,376,000	342,194,323	125,181,677	109,800,000	15,381,677	(1) 競争力強化生産総合対策事業費補助金 交 付 先：黒潮町 補助金額：69,500,000円 【主な事業内容】 生産技術の向上や産地における生産条件整備等を推進し、足腰の強い園芸産地を確立するため、生産施設等の整備を支援 (2) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 交 付 先：須崎市外 6 市町村 補助金額：118,573,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援 (3) 農業用ハウス防災対策事業費補助金 交 付 先：香美市外 9 市町村 補助金額：65,858,900円 【主な事業内容】 「被害防止計画」に基づき実施される農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援 (4) 環境制御技術高度化事業費補助金 交 付 先：春野地区環境制御技術研究会外 4 研究会、いの町、農業者54戸 補助金額：83,592,000円			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		次世代施設園芸推進事業費（再掲）	418,129,000	47,101,740	371,027,260	370,301,000	726,260	【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援 (1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：エフビットファームこうち株式会社 補助金額：1,000,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る新規雇用に要する経費を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：南国市外1市 補助金額：12,029,000円 【主な事業内容】 園芸団地の用地確保の取り組み及び農業クラスタープラン策定に要する経費を支援 (3) 園芸産地生産力強化緊急整備事業費補助金 交 付 先：有限会社清和ファーム外5社 補助金額：31,437,000円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、生産方式の転換や業務継続体制構築に必要な設備や関連施設等の整備を支援 (4) 次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金 交 付 先：次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会 補助金額：1,191,827円 【主な事業内容】 次世代施設園芸を各地域へ展開するため、情報発信や現地での技術実証、研修等に要する経費を支援		
		計	1,120,634,000	566,673,157	553,960,843	519,973,000	33,987,843			

農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保	基盤整備の実施	1事業執行の目的 地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備を推進し、優良農地の確保を図る。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>経営体育成 基 盤 整 備 事 業 費</td><td>2,226,003,000</td><td>996,150,725</td><td>1,229,852,275</td><td>1,168,897,000</td><td>60,955,275</td><td>地域産業の振興と担い手への農地集積を図るため生産基盤の整備等を実施 ・四万十市利岡地区外9地区</td></tr><tr><td>中山間地域 総 合 整 備 事 業 費</td><td>278,759,000</td><td>180,524,717</td><td>98,234,283</td><td>96,270,000</td><td>1,964,283</td><td>中山間地域の営農条件を改善するため、生産基盤整備を総合的に実施 ・安芸市安芸地区</td></tr><tr><td>国 営 緊 急 農 地 再 編 整 備 事 業 費 負 担 金</td><td>31,271,000</td><td>31,270,600</td><td>400</td><td></td><td>400</td><td>農業振興と地域の活性化、農家所得の向上を図るため、国営緊急農地再編整備事業に対する負担金を支出 ・南国市高知南国地区</td></tr><tr><td>農 地 耕 作 条 件 改 善 事 業 費</td><td>310,206,000</td><td>200,975,400</td><td>109,230,600</td><td>109,230,000</td><td>600</td><td>農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：いの町外6市町村 補助金額：200,975,400円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施</td></tr><tr><td>計</td><td>2,846,239,000</td><td>1,408,921,442</td><td>1,437,317,558</td><td>1,374,397,000</td><td>62,920,558</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	経営体育成 基 盤 整 備 事 業 費	2,226,003,000	996,150,725	1,229,852,275	1,168,897,000	60,955,275	地域産業の振興と担い手への農地集積を図るため生産基盤の整備等を実施 ・四万十市利岡地区外9地区	中山間地域 総 合 整 備 事 業 費	278,759,000	180,524,717	98,234,283	96,270,000	1,964,283	中山間地域の営農条件を改善するため、生産基盤整備を総合的に実施 ・安芸市安芸地区	国 営 緊 急 農 地 再 編 整 備 事 業 費 負 担 金	31,271,000	31,270,600	400		400	農業振興と地域の活性化、農家所得の向上を図るため、国営緊急農地再編整備事業に対する負担金を支出 ・南国市高知南国地区	農 地 耕 作 条 件 改 善 事 業 費	310,206,000	200,975,400	109,230,600	109,230,000	600	農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：いの町外6市町村 補助金額：200,975,400円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施	計	2,846,239,000	1,408,921,442	1,437,317,558	1,374,397,000	62,920,558		県 営 土 地 改 良 事 業 費	農 業 基 盤 課	161
		区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明																																				
繰 越 額	不 用 額																																																
経営体育成 基 盤 整 備 事 業 費	2,226,003,000	996,150,725	1,229,852,275	1,168,897,000	60,955,275	地域産業の振興と担い手への農地集積を図るため生産基盤の整備等を実施 ・四万十市利岡地区外9地区																																											
中山間地域 総 合 整 備 事 業 費	278,759,000	180,524,717	98,234,283	96,270,000	1,964,283	中山間地域の営農条件を改善するため、生産基盤整備を総合的に実施 ・安芸市安芸地区																																											
国 営 緊 急 農 地 再 編 整 備 事 業 費 負 担 金	31,271,000	31,270,600	400		400	農業振興と地域の活性化、農家所得の向上を図るため、国営緊急農地再編整備事業に対する負担金を支出 ・南国市高知南国地区																																											
農 地 耕 作 条 件 改 善 事 業 費	310,206,000	200,975,400	109,230,600	109,230,000	600	農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：いの町外6市町村 補助金額：200,975,400円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施																																											
計	2,846,239,000	1,408,921,442	1,437,317,558	1,374,397,000	62,920,558																																												
		団 体 営 土 地 改 良 事 業 費		162																																													

農地の確保	1事業執行の目的 農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげる。 また、園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するとともに農地の基盤整備を行い、農業クラスターの核となる園芸団地を積極的に生み出す。	農 業 担 い 手 支 援 費	農 業 担 い 手 支 援 課	146
		農業イノベーション推進費	農業イノベーション推進課	153
		土地改良指導費	農 業 基 盤 課	160

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)		162
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説明		
		農業委員会等対策費	140,636,000	121,938,277	18,697,723	18,697,723	(1) 農地集積支援事業費補助金 ①農業委員会分 交 付 先：高知市外13市町村 補助金額：16,871,466円 ②農業会議分 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：19,861,000円 (2) 農業委員会等交付金 交 付 先：高知市外32市町村 補助金額：85,190,483円		
		農地活用推進事業費 (人・農地プラン推進事業費)	8,379,000	7,213,600	1,165,400	1,165,400	人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 交 付 先：高知市外12市町村 補助金額：6,917,600円 【主な事業内容】 市町村が人・農地プランを実質化するために実施する取組に対して補助		
		農地流動化事業費	127,075,000	114,905,112	12,169,888	4,000,000 8,169,888	(1) 農地中間管理事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：74,087,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2) 新規就農者農地確保等支援事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社、高知市外11市町村 補助金額：3,162,492円 【主な事業内容】 農地中間管理事業等を活用して農地を集積した新規就農者が負担する賃料等に対して補助 (3) 小規模園芸農地集積支援事業費補助金 交 付 先：黒潮町外1町 補助金額：1,735,958円 【主な事業内容】 園芸品目を栽培する担い手への農地集積の取組に対して補助 (4) 園芸団地整備円滑化事業費補助金 交 付 先：四万十町外1村 補助金額：5,780,000円		

								【主な事業内容】 園芸団地の整備を推進するために市町村が行う基盤整備の地元負担相当分に対して補助 (5) 農地集積交付金 交 付 先：高知市外 6 市町 補助金額：5,570,500円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地集積に協力した者や地域の取組に対して交付			
		土 地 改 良 調 査 費	14,000,000	11,913,000	2,087,000	2,087,000		地下水調査委託料 委 託 先：株式会社相愛外 1 件 委託金額：11,913,000円			
		次世代施設 園 芸 推 進 事 業 費 (再掲)	317,355,000	13,113,522	304,241,478	304,222,000	19,478	【主な事業内容】 次世代型こうち新施設園芸システムを導入した大規模施設園芸団地の整備を推進するため、必要な地下水源を調査 (1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：エフビットファームこうち株式会社 補助金額：1,000,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る新規雇用に要する経費を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：南国市外 1 市 補助金額：12,029,000円 【主な事業内容】 園芸団地の用地確保の取り組み及び農業クラスタープラン策定に要する経費を支援			
		農 地 耕 作 条 件 改 善 事 業 費 (再掲)	310,206,000	200,975,400	109,230,600	109,230,000	600	農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：いの町外 6 市町村 補助金額：200,975,400円			
		計	917,651,000	470,058,911	447,592,089	417,452,000	30,140,089				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
南海トラフ 地震対策の 推 進	日本型直接 支 払 制 度 の 推 進	1 事業執行の目的 中山間地域の耕作放棄を防止し、農業・農村が有する多面的機能を維持するため、集落の農業生産活動の活性化を図る。				農 業 政 策 費	農 業 政 策 課	145	
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		中山間地域 等直接支払 事 業 費	710,265,000	708,187,603	2,077,397				(1) 中山間地域等直接支払推進交付金 交 付 先：高知市外22市町村 交付金額：6,468,000円 (2) 中山間地域等直接支払交付金 交 付 先：高知市外30市町村 交付金額：701,442,750円 【主な事業内容】 ・ 協定数 543件 ・ 協定交付面積 6,414ha
		多面的機能 支払交付金 事 業 費	514,965,000	514,938,988	26,012				(1) 多面的機能支払推進交付金 交 付 先：高知市外19市町村、高知県多面的機能支払推進協議会 交付金額：13,352,000円 (2) 多面的機能支払交付金 交 付 先：高知市外31市町村 交付金額：494,815,418円 【主な事業内容】 ・ 活動組織 336組織 ・ 交付面積 9,603ha
		計	1,225,230,000	1,223,126,591	2,103,409				
		1 事業執行の目的 地震による揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守るため、ため池の耐震整備・補強、農業用施設や農村防災施設等の整備、農業用燃料タンクの防災・減災対策などを進める。							
						環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	150	
						耕地防災 事 業 費	農 業 基 盤 課	162	

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
園 芸 用 ハウス整備 事 業 費 (再掲)	459,510,000	428,591,276	30,918,724		30,918,724	(1) 燃料タンク対策事業費補助金 交 付 先：四万十町外19件 補助金額：83,160,000円 【主な事業内容】 燃料タンクからの重油流出による二次災害リス スクを軽減するため、流出防止装置付燃料タ ンクや防油堤の整備を支援 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：139基 ・防油堤整備：130基 (2) 園芸用ハウス整備事業費・燃料タンク整備 分 交 付 先：高知市外14市町村 補助金額：21,371,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用 ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手 が利用するための改良と一体的に、流出防止 装置付燃料タンクの整備を支援 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：34基
地 す べ り 防止事業費	256,072,000	128,081,178	127,990,822	126,845,000	1,145,822	地すべりによる農地等への被害を防止するため、 地すべり対策工事等を実施 ・梶原町梶原北部地区外 4 地区
県営ため池 等 整 備 事 業 費	3,932,667,309	1,793,569,300	2,139,098,009	2,058,778,000	80,320,009	豪雨、地震等による決壊等を未然に防止するた め、整備を要するため池の改修等を実施 ・南国市南国市中部 1 期地区外18地区
耕 地 自 然 災 害 防 止 事 業 費	144,237,000	120,433,100	23,803,900		23,803,900	農業基盤課所管の県管理施設（地すべり防止施 設等）や市町村等で管理している施設（排水機 場、ため池保全施設等）を対象として、災害の 未然防止工事等を実施 (1) 県営事業費 ・本山町三山池地区外 9 地区 (2) 耕地自然災害防止事業費補助金 交 付 先：いの町外 1 町 補助金額：12,000,000円

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説明		
						繰 越 額	不 用 額			
		農 村 災 害 対 策 整 備 事 業 費	471,171,000	153,760,147	317,410,853	306,859,000	10,551,853			
		震 災 対 策 土 地 改 良 施 設 整 備 事 業 費	22,000,000	18,850,700	3,149,300		3,149,300			
		農 業 水 路 等 防 災 減 災 事 業 費	240,306,000	166,549,700	73,756,300	69,818,000	3,938,300			
		計	5,525,963,309	2,809,835,401	2,716,127,908	2,562,300,000	153,827,908			

林 業 ・ 環 境 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
原木生産の 拡 大	労働生産性の向上による事業地の 拡 大	1 事業執行の目的						森づくり 推 進 費	森づくり 推 進 課	170	
		「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターが実施する林業作業に必要な資格・免許を習得するための研修の開催や雇用情報の収集及び情報提供、移住施策と連携した都市部におけるセミナー等の開催等により林業の担い手の確保・育成を図る。併せて、林業事業体の経営改善による労働環境等の向上を図るため、事業戦略策定及び実践を支援する。また、森林資源の有効活用に資する作業システムの改善や施設等の整備を支援して、原木の生産量の拡大と安定供給体制の整備を図る。						木材増産 推 進 費	木材増産 推 進 課	172	
								林 道 費	治 山 林 道 課	176	
		2 事業執行の状況及び成果									
								(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		林業労働力確保支援センター事業費（事業戦略策定等支援業務委託料）	13,750,000	13,750,000				事業戦略策定等支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 事業戦略の策定及び実践支援 5 社			
		森 林 林 業 活 性 化 推 進 費	44,317,000	38,022,700	6,294,300	5,039,000	1,255,300	スマート林業推進事業費補助金 高知東部森林組合外16事業体 資材運搬用ドローン 9 台 森林調査用ドローン 4 台 索道架設用ドローン 1 台 G P S 測量機 3 台 日報管理システム 1 式 ザウルスロボ（掘削、掴み兼用アタッチメント） 1 個 クイックカプラー（アタッチメント交換機） 1 個			
		木 材 安 定 供 給 推 進 事 業 費	866,570,000	485,099,500	381,470,500	344,932,000	36,538,500	木材安定供給推進事業費補助金 四万十町外16市町村 間伐面積 414.12ha 林業専用道（規格相当）開設 4 路線 2,559m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
		緊急間伐 総合支援 事業費	64,500,000	57,193,480	7,306,520		7,306,520	高性能林業機械等整備事業費補助金 株式会社とされいほく外19事業体 高性能林業機械の導入 10台 林業機械のリース 6台 林業機械のレンタル 15台 作業システムの改善 6件 原木保管等緊急支援事業費補助金 高知県森林組合連合会外1件 緊急間伐総合支援事業費補助金 仁淀川町外24市町村 間伐面積 254.39ha		
		原木増産 推進事業費 (森林組合 生産性向上 支援等)	16,872,000	13,861,677	3,010,323		3,010,323	原木増産推進事業費補助金 自伐林家等林業機械レンタル いの町外8市町村 29台 森林組合生産性向上支援5組合 オートチョーカーの導入等 林業成長産業化地域創出支援 仁淀川町 施業提案システムの改良 1式		
		林道事業費	4,223,317,800	2,251,481,354	1,971,836,446	1,927,201,400	44,635,046	林道開設事業(県営) いの町土居柳野線外15路線 2,246m 林道開設事業(補助) いの町約束田線外7路線 1,682m 林道改良事業(補助) 津野町東津野城川線外25路線 6,218m 林道舗装事業(補助) 梶原町根ぶき谷線外5路線 5,936m 橋梁点検診断 大月町外3市町		
		計	5,229,326,800	2,859,408,711	2,369,918,089	2,277,172,400	92,745,689			

1 事業執行の目的

県内の製材工場や木質バイオマス発電所等に必要な原木を確保するため、林業事業体が行う皆伐への支援を通じて、原木の安定供給体制の整備を促進するとともに、皆伐に伴う伐採跡地等において、再造林を促進し、森林資源の再生と質的充実を図る。

また、再造林に必要な苗木の生産体制の整備などへの支援により、早生樹などの多様な樹種による持続可能な森づくりを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
森 林 資 源 再 生 支 援 事 業 費	86,100,000	73,131,846	12,968,154	森林資源再生支援事業費補助金 本山町外15市町村 再造林面積 196.23ha 防護ネット 44,198m 下刈り(隔年) 77.83ha 再造林推進活動 101.86ha
優良種苗確保 事 業 費	9,769,000	9,238,300	530,700	コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金 高知県種苗緑化協同組合外5件 コンテナ容器 3,000個 苗採取機 3台 自動灌水施設 5式 種子採取委託料 高知県種苗緑化協同組合 採取量 スギ64kg ヒノキ98kg 採種園維持管理委託料 三原村森林組合外2事業体 下刈り 5.50ha 樹形誘導 0.53ha
原 木 増 産 推 進 事業費(作業道 等 整 備)	39,606,000	38,845,000	761,000	原木増産推進事業費補助金 (作業道等整備) 池川林産企業組合外25事業体 作業道開設 25,215m 作業ポイント 18か所 集材架線 6,195m
計	135,475,000	121,215,146	14,259,854	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																										
	施業集約化の強化	1 事業執行の目的					森づくり推進費	森づくり推進課	170																										
		森林経営計画の作成や施業の実施に必要となる森林情報の収集、森林調査、境界の確認、合意形成など施業集約化のための地域活動や既存路網の改良を支援することによって、間伐など森林整備の推進を図るとともに、林業・木材産業の持続的な発展を目的に、木材の生産現場における集約化や効率化を推進する。					木材増産推進費	木材増産推進課	172																										
		2 事業執行の状況及び成果																																	
		(単位 円)																																	
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 費</td><td>33,709,000</td><td>29,968,320</td><td>3,740,680</td><td></td><td>3,740,680</td><td>森林整備地域活動支援推進交付金 香美市外1市 森林整備地域活動支援交付金 香美市外15市町村</td></tr><tr><td>森 林 経 営 管 理 制 度 推 進 事 業 費</td><td>20,920,000</td><td>16,307,867</td><td>4,612,133</td><td></td><td>4,612,133</td><td>広告委託料 有限会社大国印刷所 新聞広告への掲載1回 森林管理システム林業事務所WG 延べ16回 森林経営管理システム支援チーム全体会 2回 森林経営管理制度研修会 2回</td></tr><tr><td>森 林 計 画 事 業 費</td><td>245,598,000</td><td>240,523,633</td><td>5,074,367</td><td></td><td>5,074,367</td><td>高知県森林審議会の開催 1回 森林情報管理システム保守委託料 クボタシステムズ株式会社 森林情報管理システム改修委託料 クボタシステムズ株式会社 森林計画データ入力委託料 株式会社高知電子計算センター データ入力 6,460件 森林計画図修正委託料 株式会社相愛 修正 12,226件 森林情報整備委託料 アジア航測株式会社 地形・森林情報の解析 森林情報活用支援業務委託料 アジア航測株式会社 QGISサポート業務</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 費	33,709,000	29,968,320	3,740,680		3,740,680	森林整備地域活動支援推進交付金 香美市外1市 森林整備地域活動支援交付金 香美市外15市町村	森 林 経 営 管 理 制 度 推 進 事 業 費	20,920,000	16,307,867	4,612,133		4,612,133	広告委託料 有限会社大国印刷所 新聞広告への掲載1回 森林管理システム林業事務所WG 延べ16回 森林経営管理システム支援チーム全体会 2回 森林経営管理制度研修会 2回	森 林 計 画 事 業 費	245,598,000	240,523,633	5,074,367		5,074,367	高知県森林審議会の開催 1回 森林情報管理システム保守委託料 クボタシステムズ株式会社 森林情報管理システム改修委託料 クボタシステムズ株式会社 森林計画データ入力委託料 株式会社高知電子計算センター データ入力 6,460件 森林計画図修正委託料 株式会社相愛 修正 12,226件 森林情報整備委託料 アジア航測株式会社 地形・森林情報の解析 森林情報活用支援業務委託料 アジア航測株式会社 QGISサポート業務			
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																									
			繰 越 額	不 用 額																															
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 費	33,709,000	29,968,320	3,740,680		3,740,680	森林整備地域活動支援推進交付金 香美市外1市 森林整備地域活動支援交付金 香美市外15市町村																													
森 林 経 営 管 理 制 度 推 進 事 業 費	20,920,000	16,307,867	4,612,133		4,612,133	広告委託料 有限会社大国印刷所 新聞広告への掲載1回 森林管理システム林業事務所WG 延べ16回 森林経営管理システム支援チーム全体会 2回 森林経営管理制度研修会 2回																													
森 林 計 画 事 業 費	245,598,000	240,523,633	5,074,367		5,074,367	高知県森林審議会の開催 1回 森林情報管理システム保守委託料 クボタシステムズ株式会社 森林情報管理システム改修委託料 クボタシステムズ株式会社 森林計画データ入力委託料 株式会社高知電子計算センター データ入力 6,460件 森林計画図修正委託料 株式会社相愛 修正 12,226件 森林情報整備委託料 アジア航測株式会社 地形・森林情報の解析 森林情報活用支援業務委託料 アジア航測株式会社 QGISサポート業務																													

							森林情報活用推進事業費補助金 一般社団法人高知県森林整備公社 QGISシステム・ドローン・GPS・ OWL等機器及び関連ソフトウェアの導入 QGISデジタルデータ整備及び操 作研修（2回） ドローンの技術研修（2回）及び 画像処理講習			
		造 林 事 業 費	2,711,056,000	1,505,183,867	1,205,872,133	1,156,861,000	49,011,133	造林事業費補助金 四万十町外28市町村 間伐面積 1,959.77ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料 クボタシステムズ株式会社		
		みどりの 環 境 整 備 支 援 事 業 費	20,000,000	11,104,880	8,895,120		8,895,120	みどりの環境整備支援交付金 中土佐町外16市町村 間伐面積 340.46ha		
		森 の 工 場 活 性 化 対 策 事 業 費	146,567,000	146,239,012	327,988		327,988	森の工場活性化対策事業費補助金 四万十町森林組合外39事業体 間伐面積 1,124.32ha 作業道開設 106路線 161,217m 林内路網アップグレード事業費補助金 明星建設有限会社外 4 事業体 作業道（改修、復旧） 8 路線		
		計	3,177,850,000	1,949,327,579	1,228,522,421	1,156,861,000	71,661,421			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
木材産業の イ ノ ベ ー シ ョ ン	高品質な製材品の供給体制の整備	1 事業執行の目的 県内製材事業体の加工力の強化、製材品の品質向上を図るため、製材関連施設の導入や J A S（日本農林規格）の認証に対して支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>県産材加工力強化事業費（県産材加工力強化事業費補助金）</td><td>20,000,000</td><td>19,957,000</td><td>43,000</td><td>県産材加工力強化事業費補助金 株式会社中成外 2 事業体 ツイン丸鋸 1 台 モルダー 1 台 定盤固定式一面鉋盤 1 台 パネルソー 1 台 手押鉋盤 1 台 レイホク木材工業協同組合外 1 事業体 J A S 認証取得 2 件</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	県産材加工力強化事業費（県産材加工力強化事業費補助金）	20,000,000	19,957,000	43,000	県産材加工力強化事業費補助金 株式会社中成外 2 事業体 ツイン丸鋸 1 台 モルダー 1 台 定盤固定式一面鉋盤 1 台 パネルソー 1 台 手押鉋盤 1 台 レイホク木材工業協同組合外 1 事業体 J A S 認証取得 2 件	木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	174
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明													
県産材加工力強化事業費（県産材加工力強化事業費補助金）	20,000,000	19,957,000	43,000	県産材加工力強化事業費補助金 株式会社中成外 2 事業体 ツイン丸鋸 1 台 モルダー 1 台 定盤固定式一面鉋盤 1 台 パネルソー 1 台 手押鉋盤 1 台 レイホク木材工業協同組合外 1 事業体 J A S 認証取得 2 件														
	製材事業体の生産・経営力の強化	1 事業執行の目的 県内製材事業体の生産・経営力の向上を図るため、財務状況を分析して事業戦略を策定し、実践する中で、磨き上げを行う P D C A サイクルにより、継続的に業務を改善する取り組みの定着を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>県産材加工力強化事業費（事業戦略策定支援業務委託料、事業戦略実践支援業務委託料）</td><td>30,250,000</td><td>30,250,000</td><td></td><td>事業戦略策定支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略策定に対する支援を委託 3 事業体 事業戦略実践支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略実践に対する支援を委託 8 事業体</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	県産材加工力強化事業費（事業戦略策定支援業務委託料、事業戦略実践支援業務委託料）	30,250,000	30,250,000		事業戦略策定支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略策定に対する支援を委託 3 事業体 事業戦略実践支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略実践に対する支援を委託 8 事業体	木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	174
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
県産材加工力強化事業費（事業戦略策定支援業務委託料、事業戦略実践支援業務委託料）	30,250,000	30,250,000		事業戦略策定支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略策定に対する支援を委託 3 事業体 事業戦略実践支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略実践に対する支援を委託 8 事業体														

木材・木製品の高付加価値化の推進（Ａ材の活用） プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化	1 事業執行の目的 本県の豊かな森林資源を余すことなく活用していくためには、県外への販路拡大が必要である。施主や建築士等への積極的な提案活動、非住宅建築物に関する提案・相談窓口の設置、出荷体制の強化に向けた県内企業のサポートなどにより、県産材のブランドイメージの向上や販路拡大を図る。	木材産業振興費	木材産業振興課	174										
	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>県産材外商推進対策事業費（県産材需要拡大サポート事業委託料）</td><td>57,905,000</td><td>57,905,000</td><td></td><td>県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県産材の地産地消・地産外商を推進するため、県内企業や団体が行う販売促進に向けた取り組み等をサポートする業務を委託</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	県産材外商推進対策事業費（県産材需要拡大サポート事業委託料）	57,905,000	57,905,000		県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県産材の地産地消・地産外商を推進するため、県内企業や団体が行う販売促進に向けた取り組み等をサポートする業務を委託			
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
県産材外商推進対策事業費（県産材需要拡大サポート事業委託料）	57,905,000	57,905,000		県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県産材の地産地消・地産外商を推進するため、県内企業や団体が行う販売促進に向けた取り組み等をサポートする業務を委託										
森の資源を余すことなく活用	1 事業執行の目的 森林資源を活かした循環型社会の形成及び新たな産業や雇用の創出に向け、木質バイオマスの地域循環利用の取り組みを進めるために、バイオマス利用施設の整備や燃焼灰回収等への支援を行う。	木材産業振興費	木材産業振興課	175										
木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>木質資源利用促進事業費</td><td>11,267,000</td><td>9,592,000</td><td>1,675,000</td><td>木質資源利用促進事業費補助金 合同会社黒潮エコアグリ外 4 事業体 木質バイオマス利用施設等整備 1 事業体 熱利用原木確保支援 2 事業体 燃焼灰回収等コスト支援 2 事業体</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	木質資源利用促進事業費	11,267,000	9,592,000	1,675,000	木質資源利用促進事業費補助金 合同会社黒潮エコアグリ外 4 事業体 木質バイオマス利用施設等整備 1 事業体 熱利用原木確保支援 2 事業体 燃焼灰回収等コスト支援 2 事業体			
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
木質資源利用促進事業費	11,267,000	9,592,000	1,675,000	木質資源利用促進事業費補助金 合同会社黒潮エコアグリ外 4 事業体 木質バイオマス利用施設等整備 1 事業体 熱利用原木確保支援 2 事業体 燃焼灰回収等コスト支援 2 事業体										
	1 事業執行の目的 新しい建築材料であるＣＬＴを活用した木造建築や非住宅の木造建築を推進するため、ＣＬＴや非住宅建築物の設計及び研修会の開催に対して支援する。	木材産業振興費	木材産業振興課	175										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
施主の木材 利用に関する理解の 醸 成		2 事業執行の状況及び成果						木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	175	
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		C L T 等 木造建築促進事業費 (非住宅建築物木造化 促進事業費補助金)	28,368,000	23,809,000	4,559,000	3,000,000	1,559,000				非住宅建築物木造化促進事業費補助金 高知県林業活性化推進協議会外9事業体 非住宅建築物の設計 9 棟 セミナーの開催 1 回
		1 事業執行の目的									
		新しい建築材料であるC L Tの普及、技術取得及び建築推進の取り組みやC L Tを活用した建築物の建築の取り組みを支援し、 C L Tを活用した木造建築を推進する。									
		非住宅建築物の木造化・木質化等を推進することにより、県産材の地産地消及び木材需要の拡大を図る。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明					
				繰 越 額	不 用 額						
C L T 等 木造建築促進事業費 (C L T 普及促進事業費補助金)	8,687,000	7,761,241	925,759		925,759	C L T 普及促進事業費補助金 C L T 建築推進協議会 フォーラム1回、セミナー1回、 技術研修会2回 C L T 建築事例集の作成 1 件					
(非住宅建築物木材需要 拡大事業費補助金)	31,000,000	6,880,000	24,120,000	24,120,000		非住宅建築物木材需要拡大事業費補助金 株式会社レ・プリュ外1事業体 非住宅建築物の木質化及び木製品の 導入2 か所					
木の香る まちづくり 推進事業費	51,404,000	44,269,000	7,135,000		7,135,000	木の香るまちづくり推進事業費補助金 香南市外26事業体（重複除く） 公共的施設整備					

マーケティング戦略の強化						延べ4団体4か所（ホテル等） 学校関連環境整備 延べ20団体33か所（保育園、小中学校等） 屋外景観施設等整備 延べ5団体5か所（道の駅等） 木製玩具等の配布 延べ5市町 184人			
	計	91,091,000	58,910,241	32,180,759	24,120,000	8,060,759			
	1 事業執行の目的								
	木造建築に関する情報発信や県産材を使用した住宅への支援により、県産材の地産地消及び木材需要の拡大を図る。								
	また、県外において土佐材を使用して建築される住宅等への支援、輸送の効率化や大規模に販売するための仕組みづくりを行い、さらに輸出促進に向けた取り組みを支援することで、県産材のブランドイメージの向上や販路拡大を図る。								
	2 事業執行の状況及び成果								
	(単位 円)								
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
					繰 越 額	不 用 額			
	こ う ち の 木 の 住 ま い づ く り 助 成 事 業 費	122,900,000	81,310,000	41,590,000		41,590,000	こ う ち の 木 の 住 ま い づ く り 助 成 事 業 費 補 助 金 新 築、増 築 276 件 リ フ ォ ー ム 15 件		
	こ う ち の 木 の 住 ま い 普 及 推 進 事 業 費	3,729,000	2,900,000	829,000		829,000	こ う ち の 木 の 住 ま い 普 及 推 進 事 業 費 補 助 金 高 知 県 木 材 普 及 推 進 協 会 木 造 住 宅 等 の 普 及 に 関 す る テ レ ビ 番 組 放 映 24 回、新 聞 広 告 2 回、ラ ジ オ C M 46 本		
	県 産 材 外 商 推 進 対 策 事 業 費 (県 産 材 需 要 拡 大 サ ポ ー ト 事 業 委 託 料 を 除 く)	39,939,000	27,252,881	12,686,119		12,686,119	土 佐 の 木 の 住 ま い 普 及 推 進 事 業 費 補 助 金 県 外 工 務 店、設 計 事 務 所 等 住 宅 等 の 建 築 151 件 土 佐 の 木 販 売 促 進 事 業 費 補 助 金 土 佐 材 流 通 促 進 協 議 会 工 務 店・建 築 士 等 を 対 象 と し た 消 費 地 商 談 会 の 開 催 6 回		

木材産業振興費

木材産業振興課

174

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明				
						繰 越 額	不 用 額					
		新しい木材 流 通 拠 点 整備事業費	1,509,000	1,509,000								県内産地での商談会の開催 13回 土佐材の展示即売会の開催 10回 役物定期便による輸送 9回 177m ³ 販売拡大拠点設置事業費補助金 土佐材流通促進協議会 関東、中部、関西、中国、四国、 九州の消費地に流通拠点を設置し、 輸送等の効率化を図るための経費 に対して助成 拠点企業28社 邸別33棟 ロット9,605m ³
												新しい木材流通拠点整備事業費補助金 協同組合高知木材センター 新しい木材流通拠点である協同組 合高知木材センターが、県外販売 窓口を担う外商体制づくり及びト レーラー等による定期便輸送など 新たな流通システムを構築するた めの経費に対して助成
土佐材販売 力抜本強化 事 業 費	6,528,000	6,256,068	271,932		271,932	県産材販売促進検証事業費補助金 協同組合高知木材センター 県外での大規模取引を進めるた めの活動に要する経費に対して助成 トレーラー等を使用した定期輸送 62回 2,485m ³						
災害対応用 木 材 供 給 体 制 構 築 事 業 費	228,030,000	104,940,000	123,090,000	122,876,000	214,000	災害対応用木材供給推進事業費補助金 協同組合西部木材センター外 1 組合 木造応急仮設住宅の主要部材であ る製材品を備蓄する施設に対し助 成 倉庫 1 棟						
		計	402,635,000	224,167,949	178,467,051	122,876,000	55,591,051					

担い手の育成・確保	林業大学校の充実・強化	1事業執行の目的 本県の豊富な森林資源をダイナミックに活用し、林業、木材産業等の成長産業化を進めるため、その要である即戦力となる人材から林業や木造建築を支え中核を担う人材まで、幅広い分野で活躍する人材を養成するとともに県内の林業事業体等への就業促進及び定着率の向上を目指す。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>林 業 大 学 校 運 営 費</td><td>67,474,000</td><td>63,441,274</td><td>4,032,726</td><td>広報等委託料 株式会社ユーエスケー外3社 学校案内広報の制作等 学校案内パンフレット・研修生募集要項等の制作等 新聞広告、WEB広報、テレビCM等</td></tr><tr><td>林 業 大 学 校 研 修 事 業 費</td><td>190,377,000</td><td>176,028,556</td><td>14,348,444</td><td>林業大学校研修業務等委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 基礎課程12科目215時間（修了者19人） 専攻課程4科目134時間（修了者20人） 短期課程90科目195日間（受講者 延べ1,990人） 特定非営利活動法人team Timberize 専攻課程「木造設計コース」の運営支援 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者42人</td></tr><tr><td>計</td><td>257,851,000</td><td>239,469,830</td><td>18,381,170</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	林 業 大 学 校 運 営 費	67,474,000	63,441,274	4,032,726	広報等委託料 株式会社ユーエスケー外3社 学校案内広報の制作等 学校案内パンフレット・研修生募集要項等の制作等 新聞広告、WEB広報、テレビCM等	林 業 大 学 校 研 修 事 業 費	190,377,000	176,028,556	14,348,444	林業大学校研修業務等委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 基礎課程12科目215時間（修了者19人） 専攻課程4科目134時間（修了者20人） 短期課程90科目195日間（受講者 延べ1,990人） 特定非営利活動法人team Timberize 専攻課程「木造設計コース」の運営支援 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者42人	計	257,851,000	239,469,830	18,381,170		森づくり推進費	森づくり推進課	170
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
林 業 大 学 校 運 営 費	67,474,000	63,441,274	4,032,726	広報等委託料 株式会社ユーエスケー外3社 学校案内広報の制作等 学校案内パンフレット・研修生募集要項等の制作等 新聞広告、WEB広報、テレビCM等																					
林 業 大 学 校 研 修 事 業 費	190,377,000	176,028,556	14,348,444	林業大学校研修業務等委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 基礎課程12科目215時間（修了者19人） 専攻課程4科目134時間（修了者20人） 短期課程90科目195日間（受講者 延べ1,990人） 特定非営利活動法人team Timberize 専攻課程「木造設計コース」の運営支援 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者42人																					
計	257,851,000	239,469,830	18,381,170																						
きめ細かな担い手育成・確保の強化	1事業執行の目的 「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターが実施する林業作業に必要な資格・免許を習得するための研修の開催や雇用情報の収集及び情報提供、移住施策と連携した都市部におけるセミナー等の開催、また、市町村が特用林産業に新規に携わる者に対して支給する生産技術習得のための研修助成金等に対して支援を行い、林業の担い手を確保する。 また、新たに小規模林業を実践する者や小規模林業の推進を支援する市町村の取り組みに対し支援を行うことで、より多様な林業の担い手の確保や中山間地域への定住促進を図る。	森づくり推進費	森づくり推進課	170																					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果						
					(単位 円)			
区分	予算額	執行額	差引額	説明				
林業労働力確保支援センター事業費（林業労働力確保支援センター事業費補助金）	31,679,000	30,426,441	1,252,559	林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修47回352人 フォレストスクールの開催オンライン6回46人、 高知（現地開催）2回24人 林業体験ツアー 1回4人 オンライン講座兼Web用PR動画作成 10分動画×6本				
森林整備担い手確保育成対策事業費（特用林産業新規就業者支援事業費補助金）	16,200,000	16,200,000		特用林産業新規就業者支援事業費補助金 東洋町外2市町 土佐備長炭の生産等技術研修を支援 研修生11人				
小規模林業推進事業費	15,926,000	13,232,042	2,693,958	小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林材業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣 延べ84日 先進地現地研修 延べ1日 安全防具導入 10人 傷害総合保険加入促進 19人 蜂刺され対策 4人 実践現場安全点検パトロール 延べ13日 小規模林業総合支援事業費補助金 佐川町外4市町 インターネットホームページ運用保守等委託料 株式会社シティネット 高知県小規模林業推進協議会ホームページ運用保守等 小規模林業推進協議会の開催 2回				
計	63,805,000	59,858,483	3,946,517					
	林業事業体の経営基盤の強化	1 事業執行の目的				森づくり 推進費	森づくり 推進課	170
新規就業者の確保と定着率の向上を図るため、林業事業体への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザーを林業労働力確保支援センターに配置するとともに、林業事業体の経営力の改善による労働環境等の向上を図るため、事業戦略（経営ビジョン）策定及び実践を支援する。								

中山間対策
(特用林産
の振興)

中山間対策
(特用林産
の振興)

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
林業労働力確保 支援センター事 業費（雇用管理 改善推進アドバ イザー業務委託 料、事業戦略 策定等支援業務 委 託 料 ）	22,373,000	22,372,947	53	雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 労働環境改善計画事前審査 5 件 改善措置実施状況等のデータ化 84社 雇用管理研修会の開催 1 回 事業戦略策定等支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 事業戦略の策定及び実践支援 5 社

1事業執行の目的

中山間地域の活性化を図るため、森林資源を有効に活用することにより、地域の実情に応じた特色ある特用林産物生産が円滑に行われるよう支援する。また、森林・林業を核とした地域振興に資する取り組みの中で、市町村等が自らの発想で提案する事業効果の高い取り組みを総合的に支援する。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
特用林産振興 対 策 事 業 費	10,992,000	8,334,445	2,657,555	土佐備長炭ブランド化推進事業委託料 高知県木炭振興会 全国一の生産量である土佐備長炭の品質、規格、原木の循環利用を推進するため、生産者等を対象とした研修会開催を委託 研修会 5 回 参加者延べ127人
地域林業総合 支 援 事 業 費	11,500,000	10,247,000	1,253,000	地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外11市町村 1 広域団体 木炭及びきのこ原木生産用作業道開設 22路線 6,684m シイタケ用スライサー 1 台 電気乾燥機 1 台 小型乾燥機 2 台 油圧アームスエージャー 1 台 巻取ドラム 2 台 レーザーコンパス 1 台 特殊滑車 1 台 GNSS端末 3 件

木材産業
振 興 費

木材産業
振 興 課

175

地球温暖化
対策が進んだ低炭素
社会づくり

地球温暖化
対策が進んだ低炭素
社会づくり

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	15,182,000	14,084,981	1,097,019	こうち型地域還流再エネ事業 6 社 配当額26,115,665円 県有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 6 施設 福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金 社会福祉法人栲の木福祉会 1 件 高知県新エネルギービジョンの改定 高知県新エネルギー導入促進協議会の開催 5 回 高知県新エネルギー導入促進協議会講演会の開催 1 回

1 事業執行の目的

「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民の皆様や事業者、市町村等と連携・協力して地球温暖化防止活動を推進するとともに、県自らも温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

また、環境活動に対する支援や環境学習の推進に加え、県民運動としての地球温暖化対策を推進する拠点である高知県環境活動支援センターや、推進組織である高知県地球温暖化防止県民会議を運営し、主体的に環境活動に参加する県民の増加や、環境に優しいライフスタイルの拡大につなげるとともに、低炭素社会の実現を目指す。

さらに、森林の成長に伴うCO₂の吸収量や木質バイオマス燃料を使用することによるCO₂の削減量をオフセット・クレジットとして認証・発行し、環境先進企業に広く売却することで森林資源を活用した新たな環境ビジネスへとつなげていくとともに、環境先進企業との協働の森づくり事業の推進により、森林の再生と、企業と地域の交流の促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地球温暖化対策 推 進 事 業 費	17,221,000	16,980,366	240,634	クールビズ・ウォームビズの実施 デマンド監視 105施設 高知県地球温暖化対策実行計画の改定 高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会の開催 5 回
地球温暖化防止 県民会議活動 推 進 事 業 費	15,076,000	14,714,347	361,653	高知県地球温暖化防止県民会議の開催 総会・部会 計 7 回 マイバッグキャンペーンの実施

環 境 策 費

林業環境
政 策 課

168

新エネルギー
推 進 費

新エネルギー
推 進 課

181

環 境 共 生 費

環 境 共 生 課

182

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		協働の森づくり事業費	8,163,000	5,833,324	2,329,676	地域イベント等への出展 ブース出展 4回 交通エコポイント活用社会還元事業「ですかでゴー」の実施 省エネアドバイザーの派遣 6回 エコアクション21基礎セミナーの開催 2回 地球温暖化対策の普及啓発 イベント出展 2回 イベント会場アンケート 2回 ホームページ「Myスイッチ! Goクール!」等による情報発信 企業などに対するアプローチ・提案の実施 パートナーズ協定の締結 新規 2件、更新 12件 (協働の森協定延べ数 65件) フォーラム開催委託料 株式会社高知広告センター 協働の森フォーラムの開催 1回 32パートナー企業・団体等 233人参加 オンライン中継視聴者延べ 60人 企業と地域の交流活動の実施 9回 239人参加 CO₂吸収認証制度運営委託料 一般社団法人高知県山林協会 CO₂吸収専門委員会の開催(書面) 1回 CO₂吸収証書発行 37件			
		オフセット・クレジット推進事業費	6,951,000	1,506,268	5,444,732	オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 一般社団法人高知県山林協会 高知県オフセット・クレジット認証運営委員会開催 1回 県内市町村・事業体(12団体)のクレジット販売 194t-CO₂ 高知県CO₂木づかい固定量認証制度の運営 CO₂木づかい固定証書の発行 177件 県有クレジット販売 70件 702t-CO₂			
		環境活動支援センター事業費	17,891,000	17,264,699	626,301	環境学習講師の紹介・派遣 延べ64人 環境絵日記コンテスト 応募作品数 3,305作品 生物多様性こうち戦略推進リーダー養成講座の開催 2回 推進リーダー新規登録者数 8人 リーダー総数 52人 環境イベントの開催 1回			

環境への負荷の少ない循環型社会づくり

廃棄物の適正処理の推進

豊かな環境づくり総合支援事業費	2,336,000	1,914,000	422,000	生物多様性の意義の普及・啓発を目的とする表彰事業準備委員会の開催 3回 豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 特定非営利活動法人夢創房室戸迎鯨の杜外3団体
計	67,638,000	58,213,004	9,424,996	

1 事業執行の目的

廃棄物排出事業者及び処理業者等への立入調査や指導、不法投棄防止のためのパトロールや啓発活動を行うとともに、市町村による一般廃棄物処理施設の設置に関する助言等を行う。また、新たな管理型産業廃棄物最終処分場については、佐川町加茂を建設予定地として決定し、令和元年7月に県と佐川町で「確認書」を締結したことから、測量や基本設計などの「施設整備に向けた調査」、長竹川の増水対策や上水道整備への支援などの「周辺安全対策」の取組を進めるとともに、整備・運営主体である公益財団法人エコサイクル高知に対して、工事用道路の整備にかかる財政支援を行う。

また、公益財団法人エコサイクル高知や公益財団法人高知県魚さい加工公社の運営等に対する支援を行い、廃棄物を適正に処理することにより、環境の保全、産業・経済の発展を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
廃棄物処理対策事業費（環境美化推進事業費を除く）	1,067,638,000	474,019,872	593,618,128	460,867,000	132,751,128	産業廃棄物処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言 産業廃棄物の適正処理の促進 災害廃棄物処理対策の推進 新たな管理型最終処分場の施設整備に係る地元説明、調査・設計等の実施及び工事用道路整備に係る支援等

環境対策費

環境対策課

185

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	生活環境の 保 全	1 事業執行の目的 環境行政関係会議への出席や市町村関係機関との連絡調整等を通じ、環境行政の円滑な推進を図るとともに、環境関係諸法令に基づく公害紛争の処理対策、河川等の水質や大気環境の常時監視、事業場の監視や水質汚濁事故等の原因究明等を通じ、環境の保全と県民の安心安全の確保を推進する。 また、平成19年12月28日に施行された「清潔で美しい高知県をつくる条例」に基づき、県土の美観の保持及び回復を行うとともに、ボランティアの登録、県民等による美化活動の支援、事業者及びその関係団体等との美化活動協定の締結、県民一斉美化活動月間の設定、県民や事業者等へ美観の保持等についての広報活動、市町村との連携・支援等を行うことにより、清潔で美しい県土づくりを推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費を除く)</td><td>89,458,000</td><td>85,393,518</td><td>4,064,482</td><td>環境審議会水環境部会の開催 1回 公害紛争処理対策 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 14市町村 33地点 工場・事業場立入検査 延べ31事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部 調査項目 有機塩素化合物ほか 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町7地点 航空機騒音調査 南国市4地点 道路交通騒音調査 四万十町2地点 酸性雨等調査 梶原町 有害大気汚染物質モニタリング調査 安芸市、須崎市 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 環境中ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 18事業所</td></tr><tr><td>衛生環境 研 究 所 費</td><td>40,657,000</td><td>38,674,200</td><td>1,982,800</td><td>衛生環境研究所の運営及び環境の保全に係る調査研究</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費を除く)	89,458,000	85,393,518	4,064,482	環境審議会水環境部会の開催 1回 公害紛争処理対策 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 14市町村 33地点 工場・事業場立入検査 延べ31事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部 調査項目 有機塩素化合物ほか 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町7地点 航空機騒音調査 南国市4地点 道路交通騒音調査 四万十町2地点 酸性雨等調査 梶原町 有害大気汚染物質モニタリング調査 安芸市、須崎市 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 環境中ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 18事業所	衛生環境 研 究 所 費	40,657,000	38,674,200	1,982,800	衛生環境研究所の運営及び環境の保全に係る調査研究	環 境 対 策 費	環 境 対 策 課	185
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費を除く)	89,458,000	85,393,518	4,064,482	環境審議会水環境部会の開催 1回 公害紛争処理対策 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 14市町村 33地点 工場・事業場立入検査 延べ31事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部 調査項目 有機塩素化合物ほか 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町7地点 航空機騒音調査 南国市4地点 道路交通騒音調査 四万十町2地点 酸性雨等調査 梶原町 有害大気汚染物質モニタリング調査 安芸市、須崎市 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 環境中ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 18事業所																			
衛生環境 研 究 所 費	40,657,000	38,674,200	1,982,800	衛生環境研究所の運営及び環境の保全に係る調査研究																			

自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり

自然環境の保全

3 Rの推進

1 事業執行の目的

「高知県リサイクル製品等認定制度」により、県内で製造されるリサイクル製品や環境に配慮した取り組みを行っている県内の事業所・店舗を認定し、3 Rの普及促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費)	672,000	484,187	187,813	令和2年度認定 1事業所(環境にやさしい事業所) 認定審査会の開催 1回 認定証交付式の開催 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 2,700部 認定製品等普及啓発 展示PR 3回

環境対策費

環境対策課

186

1 事業執行の目的

高知県希少野生動植物保護条例等に基づき、被害が顕著なニホンジカの食害防止の取り組み等、県内に生息・生育する希少野生動植物の保護対策を行うとともに、生物多様性基本法に基づき策定した「生物多様性こうち戦略」が目指す「各主体が協働・連携して具体的な行動を実践し、それによって地域が持続的に発展することで、現在よりも生物の多様性が豊かに維持されている社会づくり」の実現に向けた取り組みを推進する。

また、月見山こどもの森を指定管理者制度により、四国のみち等の管理運営を市町村等へ委託して適正に管理を行う。併せて、自然公園等の保護管理体制を充実させるとともに老朽化施設の整備を行い、快適な利用の増進を図る。

牧野植物園は、指定管理者制度により適正に管理を行うとともに薬用植物等の分類研究や栽培・利用技術の開発を図り、地域産業の振興に資する。併せて、平成29年に策定した「牧野植物園磨き上げ整備基本構想」に基づき、整備を推進することで、世界に誇れる植物園への磨き上げを図る。

環境共生費

環境共生課

182

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		自然公園等 施 設 整 備 事 業 費	484,691,000	129,501,201	355,189,799	350,407,000 4,782,799	四国のみち整備工事（歩道橋）外 9 件		
		自然公園等 管 理 費	19,262,000	18,505,023	756,977	756,977	月見山こどもの森 利用者数 26,548人		
		希少動植物 保 護 対 策 事 業 費	28,641,000	27,585,953	1,055,047	1,055,047	レッドデータブック改訂 改訂委員会開催（3回）版下原稿作 成 サンゴ分布調査（県中部） 希少野生植物食害防止対策 現地調査 6 地点 防護柵設置 4 地点 延長385m モニタリング調査13か所 石鎚山系保護指針策定 現状把握、分析、保護計画指針及び 保護計画策定 普及啓発事業 希少野生動植物普及啓発パンフレッ トの作成（5,000部）及び企画展の 開催（4か所）		
		牧野植物園 管理運営費	724,443,000	595,904,148	128,538,852	115,623,000 12,915,852	牧野植物園入園者数115,908人 園内公衆無線LANエリアの拡充 アクセスポイント 25個 新研究棟建築実施設計 長江圃場移転候補地の測量調査		
		計	1,257,037,000	771,496,325	485,540,675	466,030,000 19,510,675			

1 事業執行の目的

「高知県清流保全条例」に基づき物部川清流保全計画及び仁淀川清流保全計画の推進や、「高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」に基づく四万十川流域の保全と振興に向けた事業のほか、四万十川流域保全振興委員会の運営や関係各機関との調整を実施することにより、地域に根ざした環境保全の取り組みの促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
四 万 十 川 総 合 対 策 費	13,270,000	12,523,655	746,345	四万十川財団運営費補助金 公益財団法人四万十川財団
清 流 保 全 推 進 事 業 費	4,906,000	4,274,321	631,679	物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催 1回 幹事会の開催 2回 仁淀川清流保全推進協議会の運営 全体会の開催 1回 協働の川パートナーズ協定 9件
計	18,176,000	16,797,976	1,378,024	

水 産 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
漁業生産の 構 造 改 革	効 率 的 な 漁 業 生 産 体 制 へ の 転 換	1 事業執行の目的	水 産 政 策 費	水 産 政 策 課	187
		新規就業者等の設備投資への支援や土佐黒潮牧場15基体制の維持、高知マリンイノベーションの推進などにより、漁業経営の効率化を図るとともに、定置網漁業や養殖業への企業参入の促進により漁業生産量の増大と雇用の場の確保を図る。	漁 業 振 興 費	漁 業 振 興 課	191
		また、漁業者への低利融資や漁業信用基金協会の保証制度など、漁業制度資金の適切な運用により、漁業経営の維持・安定を図る。	水産業試験研究費		193
			漁 港 建 設 費	漁 港 漁 場 課	196
		2 事業執行の状況及び成果			
		(1) 漁業金融対策			
		ア 予算執行の状況	(単位 円)		
	</				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		イ 実施状況及び成果						
		(単位 円、件)						
		区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数			
		漁 業 近 代 化 資 金	2,811,390,000	2,620,840,000	95			
		沿 岸 漁 業 等 経 営 育 成 資 金	400,000,000	305,050,000	35			
		漁 業 災 害 対 策 資 金	937,500,000	645,000,000	33			
		沿 岸 漁 業 経 営 再 建 特 別 資 金	100,000,000	0	0			
		漁 業 経 営 維 持 安 定 資 金	250,000,000	0	0			
		沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,000,000	18,890,000	10			
		か つ お ・ ま ぐ ろ 漁 業 振 興 資 金	1,200,000,000	168,310,000	12			
		漁 業 経 営 改 善 促 進 資 金	300,000,000	190,000,000	1			
		か つ お 一 本 釣 漁 船 建 造 等 支 援 資 金	950,000,000	0	0			
		漁 協 経 営 改 善 資 金	200,000,000	0	0			
		計	7,188,890,000	3,948,090,000	186			
		(2) 沿岸漁業の生産基盤整備						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	説 明	
						繰 越 額	不 用 額	
		栽 培 漁 業 振 興 事 業 費	4,152,000	3,261,916	890,084		890,084	種苗確保事業費補助金 目的：県の種苗生産事業の休止による影響の緩和を図る 交付先：高知県漁港漁場協会 補助金額：1,482,916円 ・ヒラメ66,724尾の県外からの調達を支援
		漁業生産基盤 整備事業費 (うち、南海 トラフ地震 対策分を除く)	801,926,000	704,605,546	97,320,454	76,636,000	20,684,454	(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外8市町、1団体 補助金額：108,635,000円 ・漁船用給油施設及び給水施設の整備、製氷貯水施設実施設計委託ほか (2) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業を支援 交付先：四万十町外2団体

							補助金額：8,488,000円 ・水揚げ荷さばき施設の整備、カワウ及び外来魚の駆除、産卵場造成、遡上状況調査 ・高知カツオ県民会議の活動支援 (3) 水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化のために必要となる施設の整備、産地市場の統廃合等を推進するために必要な施設の整備等に要する経費を支援 交付先：土佐清水市 補助金額：63,305,000円 ・冷凍保管施設の整備			
	沿岸沖合漁業等振興事業費	84,703,000	55,319,876	29,383,124	24,998,000	4,385,124	(1) 浮魚礁保守点検等委託料 内容：カツオ、キハダマグロなど、表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置した、土佐黒潮牧場ブイ及び中層型浮魚礁の保守管理 委託先：日本無線(株)四国支店外 4 件 委託金額：38,773,000円 ・土佐黒潮牧場ブイの保全、中層型浮魚礁陸上局等の定期点検ほか (2) 漁海況情報等提供システム運用保守等委託料 内容：漁業者が必要とする気象情報及び漁海況情報をインターネット等により迅速に提供するために構築したシステムの維持管理 委託先：(株)トスコ外 1 件 委託金額：4,816,680円 ・漁海況情報等提供システムの機器及びソフトウェアの保守管理 (3) 機器設置等委託料 内容：釣り漁業の確実性の向上及び効率化を図るために必要な観測機器の土佐黒潮牧場への設置試験等を実施 委託先：日本無線(株)高知営業所 委託金額：2,642,550円 ・土佐黒潮牧場 9 号においてレーダー・ソナーの設置試験を実施			
	水産業試験研究費	79,447,000	68,897,947	10,549,053		10,549,053	(1) 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析 内容：定置網などに大きな被害をもたらす			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明						
						繰 越 額	不 用 額							
												急潮現象の発生予測情報の提供に向けた技術の開発 金額：15,981,256円 ・室戸市等の定置網に設置した潮流計等から得られたデータと、海象・気象等のデータを照合して急潮の発生要因を推定し急潮情報を発出 ・急潮注意報の情報提供：9回 (2) 高精度な漁況漁場予測手法の開発 内容：メジカひき縄の漁場予測システムと、キンメダイ釣り漁場での二枚潮発生予測情報の提供に向けた技術の開発 金額：2,503,537円 ・メジカ漁場予測情報の提供：19回 ・国立研究開発法人海洋研究開発機構が開発した海洋動態予測モデル（JCOPE-T）による室戸海域のキンメダイ漁場の二枚潮の発生予測情報を配信 (3) 資源・漁獲情報ネットワーク構築事業 内容：国が整備を進める自動水揚情報収集システム構築への協力や、メジカひき縄漁業等において資源状況の指標となるCPUE（単位努力量あたりの漁獲量）の高精度化の取組を実施 金額：3,331,183円 ・国の水揚情報収集システム構築に必要な現地調査に協力 ・画像解析を利用したメジカ釣獲尾数計数システムの開発に向けたプログラムを作成		
		広 域 漁 場 整 備 事 業 費	1,491,117,000	551,113,000	940,004,000	924,697,000	15,307,000	浮魚礁設置：1 基 （中芸沖黒潮牧場17号）						
高知県 1 漁協 構 想 推 進 事 業 費	2,377,000	1,600,480	776,520		776,520	県 1 漁協構想推進事業費（うち市場統合関連） 内容：県 1 漁協の将来像に関する提言を早期に実現するために必要な市場の統合及び営漁指導員の育成に関する取組を支援 金額：1,506,457円 ・室戸岬への市場統合に関する協議会の開催：2 回								

養殖生産の 拡 大							・須崎への市場建設に関する協議会の開催： 1 回、須崎市が市場整備の基本設計を策 定 ・佐賀への市場統合に関する協議会の開催： 2 回	漁 業 振 興 費 水産業試 験研究費	漁 業 振 興 課	191 193
	計	2,463,722,000	1,384,798,765	1,078,923,235	1,026,331,000	52,592,235				
	1 事業執行の目的									
	養殖業の生産量の拡大を図るため、民間企業等の新規参入等を促進するとともに、試験研究機能の充実・強化を図る。									
	2 事業執行の状況及び成果									
	(単位 円)									
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
					繰 越 額	不 用 額				
	養 殖 業 振 興 対 策 事 業 費	129,154,000	93,603,016	35,550,984	26,360,000	9,190,984	(1) 養殖業振興事業費補助金 目的：民間企業等の新規参入・事業承継や 規模拡大を促進するため、必要な養 殖施設等の取得や設置費用等を支援 交付先：(株)ヒワサキ 補助金額：29,355,000円 ・マダイ養殖：1 件 (2) 養殖業緊急支援事業費補助金 目的：新型コロナウイルス感染症による価 格低迷などの影響を受けた養殖業者 の種苗導入を支援 交付先：高知県漁業協同組合外 6 団体 補助金額：60,537,000円 ・63事業者の種苗導入を支援			
	水 産 業 試 験 研 究 費 (再 掲)	79,447,000	68,897,947	10,549,053		10,549,053	(1) 魚類養殖における寄生虫の新たな防除技 術の開発 内容：寄生虫の増殖をより早く察知し、養 殖業者に必要な情報を提供するため、 海水中の微量なDNAをリアルタイ ムPCRで検出・定量する技術を開 発 金額：1,676,078円 ・白点虫の遺伝子量モニタリングを11回行 い、養殖業者へ情報提供			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
								(2) 水産試験場古満目分場試験研究費（新養殖対象魚種の開発） 内容：県西部の養殖振興に関する調査研究を実施 金額：1,301,404円 ・新養殖対象候補種のメイチダイ及びフェダイの親魚を養成し、うちメイチダイ親魚から25万個の受精卵を確保するとともにふ化にも成功		
		計	208,601,000	162,500,963	46,100,037	26,360,000	19,740,037			
	漁場の有効活用 の促進	1 事業執行の目的 遊休漁場を活用し、法人等の漁業への参入を促進するとともに、新たな漁場の開拓に取り組む。						漁 業 費 管 理	漁 業 課 管 理	189
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		漁業調整費	15,357,000	12,111,532	3,245,468		3,245,468	小型底定置網操業モデル事業委託料 内容：土佐湾内で操業実態のない小型底定置網漁業の本県での技術確立と採算性の検証を実施 委託先：高知県漁業協同組合 委託金額：7,727,170円 ・土佐湾での小型底定置網の試験操業、データ収集		

1 事業執行の目的

海洋資源を生かした遊漁船業等の振興や漁業体験などの取組を推進するとともに、漁船とプレジャーボートの適正なすみ分けによる漁業と調和した海洋性レクリエーションの適正化を推進する。

また、漁村の生活環境と漁港・漁場の水域環境の改善を図るため、漁業集落における施設整備等を支援するとともに、水産業及び漁村が有する多面的機能の維持・回復に向けた環境保全活動等を支援することにより、水産業の再生と漁村の活性化を図る。加えて、河川資源の回復を図るため、アユやウナギの現状を把握し、種苗放流や産卵場造成等の人工的な対策と併せ、環境保全等による自然の再生産力を取り戻す対策を推進し、中山間地域における交流人口の拡大を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 遊漁や体験漁業等の振興

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
遊 漁 等 振 興 事 業 費	12,446,000	11,873,294	572,706		572,706	(1) 旅行商品開発支援事業委託料 内容：遊漁船業等の旅行商品の新規造成や 既存商品のフォローアップの実施等 委託先：(株) J T B 高知支店 委託金額：7,360,672円 ・旅行商品の新規造成（2 商品）、 ・既造成商品のフォローアップ（10商品） ・インバウンドニーズ対応の強化（4 商品） 等 (2) 遊漁船業等振興事業費補助金 目的：事業者間の連携による安全性やサー ビス機能向上に資する設備の整備等 を支援 交付先：中土佐町外 2 町、1 事業者 補助金額：2,537,000円 ・漁業体験に必要な資材、釣り筏、トイレ、 ライフジャケット等の整備
漁 場 環 境 保 全 事 業 費	9,445,000	7,457,178	1,987,822		1,987,822	水産多面的機能発揮対策支援交付金 目的：水産業の再生と漁村の活性化を目指 して、水産業及び漁村が有する多面 的機能の発揮に資する取組を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協 議会外 7 市町 交付金額：6,033,570円 ・20組織の藻場や干潟の保全活動等を支援

水 産 水 産
政 策 政 策
費 費
漁 業 漁 業
振 興 振 興
費 課
水産業試
験研究費
漁 港 費 漁 港
建 設 費 場 課

188
191
193
195
196

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		漁業生産基盤整備事業費 （うち、南海トラフ地震対策分を除く） （再掲）	801,926,000	704,605,546	97,320,454	76,636,000	20,684,454	漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業を支援 交付先：四万十町外2団体 補助金額：8,488,000円 ・水揚げ荷さばき施設の整備、カワウ及び外来魚の駆除、産卵場造成、遡上状況調査 ・高知カツオ県民会議の活動支援		
		内水面漁業振興事業費	149,618,000	149,361,396	256,604		256,604	(1) 種苗放流委託料 内容：放流用ウナギ種苗の育成と県内河川への放流 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会 委託金額：16,516,500円 ・県内河川へ稚ウナギ1.1トン进行放流 (2) 種苗生産等委託料 内容：アユの親魚養成・種苗生産及び種苗配布調整 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会外1団体 委託金額：111,905,000円 ・県内漁協等へ稚アユ21トン进行供給		
		内水面漁業試験研究費	12,769,000	11,846,962	922,038		922,038	(1) アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発 内容：人工種苗の適切な放流方法や資源増殖に効果的な親魚の保護手法を開発 金額：824,563円 ・アユ人工種苗の標識放流により放流後の成長等を調査 (2) 高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業 内容：県内河川における天然アユの産卵・遡上調査、冷水病のモニタリング等を行い、各漁協の増殖活動を支援 金額：1,133,055円 ・県内河川におけるアユ遡上調査・流下仔魚調査等 (3) 人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業 内容：アユ人工種苗の種苗性を評価し、生産技術にフィードバックすることで、		

							放流効果の向上、中山間地域への利用の拡大を推進 金額：763,988円 ・人工種苗「土佐のあゆ」の遺伝的多様性と無病性を確認 (4) 河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業 内容：国及び関係県と連携し、河川におけるニホンウナギの生息・移動状況調査、食性や餌環境の評価等を実施 金額：2,007,709円 ・ニホンウナギの生息場所及び餌生物に関する調査を実施		
	プレジャーボート対策事業費	18,427,000	11,309,740	7,117,260	5,869,000	1,248,260	(1) 係留施設管理等委託料 内容：係留施設使用許可手続、係留状況の巡視等 委託先：高知県漁業協同組合外3団体 委託金額：2,786,300円 ・清水漁港外12港 (2) 係留施設補修等工事請負費 内容：上ノ加江漁港外2港でプレジャーボート係留施設の補修等を実施 金額：5,486,360円 ・維持浚渫、照明灯等の設置・修繕		
	漁業集落環境整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）	163,868,000	59,936,000	103,932,000	103,339,000	593,000	漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村の生活環境と漁港等の水域環境の改善を図るための施設整備等を支援 交付先：土佐市外2市町 補助金額：59,936,000円		
	計	1,168,499,000	956,390,116	212,108,884	185,844,000	26,264,884			
(2) 遊漁振興金融対策									
ア 予算執行の状況									
(単位 円)									
区 分				予 算 額	執 行 額	差 引 額			
遊 漁 船 業 等 振 興 資 金 利 子 補 給 金				76,000	75,345	655			
イ 実施状況及び成果									
(単位 円、件)									
区 分				融 資 枠	承 認 額	件 数			
遊 漁 船 業 等 振 興 資 金				9,000,000	0	0			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
市場対応力 のある産地 加工体制の 構築	加工施設の 立地促進や 機能等の 強化	1 事業執行の目的 既存加工施設の高度化や衛生管理体制の強化、H A C C P に対応した加工施設の立地の促進を図る。					水 産 流 通 費	水 産 流 通 課	194
	加工関連 産業の強化	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					漁 業 振 興 費	漁 業 振 興 課	191
		1 事業執行の目的 「水産加工」を核に関連する「生産」、「保管」、「流通」、「販売」などの各業態が連携した地域産業クラスターの形成を促進し、 産地加工等の体制強化につながる取組を支援する。					水 産 流 通 費	水 産 流 通 課	194
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
				繰 越 額	不 用 額				
水 産 加 工 振 興 事 業 費	125,951,000	2,445,929	123,505,071	120,000,000	3,505,071	水産加工業高度化事業費補助金 目的：県産水産物の輸出先の求める衛生基 準に対応するための加工施設等の衛 生管理体制の高度化に向けた取組を 支援 交付先：(株)土佐マリンベース 補助金額：34,000円 ・北米向け輸出に対応したH A C C P 取得 に向けたコンサルティングの導入			
水 産 加 工 振 興 事 業 費 (再 掲)	125,951,000	2,445,929	123,505,071	120,000,000	3,505,071	(1) 水産業クラスタープランの実現に向けた 取組の総合的な支援 金額：181,543円 ・養殖クロマグロの食を核としたスタンプ ラリーの実施による、県内外の観光客へ のマグロのまち大月のP R 水産加工施設等整備事業費補助金 ≪債務負担行為≫ 交付先：宿毛市 債務負担行為額（限度額）：575,455,000円 （期間：令和4年3月31日まで）			

流通・販売 の強化	外 商 の 大 拡 大							支出済額：451,503,000円（令和元年度） 令和２年度補助金額：0円 ・宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクトの核となる新たな大型水産加工施設等の整備 (2) 地域アクションプランに位置付けられた取組への支援 水産加工施設等整備事業費補助金 目的：輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援し、産地加工体制を強化 交付先：土佐市 交付決定額：143,736,000円 ・県産養殖魚の加工等を行う新たな水産加工施設の整備（令和３年度完成予定） ≪債務負担行為≫ 債務負担行為額（限度額）：45,000,000円 （期間：令和６年３月31日まで）	水産物 流通費	水産物 流通課	194
		漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	801,926,000	704,605,546	97,320,454	76,636,000	20,684,454	リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金 目的：リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が実施する施設整備を支援 交付先：土佐清水市 補助金額：507,956,000円 ・水産業クラスタープランに位置付けた残渣加工施設の稼働開始（令和３年１月） ・共同加工施設の工事着工（令和３年10月完成予定）			
		計	927,877,000	707,051,475	220,825,525	196,636,000	24,189,525				
1事業執行の目的 「高知家の魚応援の店」の活用や消費地市場とのネットワークの強化等を通じて、県産水産物の販路の開拓、販売の拡大を図る。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円)											
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
		水産物 地産外 商推 進事 業費	62,810,000	60,240,994	2,569,006	(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第22回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（東京）及び「第18回シーフードショー大阪」（大阪）に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び出展事業者の販路開拓を支援					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						委託先：南放セーラー広告㈱ 委託金額：8,219,200円 ・出展者数：14社（東京）、15社（大阪） (2) 水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 内容：関東・関西を中心とした飲食店と県内の水産関係事業者との ネットワークを構築・強化し、県産水産物の地産外商を推進 委託先：㈱U S E N 委託金額：28,229,980円 ・「高知家の魚応援の店」：1,059店舗登録（令和3年3月末現在） ・「県内参画事業者」：101事業者（令和3年3月末現在） ・全国「高知家の魚応援の店」での「高知フェア」開催： 340店舗参加（実施期間：8月24日～11月30日） ・オンライン商談会の開催：1回（応援の店20店舗、県内事業者20 事業者） (3) 水産物外商活動支援事業委託料 内容：「高知家の魚応援の店」への県産水産物のPRやニーズ収集、 サンプル出荷、高鮮度出荷等により地産外商を推進。また、 取引の拡大を図るため、産地での鮮度保持や品質管理等の指 導を行い、高鮮度処理の体制の定着を支援 委託先：J F こうち・海の漁心市㈱ 委託金額：20,524,500円 ・産地情報の提供及びニーズ収集：110店舗 ・サンプル出荷：205件 ・高鮮度処理指導等：16回 ・関東・関西での試食提案会の開催：2回（26店舗参加） (4) 水産物地産外商推進事業費補助金 目的：地産外商を目的とする商談会等への参加及び水産業クラスター の形成に向けた県産水産物のプロモーション活動等の取組を 支援 交付先：高知県水産物加工販売組合外1件 補助金額：1,192,568円 ・県外の商談会への出展 ・養殖クロマグロの食を核としたスタンプラリーによるPR活動			
	輸 出 の 大 拡	1 事業執行の目的 養殖魚を中心に県産水産物の輸出の促進を図るため、輸出に取り組む事業者による国際見本市への出展等を通じた海外への販路 の開拓等を支援する。					水 産 流 通 費	水 産 流 通 課	194

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
水 産 加 工 振 興 事 業 費 (再 掲)	125,951,000	2,445,929	123,505,071	120,000,000	3,505,071	(1) 水産物輸出促進事業費補助金 目的：県内で加工された養殖魚を中心に県産水産物の海外への販路開拓、販売拡大を支援 交付先：高知県水産物輸出促進協議会 補助金額：980,070円 ・海外販路開拓事業：商談会等出展 1 回 (2) 水産物輸出促進事業 内容：県産水産物の海外販路を開拓し輸出を促進するため、県内事業者による商談会への出展支援等を実施 金額：823,902円

地産地消の
推 進

1 事業執行の目的

新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店等の営業自粛等により水産物の需要が減少し、魚価の下落等大きな影響を受けた県産水産物について、地産地消の取組により消費拡大を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
水 産 物 地 産 地 消 推 進 事 業 費	258,409,000	225,457,884	32,951,116	10,543,000	22,408,116	(1) 水産物地産地消推進事業委託料 内容：県内量販店等と連携した地産地消キャンペーンや情報誌等での県産水産物の情報発信の実施 委託先：南放セーラー広告(株)外 1 件 委託金額：16,435,979円 ・「今日はさかなにしようハッシュタグキャンペーン」 プレゼント応募数：1,325件 (実施期間：6月15日～8月31日) ・「今日はさかなにしよう買って応援キャンペーン」 参加量販店：113店舗

水 産
流 通 費

水 産
流 通 課

194

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td> プレゼント応募数：1,612件 （実施期間：7月1日～8月31日） 「今日はさかなにしよう買って応援キャンペーン」PART2 参加量販店等：130店舗 プレゼント応募数：15,172件 （実施期間：令和3年2月20日 ～令和3年5月9日） (2) 地域産品地産地消推進事業委託料 内容：県内飲食店と連携した、農畜水産物の消費喚起につなげる「高知家のおいしい食材食べて応援キャンペーン」の実施 委託先：(株)ほっとこうち 委託金額：28,575,894円 - 参加店舗：509店舗 - プレゼント応募数：6,249件 （実施期間：8月1日～11月30日） (3) 学校給食提供推進事業費補助金 目的：県内及び関東地域の学校給食を実施している小中学校へ、マダイやブリ類などの県産養殖魚を無償で提供し、養殖魚の在庫の滞留改善等を実施 交付先：(公財)高知県学校給食会外1件 補助金額：182,846,221円 - 県内：小中学校308校の児童・生徒、教員等52,352人にマダイ9,277kg、ブリ11,165kg、カンパチ5,795kg、ウナギ8,593尾を提供 - 関東地域：ブリ4,993kgを提供 （94,720食分） </td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額							プレゼント応募数：1,612件 （実施期間：7月1日～8月31日） 「今日はさかなにしよう買って応援キャンペーン」PART2 参加量販店等：130店舗 プレゼント応募数：15,172件 （実施期間：令和3年2月20日 ～令和3年5月9日） (2) 地域産品地産地消推進事業委託料 内容：県内飲食店と連携した、農畜水産物の消費喚起につなげる「高知家のおいしい食材食べて応援キャンペーン」の実施 委託先：(株)ほっとこうち 委託金額：28,575,894円 - 参加店舗：509店舗 - プレゼント応募数：6,249件 （実施期間：8月1日～11月30日） (3) 学校給食提供推進事業費補助金 目的：県内及び関東地域の学校給食を実施している小中学校へ、マダイやブリ類などの県産養殖魚を無償で提供し、養殖魚の在庫の滞留改善等を実施 交付先：(公財)高知県学校給食会外1件 補助金額：182,846,221円 - 県内：小中学校308校の児童・生徒、教員等52,352人にマダイ9,277kg、ブリ11,165kg、カンパチ5,795kg、ウナギ8,593尾を提供 - 関東地域：ブリ4,993kgを提供 （94,720食分）			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																				
				繰 越 額	不 用 額																					
						プレゼント応募数：1,612件 （実施期間：7月1日～8月31日） 「今日はさかなにしよう買って応援キャンペーン」PART2 参加量販店等：130店舗 プレゼント応募数：15,172件 （実施期間：令和3年2月20日 ～令和3年5月9日） (2) 地域産品地産地消推進事業委託料 内容：県内飲食店と連携した、農畜水産物の消費喚起につなげる「高知家のおいしい食材食べて応援キャンペーン」の実施 委託先：(株)ほっとこうち 委託金額：28,575,894円 - 参加店舗：509店舗 - プレゼント応募数：6,249件 （実施期間：8月1日～11月30日） (3) 学校給食提供推進事業費補助金 目的：県内及び関東地域の学校給食を実施している小中学校へ、マダイやブリ類などの県産養殖魚を無償で提供し、養殖魚の在庫の滞留改善等を実施 交付先：(公財)高知県学校給食会外1件 補助金額：182,846,221円 - 県内：小中学校308校の児童・生徒、教員等52,352人にマダイ9,277kg、ブリ11,165kg、カンパチ5,795kg、ウナギ8,593尾を提供 - 関東地域：ブリ4,993kgを提供 （94,720食分）																				

1 事業執行の目的

県1漁協の将来像に関する提言の実現に向け、地域合意に基づく産地市場の統合を推進するとともに、産地市場における衛生管理等の取組を推進する。

また、生産基地機能の強化及び維持を図るため、漁港施設を整備するとともに、市町村管理漁港の整備に対して支援を行う。

さらに、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設の復旧を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 市場施設等の整備

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
漁業生産基盤整備事業費 (うち、南海トラフ地震対策分を除く) (再掲)	801,926,000	704,605,546	97,320,454	76,636,000	20,684,454	(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外8市町、1団体 補助金額：108,635,000円 ・漁船用給油施設及び給水施設の整備、製氷貯氷施設実施設計委託ほか

(2) 県1漁協構想の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高知県1漁協支援事業費	285,000	189,865	95,135	鮮魚商品力向上推進事業 内容：産地市場における衛生品質管理等の取組を支援 金額：46,595円 ・衛生品質管理に関する講習会を実施：1回
高知県1漁協構想推進事業 (再掲)	2,377,000	1,600,480	776,520	県1漁協構想推進事業(うち市場統合関連) 内容：県1漁協の将来像に関する提言を早期に実現するために必要な市場の統合及び営漁指導員の育成に関する取組を支援 金額：1,506,457円 ・室戸岬への市場統合に関する協議会の開催：2回 ・須崎への市場建設に関する協議会の開催：1回、須崎市が市場整備の基本設計を策定 ・佐賀への市場統合に関する協議会の開催：2回
計	2,662,000	1,790,345	871,655	

水政策費	水政策課	188
漁振興費	漁振興課	191
漁港費	漁港課	195
漁建設費	漁場課	196
漁港施設災害復旧費		198

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		(3) 漁港の整備（南海トラフ地震対策分を除く）							
		ア 県事業					(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	説 明		
						繰 越 額	不 用 額		
		漁 港 単 独 改 良 費	91,973,000	73,491,762	18,481,238	16,470,000	2,011,238	安芸漁港外 6 港 ・用地造成、護岸、岸壁、用地舗装等	
		広域水産物 供給基盤整備 事業費	1,619,127,960	811,674,960	807,453,000	803,530,000	3,923,000	田ノ浦漁港外 2 港 ・沖防波堤、製氷貯水施設、臨港道路（防風 柵）	
		地域水産物 供給基盤整備 事業費	330,288,000	172,731,722	157,556,278	157,500,000	56,278	野根漁港 ・沖防波堤	
		水産基盤 ストック マネジメント 事業費	560,117,000	170,335,000	389,782,000	384,634,000	5,148,000	赤岡漁港外 9 港 ・測量・設計：3 港 ・保全工事：外郭施設 6 施設、係留施設 8 施 設、輸送施設 2 施設、水域施設 1 施設	
		計	2,601,505,960	1,228,233,444	1,373,272,516	1,362,134,000	11,138,516		
		イ 市町村事業					(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	説 明		
						繰 越 額	不 用 額		
		地域水産物 供給基盤整備 事業費	424,657,000	294,652,000	130,005,000	129,985,000	20,000	地域水産物供給基盤整備事業費補助金 目的：漁港施設の長寿命化対策として、機 能保全計画策定や保全工事を支援 交付先：高知市外 6 市町 補助金額：294,652,000円 ・測量・設計：5 港 ・保全工事：外郭施設 3 施設、係留施設 5 施設、水域施設 1 施設	
		漁港漁場機能 高度化事業費	44,312,000	37,919,000	6,393,000		6,393,000	漁港漁場機能高度化事業費補助金 目的：漁港施設と漁村の生活環境施設の総 合的かつ効率的な整備を支援 交付先：室戸市 補助金額：37,919,000円	

						・用地舗装
計	468,969,000	332,571,000	136,398,000	129,985,000	6,413,000	

3 漁港施設の状況

(単位 m)

種 別	漁 港 数	外 郭 施 設				係 留 施 設			
		防 波 堤	護 岸	防 砂 堤 導流堤等	計	岸 壁	物 揚 場	船 揚 場	計
県 管 理 漁 港	27	24,817	25,690	29,234	79,741	14,394	12,145	1,827	28,366
市町村管理漁港	61	20,655	19,000	24,693	64,348	2,274	19,086	2,253	23,613
合 計	88	45,472	44,690	53,927	144,089	16,668	31,231	4,080	51,979

4 公共土木施設の災害復旧の状況

(1) 災害公共事業

(単位 円)

区 分			箇 所 数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
							繰 越 額	不 用 額
水産庁	元年災	漁 港	15		1,638,296,000			
		事務費			77,853			
		小 計	15	1,792,889,000	1,638,373,853	154,515,147	98,736,000	55,779,147
	2 年災	漁 港	2		18,271,000			
		事務費						
		小 計	2	215,982,000	18,271,000	197,711,000	64,514,000	133,197,000
合 計			17	2,008,871,000	1,656,644,853	352,226,147	163,250,000	188,976,147

(2) 災害公共事業の進捗状況

(単位 円)

区 分		査 定 工 事 費		実 施 金 額		進 捗 率	残 工 事 費	
		箇 所 数	金 額	箇 所 数	金 額		箇 所 数	金 額
水 産 庁	元 年 災	15	1,768,380,853	14	1,669,644,853	94.4%	1	98,736,000
	2 年 災	2	96,933,000	1	18,271,000	18.8%	1	78,662,000

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
担 手 の 育成・確保	新規就業者 の 育 成	1 事業執行の目的				漁 業 振 興 費	漁 業 振 興 課	191
		沿岸漁業の担い手を確保するため、漁業就業希望者の短期・長期研修や民間企業等が行う担い手育成を支援するとともに、（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する就業相談から就業後の経営安定までの一貫した支援により、研修修了者の定着を図る。						
		2 事業執行の状況及び成果						
				(単位 円)				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		沿岸漁業担い手 活動促進事業費	106,906,000	93,216,641	13,689,359	(1) 新規漁業就業者支援事業費補助金 目的：地元後継者・U I ターン者等が自営の沿岸漁業者として自立するための長期研修を支援 交付先：須崎市、黒潮町 補助金額：1,922,000円 ・令和 2 年度実績：2 人（平成30年度開始 2 人） (2) 担い手育成団体支援事業費補助金 目的：担い手の確保を図るため、民間企業や漁協が行う担い手の育成を支援 交付先：大東冷蔵(株)、(株)松岡 補助金額：4,743,000円 ・令和 2 年度実績：4 人（平成29年度開始 1 人、平成30年度開始 2 人、令和元年度開始 1 人） (3) 漁業就業支援事業費補助金 目的：担い手の確保・育成を図るため、（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援 交付先：（一社）高知県漁業就業支援センター 補助金額：81,183,325円 ・令和 2 年度実績 短期研修：13人（14回） 自営漁業者育成事業（長期研修）：22人（令和元年度開始13人含む） 共通座学研修会の開催：3 回 (4) 漁業就業支援センター負担金 内容：（一社）高知県漁業就業支援センターに係る県負担金 負担先：（一社）高知県漁業就業支援センター 負担金額：100,000円 ・令和 2 年度漁業就業支援事業に係る会費		

経営安定に向けた支援

1 事業執行の目的

就業開始時における漁船取得等の初期投資を支援することで、就業しやすい環境作りに取り組むとともに、漁協の営漁指導員によるフォローアップ体制の充実などにより、研修修了者の定着を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
高知県 1 漁協 構 想 推 進 事 業 費	2,377,000	1,600,480	776,520		776,520	県 1 漁協構想推進事業費補助金 目的：県 1 漁協の将来像に関する提言を早期に実現するために必要な市場の統合及び営漁指導員の育成に関する取組を支援 交付先：高知県漁業協同組合 補助金額：39,000円 ・ 営漁指導員研修会：4 回
漁業生産基盤 整備事業費 (うち、南海 トラフ地震対 策分を除く) (再 掲)	801,926,000	704,605,546	97,320,454	76,636,000	20,684,454	(1) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、(一社)高知県漁業就業支援センターが行う漁船リース事業を支援 交付先：室戸市外 3 市町 補助金額：5,297,000円 ・ 漁船：4 件 (新規漁業就業者 4 人) (2) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 目的：収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善に取り組む漁業者を支援するため、(一社)高知県漁業就業支援センターが行う漁船及び漁具のリース事業を支援 交付先：大月町 補助金額：1,518,000円 ・ 漁船：2 件
漁業経営安定 特 別 対 策 事 業 費	71,209,000	33,439,687	37,769,313	33,495,000	4,274,313	水産業緊急支援事業費補助金 目的：漁業者や漁協が新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら水産物供給を継続するための取組を支援 交付先：高知県漁業協同組合外 2 団体

水 産 水 産

政 策 政 策

漁 業 漁 業

振 興 費 振 興 課

187

191

							補助金額：880,000円 ・免許申請費用			
	管 理 諸 費 (うち、南海 トラフ地震 対 策 分)	24,932,000	2,398,850	22,533,150	19,734,000	2,799,150	(1) 沈廃船等処理委託料 内容：県管理漁港内の沈廃船等の処理 委託先：(同)オールドウッド外3件 委託金額：641,850円 ・宇佐漁港外2港（沈廃船2隻、投棄ゴミ 1式） (2) 市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金 目的：市町村管理漁港内の沈廃船処理に要 する費用を支援 交付先：宿毛市、芸西村 補助金額：492,000円 ・宿毛市11隻、芸西村3隻 (3) 作業船位置等情報システム運用保守委託 料 内容：災害時に漁港の早期復旧に活用でき る作業船の位置・回航等の情報を把握 するシステムの運用保守 委託先：(一社)全日本漁港建設協会 委託金額：1,265,000円 ・作業船位置等情報システムの運用保守			
	広域水産物 供給基盤整備 事 業 費 (うち、南海 トラフ地震 対 策 分)	783,325,040	361,409,985	421,915,055	419,768,000	2,147,055	室戸岬漁港外3港 ・外郭施設（粘り強い化）：3港 ・測量・設計：3港			
	漁業集落環境 整備事業費 (うち、南海 トラフ地震 対 策 分)	34,294,000	9,322,000	24,972,000	24,972,000		漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村における津波避難 施設の整備を支援 交付先：土佐市、黒潮町 補助金額：9,322,000円 ・避難路、用地補償			
	計	952,076,040	479,493,137	472,582,903	465,354,000	7,228,903				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
漁業秩序の 維持 確 立	漁業秩序の 維持 確 立	1 事業執行の目的 漁業秩序を維持・確立するため、主に漁業取締船を活用した密漁等の取締を実施する。 また、取締をより実効あるものとするため、漁村地域の防犯組織による主体的な活動を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>漁業取締活動費</td><td>178,099,000</td><td>177,060,446</td><td>1,038,554</td><td>(1) 漁業取締活動 内容：漁業取締船（3 隻）を運航し、漁業取締を実施 金額：175,623,878円 ・取締回数：延べ429回 ・検挙件数：6 件 ・警告・指導件数：70件 (2) 取締強化事業委託料 内容：地域の防犯組織による、密漁防止に向けた警戒パトロール、 啓発活動などを実施 委託先：芸東地区密漁防止連絡協議会、宿毛湾密漁防止連絡協議会 委託金額：1,436,568円 ・芸東地区 陸上監視185回、海上監視 7 回 ・宿毛地区 陸上監視17回、海上監視52回</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	漁業取締活動費	178,099,000	177,060,446	1,038,554	(1) 漁業取締活動 内容：漁業取締船（3 隻）を運航し、漁業取締を実施 金額：175,623,878円 ・取締回数：延べ429回 ・検挙件数：6 件 ・警告・指導件数：70件 (2) 取締強化事業委託料 内容：地域の防犯組織による、密漁防止に向けた警戒パトロール、 啓発活動などを実施 委託先：芸東地区密漁防止連絡協議会、宿毛湾密漁防止連絡協議会 委託金額：1,436,568円 ・芸東地区 陸上監視185回、海上監視 7 回 ・宿毛地区 陸上監視17回、海上監視52回	漁 業 管 理 費	漁 業 管 理 課	189
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
漁業取締活動費	178,099,000	177,060,446	1,038,554	(1) 漁業取締活動 内容：漁業取締船（3 隻）を運航し、漁業取締を実施 金額：175,623,878円 ・取締回数：延べ429回 ・検挙件数：6 件 ・警告・指導件数：70件 (2) 取締強化事業委託料 内容：地域の防犯組織による、密漁防止に向けた警戒パトロール、 啓発活動などを実施 委託先：芸東地区密漁防止連絡協議会、宿毛湾密漁防止連絡協議会 委託金額：1,436,568円 ・芸東地区 陸上監視185回、海上監視 7 回 ・宿毛地区 陸上監視17回、海上監視52回											
高 知 県 1 漁協構想の 早 期 実 現	高 知 県 1 漁協構想の 早 期 実 現	1 事業執行の目的 平成30年に取りまとめられた「高知県 1 漁協の将来像に関する提言」の早期実現に向け、漁協合併、地域合意に基づく市場統合 や人材育成の取組を令和元年度から令和 3 年度までの 3 か年で集中的に推進するとともに、県 1 漁協構想の中心となる高知県漁業 協同組合の経営改善を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>高 知 県 1 漁 協 支 援 事 業 費 （ 再 掲 ）</td><td>285,000</td><td>189,865</td><td>95,135</td><td>県 1 漁協財務改善資金利子補給金 内容：高知県漁業協同組合の財務改善を支援し、自立漁協への移行 を図る 金額：143,270円 ・高知県漁業協同組合の借入金を圧縮するため、利子補給を実施</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	高 知 県 1 漁 協 支 援 事 業 費 （ 再 掲 ）	285,000	189,865	95,135	県 1 漁協財務改善資金利子補給金 内容：高知県漁業協同組合の財務改善を支援し、自立漁協への移行 を図る 金額：143,270円 ・高知県漁業協同組合の借入金を圧縮するため、利子補給を実施	水 産 政 策 費	水 産 政 策 課	188
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
高 知 県 1 漁 協 支 援 事 業 費 （ 再 掲 ）	285,000	189,865	95,135	県 1 漁協財務改善資金利子補給金 内容：高知県漁業協同組合の財務改善を支援し、自立漁協への移行 を図る 金額：143,270円 ・高知県漁業協同組合の借入金を圧縮するため、利子補給を実施											

高知県 1 漁協 構想推進事業費 (再掲)	2,377,000	1,600,480	776,520	(1) 県 1 漁協構想推進事業費補助金 目的：県 1 漁協の将来像に関する提言を早期に実現するために必要な市場の統合及び営漁指導員の育成に関する取組を支援 交付先：須崎市、高知県漁業協同組合 補助金額：1,539,000円 ・須崎市が市場整備の基本設計を策定 ・高知県漁業協同組合が営漁指導員研修会を実施：4回 (2) 県 1 漁協構想推進事業 内容：「県 1 漁協構想」を早期に実現するため、高知県漁業協同組合と合併不参加漁協との合併を推進するとともに、市場統合や漁協の人材育成への取組を支援 金額：61,480円 ・室戸岬への市場統合に関する協議会の開催：2回 ・須崎への市場建設に関する協議会の開催：1回 ・佐賀への市場統合に関する協議会の開催：2回
計	2,662,000	1,790,345	871,655	

土 木 建 築 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
四国8の字 ネットワークを構成する高速 道路等の 整備促進	四国8の字 ネットワークを構成する高速 道路等の 整備促進	1 事業執行の目的						道路橋梁 管 理 費	道 路 課	213	
		自然災害への備えを高める上で不可欠な基盤であるとともに、経済活動を支える重要な社会資本である四国8の字ネットワーク等の高規格道路の整備を早期に行う。								214	
		2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		国直轄道路事業費負担金	3,495,744,000	3,495,743,697	303		303	四国8の字ネットワークの国直轄道路事業に係る地方負担額			
		高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	346,027,000	315,640,000	30,387,000	30,387,000		高規格幹線道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 香南市外7市町村			
		道 路 改 築 費	3,649,204,000	1,575,963,508	2,073,240,492	2,073,237,000	3,492	国道493号北川道路			
		計	7,490,975,000	5,387,347,205	2,103,627,795	2,103,624,000	3,795				
		国直轄事業 の整備促進	国直轄事業 の整備促進	1 事業執行の目的						河 川 改 良 費	河 川 課
社会資本として重要度が高い道路、河川、砂防、港湾、海岸の国直轄事業に対して費用負担を行う。						210					
2 事業執行の状況及び成果						砂 防 整 備 費	防 災 砂 防 課	211			
(単位 円)								214			
区 分	予 算 額			執 行 額	差 引 額			道 路 橋 梁 改 良 費	道 路 課	227	
国直轄道路事業費負担金	5,631,509,000			5,592,029,902	39,479,098					231	
国直轄河川事業費負担金	2,907,145,000			2,907,145,000				港 湾 建 設 費	港 湾 ・ 海 岸 課	232	
国直轄砂防事業費負担金	526,706,000			524,968,652	1,737,348					233	
国直轄災害関連事業費負担金	250,864,000			250,864,000				河川海岸 保 全 費		234	
国直轄港湾事業費負担金	1,556,140,000			1,556,139,375	625					235	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																													
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th></tr><tr><td>国直轄河川海岸事業費負担金</td><td>390,503,000</td><td>390,056,983</td><td>446,017</td></tr><tr><td>国直轄港湾海岸事業費負担金</td><td>502,840,000</td><td>502,839,022</td><td>978</td></tr><tr><td>計</td><td>11,765,707,000</td><td>11,724,042,934</td><td>41,664,066</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	国直轄河川海岸事業費負担金	390,503,000	390,056,983	446,017	国直轄港湾海岸事業費負担金	502,840,000	502,839,022	978	計	11,765,707,000	11,724,042,934	41,664,066																			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																																		
国直轄河川海岸事業費負担金	390,503,000	390,056,983	446,017																																		
国直轄港湾海岸事業費負担金	502,840,000	502,839,022	978																																		
計	11,765,707,000	11,724,042,934	41,664,066																																		
		令和２年度国直轄道路事業費負担金明細 (単位 円)																																			
		<table><tr><th>区 分</th><th>事 業 費</th><th>負 担 額</th></tr><tr><td>沿 道 環 境 改 善</td><td>1,311,378,000</td><td>173,101,896</td></tr><tr><td>無 電 柱 化 推 進</td><td>577,632,197</td><td>219,500,234</td></tr><tr><td>道 路 更 新 防 災 対 策</td><td>9,251,116</td><td>1,603,526</td></tr><tr><td>交 通 安 全 一 種</td><td>590,000,000</td><td>196,666,666</td></tr><tr><td>交 通 安 全 二 種</td><td>643,000,000</td><td>321,500,000</td></tr><tr><td>交 通 事 故 一 種</td><td>7,707,925,767</td><td>1,449,309,112</td></tr><tr><td>交 通 事 故 二 種</td><td>394,000,000</td><td>173,000,000</td></tr><tr><td>地 域 連 携 道 路 改 築</td><td>20,507,350,468</td><td>3,057,348,468</td></tr><tr><td>計</td><td>31,740,537,548</td><td>5,592,029,902</td></tr></table>	区 分	事 業 費	負 担 額	沿 道 環 境 改 善	1,311,378,000	173,101,896	無 電 柱 化 推 進	577,632,197	219,500,234	道 路 更 新 防 災 対 策	9,251,116	1,603,526	交 通 安 全 一 種	590,000,000	196,666,666	交 通 安 全 二 種	643,000,000	321,500,000	交 通 事 故 一 種	7,707,925,767	1,449,309,112	交 通 事 故 二 種	394,000,000	173,000,000	地 域 連 携 道 路 改 築	20,507,350,468	3,057,348,468	計	31,740,537,548	5,592,029,902					
区 分	事 業 費	負 担 額																																			
沿 道 環 境 改 善	1,311,378,000	173,101,896																																			
無 電 柱 化 推 進	577,632,197	219,500,234																																			
道 路 更 新 防 災 対 策	9,251,116	1,603,526																																			
交 通 安 全 一 種	590,000,000	196,666,666																																			
交 通 安 全 二 種	643,000,000	321,500,000																																			
交 通 事 故 一 種	7,707,925,767	1,449,309,112																																			
交 通 事 故 二 種	394,000,000	173,000,000																																			
地 域 連 携 道 路 改 築	20,507,350,468	3,057,348,468																																			
計	31,740,537,548	5,592,029,902																																			
		令和２年度国直轄河川事業費負担金明細 (単位 円)																																			
		<table><tr><th>区 分</th><th>事 業 費</th><th>負 担 額</th></tr><tr><td>河 川 改 修 事 業</td><td>6,569,677,738</td><td>1,138,740,807</td></tr><tr><td>床上浸水対策特別緊急事業</td><td>9,003,843,022</td><td>1,560,665,791</td></tr><tr><td>河川工作物関連応急対策事業</td><td>60,100,000</td><td>10,417,133</td></tr></table>	区 分	事 業 費	負 担 額	河 川 改 修 事 業	6,569,677,738	1,138,740,807	床上浸水対策特別緊急事業	9,003,843,022	1,560,665,791	河川工作物関連応急対策事業	60,100,000	10,417,133																							
区 分	事 業 費	負 担 額																																			
河 川 改 修 事 業	6,569,677,738	1,138,740,807																																			
床上浸水対策特別緊急事業	9,003,843,022	1,560,665,791																																			
河川工作物関連応急対策事業	60,100,000	10,417,133																																			

総合水系環境整備事業（河川）	112,978,000	56,489,000
総合水系環境整備事業（ダム）	53,529,722	26,764,861
堰 堤 改 良 事 業	658,418,925	114,126,653
多 目 的 ダ ム 建 設 事 業	△ 172,864	△ 22,807
早 明 浦 ダ ム 再 生 事 業	△ 278,846	△ 36,438
計	16,458,095,697	2,907,145,000

令和２年度国直轄砂防事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事 業 費	負 担 額
砂 防 事 業	3,054,158,000	524,968,652

令和２年度国直轄災害関連事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事 業 費	負 担 額
特 定 緊 急 砂 防 事 業	1,684,690,000	250,864,000

令和２年度国直轄港湾事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事 業 費	負 担 額
港 湾 事 業	5,146,000,000	1,556,139,375

令和２年度国直轄河川海岸事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事 業 費	負 担 額
直 轄 河 川 海 岸 事 業	2,103,425,165	390,056,983

令和２年度国直轄港湾海岸事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事 業 費	負 担 額
直 轄 港 湾 海 岸 事 業	2,900,994,352	502,839,022

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進	1 事業執行の目的						道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道路課	213			
		地域振興の支援や社会サービスの向上及び交通の安全を確保するため、県内道路網の改良整備などを行う。											
		2 事業執行の状況及び成果											
		(単位 円)											
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明		
						繰 越 額	不 用 額						
		社会資本整備総合交付金事業費（改築系）	8,625,993,000	4,804,000,391	3,821,992,609	3,763,891,000	58,101,609				国道494号外26路線		
		防災・安全交付金事業費（改築系）	13,294,274,000	7,773,203,660	5,521,070,340	5,520,627,000	443,340				県道安田東洋線外53路線		
		道路改良費（地方特定道路整備事業費）	2,290,229,000	1,542,734,293	747,494,707	747,455,000	39,707				県道宿毛宗呂下川口線外56路線		
		道路改良費（せいかつのみち整備事業費）	377,777,000	377,698,672	78,328		78,328				県道松原窪川線外48路線		
計	24,588,273,000	14,497,637,016	10,090,635,984	10,031,973,000	58,662,984								
地域振興を支援する港湾整備の推進		1 事業執行の目的						港湾振興費 港湾費 港湾建設費 (特別会計)港湾整備事業費	港湾振興課 港湾・海岸課	225			
		産業基盤の強化や沿岸輸送力の増強を図り、船舶の大型化に対応できる港湾施設の整備を促進するため、外郭施設、係留施設、水域施設の整備及びエプロンや野積場の舗装等を行う。											
		2 施設の状況											
		(単位 m)											
		種 別	港 湾 数	岸 壁	物揚場等	防 波 堤	防 潮 堤 導流堤等				護 岸		
		重 要 港 湾	3	6,344	18,296.2	6,325.6	25,122.9				28,683.8		
													226
													227
													297

地 方 港 湾	16	2,538	14,074.9	19,474.1	22,487.0	16,129.8
(避 難 港)	(2)	(329)	(1,657.2)	(3,227.3)	(4,256.3)	(1,968.7)
計	19	8,882	32,371.1	25,799.7	47,609.9	44,813.6

(避難港) は地方港湾の内数

3 事業執行の状況及び成果

(1) 一般会計

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
重 要 港 湾 改 修 費	520,532,000	199,622,172	320,909,828	320,908,000	1,828	高知港東第二防波堤の整備
地 方 港 湾 改 修 費	702,853,000	481,575,154	221,277,846	221,264,000	13,846	奈半利港防波堤整備等外 1 港
港 湾 施 設 改 良 費	396,773,000	236,660,823	160,112,177	160,080,000	32,177	須崎港耐震強化岸壁整備等外 4 港
港 湾 単 独 改 良 費	40,444,000	37,178,000	3,266,000	3,264,000	2,000	下田港導流堤整備等外 4 港
ポートセールス 推 進 事 業 費	43,768,000	27,385,804	16,382,196		16,382,196	重要港湾 3 港の利活用を促進するためのポートセールス活動
姉妹港交流 促 進 事 業 費	1,655,000	32,405	1,622,595		1,622,595	姉妹港・友好港交流活動
計	1,706,025,000	982,454,358	723,570,642	705,516,000	18,054,642	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		(2) 特別会計							
		ア 施設の状況							
		(単位 m ²)							
		港 湾 名		令和元年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減		令和 2 年度末 現 在 高		
					増	減			
	土	高 知 港	種 崎	22,140.08			22,140.08		
			仁 井 田	91,554.82			91,554.82		
			港 町	34,763.68			34,763.68		
			南 吸 江	36,999.69			36,999.69		
			東 孕	9,834.56			9,834.56		
			弘 化 台	52,258.99			52,258.99		
			東 潮 江	85,283.33			85,283.33		
			三 里	284,848.68			284,848.68		
			若 松 町 外	17,875.87			17,875.87		
			小 計	635,559.70			635,559.70		
	地	須 崎 港		37,308.75			37,308.75		
		宿 毛 湾 港		428,032.76	11,171.00		439,203.76		
		下 田 港		21,173.64			21,173.64		
		三 崎 港		18,781.00			18,781.00		
		清 水 港		3,136.09			3,136.09		
		甲 浦 港		10,470.65			10,470.65		
		室 津 港		33,507.80			33,507.80		
		奈 半 利 港		2,034.07			2,034.07		
		下 ノ 加 江 港		11,126.00			11,126.00		
		佐 喜 浜 港		15,751.00			15,751.00		
		上 川 口 港		8,317.57			8,317.57		
		合 計		1,225,199.03	11,171.00		1,236,370.03		

建物	高知港	13,380.80			13,380.80
	須崎港	22.87			22.87
	宿毛湾港	1,391.60			1,391.60
	佐賀港	73.96			73.96
	合計	14,869.23			14,869.23

イ 予算の執行状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
港湾整備事業費	491,241,000	486,908,032	4,332,968	
港湾施設維持費	11,389,000	9,446,316	1,942,684	高知新港立入防止柵及び看板設置等
高知新港管理運営費	74,859,000	73,442,984	1,416,016	高知港係留施設等管理運営委託等
地方債元利償還金	404,993,000	404,018,732	974,268	地方債元利償還金
臨海土地造成事業費	1,736,000	1,718,470	17,530	
地方債元利償還金	1,736,000	1,718,470	17,530	地方債元利償還金
計	492,977,000	488,626,502	4,350,498	

都市機能の
充 実

1 事業執行の目的

地域振興の支援や社会サービスの向上及び交通の安全を確保する社会基盤の整備を行い、都市機能の充実を図る。

また、総合的な都市交通体系の確立を進めるとともに、道路・公園などの公共施設の整備と宅地区画の改善を一体的に整備し、魅力的な都市空間と安全で秩序ある市街地の形成を行う。

都 市
計 画 費

都 市
計 画 課

216

都 市
整 備 費

216

都市施設
整 備 費

217

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
社会資本整備 総合交付金 事業費	36,851,000	17,032,000	19,819,000	19,818,000	1,000	奈半利川 環境改善施設整備
床上浸水対策 特別緊急事業費	2,039,140,000	911,908,314	1,127,231,686	1,127,228,000	3,686	宇治川、日下川 掘削工、護岸工等
防災・安全 交付金事業費	10,567,811,000	4,678,732,237	5,889,078,763	5,889,055,000	23,763	仁井田川外67か所 掘削工、護岸工、堤防耐震 対策等
大規模特定 河川事業費	911,290,000	556,358,898	354,931,102	354,927,000	4,102	地藏寺川外3か所
事業間連携 河川事業費	4,908,128,000	986,545,300	3,921,582,700	3,921,578,000	4,700	介良川外4か所
河川改修費	4,388,129,000	3,196,787,270	1,191,341,730	1,191,233,000	108,730	和食川外262か所 河床掘削等
計	22,851,349,000	10,347,364,019	12,503,984,981	12,503,839,000	145,981	

4 公共土木施設の災害復旧の状況

(1) 災害公共事業

(単位 円)

区 分			箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
							繰 越 額	不 用 額
水管理・ 国土 保全局	29年災	道 路	2		450,540,200			
		事 務 費			3,884,487			
		小 計	2	495,229,000	454,424,687	40,804,313		40,804,313
	30年災	河 川	109		2,762,952,110			
		海 岸	1		92,031,800			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果								事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分			箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳			
									繰 越 額	不 用 額		
				道 路	46		881,240,699					
				事 務 費			65,655,090					
				小 計	156	6,993,406,800	3,801,879,699	3,191,527,101	1,561,276,000	1,630,251,101		
			元年災	河 川	41		564,325,940					
				砂 防	2		5,818,458					
				海 岸	1		9,493,000					
				道 路	10		369,669,868					
				事 務 費			33,320,208					
				小 計	54	1,559,242,000	982,627,474	576,614,526	440,068,000	136,546,526		
				2 年災	河 川	12		223,296,673				
					道 路	10		153,215,068				
			事 務 費				56,407,341					
			小 計		22	2,070,222,000	432,919,082	1,637,302,918	1,637,301,000	1,918		
			港湾局	元年災	港 湾	1		6,094,000				
					海 岸	2		154,572,000				
		事 務 費					1,385,237					
		小 計			3	202,854,000	162,051,237	40,802,763		40,802,763		
		2 年災		港 湾	1		37,257,000					
				事 務 費			4,887,773					
小 計	1			447,173,000	42,144,773	405,028,227	405,028,000	227				
合 計			238	11,768,126,800	5,876,046,952	5,892,079,848	4,043,673,000	1,848,406,848				

(2) 災害公共事業の進捗状況

(単位 円)

区 分		査 定 工 事 費		実 施 金 額		進 捗 率	残 工 事 費	
		箇所数	金 額	箇所数	金 額		箇所数	金 額
水 管 理 ・ 国 土 保 全 局	29 年 災	66	4,712,820,580	66	4,712,820,580	100.0%		
	30 年 災	415	12,989,526,000	381	10,752,494,671	82.8%	34	2,237,031,329
	元 年 災	61	2,799,349,000	53	1,363,406,564	48.7%	8	1,435,942,436
	2 年 災	67	2,197,736,000	6	432,919,082	19.7%	61	1,764,816,918
港 湾 局	元 年 災	6	170,222,259	6	170,222,259	100.0%		
	2 年 災	3	685,675,000	1	42,144,773	6.1%	2	643,530,227

(3) 国直轄災害復旧事業費負担金

ア 予算執行の状況

(単位 円)

予 算 額	執 行 額	差 引 額
436,945,000	436,945,000	

イ 実施状況及び成果

国直轄災害復旧事業費負担金内訳

(単位 円)

年 災	工 種	事 業 費	負 担 額	負 担 率
元 年 災	河 川	86,147,000	28,685,000	0.333
2 年 災	河 川	1,186,315,000	395,042,000	0.333
過年度事業精算額等			△ 4,593,814	
前年度からの繰延額			69,707,845	
翌年度への繰延額			△ 51,896,031	
計		1,272,462,000	436,945,000	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																							
	土砂災害 防止対策	1 事業執行の目的					砂防費 砂整備費 災害 関連費	防砂課	209 210 211																																							
		台風や集中豪雨等による土石流、がけ崩れ、地すべりなどの土砂災害を防止するため、砂防関係事業を実施し、県民の生命、財産を保護し、県民の生活の安定に努める。																																														
		2 施設の状況																																														
		<table><tr><td>区分(指定地)</td><td>箇所数</td><td>延長</td><td>面積</td><td>保全人家数</td></tr><tr><td>砂防</td><td>2,125</td><td>2,555.0km</td><td>18,146.6ha</td><td>－</td></tr><tr><td>急傾斜地</td><td>1,118</td><td>－</td><td>2,511.89ha</td><td>27,962戸</td></tr><tr><td>地すべり</td><td>93</td><td>－</td><td>4,858.17ha</td><td>－</td></tr></table>								区分(指定地)	箇所数	延長	面積	保全人家数	砂防	2,125	2,555.0km	18,146.6ha	－	急傾斜地	1,118	－	2,511.89ha	27,962戸	地すべり	93	－	4,858.17ha	－																			
		区分(指定地)	箇所数	延長	面積	保全人家数																																										
		砂防	2,125	2,555.0km	18,146.6ha	－																																										
		急傾斜地	1,118	－	2,511.89ha	27,962戸																																										
		地すべり	93	－	4,858.17ha	－																																										
		3 事業執行の状況及び成果																																														
		(単位 円)																																														
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>通常砂防事業費</td><td>1,997,521,000</td><td>1,206,971,386</td><td>790,549,614</td><td>738,482,000</td><td>52,067,614</td><td>ウシゲ谷川外29か所 えん堤工 1式</td></tr><tr><td>地すべり対策事業費</td><td>327,612,000</td><td>247,075,794</td><td>80,536,206</td><td>80,532,000</td><td>4,206</td><td>佐賀山外11か所 抑制工・抑止工 1式</td></tr><tr><td>総合流域防災事業費</td><td>4,350,401,000</td><td>1,065,964,573</td><td>3,284,436,427</td><td>3,236,987,000</td><td>47,449,427</td><td>情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県全域</td></tr><tr><td>急傾斜地崩壊対策事業費</td><td>2,657,590,000</td><td>1,682,591,000</td><td>974,999,000</td><td>964,108,000</td><td>10,891,000</td><td>中里外55か所 斜面对策工 1式</td></tr><tr><td>事業間連携砂防等事業費</td><td>1,296,878,000</td><td>400,743,600</td><td>896,134,400</td><td>896,130,000</td><td>4,400</td><td>砂防事業 セトガ谷川外8か所 えん堤工 1式 地すべり事業 佐賀山外6か所 抑制工・抑止工 1式</td></tr></table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	通常砂防事業費	1,997,521,000	1,206,971,386	790,549,614	738,482,000	52,067,614	ウシゲ谷川外29か所 えん堤工 1式	地すべり対策事業費	327,612,000	247,075,794	80,536,206	80,532,000	4,206	佐賀山外11か所 抑制工・抑止工 1式	総合流域防災事業費	4,350,401,000	1,065,964,573	3,284,436,427	3,236,987,000	47,449,427	情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県全域	急傾斜地崩壊対策事業費	2,657,590,000	1,682,591,000	974,999,000	964,108,000	10,891,000	中里外55か所 斜面对策工 1式	事業間連携砂防等事業費	1,296,878,000	400,743,600	896,134,400	896,130,000	4,400	砂防事業 セトガ谷川外8か所 えん堤工 1式 地すべり事業 佐賀山外6か所 抑制工・抑止工 1式
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説明																																							
				繰越額	不用額																																											
通常砂防事業費	1,997,521,000	1,206,971,386	790,549,614	738,482,000	52,067,614	ウシゲ谷川外29か所 えん堤工 1式																																										
地すべり対策事業費	327,612,000	247,075,794	80,536,206	80,532,000	4,206	佐賀山外11か所 抑制工・抑止工 1式																																										
総合流域防災事業費	4,350,401,000	1,065,964,573	3,284,436,427	3,236,987,000	47,449,427	情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県全域																																										
急傾斜地崩壊対策事業費	2,657,590,000	1,682,591,000	974,999,000	964,108,000	10,891,000	中里外55か所 斜面对策工 1式																																										
事業間連携砂防等事業費	1,296,878,000	400,743,600	896,134,400	896,130,000	4,400	砂防事業 セトガ谷川外8か所 えん堤工 1式 地すべり事業 佐賀山外6か所 抑制工・抑止工 1式																																										

								急傾斜地崩壊対策事業 井窪外 9 か所 斜面对策工 1 式				
		砂防単独事業費	1,066,438,000	697,754,114	368,683,886	350,004,000	18,679,886	東の川外58か所 斜面对策工 外				
		がけくずれ住家 防 災 対 策 費	404,600,000	274,306,000	130,294,000	106,000,000	24,294,000	市町村が行うがけくずれ住家防 災対策事業への補助 補助対象事業 103件 事業費 548,676,700円 補助率 1/2 対象市町村数 21				
		災害関連緊急砂 防 事 業 費	28,179,000	28,178,708	292		292	河主谷川 えん堤工 1 式				
		災害関連緊急急 傾斜地崩壊対策 事 業 費	170,218,440	170,218,440				井窪 斜面对策工 1 式				
		砂 防 等 基 礎 調 査 費	18,900,000	18,885,000	15,000		15,000	土砂災害防止法に基づく基礎調 査				
		砂 防 諸 費	25,558,000	24,851,729	706,271		706,271	土砂災害防災訓練 3 か所				
		計	12,343,895,440	5,817,540,344	6,526,355,096	6,372,243,000	154,112,096					
	道 路 防 災 対 策	1 事業執行の目的 道路の落石危険箇所を解消するための落石対策工や、南海トラフ地震等による被災時の円滑な救助・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等、重要な役割を果たす緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強を実施する。また、既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、計画的な維持修繕を行う。								道路橋梁 管 理 費 道路橋梁 改 良 費	道 路 課	213 214

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		道 路 改 良 費 (あんぜんな道づくり事業費)	121,176,000	111,834,530	9,341,470	9,320,000	21,470				県道萩中須崎線 外 8 路線
		防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (防災・修繕系)	12,182,043,000	7,448,369,237	4,733,673,763	4,727,878,000	5,795,763				国道493号 外55路線
		防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (橋梁耐震系)	3,565,993,000	2,087,502,367	1,478,490,633	1,477,167,000	1,323,633				管内全域
		土砂災害対策 道 路 事 業 費	554,375,000	152,507,000	401,868,000	401,865,000	3,000	県道足摺岬公園線 外 6 路線			
		計	16,423,587,000	9,800,213,134	6,623,373,866	6,616,230,000	7,143,866				
	ダムの整備	1 事業執行の目的						河 川 管 理 費	河 川 課	204	
		洪水や渇水等の被害を解消するため、新たなダム建設や既設ダムの改良を実施し、豊かな県民生活の実現を図る。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		和食ダム建設 事 業 費	529,086,971	367,465,746	161,621,225	161,621,000	225	和食ダム 本体工事 諸調査			
		生活貯水池ダム 建 設 事 業 費	721,037,000	333,107,697	387,929,303	387,928,000	1,303	春遠ダム 付替道路整備、設計・検討、 諸調査			

海岸の整備	ダム改良費	1,662,691,000	388,708,033	1,273,982,967	1,273,579,000	403,967	永瀬ダム 付属設備整備 鏡ダム 貯砂ダム施設改良 ダム管理用設備整備 坂本ダム 情報収集設備整備 以布利川ダム ダム管理用設備整備
	計	2,912,814,971	1,089,281,476	1,823,533,495	1,823,128,000	405,495	
	1 事業執行の目的						
	津波、高潮、波浪等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施し、県民生活の安定を図る。						
	2 事業執行の状況及び成果						
	(単位 円)						
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
					繰 越 額	不 用 額	
	河川海岸単独改良費	25,777,000	19,555,000	6,222,000	6,222,000		岸本海岸外2海岸 養浜工、越波防止柵
	港湾海岸単独改良費	200,983,000	183,146,382	17,836,618	17,602,000	234,618	手結港海岸外2海岸 堤防改良、離岸堤等
海岸陸こう等 常時閉鎖推進 事業費	55,704,000	29,481,140	26,222,860	24,662,000	1,560,860	陸こう閉鎖等	
耕地海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費	335,072,000	128,464,054	206,607,946	205,260,000	1,347,946	大深浦海岸 堤防改良等	
漁港海岸高潮 対策事業費	1,875,225,000	1,042,971,002	832,253,998	821,951,000	10,302,998	宇佐漁港海岸 防潮堤工、護岸工等	
漁港海岸機能 増進事業費	31,500,000	1,078,500	30,421,500	30,421,000	500	上ノ加江漁港海岸 陸こう動力 化等	
海岸費	耕地海岸 保全費	漁港海岸 保全費	河川海岸 保全費	港湾海岸 保全費			
港湾・ 海岸課							
228	230	230	231	232			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																										
		<table><thead><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr></thead><tbody><tr><td>市町村管理漁港 海岸保全事業費</td><td>205,130,000</td><td>103,995,000</td><td>101,135,000</td><td>99,288,000</td><td>1,847,000</td><td>安和漁港海岸外 1 海岸 海岸保全施設の整備 吉川漁港海岸外 1 海岸 海岸漂着流木等回収処理</td></tr><tr><td>河川海岸高潮 対 策 事 業 費</td><td>2,383,006,000</td><td>833,840,690</td><td>1,549,165,310</td><td>1,549,164,000</td><td>1,310</td><td>野根海岸外 1 海岸 離岸堤 新田海岸 堤防改良等</td></tr><tr><td>河川海岸侵食 対 策 事 業 費</td><td>734,792,000</td><td>219,419,483</td><td>515,372,517</td><td>515,371,000</td><td>1,517</td><td>岩戸海岸 離岸堤等</td></tr><tr><td>河川海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費</td><td>235,241,000</td><td>204,535,941</td><td>30,705,059</td><td>30,704,000</td><td>1,059</td><td>十市前浜海岸 開口部対策</td></tr><tr><td>港湾海岸高潮 対 策 事 業 費</td><td>3,736,347,000</td><td>2,124,768,452</td><td>1,611,578,548</td><td>1,611,571,000</td><td>7,548</td><td>高知港海岸外 2 海岸 耐震補強等</td></tr><tr><td>港湾海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費</td><td>80,500,000</td><td>10,487,469</td><td>70,012,531</td><td>70,000,000</td><td>12,531</td><td>久礼港海岸 堤体補強</td></tr><tr><td>計</td><td>9,899,277,000</td><td>4,901,743,113</td><td>4,997,533,887</td><td>4,982,216,000</td><td>15,317,887</td><td></td></tr></tbody></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	市町村管理漁港 海岸保全事業費	205,130,000	103,995,000	101,135,000	99,288,000	1,847,000	安和漁港海岸外 1 海岸 海岸保全施設の整備 吉川漁港海岸外 1 海岸 海岸漂着流木等回収処理	河川海岸高潮 対 策 事 業 費	2,383,006,000	833,840,690	1,549,165,310	1,549,164,000	1,310	野根海岸外 1 海岸 離岸堤 新田海岸 堤防改良等	河川海岸侵食 対 策 事 業 費	734,792,000	219,419,483	515,372,517	515,371,000	1,517	岩戸海岸 離岸堤等	河川海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費	235,241,000	204,535,941	30,705,059	30,704,000	1,059	十市前浜海岸 開口部対策	港湾海岸高潮 対 策 事 業 費	3,736,347,000	2,124,768,452	1,611,578,548	1,611,571,000	7,548	高知港海岸外 2 海岸 耐震補強等	港湾海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費	80,500,000	10,487,469	70,012,531	70,000,000	12,531	久礼港海岸 堤体補強	計	9,899,277,000	4,901,743,113	4,997,533,887	4,982,216,000	15,317,887				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																																														
				繰 越 額	不 用 額																																																															
市町村管理漁港 海岸保全事業費	205,130,000	103,995,000	101,135,000	99,288,000	1,847,000	安和漁港海岸外 1 海岸 海岸保全施設の整備 吉川漁港海岸外 1 海岸 海岸漂着流木等回収処理																																																														
河川海岸高潮 対 策 事 業 費	2,383,006,000	833,840,690	1,549,165,310	1,549,164,000	1,310	野根海岸外 1 海岸 離岸堤 新田海岸 堤防改良等																																																														
河川海岸侵食 対 策 事 業 費	734,792,000	219,419,483	515,372,517	515,371,000	1,517	岩戸海岸 離岸堤等																																																														
河川海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費	235,241,000	204,535,941	30,705,059	30,704,000	1,059	十市前浜海岸 開口部対策																																																														
港湾海岸高潮 対 策 事 業 費	3,736,347,000	2,124,768,452	1,611,578,548	1,611,571,000	7,548	高知港海岸外 2 海岸 耐震補強等																																																														
港湾海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費	80,500,000	10,487,469	70,012,531	70,000,000	12,531	久礼港海岸 堤体補強																																																														
計	9,899,277,000	4,901,743,113	4,997,533,887	4,982,216,000	15,317,887																																																															
	県土の有効 利用を促進 する土地情 報の整備・ 充 実	1 事業執行の目的 土地についての公共の福祉優先の基本原則に立ち、「計画的かつ適正な土地利用」、「適正な地価の形成」及び「土地情報の整備・ 充実」の総合的な観点から県土の有効利用を進め、調和のとれた県土の発展を図る。						用地費	地課	202																																																										

少子高齢化
社会に対応
した施設の
整備等

住宅の供給
整備・支援

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
国土利用計画等 管 理 運 営 費	1,205,000	526,613	678,387		678,387	国土利用計画及び 土地利用基本計画の管理運営 大規模開発計画の事前指導
土地利用調整費	4,932,000	4,401,369	530,631		530,631	土地取引の届出調査 70件 土地利用規制等対策費交付金 (34市町村)
地 価 調 査 費	18,078,000	17,756,491	321,509		321,509	毎年7月1日時点における基準地 (240地点) の地価調査
国 土 調 査 費	1,671,563,000	1,303,498,337	368,064,663	367,977,000	87,663	調査面積 43.2km ² (26市町村及び芸東森林組合)
計	1,695,778,000	1,326,182,810	369,595,190	367,977,000	1,618,190	

1 事業執行の目的

高齢者に優しい住環境の整備を促進するため、県営住宅の住戸改善を行い、優良な賃貸住宅の供給を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
住 戸 改 善 推 進 事 業 費	1,078,041,000	469,047,812	608,993,188	460,720,000	148,273,188	船岡南団地外 8 団地

住 宅 費 住 宅 課 221

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																										
	安全で利用しやすい道路空間づくり	1 事業執行の目的						道路橋梁 管 理 費 道路橋梁 改 良 費	道 路 課	213 214																										
		交通事故が多発している道路や、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、ガードレール・道路照明・歩道等の整備を行う。																																		
		2 事業執行の状況及び成果																																		
		(単位 円)																																		
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (交 安 系)</td><td>5,149,081,000</td><td>3,063,397,107</td><td>2,085,683,893</td><td>1,891,047,000</td><td>194,636,893</td><td>国道195号 外46路線</td></tr><tr><td>道 路 改 良 費 (交 通 安 全 施設整備費)</td><td>100,000,000</td><td>99,974,521</td><td>25,479</td><td></td><td>25,479</td><td>管内全域</td></tr><tr><td>計</td><td>5,249,081,000</td><td>3,163,371,628</td><td>2,085,709,372</td><td>1,891,047,000</td><td>194,662,372</td><td></td></tr></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (交 安 系)	5,149,081,000	3,063,397,107	2,085,683,893	1,891,047,000	194,636,893	国道195号 外46路線	道 路 改 良 費 (交 通 安 全 施設整備費)	100,000,000	99,974,521	25,479		25,479	管内全域	計	5,249,081,000	3,163,371,628
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																													
					繰 越 額	不 用 額																														
	防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (交 安 系)	5,149,081,000	3,063,397,107	2,085,683,893	1,891,047,000	194,636,893	国道195号 外46路線																													
	道 路 改 良 費 (交 通 安 全 施設整備費)	100,000,000	99,974,521	25,479		25,479	管内全域																													
	計	5,249,081,000	3,163,371,628	2,085,709,372	1,891,047,000	194,662,372																														
快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	1 事業執行の目的						公 園 費 下水道費	公 園 下水道課	218 219																											
	都市に潤いを与え、快適な生活空間となる都市公園を整備し、少子高齢化社会に対応した快適で豊かな空間づくりを促進するとともに、公共用水域の水質の保全・改善や、快適で衛生的な生活環境を確保するため、生活排水処理施設の整備を促進する。																																			
	2 事業執行の状況及び成果																																			
	(単位 円)																																			
	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>都市公園事業費</td><td>775,226,000</td><td>423,123,522</td><td>352,102,478</td><td>352,100,000</td><td>2,478</td><td>都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園 施設の整備</td></tr><tr><td>都市公園単独 事 業 費</td><td>223,266,000</td><td>170,382,238</td><td>52,883,762</td><td>50,655,000</td><td>2,228,762</td><td>都市公園施設の改修及び維持修繕</td></tr></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市公園事業費	775,226,000	423,123,522	352,102,478	352,100,000	2,478	都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園 施設の整備	都市公園単独 事 業 費	223,266,000	170,382,238	52,883,762	50,655,000	2,228,762	都市公園施設の改修及び維持修繕				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																														
				繰 越 額	不 用 額																															
都市公園事業費	775,226,000	423,123,522	352,102,478	352,100,000	2,478	都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園 施設の整備																														
都市公園単独 事 業 費	223,266,000	170,382,238	52,883,762	50,655,000	2,228,762	都市公園施設の改修及び維持修繕																														

既存施設の
有効活用と
長寿命化の
ための適正
な維持管理

既存ストックの適正な
維持管理

浄化槽設置管理 推 進 事 業 費	112,372,000	86,726,332	25,645,668		25,645,668	浄化槽設置整備事業費補助金 85,443,000 高知市外32市町村 776基
団体営農業集落 排 水 事 業 費	43,687,000	28,640,012	15,046,988	14,201,000	845,988	農業集落排水施設の更新及び長 寿命化計画策定
計	1,154,551,000	708,872,104	445,678,896	416,956,000	28,722,896	

1 事業執行の目的

既存公共施設の適正な維持管理により長寿命化を図る等、施設の有効利用を促進する。
また、土木事務所長の裁量で執行できる予算を確保し、緊急を要する修繕等に迅速に対応する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地域の安全安心 推 進 事 業 費	1,600,000,000	1,599,955,642	44,358		44,358	公共施設（河川、砂防、道路、 港湾、海岸等）の維持管理等
砂 利 対 策 費	15,615,000	13,202,717	2,412,283		2,412,283	砂利採取計画の認可 認可件数（変更を除く） 河川15件、海46件、 陸 4 件、洗浄 9 件
河川海岸等自然 保 護 対 策 費	57,628,000	55,854,298	1,773,702		1,773,702	土木巡視管理員21名による砂利 採取の違反防止、公物の機能維 持のための巡視指導等
河 川 管 理 費	199,206,000	186,575,992	12,630,008		12,630,008	一級河川の指定区間及び 二級河川の管理
ダ ム 管 理 費	661,982,000	443,454,071	218,527,929	208,816,000	9,711,929	永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、 桐見ダム、坂本ダム及び以布利 川ダムの管理
道路維持管理費	3,865,367,000	3,770,923,482	94,443,518	65,016,000	29,427,518	県管理国道、県道の維持管理

土 政 策 費	土 政 策 課	199
用 地 費	用 地 課	202
河 川 費	河 川 課	204
道路橋梁 管 理 費	道 路 課	213
都 市 費	都 市 課	216
港 湾 費	港 湾 ・ 海 岸 課	226
海 岸 費		228

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
都市公園の 管 理 運 営		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>都市施設管理費</td><td>128,157,000</td><td>114,610,783</td><td>13,546,217</td><td></td><td>13,546,217</td><td>高知駅大屋根の維持管理、修繕等</td></tr><tr><td>港湾維持修繕 管 理 費</td><td>570,418,000</td><td>346,374,085</td><td>224,043,915</td><td>215,579,000</td><td>8,464,915</td><td>下田港航路浚渫等</td></tr><tr><td>海岸維持修繕 管 理 費</td><td>453,075,000</td><td>392,789,565</td><td>60,285,435</td><td>50,377,000</td><td>9,908,435</td><td>公園施設・海岸保全施設修繕等 排水機場維持管理等</td></tr><tr><td>計</td><td>7,551,448,000</td><td>6,923,740,635</td><td>627,707,365</td><td>539,788,000</td><td>87,919,365</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市施設管理費	128,157,000	114,610,783	13,546,217		13,546,217	高知駅大屋根の維持管理、修繕等	港湾維持修繕 管 理 費	570,418,000	346,374,085	224,043,915	215,579,000	8,464,915	下田港航路浚渫等	海岸維持修繕 管 理 費	453,075,000	392,789,565	60,285,435	50,377,000	9,908,435	公園施設・海岸保全施設修繕等 排水機場維持管理等	計	7,551,448,000	6,923,740,635	627,707,365	539,788,000	87,919,365		公園費	公園 下水道課	218
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																			
						繰 越 額	不 用 額																																								
		都市施設管理費	128,157,000	114,610,783	13,546,217		13,546,217	高知駅大屋根の維持管理、修繕等																																							
		港湾維持修繕 管 理 費	570,418,000	346,374,085	224,043,915	215,579,000	8,464,915	下田港航路浚渫等																																							
		海岸維持修繕 管 理 費	453,075,000	392,789,565	60,285,435	50,377,000	9,908,435	公園施設・海岸保全施設修繕等 排水機場維持管理等																																							
		計	7,551,448,000	6,923,740,635	627,707,365	539,788,000	87,919,365																																								
		1 事業執行の目的 県立春野総合運動公園をはじめとする11公園及び県立室戸体育館の維持管理を行う。																																													
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>都市公園管理費</td><td>1,079,110,000</td><td>930,560,807</td><td>148,549,193</td><td>130,510,000</td><td>18,039,193</td><td>指定管理者に対して支払う管理 代行料及び管理運営に必要な事 務費 春野総合運動公園 利用者数 304,240人/年 のいち動物公園 利用者数 144,310人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 88,281人/年</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市公園管理費	1,079,110,000	930,560,807	148,549,193	130,510,000	18,039,193	指定管理者に対して支払う管理 代行料及び管理運営に必要な事 務費 春野総合運動公園 利用者数 304,240人/年 のいち動物公園 利用者数 144,310人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 88,281人/年																								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																			
繰 越 額	不 用 額																																														
都市公園管理費	1,079,110,000	930,560,807	148,549,193	130,510,000	18,039,193	指定管理者に対して支払う管理 代行料及び管理運営に必要な事 務費 春野総合運動公園 利用者数 304,240人/年 のいち動物公園 利用者数 144,310人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 88,281人/年																																									

1 事業執行の目的

県民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、高知県住宅供給公社への管理委託により県営住宅の適正な管理を行う。

2 県営住宅の状況

(単位 戸)

年度 構造別	H7 までに 竣工	元～9	4～8	7～8	7～8	7～8	8～9	8～9	8～9	9～ 10	10～ 11	11～ 13	11～ 13	12～ 16	17～ 20	20～ 21	26～ 28	合計
木造2階	4	30																34
耐火2階	74																	74
中層耐火	2,451	284	110	12	12	12	12	27	41	88	40		50	80	174	60	23	3,476
準耐3階		60																60
高層	76	76	32									65		230				479
計	2,605	450	142	12	12	12	12	27	41	88	40	65	50	310	174	60	23	4,123
団地名	羽根外 46団地	十市	鴨部	野根 第二	菜生	大方	羽根 第二	竹島	朝倉	若草南	大津	若草町	八反町	船岡	介良 (1期 ～3期)	介良 (4期)	鏡水	羽根外 61団地

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県 営 住 宅 管 理 費	448,592,000	432,194,620	16,397,380	県営住宅管理代行等業務委託料 417,660,411 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸の管理業務

住 宅 費

住 宅 課

221

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
	既存施設の 長寿命化の ための取組	1 事業執行の目的					河 川 管 理 費	河 川 課	204
		既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕を行う。					河 川 整 備 費		206
		2 事業執行の状況及び成果					河 川 改 良 費		207
		(単位 円)					道路橋梁 改 良 費	道 路 課	214
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		230
		ダ ム 管 理 費 (再 掲)	134,849,000	12,460,000	122,389,000	122,389,000	永瀬ダム テレメーター及び警報設備更新	港 湾 ・ 海 岸 課	230
		水 防 活 動 費 (水防テレメ ーター設備更新)	249,857,000	147,499,000	102,358,000	102,358,000	水防テレメーター設備更新		230
		河 川 改 修 費 (再 掲)	282,847,000	257,864,319	24,982,681	24,981,000	1,681 生見川外17か所 河川管理設備更新等		231
		防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (特定構造物改 築事業)(再掲)	891,583,000	709,789,599	181,793,401	181,793,000	401 香宗川外 9 か所 河川管理施設の修繕等		232
		防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (道路施設の 長寿命化修繕 計画更新等)	585,547,000	490,169,000	95,378,000	92,978,000	2,400,000 道路施設の長寿命化修繕計画更 新等		
		道路メンテナンス 事 業 費 (道路施設の 長寿命化修繕 計画更新等)	1,388,483,000	640,131,000	748,352,000	748,352,000	道路施設の長寿命化修繕計画更 新等		
		防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (道路施設の 長寿命化修繕等) (再 掲)	12,182,043,000	7,448,369,237	4,733,673,763	4,727,878,000	5,795,763 国道493号 外55路線		

市町村や民間との連携	市町村や民間との連携	道路メンテナンス事業費 (道路施設の長寿命化修繕等)	3,419,156,000	1,237,451,265	2,181,704,735	2,077,067,000	104,637,735	国道494号 外76路線			
		海岸老朽化対策緊急事業費	52,227,000	32,505,330	19,721,670	18,890,000	831,670	海岸施設の老朽化対策			
		計	19,186,592,000	10,976,238,750	8,210,353,250	8,096,686,000	113,667,250				
市町村や民間との連携	市町村や民間との連携	1 事業執行の目的	地域住民が自主的かつ円滑に道路美化をはじめとする地域活動に取り組むことができるよう、各団体の取組に対し支援を行う。 また、地域や市町村に日常管理を業務委託し、地域・市町村との連携を図り、円滑な道路維持を推進する。 河川・海岸のゴミ収集や草刈りなどの維持管理について、住民力を活用して協働による河川・海岸環境の保全管理を推進するとともに、自発的な河川・海岸美化活動に取り組む団体への支援を行う。 一般県道弘岡下種崎線、長浜種崎間の県営渡船運航業務の運営を民間により実施する。 指定管理者制度を導入し、多様な住民ニーズに対してより効果的かつ効率的に対応するため、民間やNPO等の能力やノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図ることを主な目的に、春野総合運動公園、のいち動物公園等の7か所の管理運営を委託する。						河川管理費	河川課	204
		2 事業執行の状況及び成果	(単位 円)						道路橋梁管理費	道路課	213
									公園費	公園・下水道課	218
									海岸費	港湾・海岸課	228
			</								

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
南海トラフ 地震への 備え	南海トラフ 地震への 備え	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		道路維持管理費 (地域・市町村委託) (再掲)	191,932,000	191,931,080	920	地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託			
		渡 船 費	59,064,000	58,519,886	544,114	長浜～種崎間の渡船運航			
		都市公園管理費 (県立都市公園管理 運営委託)(再掲)	782,928,000	777,219,508	5,708,492	指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営 委託			
		海岸管理費 (再掲)	744,000	84,890	659,110	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援			
		計	1,074,042,000	1,065,678,563	8,363,437				
		1 事業執行の目的					河 川 管 理 費	河 川 課	204
		南海トラフ地震への対策として、河川堤防及び水門の耐震化、避難路の保全を目的とした急傾斜地崩壊対策事業、被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等において重要な役割を果たす緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や津波対策のための防波堤・防潮堤、都市公園内の施設の耐震化等を実施する。					河 川 改 良 費		207
		また、既存住宅等耐震対策への支援、耐震改修情報の提供、耐震診断士及び耐震改修工事技術者の育成などにより、安全な住宅ストックの形成を図る。					砂 防 整 備 費	防 災 砂 防 課	210
		都市計画道路高知駅秦南町線では、高知赤十字病院や北消防署の防災拠点への経路を確保するため、産業道路から県道高知北環状線までの街路整備を実施する。					道路橋梁 改 良 費	道 路 課	214
							都 市 整 備 費	都 市 計 画 課	216
							都市施設 整 備 費		217
							公 園 費	公 園 下水道課	218
							住 宅 費	住 宅 課	221
							港 湾 建 設 費	港 湾 ・ 海 岸 課	227
							海 岸 費		228
							耕地海岸 保 全 費		230

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (地震対策) (再掲)	380,119,000	216,984,891	163,134,109	163,134,000	109	国分川堤防耐震対策外5か所
ダ ム 管 理 費 (地震対策) (再掲)	72,211,000	31,284,000	40,927,000	40,927,000		永瀬ダム及び鏡ダム堤体照明設備設置工事 坂本ダム照明設備設計
ダ ム 改 良 費 (地震対策) (再掲)	111,074,000		111,074,000	111,074,000		永瀬ダム、桐見ダム及び坂本ダム堤体照明設備設置工事 鎌井谷ダム及び以布利川ダム照明設備設計
急傾斜地崩壊 対策事業費 (再掲)	801,616,000	391,646,791	409,969,209	409,849,800	119,409	中里急傾斜地崩壊対策 外30か所
防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (緊急輸送道路 等における橋梁 耐震補強) (再掲)	3,565,993,000	2,087,502,367	1,478,490,633	1,477,167,000	1,323,633	管内全域
防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (緊急輸送道路 等における道路 法面对策) (再掲)	5,621,507,000	3,274,773,714	2,346,733,286	2,346,632,000	101,286	国道493号 外37路線
国 直 轄 道 路 事業費負担金 (四国8の字ネッ トワーク・高知 松山自動車道の 整備促進) (再掲)	4,603,654,000	4,603,653,046	954		954	四国8の字ネットワーク等の国 直轄道路事業に係る地方負担額

漁港海岸
保 全 費

河川海岸
保 全 費

港湾海岸
保 全 費

230

231

232

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (道路啓開計画 の 実 行 性 を 高める取り組み) (再 掲)	52,638,000	26,723,154	25,914,846	25,825,000	89,846	市町村による応急期機能配置計画の策定に伴う啓開ルートの見直し等		
		社会資本整備総合交付金事業費 (道の駅防災拠点化事業)	138,225,000	75,488,161	62,736,839	62,730,000	6,839	道の駅四万十大正 外 2 か所		
		都市計画街路事業費(再掲)	1,396,997,000	469,015,476	927,981,524	926,892,000	1,089,524	都市計画道路高知駅秦南町線		
		都市計画街路単独事業費(再掲)	23,459,000	18,826,719	4,632,281	4,632,000	281	都市計画道路高知駅秦南町線		
		都市公園事業費 (再 掲)	13,650,000	7,045,000	6,605,000	6,605,000		都市公園施設の災害告知放送設備整備		
		住宅耐震対策事業費	1,744,211,000	1,164,124,888	580,086,112	557,687,000	22,399,112	住宅耐震改修 1,480棟 等		
		国直轄港湾事業費負担金・港湾 海岸高潮対策事業費高知港 (再 掲)	3,739,871,000	2,489,390,090	1,250,480,910	1,250,473,000	7,910	高知港防波堤の整備及び改良 1,001,709,806 高知港海岸の堤防改良工事 1,487,680,284		
		国直轄港湾事業費負担金 須崎港(再掲)	338,678,700	338,678,656	44		44	須崎港防波堤の改良		
		津波・高潮危機管理対策 緊急事業費 (再 掲)	650,813,000	343,487,464	307,325,536	305,964,000	1,361,536	河川海岸 開口部対策等 耕地海岸 堤防改良等		

漁港海岸機能 増進事業費 (再掲)	31,500,000	1,078,500	30,421,500	30,421,000	500	上ノ加江漁港海岸 陸こう動力 化等
海岸陸こう等 常時閉鎖推進 事業費(再掲)	55,704,000	29,481,140	26,222,860	24,662,000	1,560,860	陸こう閉鎖等
海岸高潮対策 事業費 (港湾・漁港・ 河川海岸) (再掲)	3,508,929,000	2,082,851,408	1,426,077,592	1,415,773,000	10,304,592	宇佐漁港海岸外 4 海岸 耐震対策等
計	26,850,849,700	17,652,035,465	9,198,814,235	9,160,447,800	38,366,435	

教 育 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
チーム学校の推進	チーム学校の基盤となる組織力の強化	1 事業執行の目的	教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	240
		校長のリーダーシップのもと、効果的・効率的な学校組織マネジメントが推進される体制を確立したうえで、外部の専門家や地域の人材の力も活用しながら、組織的・協働的に取組を進める「チーム学校」としての体制を更に強化し、学校の教育目標の実現や課題の解決を図る。	教 育 センター費		241
			教職員・福 利 費	教職員・福 利 課	243
			小 学 校 費	小 学 校 課	250
			保 健 体 育 費	保 健 体 育 課	265
			児童生徒支 援 費	人権教育・児童生徒課	266
		2 事業執行の状況及び成果			
		(1) 学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築	(単位 円)		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		子どもの体力向上に 向 け た 支 援	50,470,000	41,990,343	8,479,657	運動部活動支援員の派遣 中学校運動部 62部 高等学校運動部 51部 運動部活動指導員の配置 県立中学校 8人 高等学校 35人 部活動指導員配置促進事業費補助 6市2町（中 学校16校）		
		教育相談体制の充実	478,715,000	469,048,153	9,666,847	スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 113,006件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校（巡回型・派遣型） 支援件数 5,948件		
		事務負担軽減による 教 育 活 動 の 充 実	58,539,000	42,139,000	16,400,000	校務支援員活用事業費補助 11市町小・中学校への配置 延べ79校 当初配置 小学校23校、中学校12校 新型コロナウイルス感染症対策に係る配置 小学校34校、中学校10校		
		計	784,666,000	742,069,496	42,596,504			
		(4) 質の高い教員の確保・育成				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		基 本 研 修	39,209,000	36,049,689	3,159,311	初任者研修 254人 初任者研修指導教員研修 延べ633人 教職経験者研修 634人 事務職員等研修 314人		
		教科研究センターに よる教員の教科研究 活 動 へ の 支 援	20,429,000	19,388,286	1,040,714	利用者数 延べ5,160人 教科研究センター講座 延べ 85人		
		教員の大学院への派遣	10,998,000	9,933,028	1,064,972	鳴門教育大学大学院派遣（2年間）6人 高知大学教職大学院派遣（2年間）20人		
		計	70,636,000	65,371,003	5,264,997			

チーム学校の推進による教育の質の向上

1 事業執行の目的

基礎的・基本的な知識・技能の習得に加え、自ら課題を見出し、その解決に向けて主体的・協働的に物事の本質を探究する授業づくりを組織的に推進するとともに、道徳教育やキャリア教育、児童生徒の良さを引き出す生徒指導や一人一人の人権が尊重される学校・学級づくり等の取組をチーム学校として組織的に推進することにより、児童生徒の規範意識の向上や自尊感情の醸成、社会性の育成等を図り、生徒指導上の諸課題の予防・解決に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 教員の教科等指導力の向上＜小・中学校＞

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト事業	14,689,000	7,206,979	7,482,021	授業づくり講座 拠点校 43校（小学校 24校 中学校 19校） 授業づくり講座 82回 3,775人 「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業 指定校 4校（小学校 2校 中学校 2校） 教材研究会 13回 授業研究会 14回
英語教育強化プロジェクト事業	14,370,000	6,184,753	8,185,247	英語教育拠点校事業 小学校 指導教員 13人、中学校 推進教師 3人 研修（オンライン含む）受講者 51人 英語指導のための教材の配付 小学生用「Kochi 使える広がるFun!Fun!えいご」 6,080冊 中学生用「Discover Kochi」 5,600冊 中学生用「高知これ単2500」 5,750冊
理科教育推進プロジェクト	4,478,000	1,911,315	2,566,685	理科教員（CST）養成・育成事業 CST 7人認定
学力向上検証サイクル確立事業	37,904,000	37,358,330	545,670	高知県学力定着状況調査 小学校第4学年（国、算） 4,961人 小学校第5学年（国、算、理） 4,958人 中学校第1学年（国、社、数、理、英） 4,066人 中学校第2学年（国、社、数、理、英） 4,173人
計	71,441,000	52,661,377	18,779,623	

教 育 センター費	教 育 政 策 課	241
小 中 学 校 費	小 中 学 校 課	250
高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	252
高等学校 振 興 費	高等学校 振 興 課	256
特別支援 教 育 費	特別支援 教 育 課	258
保 健 体 育 費	保 健 体 育 課	265
人 権 教 育 費	人権教育 ・ 児童 課	266
児童生徒 支 援 費		266

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		(2) 基礎学力定着に向けた取組の充実＜高等学校＞ (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		学 習 支 援 員 事 業	13,032,000	8,978,264	4,053,736	学習支援員 29校 延べ70人 放課後等学習支援事業費補助 1 市		
		学 力 向 上 推 進 事 業	63,741,000	58,360,088	5,380,912	「高校生のための学びの基礎診断」の実施 35校 延べ17,641人 学校訪問 35校 640回		
		計	76,773,000	67,338,352	9,434,648			
		(3) 多様な学力・進路希望に対応した指導の充実＜高等学校＞ (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		多様な学びへの対応	43,783,000	26,148,989	17,634,011	21ハイスクールプラン推進事業 県立中高等学校 39校		
		教 職 員 の 資 質 向 上	3,890,000	676,666	3,213,334	産業教育内地留学 4 人 産業教育短期現場研修 1 人		
		高 校 生 の 就 職 支 援	32,719,000	25,692,001	7,026,999	就職アドバイザー配置 9 人		
		進 学 指 導 の 推 進	11,748,000	11,748,000		進学学力向上対策費補助 高知県進学協議会 ファインシステムの活用 13校		
		グ ローバル人材の育成	13,875,000	12,517,335	1,357,665	グローバル教育推進委員会 2 回 講師等招へい 22回 41人 国際バカロレア・ワークショップ派遣 11人		
		産 業 教 育 の 推 進	4,840,000	2,651,668	2,188,332	産・学・公一体教育の推進 産業教育生徒研究発表会 13校 産業教育共同研究実施校 6 校 産業教育生徒技術競技会 1,354人		
		計	110,855,000	79,434,659	31,420,341			

(4) 規範意識や自尊感情など豊かな心を育む取組の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人権教育推進体制の充 実	1,403,000	262,030	1,140,970	人権教育推進協議会 2回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 1回 38人 人権教育推進リーダー等の育成 4人
道 徳 教 育 実 践 充 実 プ ラ ン	4,543,000	570,592	3,972,408	道徳教育パワーアップ研究協議会（オンライン研修） 120人 道徳教育推進拠点校事業 拠点校 5校 推進校 5校
計	5,946,000	832,622	5,113,378	

(5) 目的意識の醸成や社会性の育成に向けた取組の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
キ ャ リ ア 教 育 の 推 進	25,917,000	14,102,356	11,814,644	キャリア・パスポート活用推進中高連絡協議会 91人（中学校） 中学生のためのキャリア教育副読本「みらいスイッチ」の配布 中学校第1学年用 4,780冊 インターンシップ 10校 288人 企業・学校見学 19校 1,371人 留学フェア（高校生等） 1回 52人
ソ ー シ ャ ル ス キ ル ア ッ プ 事 業	8,112,000	5,524,686	2,587,314	S S T 研究（高等学校） 4校 Q-Uテストの実施（高等学校） 9校 学習記録ノートの作成（高等学校） 27校
計	34,029,000	19,627,042	14,401,958	

(6) 生徒指導上の諸課題への組織的な対応・支援の強化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
い じ め 防 止 対 策	6,522,000	3,320,196	3,201,804	いじめ問題対策連絡協議会 2回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 11件 教職員研修 8件 いじめ予防教育 5件

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		教育相談体制の充実 （一部再掲）	498,901,000	488,394,335	10,506,665	啓発ポスターの作成 全小・中・高等・特別支援学校に配付 4,000部 24時間電話相談事業 相談件数 192件（休日・夜間） 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 459件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 538件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 113,006件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校（巡回型・派遣型） 支援件数 5,948件		
		生徒指導体制の充実	32,779,000	30,016,565	2,762,435	補導専門職員の配置 7人 魅力ある学校づくり調査研究事業 1市（1中学校区） 夢・志を育む学級運営のための実践研究事業 小学校4校、中学校1校 学校活性化・安定化実践研究事業 7中学校 不登校対策推進事業費補助 1市		
		計	538,202,000	521,731,096	16,470,904			
		(7) 健康・体力の向上				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		体力向上に向けた支援	5,517,000	4,786,081	730,919	こうちの子ども健康・体力支援委員会 3回 小学校体育授業改善プロジェクト事業 体育授業連絡協議会 6回 公開授業 8校 体力に課題のある学校への訪問 小学校6校、中学校5校 武道授業協力者派遣事業 中学校5校 体育・保健体育指導力向上伝達講習会 77人		

学校給食の普及充実・ 食 育 の 推 進	19,209,000	16,392,451	2,816,549	学校給食衛生管理・食育研修会 101人 学校給食運営指導 定時制高等学校夜食費補助 1 市 県立学校給食運営 完全給食実施校15校、補食給食実施校11校
保健指導の充実及び 保 健 管 理 の 充 実	66,722,000	61,160,762	5,561,238	健康教育推進研修会（保健主事研修会） 346人 学校保健推進研修会（養護教諭研修会） 343人 県立学校児童生徒健康診断 延べ20,629人 がん教育外部講師の派遣 56校 59回 スクールヘルスリーダーの派遣 24校 325回
計	91,448,000	82,339,294	9,108,706	

(8) 部活動の充実と運営の適正化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
学校体育大会の開催	18,265,000	15,961,488	2,303,512	中学校体育大会 19競技 高等学校体育大会 21競技 地方スポーツ振興費補助 1 団体
運 動 部 活 動 の 充 実	7,815,000	4,666,706	3,148,294	県立学校運動部活動活性化事業 活性化推進部 13部 強化推進部A 3 校 強化推進部B 17校
高 等 学 校 で の 文 化 活 動 の 推 進	72,067,000	51,875,451	20,191,549	全国高等学校総合文化祭開催 (令和 2 年 7 月31日～10月31日) 高知県高等学校総合文化祭開催 (令和 2 年11月 6 日～11月22日) 文化部活動支援員の派遣 19校 290回
計	98,147,000	72,503,645	25,643,355	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実	多様な課題を抱える子どもへの支援の充実	1 事業執行の目的					幼 保 費	幼 保 課	248
		学力の未定着、いじめや不登校などといった困難な状況に直面している子どもたち一人一人に応じた支援の充実を図るため、就学前には保護者の子育て力の向上などを重点的に支援するとともに、就学後は学校をプラットフォームとして、地域や専門機関等との連携・協働体制を県内全域で構築しながら、就学前から高等学校までの切れ目のない支援を推進する。					小 中 費	小 中 課	250
							高 等 費	高 等 課	252
							(特別会計)高等学校等奨学金貸事業費		298
							特別支援教育費	特別支援教育課	258
							生 涯 費	生 涯 課	260
							保 健 費	保 健 課	265
							児童生徒支援費	人権教育・児童生徒課	266
2 事業執行の状況及び成果									
(1) 保育所・幼稚園等と家庭や地域等との連携の充実					(単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
保育サービスの充実	63,253,000	57,127,000	6,126,000	保育サービス等推進総合補助 家庭支援推進保育事業 13市町（41施設） 多機能型保育支援事業 多機能型保育支援事業費補助 20施設 多機能型保育支援事業委託 1 団体 活動実績 218回					
特 別 支 援 保 育 ・ 教 育 の 推 進	37,587,000	27,862,114	9,724,886	特別支援保育・教育推進事業費補助 特別支援保育推進事業 10市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 18市町村 1 学校組合 29人					
計	100,840,000	84,989,114	15,850,886						
(2) 放課後等における学習の場の充実					(単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
				繰 越 額	不 用 額				
放課後等における学習支援事業 （再掲）	196,942,000	188,892,000	8,050,000		8,050,000	放課後等学習支援事業費補助 31市町村 1 学校組合 小学校123校 中学校67校			
学習支援員事業 （再掲）	13,032,000	8,978,264	4,053,736		4,053,736	学習支援員 29校 延べ70人 放課後等学習支援事業費補助 1 市			
放課後における居場所・学びの場の充実	813,523,000	641,262,630	172,260,370	14,325,000	157,935,370	新・放課後子ども総合プラン推進事業費補助 33市町村 1 学校組合			

						小学校 子ども教室 143か所 児童クラブ 183か所 支援員等研修 9回 参加者 延べ324人 特別支援学校放課後生活支援事業 委託 山田特別支援学校学童クラブ 利用登録 27人 学び場人材バンクの設置 登録者 339人 48団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 89人 (認定資格取得者延べ573人)
計	1,023,497,000	839,132,894	184,364,106	14,325,000	170,039,106	

(3) 相談支援体制の充実・強化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教育相談体制の充実 (一部再掲)	557,228,000	542,061,763	15,166,237	心の教育センター教育相談事業 相談件数 電話 947件 Eメール 112件 来所・出張教育相談 受理件数 546件 延べ件数 1,911件 校内支援会サポート事業 重点支援校 15校 心の居場所 集団生活支援活動「ことことパーク」 参加者 延べ24人 24時間電話相談事業 相談件数 192件 (休日・夜間) 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 459件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 538件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 113,006件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校 (巡回型・派遣型) 支援件数 5,948件

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		(4) 地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		放課後における 居場所・学びの 場 の 充 実 (再掲)	813,523,000	641,262,630	172,260,370	14,325,000 157,935,370	新・放課後子ども総合プラン推進 事業費補助 33市町村1学校組合 小学校 子ども教室 143か所 児童クラブ 183か所 支援員等研修 9回 参加者 延べ324人 特別支援学校放課後生活支援事業 委託 山田特別支援学校学童クラブ 利用登録 27人 学び場人材バンクの設置 登録者339人 48団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 89人 (認定資格取得者延べ573人)		
		地域による学校 支援活動の充実	77,716,000	64,305,509	13,410,491		13,410,491 地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村153地域学校協働本部 (237校) 地域学校協働活動研修 4回 参加者 延べ222人 地域コーディネーター研修 3回 参加者 延べ157人		
		「早ね早おき 朝ごはん」県民 運 動 の 推 進	1,599,000	1,168,648	430,352		430,352 早寝早起き朝ごはんフォーラム オンデマンド配信アクセス数 345		
		朝食に関する 支 援 事 業	805,000	349,623	455,377		455,377 食事提供活動支援事業 実施団体 4団体 実施校 6校 参加者 延べ458人		
		計	893,643,000	707,086,410	186,556,590	14,325,000 172,231,590			

特 別 支 援 教育の充実	(5) 経済的負担の軽減				(単位 円)	教 育 センター費	教 育 政 策 課	241			
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
	高 等 学 校 等 奨 学 金 貸 付 事 業 (特 別 会 計)	158,335,000	157,142,786	1,192,214	貸付者数 新規 146人 継続 321人						
	高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 事 業	1,556,701,000	1,551,695,134	5,005,866	高等学校等就学支援金等支給者数 (県内公立) 就学支援金 11,223人 学び直し支援 76人 高校生等奨学給付金支給者数 県内公立 2,296人 県外・国立 60人						
	就 学 奨 励 の 充 実	83,402,000	76,491,717	6,910,283	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 728人						
	保 育 料 軽 減 事 業	88,641,000	87,405,596	1,235,404	多子世帯保育料軽減事業費補助 26市町村						
	計	1,887,079,000	1,872,735,233	14,343,767							
	1 事業執行の目的								幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	248
	発達障害を含めた全ての障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けて、一人一人の教育的ニーズに応じた切れ目のない指導・支援の充実を図るとともに、共生社会の実現を目指し、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶことを志向するインクルーシブ教育システムの構築を推進する。										
	2 事業執行の状況及び成果										
(1) 障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実					(単位 円)	特別支援 教 育 費	特別支援 教 育 課	258			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明							
専 門 研 修	1,439,000	812,668	626,332	職務研修 延べ 435人 課題別研修 延べ 226人 幼保研修 延べ 730人							
特 別 支 援 学 校 等 の 専 門 性 ・ セ ン タ ー 的 機 能 充 実 事 業	1,442,000	809,090	632,910	外部専門家派遣 81回 合理的配慮協力員派遣 60回 (うち I C T 支援員 51回)							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		特別支援保育・ 教育の推進 (再掲)	37,587,000	27,862,114	9,724,886	特別支援保育・教育推進事業費補助 特別支援保育推進事業 10市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 18市町村 1 学校組合 29人		
		計	40,468,000	29,483,872	10,984,128			
		(2) 特別支援学校における多様な教育的ニーズへの対応の充実 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		適切な就学の推進	228,000	103,409	124,591	高知県障害者教育支援委員会 2 回 就学等事務及び教育支援に関する高知県連絡協議会 1 回 (オンデマンド配信) 51人		
		教育相談の充実	1,677,000	930,687	746,313	教育相談員派遣事業 相談件数 626件		
		進路指導の充実	7,860,000	6,500,910	1,359,090	特別支援学校キャリア・プロジェクト 学校が行う研修及び体験等学習 339件 就職アドバイザー配置 2 人 訪問件数 延べ894社 技能検定 受検生徒数 135人 うち 1 級取得者34人		
		特別支援学校等の 専門性・センター的 機能充実事業 (再掲)	1,442,000	809,090	632,910	外部専門家派遣 81回 合理的配慮協力員派遣 60回 うち I C T 支援員 51回		
		発達障害支援を含む 特別支援教育の 総合的な推進	8,298,000	4,168,757	4,129,243	巡回相談員派遣事業 相談件数 189件 特別支援学級等サポート事業 学校訪問 299回 特別支援教育理解啓発事業 ガイドブック、リーフレットの作成 21,000部 公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連 絡協議会 参加者 42人 通級による指導担当者連絡協議会 2 回 高知県特別支援教育推進協議会 1 回		
		職業教育の充実	7,359,000	6,699,193	659,807	職業教育実習 本校 6 校、分校 2 校		

デジタル社会に向けた教育の推進

先端技術の活用による学びの個別最適化

教育課程の充実	1,940,000	1,065,934	874,066	特別支援学校教育課程研究集会 8回 特別支援学校 15校 567人 小中学校 2校 2人 居住地校交流実践事業 実施校12校 実施児童生徒数126人
計	28,804,000	20,277,980	8,526,020	

1 事業執行の目的

急速に発展するICTやAI等の先端技術を有効に活用し、学習機会の地域間格差の解消や、児童生徒一人一人の興味・関心に応じた学びを実現するため、ICTを活用した双方向型の授業の配信やAIによる個別最適化学習等の新たな教育手法の開発・普及を図るとともに、その基盤となる学校のICT環境の整備を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) ICTやAI等の先端技術の活用

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
遠 隔 教 育 推 進 事 業	42,365,000	33,267,244	9,097,756		9,097,756	遠隔教育システムによる遠隔授業・補習の配信 単位認定を伴う授業 10校 14講座 延べ52人 難関大学進学対策補習、英語資格試験 2次試験対策補習 等
特別支援学校 M I R A I ・ プ ロ ジ ェ ク ト	23,680,000	2,481,919	21,198,081	19,775,000	1,423,081	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善プロジェクト ICT機器を活用した教育等支援整備プロジェクト キャリア教育の視点を踏まえた文化・芸術、スポーツ活動推進プロジェクト
学 習 支 援 プ ラ ッ ト フ ォ ー ム の 構 築	32,340,000	32,340,000				デジタル教材や、個々の学習理解の状況を可視化できるスタディログ機能を備えた県独自の学習支援プラットフォームの構築
計	98,385,000	68,089,163	30,295,837	19,775,000	10,520,837	

教 育 費
教 政 策 費

教 育 費
教 政 策 費

240

教 育 費
教 育 セ ン タ ー 費

教 育 費
教 育 セ ン タ ー 費

241

情 報 教 育
推 進 費

高 等 学 校
教 育 費

252

高 等 学 校
教 育 費

高 等 学 校
教 育 費

252

特 別 支 援
教 育 費

特 別 支 援
教 育 費

258

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
創造性を育む教育の実		(2) 学校の I C T 環境の整備 (単位 円)											
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明		
						繰 越 額	不 用 額						
		教育の情報化の推進	1,794,044,000	956,091,503	837,952,497	561,800,000	276,152,497				県立学校の高速かつ大容量の通信ネットワーク環境整備 県立中学校等 1 人 1 台端末整備 教育ネットシステム運用保守管理 県立学校校務支援システム更新及び運用保守管理 市町村立学校校務支援システム運用保守管理 県立学校 L A N システム運用保守管理		
		1 事業執行の目的									教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	240
		超スマート社会（Society5.0）の到来を見据え、全ての児童生徒が、新たな時代の基盤となるデジタル技術を理解し、情報活用力や論理的な思考力を身につけることができるよう、プログラミング教育や理数系科目等の教育内容を充実する。									教 育 センター費		241
		また、A I 等の高度なデジタル技術を活用し、社会においてさまざまな課題の解決や新たな価値の創造などに力を発揮できる人材の育成に向けて、教員の I C T 活用力の向上を図る取組を推進する。									小 学 校 費	小 学 校 課	250
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)											
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明							
		プログラミング教育の推進	7,864,000	6,158,865	1,705,135	情報教育推進リーダー 14人認定 集合研修 3 回 情報教育担当者会 6 回							
教員の I C T 活用指導力の向上	13,404,000	12,610,690	793,310	I C T 教育フォーラム 148人 教育センター研修用機器の購入									
計	21,268,000	18,769,555	2,498,445										

地 域 と の 連 携 ・ 協 働	中山間地域 をはじめと する各地域 の 教 育 の 振 興	1 事業執行の目的	中山間地域における次世代の特色ある学校づくりや地域の特色を生かした高等学校の魅力化の取組など、行政・学校・地域の連 携・協働により、各地域の教育の振興に向けた取組を推進する。			教 育 費	教 育 課	240
		2 事業執行の状況及び成果				教 育 センター費		241
		(1) 中山間地域における多様な教育機会の確保				高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	252
		(2) 県立高等学校再編振興計画の着実な推進				高等学校 振 興 費	高等学校 振 興 課	256
						特別支援 教 育 費	特別支援 教 育 課	258

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
高等学校の魅力化・ 情報発信推進事業		16,410,000	14,293,469	2,116,531	地域との協働による高等学校改革推進事業 2校 運動部活動への専門家招へい 2校 185回 地域みらい留学フェスタ 4校	
遠隔教育推進事業 (再掲)		42,365,000	33,267,244	9,097,756	遠隔教育システムによる遠隔授業・補習の配信 単位認定を伴う授業 10校 14講座 延べ 52人 難関大学進学対策補習、英語資格試験 2 次試験対 策補習 等	
計		58,775,000	47,560,713	11,214,287		

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
					繰 越 額	不 用 額	
県立高等学校 再編振興計画に 基づく施設整備		819,873,000	513,894,615	305,978,385	258,450,000	47,528,385	施設整備工事等 須崎総合高等学校、山田高等学 校 基本設計委託等 (新) 安芸中学校・高等学校、 清水高等学校外 3 校
県立特別支援 学校再編振興 計画に基づく 施設整備		1,294,014,000	1,276,166,349	17,847,651	4,778,000	13,069,651	病弱特別支援学校建築工事等
産業教育等 設備の整備		599,316,000	46,071,312	553,244,688	549,410,000	3,834,688	産業教育設備の整備 7 校 理科教育等設備の整備 6 校
計		2,713,203,000	1,836,132,276	877,070,724	812,638,000	64,432,724	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		(3) 県と市町村教育委員会との連携・協働の推進 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		教育版「地域アクションプラン」の推進	133,857,000	133,638,895	218,105	地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1学校組合 1団体 80事業			
	学校・家庭・地域の連携・協働の推進	1 事業執行の目的 将来を担う子どもたちが、志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら生きていく力を身につけていくため、学校・家庭・地域の連携・協働を推進し、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちを支え、見守り、育てる仕組みを構築する。 また、保護者が良好な親子関係や子どもへの関わり方について理解を深められるよう、子どもが育つ基盤である家庭の教育力の向上に向けた支援に取り組む。					幼 保 費 支 援 費	幼 保 支 援 課	248
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進 (単位 円)					小 中 学 校 費	小 中 学 校 課	250
							生 涯 学 習 費	生 涯 学 習 課	260
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		放課後における居場所・学びの場の充実（再掲）	813,523,000	641,262,630	172,260,370	14,325,000 157,935,370	新・放課後子ども総合プラン推進事業費補助 33市町村 1学校組合 小学校 子ども教室 143か所 児童クラブ 183か所 支援員等研修 9回 参加者 延べ 324人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田特別支援学校学童クラブ 利用登録 27人 学び場人材バンクの設置 登録者339人 48団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 89人 （認定資格取得者延べ 573人）		

就学前教育の充実	就学前教育・保育の質の向上	<table><tr><td>地域による学校支援活動の充実 （再掲）</td><td>77,716,000</td><td>64,305,509</td><td>13,410,491</td><td></td><td>13,410,491</td><td>地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村153地域学校協働本部 （237校） 地域学校協働活動研修 4回 参加者 延べ 222人 地域コーディネーター研修 3回 参加者 延べ 157人</td></tr><tr><td>コミュニティ・スクール推進事業</td><td>3,958,000</td><td>1,989,937</td><td>1,968,063</td><td></td><td>1,968,063</td><td>コミュニティ・スクールの導入 導入率 24%（70校） 地域とともにある学校づくり研修会 106人</td></tr><tr><td>計</td><td>895,197,000</td><td>707,558,076</td><td>187,638,924</td><td>14,325,000</td><td>173,313,924</td><td></td></tr></table>	地域による学校支援活動の充実 （再掲）	77,716,000	64,305,509	13,410,491		13,410,491	地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村153地域学校協働本部 （237校） 地域学校協働活動研修 4回 参加者 延べ 222人 地域コーディネーター研修 3回 参加者 延べ 157人	コミュニティ・スクール推進事業	3,958,000	1,989,937	1,968,063		1,968,063	コミュニティ・スクールの導入 導入率 24%（70校） 地域とともにある学校づくり研修会 106人	計	895,197,000	707,558,076	187,638,924	14,325,000	173,313,924													
		地域による学校支援活動の充実 （再掲）	77,716,000	64,305,509	13,410,491		13,410,491	地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村153地域学校協働本部 （237校） 地域学校協働活動研修 4回 参加者 延べ 222人 地域コーディネーター研修 3回 参加者 延べ 157人																											
		コミュニティ・スクール推進事業	3,958,000	1,989,937	1,968,063		1,968,063	コミュニティ・スクールの導入 導入率 24%（70校） 地域とともにある学校づくり研修会 106人																											
		計	895,197,000	707,558,076	187,638,924	14,325,000	173,313,924																												
		(2) 家庭教育への支援の充実						(単位 円)																											
		<table><tr><td>区 分</td><td>予 算 額</td><td>執 行 額</td><td>差 引 額</td><td colspan="3">説 明</td></tr><tr><td>地 域 に お け る 家 庭 教 育 へ の 支 援</td><td>3,504,000</td><td>2,017,103</td><td>1,486,897</td><td colspan="3">家庭教育支援基盤形成事業費補助 14市町村 延べ講座数 72回</td></tr><tr><td>親育ち支援推進事業</td><td>6,928,000</td><td>3,967,925</td><td>2,960,075</td><td colspan="3">親育ち支援啓発事業 保護者研修 64回 延べ1,193人 保育者研修 53回 延べ 588人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 3回 延べ268人 親育ち支援地域別交流会 延べ162人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ105人 地域別リーダー研修会 延べ46人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配付 6,000部</td></tr><tr><td>計</td><td>10,432,000</td><td>5,985,028</td><td>4,446,972</td><td colspan="3"></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			地 域 に お け る 家 庭 教 育 へ の 支 援	3,504,000	2,017,103	1,486,897	家庭教育支援基盤形成事業費補助 14市町村 延べ講座数 72回			親育ち支援推進事業	6,928,000	3,967,925	2,960,075	親育ち支援啓発事業 保護者研修 64回 延べ1,193人 保育者研修 53回 延べ 588人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 3回 延べ268人 親育ち支援地域別交流会 延べ162人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ105人 地域別リーダー研修会 延べ46人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配付 6,000部			計	10,432,000	5,985,028	4,446,972								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
		地 域 に お け る 家 庭 教 育 へ の 支 援	3,504,000	2,017,103	1,486,897	家庭教育支援基盤形成事業費補助 14市町村 延べ講座数 72回																													
		親育ち支援推進事業	6,928,000	3,967,925	2,960,075	親育ち支援啓発事業 保護者研修 64回 延べ1,193人 保育者研修 53回 延べ 588人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 3回 延べ268人 親育ち支援地域別交流会 延べ162人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ105人 地域別リーダー研修会 延べ46人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配付 6,000部																													
		計	10,432,000	5,985,028	4,446,972																														
1 事業執行の目的																																			
保育所・幼稚園等において、園評価の適切な実施などを通じて、組織マネジメント力の強化や保育者の教育力・保育実践力の向上を図り、県内のどこにいても、質の高い教育・保育を受けることができる環境づくりを進めることにより、子どもの「生きる力」の基礎を育む。																																			
						教 育 センター費	教 育 政 策 課	241																											
						幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	248																											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 保育所保育指針・幼稚園教育要領等に沿った指導方法の徹底 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		基 本 研 修	4,716,000	4,646,603	69,397	保育者研修 延べ 2,037人		
		専 門 研 修	1,103,000	685,563	417,437	課題別研修 延べ 274人 幼保研修 延べ 811人		
		幼 児 教 育 の 推 進 体 制 の 充 実	3,896,834,000	3,835,339,251	61,494,749	園内研修支援事業 園内研修支援 延べ66回 ブロック別研修支援 延べ98回 キャリアアップ研修 108回 園評価支援事業 園評価の手引き説明会 2 会場84人 園評価相談支援 延べ45施設 保育士等人材確保事業委託 1 団体 保育士修学資金等貸付事業費補助 1 団体 修学資金の貸付 26人 保育補助者雇上費の貸付 1 法人 保育料の一部貸付 4 人 子どものための教育・保育給付費負担金 26市町村		
		計	3,902,653,000	3,840,671,417	61,981,583			
		(2) 保幼小の円滑な連携・接続の推進 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		保 幼 小 連 携 ・ 接 続 へ の 支 援	4,070,000	1,819,427	2,250,573	保幼小連携・接続推進支援事業 モデル地域 3 地域 モデル地域支援 延べ26回 シンポジウムの開催 164人		
		特 別 支 援 保 育 ・ 教 育 の 推 進 (再 掲)	37,587,000	27,862,114	9,724,886	特別支援保育・教育推進事業費補助 特別支援保育推進事業 10市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 18市町村 1 学校組合29人		
		計	41,657,000	29,681,541	11,975,459			

生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保	親育ち支援の充実	1 事業執行の目的 乳幼児期におけるよりよい親子関係の構築を図るため、保育所・幼稚園等において、親の子育て力を高めるための「親育ち支援」が日常的・継続的に行われるよう、園全体で親育ち支援に取り組む体制づくりを進める。 また、子どもとの関わり方や乳幼児期からの望ましい生活習慣の重要性についての保護者の理解を促進するため、保護者を対象とした学習会等の開催や基本的生活習慣の定着に向けた取組を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>親育ち支援推進事業 (再 掲)</td><td>6,928,000</td><td>3,967,925</td><td>2,960,075</td><td>親育ち支援啓発事業 保護者研修 64回 延べ1,193人 保育者研修 53回 延べ 588人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 3回 延べ268人 親育ち支援地域別交流会 延べ162人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ105人 地域別リーダー研修会 延べ 46人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配付 6,000部</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	親育ち支援推進事業 (再 掲)	6,928,000	3,967,925	2,960,075	親育ち支援啓発事業 保護者研修 64回 延べ1,193人 保育者研修 53回 延べ 588人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 3回 延べ268人 親育ち支援地域別交流会 延べ162人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ105人 地域別リーダー研修会 延べ 46人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配付 6,000部	幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	248
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
		親育ち支援推進事業 (再 掲)	6,928,000	3,967,925	2,960,075	親育ち支援啓発事業 保護者研修 64回 延べ1,193人 保育者研修 53回 延べ 588人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 3回 延べ268人 親育ち支援地域別交流会 延べ162人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ105人 地域別リーダー研修会 延べ 46人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配付 6,000部									
生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり	1 事業執行の目的 県民の誰もが生涯にわたって学ぶことができ、その学びの成果がさまざまな場面で発揮できるよう、生涯学習・社会教育の取組を「学ぶ」「生かす」「ひろがる」「支える」それぞれの視点から強化し、生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくりを進める。 2 事業執行の状況及び成果 (1) 知の循環型社会を目指した生涯学習・社会教育の推進 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>社会教育振興事業</td><td>12,325,000</td><td>10,317,775</td><td>2,007,225</td><td>社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 5団体 社会教育主事等研修 3回 延べ122人 PTA・教育行政研修会 1地区 延べ40人 高知県社会教育委員会 4回 社会教育実践交流会 107人</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会教育振興事業	12,325,000	10,317,775	2,007,225	社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 5団体 社会教育主事等研修 3回 延べ122人 PTA・教育行政研修会 1地区 延べ40人 高知県社会教育委員会 4回 社会教育実践交流会 107人	教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	240	
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
	社会教育振興事業	12,325,000	10,317,775	2,007,225	社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 5団体 社会教育主事等研修 3回 延べ122人 PTA・教育行政研修会 1地区 延べ40人 高知県社会教育委員会 4回 社会教育実践交流会 107人										
	高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	252												
	生 涯 学 習 費	生 涯 学 習 課	260												

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		青少年教育施設の充実	334,223,000	319,255,424	14,967,576	直営施設 2 施設 青少年センター、幡多青少年の家 指定管理施設 4 施設 青少年の家（香北、高知）、青少年体育館、塩見 記念青少年プラザ 利用者数（青少年）89,734人		
		高知みらい科学館 運 営 事 業	76,670,000	72,696,944	3,973,056	県内全域の理科教育・科学文化の振興 来館者数 114,412人 プラネタリウム観覧者数 18,245人 理科学習等利用学校数 180校		
		志・とさ学びの日の 啓 発	1,200,000	886,301	313,699	インターネットミュージアム（動画配信） 夜間中学等 P R イベント		
		環 境 学 習 推 進 事 業	3,840,000	2,364,631	1,475,369	自然体験型学習事業 3 校 3 団体		
		生 涯 学 習 活 性 化 推 進 事 業	10,344,000	7,954,280	2,389,720	生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習支援センター運営等 相談件数 288件 文化教室・スポーツ教室等各種講座参加者数 延べ2,800人 高知県生涯学習ポータルサイト「まなび場 Search」 の運用 アクセス数 57,012件 サイト掲載数 762件		
		計	438,602,000	413,475,355	25,126,645			
		(2) オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		オーテピア高知図書館 の サービス の 充 実	672,415,000	657,963,605	14,451,395	オーテピア入館者数 707,197人 個人貸出点数 1,018,409点 レファレンス件数 26,530件 サービス提供体制の充実 資料・情報の収集・提供 司書の専門性の向上 市町村立図書館等への支援の充実		

文化財の 保存・活用	子どもの読書活動の 推 進	1,255,000	1,145,063	109,937	読書ボランティア養成講座163人 推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」 3,800部
	計	673,670,000	659,108,668	14,561,332	
	(3) 多様なニーズに対応した教育機会の提供 (単位 円)				
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
	中学校夜間学級の 設置促進等推進事業	8,858,000	6,273,918	2,584,082	学校説明会の実施 2回 延べ48人 生徒募集、入学説明会の開催
	若者の学びなおしと 自 立 支 援 事 業	64,137,000	55,408,236	8,728,764	若者サポートステーション事業 新規登録者数 332人 来所者数 延べ 6,228人 相談件数 延べ 10,186件 進路決定者数 230人 保護者交流会 セミナー・相談会の実施 1回 地区別連絡会・高等学校担当者会 6地区 若者はばたけプログラム活用研修会 3回
	計	72,995,000	61,682,154	11,312,846	
	1 事業執行の目的				
	文化財の適切な保存と調査研究を進めることにより、文化財の価値の維持と向上に努め、後世に伝えていく。また、その活用を 図ることにより、県民が文化財についての理解を深めたり、地域の歴史を身近に感じたりする機会を充実させるとともに、地域の 活性化にもつなげていく。				
	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	説 明
文化財の管理と 保 存 支 援	60,845,000	31,387,593	29,457,407	繰越額 21,333,000 不用額 8,124,407	国・県指定文化財の巡視 文化財保存事業費補助 保存修理 土佐神社本殿外15件 防災設備等の保守・整備 土佐神社消防点検外 8 件

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
		高知城の整備と管理	315,315,000	255,201,404	60,113,596	46,527,000	13,586,596	文化財の保存伝承 秋葉祭外11件 高知城の整備 石垣及び建造物の修理・維持修繕 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 101,680人		
		埋蔵文化財の調査	10,007,000	8,195,609	1,811,391		1,811,391	国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理業務 南国安芸道路発掘調査・整理業務		
		埋蔵文化財センターの管理運営	39,927,000	39,015,987	911,013		911,013	埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動		
		計	426,094,000	333,800,593	92,293,407	67,860,000	24,433,407			
	児童生徒等の安全の確保	1 事業執行の目的 さまざまな自然災害や事故、犯罪等から子どもたちの命を守り抜くため、学校等における防災を中心とした安全教育と安全管理の充実を図るとともに、南海トラフ地震等に備えた施設等の整備を進める。 また、老朽化が進行する学校施設等について、安全・安心で快適な教育環境を整備し長く使い続けるために、効率的な維持管理と予防保全的な改修工事等による施設整備を推進する。						学校施設等整備費	学校安全対策課	245
								児童生徒支援費		246
								幼保支援費	幼保支援課	248
								高等学校費	高等学校課	252
								高等学校振興費	高等学校振興課	256
								特別支援教育費	特別支援教育課	258
								学校施設等整備費	生涯学習課	260

2 事業執行の状況及び成果

(1) 防災を中心とした安全教育・安全管理の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
防災教育の推進	11,019,000	5,073,761	5,945,239		5,945,239	防災教育研修会 オンデマンド538人 学校防災アドバイザー派遣 12回 実践的防災教育推進事業 5市町村 拠点校 8校
登下校時等の 安 全 確 保	155,481,000	77,217,885	78,263,115		78,263,115	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード・リーダーによる学校等の巡回指導 21市町村 39人 158校 子どもたちの見守り活動 4市町村 37人 20校 原付自転車安全運転講習 1,392人 安全教育推進事業 3市町 拠点校 4校 自転車ヘルメット購入費助成、補助 県立学校 265人 市町村立学校 16市町村 1,215人 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付 2,258件
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 拡 大 の 防 止	932,845,000	601,802,110	331,042,890	106,000,000	225,042,890	トイレ自動水栓化改修等 宿毛工業高等学校外29校 保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 32市町村 (270施設・129事業) 幼稚園等緊急環境整備事業費補助 8市町村17法人 (32園) 保健衛生用品の購入 全県立学校 学校臨時休業対策費補助 2業者
計	1,099,345,000	684,093,756	415,251,244	106,000,000	309,251,244	

保 健 費
体 育 費
児童生徒
支 援 費

保 健 課
体 育 課
人権教育
・ 児童課
生 徒 課

265

266

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 南海トラフ地震等の災害に備えた施設整備の推進 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		県立学校の 地震対策、 防災機能の強化	2,696,956,000	1,369,418,602	1,327,537,398	1,046,883,000	280,654,398	県立学校体育館非構造部材等耐震 化事業 工事 中芸高等学校外18校 特別支援学校トイレ改修事業 設計委託 中村特別支援学校 外7校 児童生徒及び教職員用備蓄物資の 更新		
		保 育 所 ・ 幼稚園等の施設 整 備 の 促 進	432,556,000	399,512,000	33,044,000	11,137,000	21,907,000	認定こども園施設整備費補助 3市(4施設) 保育所・幼稚園耐震診断事業費補 助 1町1法人(3施設) 保育所・幼稚園等高台移転施設整 備事業費補助 2市町(2施設)		
		県立高等学校 再編振興計画に 基づく施設整備 (一部再掲)	367,402,000	326,666,953	40,735,047	25,488,000	15,247,047	基本設計委託等 (新)安芸中学校・高等学校、 清水高等学校		
		計	3,496,914,000	2,095,597,555	1,401,316,445	1,083,508,000	317,808,445			
		(3) 長寿命化改修など教育施設の計画的な整備の推進 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		学校施設の整備	1,636,311,000	485,660,300	1,150,650,700	1,014,624,000	136,026,700	既存施設再生整備 設計委託 幡多農業高等学校外1校 工事 高知若草特別支援学校子鹿園 分校外4校 県立学校空調設備整備 設計委託 高知小津高等学校外2校 工事 高知工業高等学校外2校		

不登校への総合的な対応	不登校への総合的な対応						長寿命化改修事業 設計委託 安芸桜ヶ丘高等学校 市町村立学校等空調設備支援 20市町村 1 学校組合	児童生徒支援費	人権教育・児童生徒課	266															
		青少年教育施設の整備	138,412,000	58,068,744	80,343,256	48,969,000	31,374,256				幡多青少年の家高圧受電設備及び 非常用自家発電機更新工事等														
		施設整備	308,219,000	307,200,633	1,018,367		1,018,367				心の教育センター建替工事														
		計	2,082,942,000	850,929,677	1,232,012,323	1,063,593,000	168,419,323																		
1 事業執行の目的 不登校の未然防止を図るため、児童生徒が学校が楽しいと実感できるような魅力ある学校づくりを推進するとともに、初期対応のための組織強化や校内支援会のさらなる充実を図り、校内の支援体制を強化する。 また、不登校児童生徒に対しては、個々の状況に応じた適切な支援が抜かりなく行われるよう、学校と専門機関等との連携・協働体制を構築しながら、重層的な相談支援体制を強化する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>いじめ防止対策 (再掲)</td><td>6,522,000</td><td>3,320,196</td><td>3,201,804</td><td>いじめ問題対策連絡協議会 2 回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 11件 教職員研修 8 件 いじめ予防教育 5 件 啓発ポスターの作成 全小・中・高等・特別支援学校に配付 4,000部</td></tr><tr><td>教育相談体制の充実 (再掲)</td><td>498,901,000</td><td>488,394,335</td><td>10,506,665</td><td>24時間電話相談事業 相談件数 192件 (休日・夜間) 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 459件 中学校・高等学校 年 6 回 小学校・特別支援学校 年 3 回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 538件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター</td></tr></table>											区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	いじめ防止対策 (再掲)	6,522,000	3,320,196	3,201,804	いじめ問題対策連絡協議会 2 回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 11件 教職員研修 8 件 いじめ予防教育 5 件 啓発ポスターの作成 全小・中・高等・特別支援学校に配付 4,000部	教育相談体制の充実 (再掲)	498,901,000	488,394,335	10,506,665	24時間電話相談事業 相談件数 192件 (休日・夜間) 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 459件 中学校・高等学校 年 6 回 小学校・特別支援学校 年 3 回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 538件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
いじめ防止対策 (再掲)	6,522,000	3,320,196	3,201,804	いじめ問題対策連絡協議会 2 回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 11件 教職員研修 8 件 いじめ予防教育 5 件 啓発ポスターの作成 全小・中・高等・特別支援学校に配付 4,000部																					
教育相談体制の充実 (再掲)	498,901,000	488,394,335	10,506,665	24時間電話相談事業 相談件数 192件 (休日・夜間) 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 459件 中学校・高等学校 年 6 回 小学校・特別支援学校 年 3 回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 538件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター																					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
学校における働き方改革の推進	学校における働き方改革の推進	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
						相談件数 113,006件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校（巡回型・派遣型） 支援件数 5,948件		
		計	505,423,000	491,714,531	13,708,469			
		1 事業執行の目的						
		教員の肉体的、精神的な負担を軽減し、日々の生活の質を向上させるとともに、本来業務である授業改善や個々の児童生徒に応じた生徒指導等の子どもと向き合う時間を確保し、限られた時間の中で最大の教育効果を発揮することができるよう市町村教育委員会や学校等と連携し、学校における働き方改革の取組を推進する。				教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	240
						教職員・福利費	教職員・福利課	243
						保 健 体 育 費	保 健 体 育 課	265
		2 事業執行の状況及び成果						
						(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		教育の情報化の推進 （一部再掲）	183,604,000	183,602,980	1,020	県立学校校務支援システム更新及び運用保守管理 市町村立学校校務支援システム運用保守管理		
		事務負担軽減による 教育活動の充実 （再掲）	58,539,000	42,139,000	16,400,000	校務支援員活用事業費補助 11市町小・中学校への配置 延べ79校 当初配置 小学校23校、中学校12校 新型コロナウイルス感染症対策に係る配置 小学校34校、中学校10校		
		子どもの体力向上に 向けた支援 （再掲）	50,470,000	41,990,343	8,479,657	運動部活動支援員の派遣 中学校運動部 62部 高等学校運動部 51部 運動部活動指導員の配置 県立中学校 8人 高等学校 35人 部活動指導員配置促進事業費補助 6市2町（中学校16校）		
		計	292,613,000	267,732,323	24,880,677			

私学の振興・大学への支援	私立学校の振興	私学・大学支援課	109																								
1事業執行の目的 私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校）の振興を図るため、運営費等に対して助成する。 また、保護者等の経済的負担の軽減と児童生徒の就学機会を確保するため、高校生等に対する就学支援金及び保護者に対する奨学給付金を支給するとともに、学校法人が行う授業料減免に対して助成する。																											
2私立学校の現況（休校中の学校を除く。高等学校は通信制を含む。） 令和2年5月1日現在 <table><tr><td>区 分</td><td>小 学 校</td><td>中 学 校</td><td>高 等 学 校</td><td>特別支援学校</td><td>専 修 学 校</td><td>各 種 学 校</td><td>計</td></tr><tr><td>学 校 数 (校)</td><td>2</td><td>7</td><td>9</td><td>1</td><td>22</td><td>4</td><td>45</td></tr><tr><td>児童・生徒数 (人)</td><td>331</td><td>3,038</td><td>5,491</td><td>28</td><td>2,669</td><td>172</td><td>11,729</td></tr></table>				区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	専 修 学 校	各 種 学 校	計	学 校 数 (校)	2	7	9	1	22	4	45	児童・生徒数 (人)	331	3,038	5,491	28	2,669	172	11,729
区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	専 修 学 校	各 種 学 校	計																				
学 校 数 (校)	2	7	9	1	22	4	45																				
児童・生徒数 (人)	331	3,038	5,491	28	2,669	172	11,729																				
3事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>私 学 支 援 費</td><td>4,951,830,000</td><td>4,785,706,447</td><td>166,123,553</td><td>115,670,000</td><td>50,453,553</td><td>私立学校運営費補助金 10件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 6件 私立学校授業料減免補助金 11件 私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 1件 私立学校教育改革推進費補助金 10件 高知県私学退職金社団補助金 1件 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1件 私立学校耐震化促進事業費補助金 1件 専修学校生修学支援補助金 1件 私立中学校等修学支援実証事業費補助金 8件 専修学校情報機器整備費補助金 3件 私立学校環境改善整備事業費補助金 1件 私立学校修学旅行取消料支援事業費補助金 3件</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	私 学 支 援 費	4,951,830,000	4,785,706,447	166,123,553	115,670,000	50,453,553	私立学校運営費補助金 10件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 6件 私立学校授業料減免補助金 11件 私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 1件 私立学校教育改革推進費補助金 10件 高知県私学退職金社団補助金 1件 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1件 私立学校耐震化促進事業費補助金 1件 専修学校生修学支援補助金 1件 私立中学校等修学支援実証事業費補助金 8件 専修学校情報機器整備費補助金 3件 私立学校環境改善整備事業費補助金 1件 私立学校修学旅行取消料支援事業費補助金 3件								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額					内 訳			説 明																
				繰 越 額	不 用 額																						
私 学 支 援 費	4,951,830,000	4,785,706,447	166,123,553	115,670,000	50,453,553	私立学校運営費補助金 10件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 6件 私立学校授業料減免補助金 11件 私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 1件 私立学校教育改革推進費補助金 10件 高知県私学退職金社団補助金 1件 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1件 私立学校耐震化促進事業費補助金 1件 専修学校生修学支援補助金 1件 私立中学校等修学支援実証事業費補助金 8件 専修学校情報機器整備費補助金 3件 私立学校環境改善整備事業費補助金 1件 私立学校修学旅行取消料支援事業費補助金 3件																					

1 事業執行の目的

県内の有為な人材の育成助長を図るため、奨学金貸与事業を行う公益財団法人土佐育英協会に対し、補助金を交付する。また、県内各産業の中核的な担い手となる人材の確保・定着に資するため、本県で就職する者を対象に奨学金の返還を支援する。加えて、意欲と能力があり、国や社会の発展に貢献することが期待される本県の高校生に対し、大学の修学に要する費用の支弁を支援するため、返還不要の給付型奨学金を支給する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
育 英 事 業 推 進 費	37,031,000	35,654,273	1,376,727	土佐育英協会補助金 9,293,000円 夢・志チャレンジ育英資金給付金 26,160,000円
産業人材定着支援基金 積 立 金	89,000	76,603	12,397	基金運用益の積立
夢・志チャレンジ 基 金 積 立 金	84,000	72,809	11,191	基金運用益の積立
計	37,204,000	35,803,685	1,400,315	

治 安 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ								
治安の確立	総合的な 犯罪抑止 対策と子供・ 女性・高齢 者等を守る 取組の推進	1 事業執行の目的	警 察 本 部 費 活 動 費	公 安 委 員 会	268 270								
		犯罪の起きにくい社会をつくるため、県民が身近で不安に感じる犯罪等に対する効果的な抑止対策等の強化や社会規範意識の向上を図る。											
		2 事業執行の状況及び成果											
		(1) 予算執行の状況											
		(単位 円)											
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th></tr><tr><td>効果的な犯罪抑止対策の推進 特殊詐欺被害防止対策の推進 人身の安全確保対策の推進 少年の非行防止対策の推進 サイバー空間の脅威への的確な対処 県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り</td><td>151,737,000</td><td>145,149,668</td><td>6,587,332</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	効果的な犯罪抑止対策の推進 特殊詐欺被害防止対策の推進 人身の安全確保対策の推進 少年の非行防止対策の推進 サイバー空間の脅威への的確な対処 県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り	151,737,000	145,149,668	6,587,332			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額										
効果的な犯罪抑止対策の推進 特殊詐欺被害防止対策の推進 人身の安全確保対策の推進 少年の非行防止対策の推進 サイバー空間の脅威への的確な対処 県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り	151,737,000	145,149,668	6,587,332										
		(2) 実施状況											
		<table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>効果的な犯罪抑止対策の推進</td><td>○「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなどして、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を186回、不審者対応訓練を132回実施し、女性を対象とした防犯教室を15回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和2年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、25か所34台の街頭防犯カメラ等（子ども見守りカメラ22か所30台、街頭防犯カメラ3か所4台）を設置した。 ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和2年中のミニ広報紙の発行紙数は1,938紙で総計486,193部を作成、交番等速報は417紙、54,920部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察のホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により231件を発信（登録者数1万7,281人）した。</td></tr></table>	区 分	説 明	効果的な犯罪抑止対策の推進	○「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなどして、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を186回、不審者対応訓練を132回実施し、女性を対象とした防犯教室を15回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和2年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、25か所34台の街頭防犯カメラ等（子ども見守りカメラ22か所30台、街頭防犯カメラ3か所4台）を設置した。 ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和2年中のミニ広報紙の発行紙数は1,938紙で総計486,193部を作成、交番等速報は417紙、54,920部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察のホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により231件を発信（登録者数1万7,281人）した。							
区 分	説 明												
効果的な犯罪抑止対策の推進	○「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなどして、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を186回、不審者対応訓練を132回実施し、女性を対象とした防犯教室を15回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和2年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、25か所34台の街頭防犯カメラ等（子ども見守りカメラ22か所30台、街頭防犯カメラ3か所4台）を設置した。 ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和2年中のミニ広報紙の発行紙数は1,938紙で総計486,193部を作成、交番等速報は417紙、54,920部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察のホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により231件を発信（登録者数1万7,281人）した。												

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>○地域警察官による見せる活動（警ら、巡回連絡、立番等）を徹底し、姿を見せることで地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○地域課職務質問指導班が、各署の職務質問技能指導員等と連携して、各署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化を図り職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。</td></tr><tr><td>特殊詐欺被害防止対策の推進</td><td>○被害を抑止するため「だまされないための対策」、「だまされても被害金を取られないための対策」として、広報啓発活動の推進、高齢者に対する取組、予兆電話対策（警察用航空機によるスピーカー広報の実施、緊急警報・警戒注意報の発令を開始等）、金融機関等と連携した水際対策、民間企業と一体となったＣＳＲ活動など、官民一体となった対策を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」と定めており、地域安全協（議）会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。</td></tr><tr><td>人身の安全確保対策の推進</td><td>○人身関連事案は、認知時において緊急性・危険性の判断が困難な上、事案が急展開して重大事案に発展する可能性があるという特徴を有しており、事案対処にあたっては、被害者の安全確保を最優先として、関係機関と連携しつつ、認知の段階から迅速かつ組織的な対応を推進した。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。 ○声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。 ○児童虐待事案については、令和２年４月から警察官２名を児童相談所に出向・派遣しているほか、要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加、あらゆる警察活動を通じた同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。 ○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各署の警察安全相談電話等により相談に応じており、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究明と事案に応じた適切な対応を図った。</td></tr><tr><td>少年の非行防止対策の推進</td><td>○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。 ○スクールサポーター（会計年度任用職員18人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数219校）した。 ○少年警察ボランティア等と連携して街頭補導活動を実施した（実施回数408回、参加者数延べ2,107人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（開催施設数197か所）。 ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校小学校７・中学校25・高校20 計52校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡790人）。 ○入口型非行を犯した非行少年等に対する再非行防止サポート面接を実施（127人）し、再非行の防止に努めた。</td></tr></tbody></table>	区 分	説 明		○地域警察官による見せる活動（警ら、巡回連絡、立番等）を徹底し、姿を見せることで地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○地域課職務質問指導班が、各署の職務質問技能指導員等と連携して、各署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化を図り職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。	特殊詐欺被害防止対策の推進	○被害を抑止するため「だまされないための対策」、「だまされても被害金を取られないための対策」として、広報啓発活動の推進、高齢者に対する取組、予兆電話対策（警察用航空機によるスピーカー広報の実施、緊急警報・警戒注意報の発令を開始等）、金融機関等と連携した水際対策、民間企業と一体となったＣＳＲ活動など、官民一体となった対策を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」と定めており、地域安全協（議）会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。	人身の安全確保対策の推進	○人身関連事案は、認知時において緊急性・危険性の判断が困難な上、事案が急展開して重大事案に発展する可能性があるという特徴を有しており、事案対処にあたっては、被害者の安全確保を最優先として、関係機関と連携しつつ、認知の段階から迅速かつ組織的な対応を推進した。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。 ○声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。 ○児童虐待事案については、令和２年４月から警察官２名を児童相談所に出向・派遣しているほか、要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加、あらゆる警察活動を通じた同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。 ○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各署の警察安全相談電話等により相談に応じており、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究明と事案に応じた適切な対応を図った。	少年の非行防止対策の推進	○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。 ○スクールサポーター（会計年度任用職員18人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数219校）した。 ○少年警察ボランティア等と連携して街頭補導活動を実施した（実施回数408回、参加者数延べ2,107人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（開催施設数197か所）。 ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校小学校７・中学校25・高校20 計52校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡790人）。 ○入口型非行を犯した非行少年等に対する再非行防止サポート面接を実施（127人）し、再非行の防止に努めた。				
区 分	説 明															
	○地域警察官による見せる活動（警ら、巡回連絡、立番等）を徹底し、姿を見せることで地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○地域課職務質問指導班が、各署の職務質問技能指導員等と連携して、各署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化を図り職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。															
特殊詐欺被害防止対策の推進	○被害を抑止するため「だまされないための対策」、「だまされても被害金を取られないための対策」として、広報啓発活動の推進、高齢者に対する取組、予兆電話対策（警察用航空機によるスピーカー広報の実施、緊急警報・警戒注意報の発令を開始等）、金融機関等と連携した水際対策、民間企業と一体となったＣＳＲ活動など、官民一体となった対策を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」と定めており、地域安全協（議）会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。															
人身の安全確保対策の推進	○人身関連事案は、認知時において緊急性・危険性の判断が困難な上、事案が急展開して重大事案に発展する可能性があるという特徴を有しており、事案対処にあたっては、被害者の安全確保を最優先として、関係機関と連携しつつ、認知の段階から迅速かつ組織的な対応を推進した。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。 ○声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。 ○児童虐待事案については、令和２年４月から警察官２名を児童相談所に出向・派遣しているほか、要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加、あらゆる警察活動を通じた同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。 ○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各署の警察安全相談電話等により相談に応じており、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究明と事案に応じた適切な対応を図った。															
少年の非行防止対策の推進	○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。 ○スクールサポーター（会計年度任用職員18人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数219校）した。 ○少年警察ボランティア等と連携して街頭補導活動を実施した（実施回数408回、参加者数延べ2,107人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（開催施設数197か所）。 ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校小学校７・中学校25・高校20 計52校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡790人）。 ○入口型非行を犯した非行少年等に対する再非行防止サポート面接を実施（127人）し、再非行の防止に努めた。															

	○少年サポートセンターでは、窃盗、校内暴力や児童買春といった性非行等、問題を抱える児童37人に対し、立ち直り支援を実施した。
サイバー空間の脅威への的確な対処	○IT技術に知見を有する専門家による講演の実施、学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への捜査教養体制の構築、デジタルフォレンジック資機材の整備等サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。 ○サイバー犯罪相談電話や相談窓口メールにより、県民からのサイバー関連相談に対応するとともに、相談を端緒とした事件化を積極的に図り、不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪捜査を推進した。 ○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに、掲示板管理者等へ245件の削除要請を行うなどサイバー空間の浄化を図った。 ○教育機関や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した（実施回数92回、受講者数5,548人）。
県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り	○無登録でFX投資の申込みを勧誘した金融商品取引法違反や訪問販売において法令で定められた書面を交付しなかった特定商取引法違反事件等の悪質な生活経済事件を検挙するとともに、消費生活センター等関係機関と連携して、積極的な広報活動を行い、若者や高齢者にかかる被害の未然防止、拡大防止の徹底を図った。

(3) 事業執行の成果

令和2年中の高知県における刑法犯認知件数は2,719件であり、令和元年中の3,562件と比較して約23.7パーセントの減少となった。これは、統計を取り始めた昭和21年以降、最少となった。

令和2年中、特殊詐欺被害について、金融機関、コンビニ事業者等に対する対策により、33件、約1,787万円の被害を阻止した。

令和2年中のDV、ストーカー関連事案の検挙件数は20件で、前年の30件と比較して10件の減少となり、DV事案では、裁判所による保護命令を12件発出した。

令和2年中の刑法犯少年・触法少年（刑法）の検挙・補導人員は128人で前年の155人より約17.4パーセントの減少、特別法犯少年・触法少年（特別法）の検挙・補導人員は33人で前年の19人より約73.7パーセントの増加、ぐ犯・不良行為少年は1,374人で前年の1,689人より約18.7パーセントの減少となった。

少年人口1,000人あたりに占める刑法犯少年・触法少年（刑法）の割合である人口比は、全国ワースト12位と全国平均を上回ったほか、再非行率は令和元年が31.0%で全国ワースト12位、令和2年が31.3%で全国ワースト8位と高い水準で推移している。

児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、42件31人を検挙し、被害児童数は26人となった。

サイバー犯罪51件39人を検挙し、サイバー犯罪関連の相談を539件受理して助言等を実施した。

金融商品取引法違反1件3人、特定商取引法違反7件3人を検挙した。

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																			
悪 質 ・ 重要犯罪の 検 挙 等		3 事業執行の成果（別掲分） 非行少年等の検挙補導状況（触法少年を含む）																																						
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">2 年</th><th rowspan="2">元 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>刑 法 犯</td><td>128 人</td><td>155 人</td><td>△ 27 人</td><td>△ 17.4 %</td></tr><tr><td>特 別 法 犯</td><td>33</td><td>19</td><td>14</td><td>73.7</td></tr><tr><td>ぐ 犯</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>不 良 行 為</td><td>1,374</td><td>1,689</td><td>△ 315</td><td>△ 18.7</td></tr><tr><td>計</td><td>1,535</td><td>1,863</td><td>△ 328</td><td>△ 17.6</td></tr></table>				区 分	2 年	元 年	差 引		増 減	率	刑 法 犯	128 人	155 人	△ 27 人	△ 17.4 %	特 別 法 犯	33	19	14	73.7	ぐ 犯	0	0	0	0	不 良 行 為	1,374	1,689	△ 315	△ 18.7	計	1,535	1,863	△ 328	△ 17.6			
		区 分							2 年	元 年	差 引																													
						増 減	率																																	
		刑 法 犯				128 人	155 人	△ 27 人	△ 17.4 %																															
		特 別 法 犯				33	19	14	73.7																															
		ぐ 犯				0	0	0	0																															
		不 良 行 為				1,374	1,689	△ 315	△ 18.7																															
		計				1,535	1,863	△ 328	△ 17.6																															
		1 事業執行の目的 初動捜査・初動警察の高度化を推進し、重要犯罪等に対する捜査を強化して、事件の早期検挙を目指す。 暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組を強化する。				警 察 公 安 本 部 委 員 会 活 動 費	268 270																																	
2 事業執行の状況及び成果 (1) 予算執行の状況 (単位 円)	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th></tr><tr><td>重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙</td><td rowspan="3">530,534,000</td><td rowspan="3">512,604,094</td><td rowspan="3">17,929,906</td></tr><tr><td>特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙</td></tr><tr><td>組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額			重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙	530,534,000	512,604,094	17,929,906	特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙	組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化																											
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額																																				
重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙		530,534,000	512,604,094	17,929,906																																				
特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙																																								
組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化																																								
(2) 実施状況		<table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙</td><td>○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期に事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S－C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。</td></tr><tr><td>特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙</td><td>○身の代金目的誘拐等の重要突発事件発生時に的確に対応するための実戦的訓練（他県警察</td></tr></table>	区 分	説 明	重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙			○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期に事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S－C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。	特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙	○身の代金目的誘拐等の重要突発事件発生時に的確に対応するための実戦的訓練（他県警察																														
区 分			説 明																																					
重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙			○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期に事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S－C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。																																					
特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙			○身の代金目的誘拐等の重要突発事件発生時に的確に対応するための実戦的訓練（他県警察																																					

	との合同による広域誘拐訓練・人質立てこもり訓練及び自県独自による誘拐・人質立てこもり訓練等）を実施した。 ○若手女性警察官等に対する性犯罪捜査に関する研修を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警察ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者に関する情報提供を呼びかけた。 ○特殊詐欺事件捜査では、被害者等の協力を得て「だまされた振り作戦」を実施し、現金等を受け取りに現れた受け子等被疑者の検挙を図るとともに、その後の徹底した突き上げ捜査、他県警察との合同捜査により上位被疑者を検挙したほか、携帯電話や預貯金口座を譲渡するなどの特殊詐欺を助長する犯罪についても検挙した。 ○暴力団の資金源犯罪に着目し、綿密な視察内偵等により、六代目豪友会若頭補佐らによる風営法違反事件を検挙し、資金源を遮断して、打撃を与えた。 ○薬物事犯においても、装備資機材を有効活用するなどし、元暴力団関係者らによる組織的な覚醒剤密売事件を検挙し、需要の根絶と供給の遮断を図った。 ○ベトナム人技能実習生の増加に伴い、事件等の急増が懸念されたことから、その実態把握を行った。 ○現場鑑識を徹底して行い、多数の資料を採取するとともに、高性能鑑定資機材や捜査支援システムの有効活用を図り、DNA型鑑定を代表とした各種科学捜査の推進を図った。
組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化	○資金源封圧対策 県内に6団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（27回、812人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 金融取引（37件）及び公営住宅（2件）について暴力団を排除するとともに、各種事業等からの暴力団排除、資金源遮断を推進した。 また、公共工事からの暴力団排除を推進するため、「日高村新庁舎建築工事暴力団等排除対策協議会」及び「土佐市新庁舎建設工事暴力団等排除対策連絡会」を設立した。

(3) 事業執行の成果

令和2年中の高知県における刑法犯の検挙率は約56.0パーセントで、令和元年中（約43.4パーセント）に比べ12.6ポイント増加し、全国の検挙率（約45.5パーセント）を10.5ポイント上回った。当県における刑法犯の検挙率は、平成20年に過去最低の約28.3パーセントを記録して以降、中長期的に見れば、おおむね改善傾向にある。

令和2年中の特殊詐欺の認知件数は38件で前年対比12件の増加、被害総額は約1億1,342万円で前年対比約6,242万円の増加となった。

令和2年中の暴力団犯罪検挙件数は41件であり、前年対比3件の減少であった。

(3) 事業執行の成果

令和２年中の高知県における刑法犯の検挙率は約56.0パーセントで、令和元年中（約43.4パーセント）に比べ12.6ポイント増加し、全国の検挙率（約45.5パーセント）を10.5ポイント上回った。当県における刑法犯の検挙率は、平成20年に過去最低の約28.3パーセントを記録して以降、中長期的に見れば、おおむね改善傾向にある。

令和２年中の特殊詐欺の認知件数は38件で前年対比12件の増加、被害総額は約１億1,342万円で前年対比約6,242万円の増加となった。

令和２年中の暴力団犯罪検挙件数は41件であり、前年対比３件の減少であった。

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																																																																																						
		3 事業執行の成果（別掲分） (1) 刑法犯認知、検挙状況（自動車運転過失致死傷を除く。） <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">2 年</th><th rowspan="2">元 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>認 知 件 数</td><td>2,719 件</td><td>3,562 件</td><td>△ 843 件</td><td>△ 23.7 %</td></tr><tr><td>検 挙 件 数</td><td>1,523 件</td><td>1,545 件</td><td>△ 22 件</td><td>△ 1.4</td></tr><tr><td>検 挙 人 員</td><td>864 人</td><td>939 人</td><td>△ 75 人</td><td>△ 8.0</td></tr><tr><td>う ち 少 年</td><td>78 人</td><td>94 人</td><td>△ 16 人</td><td>△ 17.0</td></tr></table> (2) 刑法犯罪種別認知、検挙状況 <table><tr><th rowspan="3">区 分 罪種別</th><th colspan="2">認 知</th><th colspan="2">検 挙</th></tr><tr><th rowspan="2">2 年</th><th rowspan="2">元 年</th><th colspan="2">差 引</th><th rowspan="2">2 年</th><th rowspan="2">元 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>凶 悪 犯</td><td>19 件</td><td>17 件</td><td>2 件</td><td>11.8 %</td><td>16 件</td><td>15 件</td><td>1 件</td><td>6.7 %</td></tr><tr><td>粗 暴 犯</td><td>191</td><td>210</td><td>△ 19</td><td>△ 9.0</td><td>169</td><td>164</td><td>5</td><td>3.0</td></tr><tr><td>窃 盗 犯</td><td>1,862</td><td>2,653</td><td>△ 791</td><td>△ 29.8</td><td>995</td><td>1,080</td><td>△ 85</td><td>△ 7.9</td></tr><tr><td>知 能 犯</td><td>146</td><td>137</td><td>9</td><td>6.6</td><td>127</td><td>88</td><td>39</td><td>44.3</td></tr><tr><td>風 俗 犯</td><td>44</td><td>38</td><td>6</td><td>15.8</td><td>37</td><td>33</td><td>4</td><td>12.1</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>457</td><td>507</td><td>△ 50</td><td>△ 9.9</td><td>179</td><td>165</td><td>14</td><td>8.5</td></tr><tr><td>計</td><td>2,719</td><td>3,562</td><td>△ 843</td><td>△ 23.7</td><td>1,523</td><td>1,545</td><td>△ 22</td><td>△ 1.4</td></tr></table> (3) 特殊詐欺認知、検挙状況 <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">2 年</th><th rowspan="2">元 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>認 知 件 数</td><td>38 件</td><td>26 件</td><td>12 件</td><td>46.2 %</td></tr><tr><td>検 挙 件 数</td><td>46 件</td><td>12 件</td><td>34 件</td><td>283.3</td></tr><tr><td>検 挙 人 員</td><td>11 人</td><td>16 人</td><td>△ 5 人</td><td>△ 31.3</td></tr><tr><td>被 害 額</td><td>11,342 万円</td><td>5,100 万円</td><td>6,242 万円</td><td>122.4</td></tr></table>	区 分	2 年	元 年	差 引		増 減	率	認 知 件 数	2,719 件	3,562 件	△ 843 件	△ 23.7 %	検 挙 件 数	1,523 件	1,545 件	△ 22 件	△ 1.4	検 挙 人 員	864 人	939 人	△ 75 人	△ 8.0	う ち 少 年	78 人	94 人	△ 16 人	△ 17.0	区 分 罪種別	認 知		検 挙		2 年	元 年	差 引		2 年	元 年	差 引		増 減	率	増 減	率	凶 悪 犯	19 件	17 件	2 件	11.8 %	16 件	15 件	1 件	6.7 %	粗 暴 犯	191	210	△ 19	△ 9.0	169	164	5	3.0	窃 盗 犯	1,862	2,653	△ 791	△ 29.8	995	1,080	△ 85	△ 7.9	知 能 犯	146	137	9	6.6	127	88	39	44.3	風 俗 犯	44	38	6	15.8	37	33	4	12.1	そ の 他	457	507	△ 50	△ 9.9	179	165	14	8.5	計	2,719	3,562	△ 843	△ 23.7	1,523	1,545	△ 22	△ 1.4	区 分	2 年	元 年	差 引		増 減	率	認 知 件 数	38 件	26 件	12 件	46.2 %	検 挙 件 数	46 件	12 件	34 件	283.3	検 挙 人 員	11 人	16 人	△ 5 人	△ 31.3	被 害 額	11,342 万円	5,100 万円	6,242 万円	122.4			
区 分	2 年	元 年				差 引																																																																																																																																					
			増 減	率																																																																																																																																							
認 知 件 数	2,719 件	3,562 件	△ 843 件	△ 23.7 %																																																																																																																																							
検 挙 件 数	1,523 件	1,545 件	△ 22 件	△ 1.4																																																																																																																																							
検 挙 人 員	864 人	939 人	△ 75 人	△ 8.0																																																																																																																																							
う ち 少 年	78 人	94 人	△ 16 人	△ 17.0																																																																																																																																							
区 分 罪種別	認 知		検 挙																																																																																																																																								
	2 年	元 年	差 引		2 年	元 年	差 引																																																																																																																																				
			増 減	率			増 減	率																																																																																																																																			
凶 悪 犯	19 件	17 件	2 件	11.8 %	16 件	15 件	1 件	6.7 %																																																																																																																																			
粗 暴 犯	191	210	△ 19	△ 9.0	169	164	5	3.0																																																																																																																																			
窃 盗 犯	1,862	2,653	△ 791	△ 29.8	995	1,080	△ 85	△ 7.9																																																																																																																																			
知 能 犯	146	137	9	6.6	127	88	39	44.3																																																																																																																																			
風 俗 犯	44	38	6	15.8	37	33	4	12.1																																																																																																																																			
そ の 他	457	507	△ 50	△ 9.9	179	165	14	8.5																																																																																																																																			
計	2,719	3,562	△ 843	△ 23.7	1,523	1,545	△ 22	△ 1.4																																																																																																																																			
区 分	2 年	元 年	差 引																																																																																																																																								
			増 減	率																																																																																																																																							
認 知 件 数	38 件	26 件	12 件	46.2 %																																																																																																																																							
検 挙 件 数	46 件	12 件	34 件	283.3																																																																																																																																							
検 挙 人 員	11 人	16 人	△ 5 人	△ 31.3																																																																																																																																							
被 害 額	11,342 万円	5,100 万円	6,242 万円	122.4																																																																																																																																							

交通事故から県民を守る対策の推進	(4) 暴力団犯罪検挙状況					公安委員会費 警察本部費 活動費 交通安全施設整備費	公安委員会	268 270 271	
	区 分		2 年	元 年	差 引				
					増 減				率
	検 挙 件 数		41 件	44 件	△ 3 件				△ 6.8 %
	検 挙 人 員		23 人	37 人	△ 14 人				△ 37.8
	武 器 摘 発 数		1 件	2 件	△ 1 件				△ 50.0
	薬物事犯検挙件数		7 件	14 件	△ 7 件				△ 50.0
	薬物事犯検挙人員		5 人	11 人	△ 6 人				△ 54.5
	1 事業執行の目的								
高齢者・子供等交通弱者を交通事故から守る対策を推進するとともに、常習飲酒運転者や暴走族等の悪質・危険運転者対策を強化する。									
2 事業執行の状況及び成果									
(1) 予算執行の状況									
(単位 円)									
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳				
					繰 越 額	不 用 額			
子供・高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進 悪 質 ・ 危 険 運 転 者 対 策 の 強 化 安 全 で 快 適 な 交 通 環 境 の 整 備		1,785,597,000	1,714,935,632	70,661,368	25,608,000	45,053,368			
(2) 実施状況									
区 分		説 明							
子供・高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進		○子供と高齢者を対象とした交通安全教育等の推進 ・参加・体験・実践型の交通安全教室の開催 高齢者に対して、歩行者・自転車シミュレータや交通安全教室用信号機等の各種教育用機材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を行った。							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	説 明			
		交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進	・自転車交通安全フェスタの開催 交通事故防止キャンペーンの一環として、県警察本部において、交通安全講話、自転車シミュレータの体験など参加・体験・実践型のイベントを開催した。 ・受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充 高齢者交通安全講習受講者特典制度や運転免許証自主返納支援への協賛企業等の獲得を図った。 ・ＳＳＡ（シニア・セーフティ・アドバイザー）研修の実施 地域のリーダー的存在となっている区長や民生委員等148名を対象に高齢者の特性や道路における危険などを体験する研修を行った。 ・幼児を対象とした交通安全教育 各種イベントや保育園等で実技指導による交通安全教育を行った。 ・学校教育現場における交通安全教育の充実 県警察本部において交通安全教材「ＴＳＮ（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を隔月作成し、県内全ての中学校及び高校に提供し、これを活用した交通安全教育を行った。 ○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進 ・高齢者アドバイザーによる訪問活動等 高齢者アドバイザー（会計年度任用職員17人）等が、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に訪問し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ・量販店等における反射材等の直接配布 高齢者が多数集まる量販店等において、高齢者アドバイザー等が関係団体と連携して、反射材等を直接配布するとともに、交通安全指導を行った。 ○「人にやさしい対策」の推進 ・「横断歩道は歩行者優先」のＰＲ動画を作成し、県警察ホームページ、ＳＮＳ等で情報発信するとともに、デジタルサイネージを活用して広報した。 ・反射材の普及に向けた取組として、「明るい色の服ひろめ隊」任命式など高齢者を対象に着用意識の向上を図るとともに、夜間における交通安全教室を行い、反射材の有効性を体験させた。 ○スケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室 スタントマンによる交通事故の実演等交通事故疑似体験により安全意識を向上させることを目的とした自転車安全教室を県内の中学校及び高校の計10校において開催した。 ○生活道路及び通学路の交通安全対策 生活道路及び通学路対策として、道路管理者等と連携して、地域からの要望等に応じた交通規制や交通安全施設を整備した。 また、小中学校からの要望を受けて各市町村単位で通学路の現場の安全点検を行った。 ○「セーフティロード103（土佐）」等の実施 高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテスト「セーフティロード103（土佐）」を行うとともに、高知市内の高齢者を対象に無事故・無違反チャレンジ100を行った。 ○関係機関、団体等との連携強化 警察署交通安全対策連絡会議を開催し、関係機関、団体等と連携した交通安全対策を行った。			

			○運転免許関係講習の実施状況 ・運転免許証更新者数106,661人 ・運転免許証更新時高齢者講習26,863人 ・運転免許行政処分者講習830人 ○高知県警察速度管理指針の策定と公表 交通指導取締りの必要性について、県民の理解を深めるため、最高速度違反に起因する交通事故の発生状況など交通事故実態の詳細な分析結果に基づいたうえで、地域住民からの要望等を踏まえた速度取締りに関する指針を策定し、速度取締りを重点的に実施する路線や時間帯を県警察ホームページで公表した。 ○交通事故分析に基づく情報発信と交通教育等の推進 交通事故の分析結果により、「高知県事故発生地点情報マップ」や「交通事故の概要」を作成し県警察ホームページに掲載するとともに、「交通白書」を作成し配布した。 また、小・中・高生、高齢者を対象に、交通事故分析の結果に基づく交通安全教育を推進した。			
悪質・危険運転者対策の強化	安全で快適な交通環境の整備		○悪質・危険運転者に対する取締りの強化 ・飲酒運転や無免許運転、著しい速度超過、交差点関連違反等重大な交通事故に直結する交通違反に重点を置いた交通指導取締りを強化した。 ・飲酒運転による交通事故発生状況や取締りの分析結果に基づき、効果的な取締りの時間、場所、路線等を選定した取締りを強化した。 ・年2回の飲酒運転取締強化旬間を設定し、取締りを強化した。 ・速度違反取締については、重点取締路線、時間及び場所を抽出して策定、公表した「速度取締り指針」に基づき交通事故抑止に資する速度取締りを行った。 ・通学路や生活道路を重点に可搬式オービスによる取締りを開始した。 ・年2回の交差点関連違反取締強化週間を設定し、交通事故に直結する違反の集中取締りを行った。 ○集団暴走行為防止に向けた対策の強化 ・暴走族の取締り 延べ実施回数242回 延べ取締要員832人 検挙件数81件 検挙人数62人 ・ラジオを活用し、「暴走行為をしない、させない、見に行かない」を広報テーマとして暴走行為撲滅の広報を行った。 ○交通安全施設の整備 ・信号機の新設3か所、撤去2か所、信号制御機の更新86基を行った。 - また、約600灯の灯器のLED化を行った。 ・道路標識・標示の整備を順次行い、夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識（一時停止及び横断歩道等）を設置した。 ○交通事故事件対策 ・「土佐市高岡町における共同危険行為等の禁止違反事件」4人検挙 ・「大豊町における不正車検事件」8人検挙 ○駐車対策 民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進し、都市部における駐車対策を行った。			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																				
		(3) 事業執行の成果 令和2年中の高知県における「交通事故死者数」は34人であり、前年と比較して1人増加したが、「発生件数」は、1,263件で、前年の1,556件と比較して293件、約18.8パーセント減少し、「負傷者数」は 1,382人で、こちらも前年の1,700人と比較して318人、約18.7パーセント減少した。 また、死者数は、統計が残る昭和27年以降で過去最少を記録した平成29年及び平成30年の29人から2年連続で増加したが、発生件数は、平成18年から15年連続、負傷者数は平成13年から20年連続でそれぞれ減少しており、新型コロナウイルス感染防止の影響もあるものの、「交通事故の抑止」については一定の成果を挙げている。 しかしながら、令和2年中の死者数34人のうち高齢者は26人、構成率は76.5パーセントで、全国平均の56.2パーセントを20.3ポイント上回っている。 3 事業の成果（別掲分） (1) 交通事故発生状況年次別推移 <table><tr><th>区 分</th><th>28 年</th><th>29 年</th><th>30 年</th><th>元 年</th><th>2 年</th></tr><tr><td>発 生 件 数</td><td>2,193 件</td><td>1,790 件</td><td>1,613 件</td><td>1,556 件</td><td>1,263 件</td></tr><tr><td>死 者</td><td>42 人</td><td>29 人</td><td>29 人</td><td>33 人</td><td>34 人</td></tr><tr><td>負 傷 者</td><td>2,447 人</td><td>2,000 人</td><td>1,791 人</td><td>1,700 人</td><td>1,382 人</td></tr></table> (2) 道路別交通事故発生状況 <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>死 者</th><th>負 傷 者</th></tr><tr><td>国 道</td><td>421 件</td><td>12 人</td><td>479 人</td></tr><tr><td>県 道</td><td>358</td><td>13</td><td>378</td></tr><tr><td>市 町 村 道</td><td>416</td><td>7</td><td>444</td></tr><tr><td>高 速 道 等</td><td>10</td><td>1</td><td>15</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>58</td><td>1</td><td>66</td></tr><tr><td>計</td><td>1,263</td><td>34</td><td>1,382</td></tr></table>	区 分	28 年	29 年	30 年	元 年	2 年	発 生 件 数	2,193 件	1,790 件	1,613 件	1,556 件	1,263 件	死 者	42 人	29 人	29 人	33 人	34 人	負 傷 者	2,447 人	2,000 人	1,791 人	1,700 人	1,382 人	区 分	件 数	死 者	負 傷 者	国 道	421 件	12 人	479 人	県 道	358	13	378	市 町 村 道	416	7	444	高 速 道 等	10	1	15	そ の 他	58	1	66	計	1,263	34	1,382			
区 分	28 年	29 年	30 年	元 年	2 年																																																				
発 生 件 数	2,193 件	1,790 件	1,613 件	1,556 件	1,263 件																																																				
死 者	42 人	29 人	29 人	33 人	34 人																																																				
負 傷 者	2,447 人	2,000 人	1,791 人	1,700 人	1,382 人																																																				
区 分	件 数	死 者	負 傷 者																																																						
国 道	421 件	12 人	479 人																																																						
県 道	358	13	378																																																						
市 町 村 道	416	7	444																																																						
高 速 道 等	10	1	15																																																						
そ の 他	58	1	66																																																						
計	1,263	34	1,382																																																						

南海トラフ地震や大規模警備等に向けた警備の推進
諸対策の推

(3) 道路交通法等違反検挙状況

ア 一般の違反

区 分	2 年	元 年	増 減
無 免 許	119 件	182 件	△ 63 件
飲 酒	232	199	33
速 度	9,937	10,704	△ 767
信 号 無 視	3,954	3,710	244
一 時 不 停 止	13,018	10,361	2,657
歩 行 者 妨 害	1,087	824	263
そ の 他	10,656	12,622	△ 1,966
計	39,003	38,602	401

イ 点数切符（シートベルト違反等）

区 分	2 年	元 年	増 減
シートベルト違反等	10,257 件	12,146 件	△ 1,889 件

1 事業執行の目的

南海トラフ地震等に備えるため、災害警備活動用装備資機材を整備するとともに、大規模災害を想定した各種災害警備訓練を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
災 害 対 処 能 力 の 向 上 と 官 民 連 携 の 推 進 テ ロ を 未 然 に 防 ぐ た め の 対 策 等 の 推 進	236,873,000	227,576,640	9,296,360

警 察 公 安
本 部 費 員 会
施 設
整 備 費
活 動 費
交 通 安 全
施 設 整 備 費

268
269
270
271

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		(2) 実施状況 <table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>災 害 対 処 能 力 の 向 上 と 官 民 連 携 の 推 進</td><td>○災害発生時に警察施設としての機能を失うことのないよう、津波浸水域に位置する中村警察署入野駐在所と大方西駐在所を統合し、黒潮駐在所として高台に移転した。 ○救出救助活動に必要な資格保有者を増強するため、大（中）型自動車運転免許を12人（大8、中4）に、2級小型船舶操縦士免許を12人にそれぞれ取得させ、小型車両系建設機械特別教育（整地・解体）を10人にそれぞれ受講させ資格を取得させた。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（2,877セット）、遺体収納袋（500セット）、保存食料（3,822食）、保存飲料水（3,832.5リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、アルミフレーム式シェルター（1式）、衛星携帯電話（7台）、ゴムボート（2艇）を整備した。 ○民放ラジオを使用した防災意識の啓発広報を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。</td></tr><tr><td>テロを未然に防ぐための 対 策 等 の 推 進</td><td>○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、出入国在留管理庁、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合の書面開催や、合同テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。 ○テロの未然防止に向けた情報共有や、危機管理意識の高揚、各構成団体における通報連絡体制を強化するため「テロ対策高知パートナーシップ推進会議」参加事業者への個別訪問を実施した。 ○テロ発生時の対処能力向上等のため、ソフトターゲットとなり得る県内の大型ショッピングモールや駅、重要インフラ施設であるダム等において、施設管理者や関係機関と共同でテロ対策訓練を実施した。</td></tr></table>	区 分	説 明	災 害 対 処 能 力 の 向 上 と 官 民 連 携 の 推 進	○災害発生時に警察施設としての機能を失うことのないよう、津波浸水域に位置する中村警察署入野駐在所と大方西駐在所を統合し、黒潮駐在所として高台に移転した。 ○救出救助活動に必要な資格保有者を増強するため、大（中）型自動車運転免許を12人（大8、中4）に、2級小型船舶操縦士免許を12人にそれぞれ取得させ、小型車両系建設機械特別教育（整地・解体）を10人にそれぞれ受講させ資格を取得させた。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（2,877セット）、遺体収納袋（500セット）、保存食料（3,822食）、保存飲料水（3,832.5リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、アルミフレーム式シェルター（1式）、衛星携帯電話（7台）、ゴムボート（2艇）を整備した。 ○民放ラジオを使用した防災意識の啓発広報を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。	テロを未然に防ぐための 対 策 等 の 推 進	○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、出入国在留管理庁、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合の書面開催や、合同テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。 ○テロの未然防止に向けた情報共有や、危機管理意識の高揚、各構成団体における通報連絡体制を強化するため「テロ対策高知パートナーシップ推進会議」参加事業者への個別訪問を実施した。 ○テロ発生時の対処能力向上等のため、ソフトターゲットとなり得る県内の大型ショッピングモールや駅、重要インフラ施設であるダム等において、施設管理者や関係機関と共同でテロ対策訓練を実施した。			
区 分	説 明										
災 害 対 処 能 力 の 向 上 と 官 民 連 携 の 推 進	○災害発生時に警察施設としての機能を失うことのないよう、津波浸水域に位置する中村警察署入野駐在所と大方西駐在所を統合し、黒潮駐在所として高台に移転した。 ○救出救助活動に必要な資格保有者を増強するため、大（中）型自動車運転免許を12人（大8、中4）に、2級小型船舶操縦士免許を12人にそれぞれ取得させ、小型車両系建設機械特別教育（整地・解体）を10人にそれぞれ受講させ資格を取得させた。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（2,877セット）、遺体収納袋（500セット）、保存食料（3,822食）、保存飲料水（3,832.5リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、アルミフレーム式シェルター（1式）、衛星携帯電話（7台）、ゴムボート（2艇）を整備した。 ○民放ラジオを使用した防災意識の啓発広報を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。										
テロを未然に防ぐための 対 策 等 の 推 進	○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、出入国在留管理庁、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合の書面開催や、合同テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。 ○テロの未然防止に向けた情報共有や、危機管理意識の高揚、各構成団体における通報連絡体制を強化するため「テロ対策高知パートナーシップ推進会議」参加事業者への個別訪問を実施した。 ○テロ発生時の対処能力向上等のため、ソフトターゲットとなり得る県内の大型ショッピングモールや駅、重要インフラ施設であるダム等において、施設管理者や関係機関と共同でテロ対策訓練を実施した。										
		(3) 事業執行の成果 南海トラフ地震対策として、年次計画に基づき災害時における通信手段を確保するための衛星携帯電話などの装備資機材を着実に整備し、災害警備訓練を積極的に実施したほか、発災後の警察活動を継続的に実施するため施設整備を推進した。									
	県民の期待と信頼に応える警察活動の推進	1 事業執行の目的 県民に寄り添ったきめ細かな警察活動を推進するとともに、適正な業務運営を確立し、県民に期待・信頼される県警察を確立する。 警察活動を支える人的・組織的基盤の充実強化を図る。	公安委員会費	公安委員会	268						
			警察本部費		269						
			施設整備費		270						
			活動費								

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
				繰 越 額	不 用 額
県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進 適 正 な 業 務 運 営 の 推 進 警 察 活 動 を 支 え る 基 盤 の 強 靱 化 女性活躍とワークライフバランスの推進	2,833,715,000	2,647,196,746	186,518,254	111,526,000	74,992,254

(2) 実施状況

区 分	説 明
県 民 に 寄 り 添 っ た きめ細かな警察活動の推進	○全警察署に置く警察署協議会において、管内の治安情勢に即したテーマ等について諮問し、それに対する具体的な意見・提言等を警察署の業務運営に反映させるなど、警察署協議会の活性化を図った。 また、警察活動への理解及び地域の安全意識の向上を図るため、協議会委員による術科訓練の視察、交通管制センターなどの警察施設や警察用船舶の視察を行った。 ○県警察ホームページ「こうちのまもり」を活用し、犯罪情勢や各種警察活動、県内で発生した事件事故についての情報発信をタイムリーに行って、特殊詐欺被害防止や交通事故防止等の広報啓発を実施した。 ○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立って誠実に対応した。 ○性犯罪相談を始め女性被害者から寄せられる各種相談については、24時間女性警察官により対応することができる「女性被害相談電話レディースダイヤル110番」を運用し、また、性犯罪に関する相談については、性犯罪被害相談電話に係る全国共通番号＃8103「ハートさん」の運用により、相談者の立場に立ち、その心情に配慮した対応を実施した。 ○申し出のあった苦情については、組織で十分吟味したうえ、概要や問題点等について情報共有を図り、同種事案の再発防止に努めた。 ○訓令等の県警察における重要な施策を県警察ホームページで積極的に公表した。 ○情報公開制度、個人情報開示制度について、条例等に基づき適正な適用を行うとともに、公文書の適正管理を推進した。 ○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や被害者支援の講義等を通じ、社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。 ○犯罪被害者、その家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用するなど適切な支援活動を実施した。 ○被害者支援体制の更なる充実を図るため、必要な事業について、こうち被害者支援センターに対し業務委託した。 ○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ							
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>○新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、アルコール消毒液及び非接触型体温計等を警察署等に配備し、交番及び駐在所の受付カウンターには遮蔽板を設置した。</td></tr><tr><td>適 正 な 業 務 運 営 の 推 進</td><td>○全警察署に対する業務監察及び非違事案の調査等の監察業務を通じて把握した業務の問題点について、本部業務主管課と連携の上、事案が発生しないよう見直し・改善を推進した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の絶無を目的として、県警察本部及び全警察署において巡査を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置管理機能を充実・強化するため、県警察本部に留置管理課を新設し、留置施設等に係る各種事例を踏まえた実践的な指導の実施や、留置担当官・補勤者等に対する留置業務の基本や具体的勤務要領の教養により、被留置者の適正処遇や事故防止に向けた取組を行うとともに、効率的な集中護送を推進した。 ○新型コロナウイルス感染防止対策として、いわゆる「密」を回避するため、We b会議システムを導入し、リモート会議を可能とする環境を整備した。 ○情報セキュリティに関する資料の配布、学校教養の実施等、職員の情報セキュリティ意識を向上させる対策を推進した。</td></tr><tr><td>警察活動を支える基盤の強靱化</td><td>○トライONE活動、リクルーター活動（新たに大卒以外の者もリクルーターに指定）、就職説明会の開催、各種SNS等を活用した動画による広報活動を推進し、積極的な採用募集活動を実施した。 ○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課へ昇任配置し、「若手警察官育成員」に指定して、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。 ○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、若手警察官が多く所属する警察署において、現場同行指導やロールプレイング方式による実戦的総合訓練を盛り込んだ集中的な育成施策を実施した。 ○職員一人ひとりが警察の原点に立ち返り、警察職員としての職責を自覚し任務を全うすることができるよう所属長による訓育を実施するとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。 ○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。 ○現場執行力の向上に向け、より実戦的な術科訓練を実施するとともにコロナ禍においても実施可能な術科訓練により、職員の技能習得、気力・体力の錬成を図った。 ○地域住民が安全で安心して生活できるようにするため、署警察官を増員配置し、様々な警察事象への即応体制を確立した。 ○庁舎整備 高知警察署新築工事（４か年計画３年度） ○メンタルヘルス及び生活習慣病予防講座等を実施するとともに、職員及びその家族による生活相談の充実を図るため、ピアサポート制度の運用を開始した。 ○所属幹部がライフサイクルプラン確立に対する理解を深めるために、福利厚生施策に係る月別指示を実施した。 ○ライフサイクルプランセミナーの開催及びライフステージに合わせた個別支援等を実施した。</td></tr></tbody></table>	区 分	説 明		○新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、アルコール消毒液及び非接触型体温計等を警察署等に配備し、交番及び駐在所の受付カウンターには遮蔽板を設置した。	適 正 な 業 務 運 営 の 推 進	○全警察署に対する業務監察及び非違事案の調査等の監察業務を通じて把握した業務の問題点について、本部業務主管課と連携の上、事案が発生しないよう見直し・改善を推進した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の絶無を目的として、県警察本部及び全警察署において巡査を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置管理機能を充実・強化するため、県警察本部に留置管理課を新設し、留置施設等に係る各種事例を踏まえた実践的な指導の実施や、留置担当官・補勤者等に対する留置業務の基本や具体的勤務要領の教養により、被留置者の適正処遇や事故防止に向けた取組を行うとともに、効率的な集中護送を推進した。 ○新型コロナウイルス感染防止対策として、いわゆる「密」を回避するため、We b会議システムを導入し、リモート会議を可能とする環境を整備した。 ○情報セキュリティに関する資料の配布、学校教養の実施等、職員の情報セキュリティ意識を向上させる対策を推進した。	警察活動を支える基盤の強靱化	○トライONE活動、リクルーター活動（新たに大卒以外の者もリクルーターに指定）、就職説明会の開催、各種SNS等を活用した動画による広報活動を推進し、積極的な採用募集活動を実施した。 ○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課へ昇任配置し、「若手警察官育成員」に指定して、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。 ○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、若手警察官が多く所属する警察署において、現場同行指導やロールプレイング方式による実戦的総合訓練を盛り込んだ集中的な育成施策を実施した。 ○職員一人ひとりが警察の原点に立ち返り、警察職員としての職責を自覚し任務を全うすることができるよう所属長による訓育を実施するとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。 ○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。 ○現場執行力の向上に向け、より実戦的な術科訓練を実施するとともにコロナ禍においても実施可能な術科訓練により、職員の技能習得、気力・体力の錬成を図った。 ○地域住民が安全で安心して生活できるようにするため、署警察官を増員配置し、様々な警察事象への即応体制を確立した。 ○庁舎整備 高知警察署新築工事（４か年計画３年度） ○メンタルヘルス及び生活習慣病予防講座等を実施するとともに、職員及びその家族による生活相談の充実を図るため、ピアサポート制度の運用を開始した。 ○所属幹部がライフサイクルプラン確立に対する理解を深めるために、福利厚生施策に係る月別指示を実施した。 ○ライフサイクルプランセミナーの開催及びライフステージに合わせた個別支援等を実施した。			
区 分	説 明												
	○新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、アルコール消毒液及び非接触型体温計等を警察署等に配備し、交番及び駐在所の受付カウンターには遮蔽板を設置した。												
適 正 な 業 務 運 営 の 推 進	○全警察署に対する業務監察及び非違事案の調査等の監察業務を通じて把握した業務の問題点について、本部業務主管課と連携の上、事案が発生しないよう見直し・改善を推進した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の絶無を目的として、県警察本部及び全警察署において巡査を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置管理機能を充実・強化するため、県警察本部に留置管理課を新設し、留置施設等に係る各種事例を踏まえた実践的な指導の実施や、留置担当官・補勤者等に対する留置業務の基本や具体的勤務要領の教養により、被留置者の適正処遇や事故防止に向けた取組を行うとともに、効率的な集中護送を推進した。 ○新型コロナウイルス感染防止対策として、いわゆる「密」を回避するため、We b会議システムを導入し、リモート会議を可能とする環境を整備した。 ○情報セキュリティに関する資料の配布、学校教養の実施等、職員の情報セキュリティ意識を向上させる対策を推進した。												
警察活動を支える基盤の強靱化	○トライONE活動、リクルーター活動（新たに大卒以外の者もリクルーターに指定）、就職説明会の開催、各種SNS等を活用した動画による広報活動を推進し、積極的な採用募集活動を実施した。 ○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課へ昇任配置し、「若手警察官育成員」に指定して、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。 ○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、若手警察官が多く所属する警察署において、現場同行指導やロールプレイング方式による実戦的総合訓練を盛り込んだ集中的な育成施策を実施した。 ○職員一人ひとりが警察の原点に立ち返り、警察職員としての職責を自覚し任務を全うすることができるよう所属長による訓育を実施するとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。 ○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。 ○現場執行力の向上に向け、より実戦的な術科訓練を実施するとともにコロナ禍においても実施可能な術科訓練により、職員の技能習得、気力・体力の錬成を図った。 ○地域住民が安全で安心して生活できるようにするため、署警察官を増員配置し、様々な警察事象への即応体制を確立した。 ○庁舎整備 高知警察署新築工事（４か年計画３年度） ○メンタルヘルス及び生活習慣病予防講座等を実施するとともに、職員及びその家族による生活相談の充実を図るため、ピアサポート制度の運用を開始した。 ○所属幹部がライフサイクルプラン確立に対する理解を深めるために、福利厚生施策に係る月別指示を実施した。 ○ライフサイクルプランセミナーの開催及びライフステージに合わせた個別支援等を実施した。												

	○新型コロナウイルス感染の疑いのある被留置者を留置するため、高知東警察署留置施設に専用の居室を整備し、感染拡大防止対策を行った。
女性活躍とワークライフバランスの推進	○所属幹部に対する声かけや執務資料の発出など休暇の取得や定時退庁がしやすい環境づくりに努めたほか、時間外勤務状況の報告や時間外勤務の多い所属に対する注意喚起を実施した。 ○ハラスメント相談員を指定し、研修会を開催して、ハラスメント防止対策の意識付け及び相談員のスキルアップを行った。

(3) 事業執行の成果

ビジュアルイメージの統一化を図ったSNS動画の積極的配信等により、採用活動のみならず県警察の広報活動に効果があった。

警察署協議会の活性化や積極的な広報活動等の推進によって、県民に安心感を与えるとともに、注意喚起による被害の防止・県民に対する説明責任を果たすことにより、警察活動に対する県民の理解と協力を得ることができた。

取調べの適正化に向けた監督制度の運用により、取調べに関する不適正事案の未然防止を図った。

留置施設への計画的な巡視を行い、反復・継続した指導教養を徹底し、円滑な集中護送により、被留置者事故の未然防止が図られた。

実際に発生した非違事案に基づくリカバリー教養や所属長による職務倫理教養等を行うことにより、警察官としての高い職務倫理の醸成が図られた。

業務監査等を通じて把握した問題点等について、本部業務主管課と連携の上、業務改善及び再発防止策を講じることにより、職員が働きやすい職場環境の構築を図った。

犯罪被害者支援に関しては、「命の大切さを学ぶ教室」を実施し、社会で被害者を支え、被害者を出さない街づくりの機運醸成を図った。

相談業務に関しては、相談に応じて適切な指導、助言等を行うとともに、各相談者のニーズに応じて専門部署に引き継ぐことにより、相談者の立場に立った対応をした。

高知警察署新築工事（4か年計画3年度）など治安対策基盤施設の整備を推進した。

復職支援制度に基づき、メンタル疾患による長期休務者の慣らし出勤を行うことで、復職後の再悪化や再休務の予防が図られた。

幹部職員による福利厚生施策に係る月別指示に加え、ライフステージに合わせた個別支援を実施したことにより、幹部を含めた職員のライフサイクルプランの重要性に関する意識改革を図った。

女性活躍の場を広げるため、警察官採用試験において採用者に占める女性の割合を20%以上として取り組んだ結果、全警察官に占める女性警察官の割合を増加（175人・10.8%→178人・10.9%）させることができた。

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		ノー残業デーやリフレッシュウィークの設定などワークライフバランスの実現に向けた取組を推進した結果、職員一人当たりの月平均の時間外勤務は前年度比で約11.0％削減（31.9h→28.4h）、年次有給休暇の取得は約13.6％増加（10.3日→11.7日）した。			